

令和元年度下期 新潟市景況調査 (令和元年7月～令和元年12月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について	94
V	調査票	122

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年1月8日～1月22日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
 調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
 調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]
 (変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	819	257	230	332	41.0%
製造業	333	186	60	47	79	55.9%
非製造業	1,667	633	197	183	253	38.0%
建設業	333	173	49	60	64	52.0%
運輸・通信業	333	114	37	24	53	34.2%
卸・小売業	334	107	29	27	51	32.0%
飲食・宿泊業	333	95	43	27	25	28.5%
サービス業	334	144	39	45	60	43.1%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成31年 1月～令和元年 6月期
- 今期 令和元年 7月～令和元年12月期
- 来期 令和2年 1月～令和2年 6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R1年7~9月期(実績)	R1年10~12月期(実績)	R2年1~3月期(見込み)	R2年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲15.0)	(▲22.2)	(▲36.5)	(▲33.1)

【従業者規模別】

	R1年7~9月期(実績)	R1年10~12月期(実績)	R2年1~3月期(見込み)	R2年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲31.1)	(▲39.7)	(▲55.3)	(▲46.7)
5人~19人				
BSI	(▲9.5)	(▲20.0)	(▲33.5)	(▲31.4)
20人以上				
BSI	(▲6.3)	(▲10.2)	(▲24.1)	(▲23.8)

【業種別】

	R1年7~9月期(実績)	R1年10~12月期(実績)	R2年1~3月期(見込み)	R2年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲25.3)	(▲25.8)	(▲44.6)	(▲39.8)
非製造業計				
BSI	(▲12.0)	(▲21.2)	(▲34.1)	(▲31.1)
建設業				
BSI	(0.0)	(1.2)	(▲19.6)	(▲19.7)
運輸・通信業				
BSI	(▲9.7)	(▲20.2)	(▲35.9)	(▲29.8)
卸・小売業				
BSI	(▲14.9)	(▲46.7)	(▲52.4)	(▲47.7)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲37.9)	(▲48.4)	(▲53.7)	(▲48.4)
サービス業				
BSI	(▲9.0)	(▲11.8)	(▲23.6)	(▲22.2)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1~)	(0.1~20.0)	(0.0~▲20.0)	(▲20.1~▲40.0)	(▲40.1~)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、令和元年7～9月期は平成31年4月～令和元年6月期から改善したが、続く令和元年10～12月期は悪化した。足元の令和2年1～3月期は令和元年10～12月期からさらに悪化する見込みであるが、先行きの令和2年4～6月期は同1～3月期からわずかながら改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇したほか、「資金繰り」はほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅が縮小したものの、「原材料在庫」は拡大した。価格では「仕入価格」はやや上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」はほぼ同水準で推移したが、「1人当たり人件費」はやや低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向としては、五輪開催にともなう受注増加などから業況が改善したとの声がある一方、人手不足による受注への対応力の低下や人件費の増加などによる採算悪化、暖冬による売上減少、消費税率引き上げ後の業況悪化を懸念する声が多数みられた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>1. 業況 P. 12～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲15.0と、平成31年4月～令和元年6月期の▲24.2から9.2ポイント改善した。続く令和元年10～12月期は▲22.2と、同7～9月期から7.2ポイント悪化した。 足元の令和2年1～3月期は▲36.5となり、令和元年10～12月期からさらに14.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲33.1と、同1～3月期から3.4ポイント改善する見通しとなっている。
<p>2. 生産・売上 P. 20～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲15.8）から2.7ポイント上昇した。来期は▲25.3と、今期から12.2ポイント低下する見込みとなっている。
<p>3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲10.0と、前期（▲21.2）から11.2ポイント上昇した。来期は▲30.1と、今期から20.1ポイント低下する見込みとなっている。
<p>4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.2と、前期（▲25.2）から8.0ポイント上昇した。来期は▲30.6と、今期から13.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲16.1と、前期（▲25.8）から9.7ポイント上昇した。来期は▲31.7と、今期から15.6ポイント低下する見込みとなっている。
<p>5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.1と、前期（3.1）から2.0ポイント低下した。来期は0.4と、今期から0.7ポイント低下し、適正化がさらに進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は4.8と、前期（1.6）から3.2ポイント上昇した。来期は0.5と、今期から4.3ポイント低下し、適正化が進む見込みとなっている。
<p>6. 価格 P. 41～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.9と、前期（29.2）から2.7ポイント上昇した。来期は28.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は4.9と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.3と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。
<p>7. 資金繰り P. 51～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.8と、前期（▲13.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲17.2と、今期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲0.2と、平成30年度（▲2.4）から2.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度は5.4と、令和元年度から5.6ポイント上昇し、5年度ぶりにマイナスからプラスに転じる見通しとなっている。 令和元年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は0.6と、平成30年度（▲0.8）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度は▲4.1と、令和元年度から3.5ポイント低下する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲11.9と、前期（▲12.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.4と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は24.0と、前期（25.4）から1.4ポイント低下した。来期は24.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.1と、前期（▲7.4）から5.3ポイント低下した。来期は▲4.3と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と、前期（▲3.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は30.8%と、平成30年度の実績（24.7%）から6.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は21.7%と、令和元年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（20.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.4%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.2%）、「労働力不足」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（31.0%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲25.3と、平成31年4月～令和元年6月期（▲30.5）から5.2ポイント改善し、続く令和元年10～12月期は▲25.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和2年1～3月期は▲44.6と、令和元年10～12月期から18.8ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲39.8と、同1～3月期から4.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲22.5と、前期（▲27.9）から5.4ポイント上昇した。来期は▲32.8と、10.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲19.3と、前期（▲27.4）から8.1ポイント上昇した。来期は▲31.7と、12.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは3.3と、前期（▲1.0）から4.3ポイント上昇し、過剰超となった。来期は1.6と、1.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.9と、前期（36.9）から5.0ポイント上昇した。一方、販売価格BSIは0.0と、前期（1.6）からわずかに低下した。 今期の資金繰りBSIは▲21.5と、前期（▲21.0）からほぼ同水準で推移した。来期は▲28.0と、6.5ポイント低下する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は33.5%と、前年度（31.8%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（46.8%）と「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）の割合が高く、続いて「人材不足」（40.3%）となっている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲12.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲22.4）から10.4ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲21.2と、令和元年7～9月期から9.2ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲34.1と、令和元年10～12月期からさらに12.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲31.1と、同1～3月期から3.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲10.3と、前期（▲12.5）から2.2ポイント上昇した。来期は▲23.0と、12.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは28.9と、前期（27.1）から1.8ポイント上昇した。一方、販売価格BSIは6.4と、前期（6.3）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲11.5と、前期（▲11.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.0と、悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は30.0%と、前年度（22.3%）から7.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（51.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.9%）、「人件費の増加」（29.7%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは0.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲17.0）から17.0ポイント改善し、続く令和元年10～12月期は1.2と、改善が続いた。足元の令和2年1～3月期は▲19.6と、令和元年10～12月期から20.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲19.7と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲1.8と、前期（▲11.3）から9.5ポイント上昇した。来期は▲23.1と、今期から大幅に低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは0.0と、前期（▲14.7）から14.7ポイント低下した。来期は▲28.3と、今期から大幅に低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは33.6と、前期（27.1）から6.5ポイント上昇した。また、販売価格BSIは9.2と、前期（0.0）から9.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲3.5と、前期（▲11.8）から8.3ポイント改善した。来期は▲11.0と、7.5ポイント悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は32.7%と、前年度（21.9%）から10.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（64.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（52.6%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.9%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲9.7と、平成31年4月～令和元年6月期（▲16.7）から7.0ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲20.2と、令和元年7～9月期から10.5ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲35.9と、令和元年10～12月期からさらに15.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲29.8と、同1～3月期から6.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは0.0と、前期（▲3.2）から3.2ポイント上昇した。来期は▲13.1と、13.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは17.5と、前期（26.2）から8.7ポイント低下した。一方、販売価格BSIは6.1と、前期（7.1）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲8.8と、前期（▲7.1）から1.7ポイント悪化した。来期は▲12.3と、さらに悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は36.3%と、前年度（29.3%）から7.0ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（48.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（36.0%）、「人件費の増加」（26.3%）と続いている。

卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲14.9と、平成31年4月～令和元年6月期（▲35.0）から20.1ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲46.7と、令和元年7～9月期から31.8ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲52.4と、令和元年10～12月期からさらに5.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲47.7と、同1～3月期から4.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲25.3と、前期（▲19.0）から6.3ポイント低下した。来期は▲31.8と、さらに6.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.1と、前期（30.1）から3.0ポイント低下した。また、販売価格BSIは0.9と、前期（13.5）から12.6ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲12.2と、前期（▲13.5）から1.3ポイント改善した。来期は▲14.0と、やや悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は23.2%と、前年度（19.6%）から3.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（44.9%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（36.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.5%）と続いている。
非製造業 飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲37.9と、平成31年4月～令和元年6月期（▲31.6）から6.3ポイント悪化し、続く令和元年10～12月期は▲48.4と、令和元年7～9月期から10.5ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲53.7と、令和元年10～12月期からさらに5.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲48.4と、同1～3月期から5.3ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲29.4と、前期（▲20.0）から9.4ポイント低下した。来期は▲32.6と、さらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは50.5と、前期（49.4）から1.1ポイント上昇した。一方、販売価格BSIは2.1と、前期（10.5）から8.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲30.5と、前期（▲24.2）から6.3ポイント悪化した。来期は▲26.3と、4.2ポイント改善する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は20.8%と、前年度（10.0%）から10.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の情報」（51.6%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（43.2%）、「人件費の増加」（34.7%）と続いている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲9.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲17.9）から8.9ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲11.8と、令和元年7～9月期から2.8ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲23.6と、令和元年10～12月期からさらに11.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲22.2と、同1～3月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.9と、前期（▲11.8）から6.9ポイント上昇した。来期は▲18.0と、13.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは19.4と、前期（12.4）から7.0ポイント上昇した。また、販売価格BSIは9.7と、前期（4.3）から5.4ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲10.4と、前期（▲6.2）から4.2ポイント悪化した。来期は▲11.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は32.3%と、前年度（26.6%）から5.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（46.5%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（29.9%）、「人件費の増加」（27.8%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和元年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲15.0と、平成31年4月～令和元年6月期の▲24.2から9.2ポイント改善した。続く令和元年10～12月期は▲22.2と、同7～9月期から7.2ポイント悪化した。

足元の令和2年1～3月期は▲36.5となり、令和元年10～12月期からさらに14.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲33.1と、同1～3月期から3.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

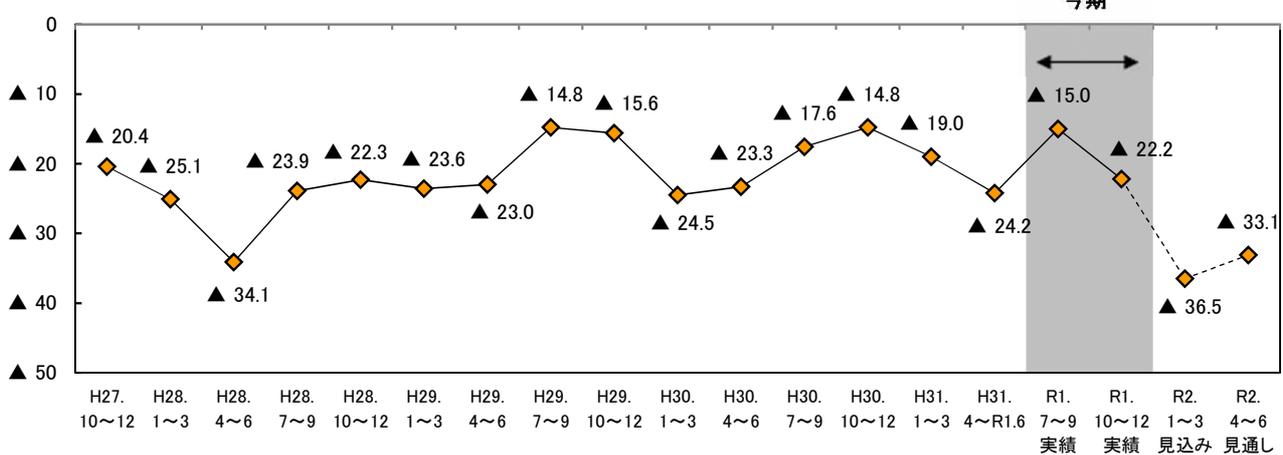
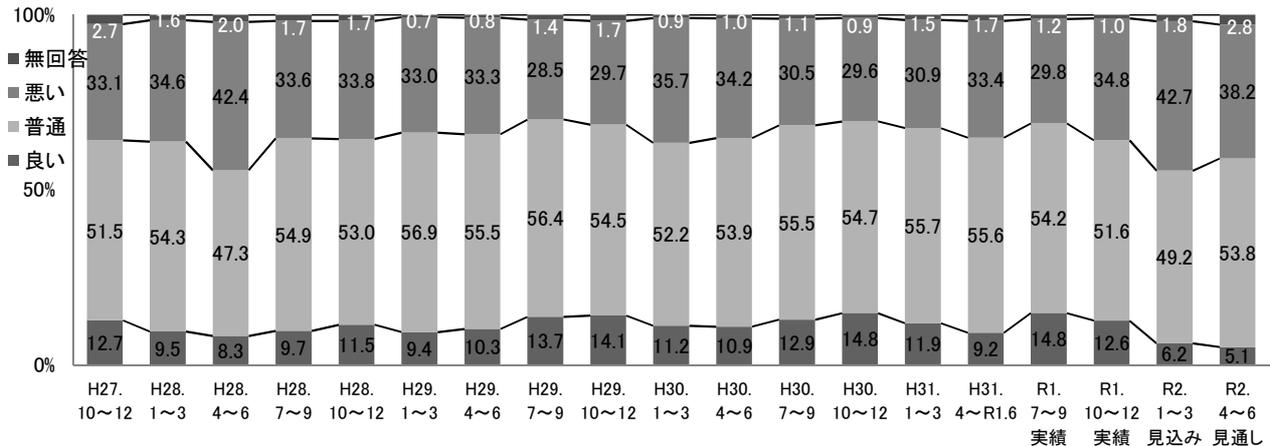


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和元年7～9月期はすべての規模で業況判断BSIが平成31年4月～令和元年6月期から改善した。しかし、続く令和元年10～12月期はすべての規模で悪化した。足元の令和2年1～3月期はすべての規模で悪化が続く見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は20人以上の規模ではBSIが同1～3月期とほぼ同水準で推移する見通しであるが、4人以下と5人～19人の規模では改善する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和元年7～9月期のBSIは▲25.3と、平成31年4月～令和元年6月期（▲30.5）から5.2ポイント改善し、続く令和元年10～12月期は▲25.8と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和2年1～3月期は▲44.6と、令和元年10～12月期から18.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲39.8と、同1～3月期から4.8ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和元年7～9月期のBSIは▲12.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲22.4）から10.4ポイント改善したが、令和元年10～12月期のBSIは▲21.2と、同7～9月期から9.2ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲34.1と、令和元年10～12月期からさらに12.9ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、令和2年1～3月期はすべての業種でBSIが悪化する見込みとなっており、特に建設業ではBSIが20.8ポイント悪化し、マイナスに転じる見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期の非製造業のBSIは▲31.1と、同1～3月期から3.0ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業を除くすべての業種でBSIが改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業員規模別）

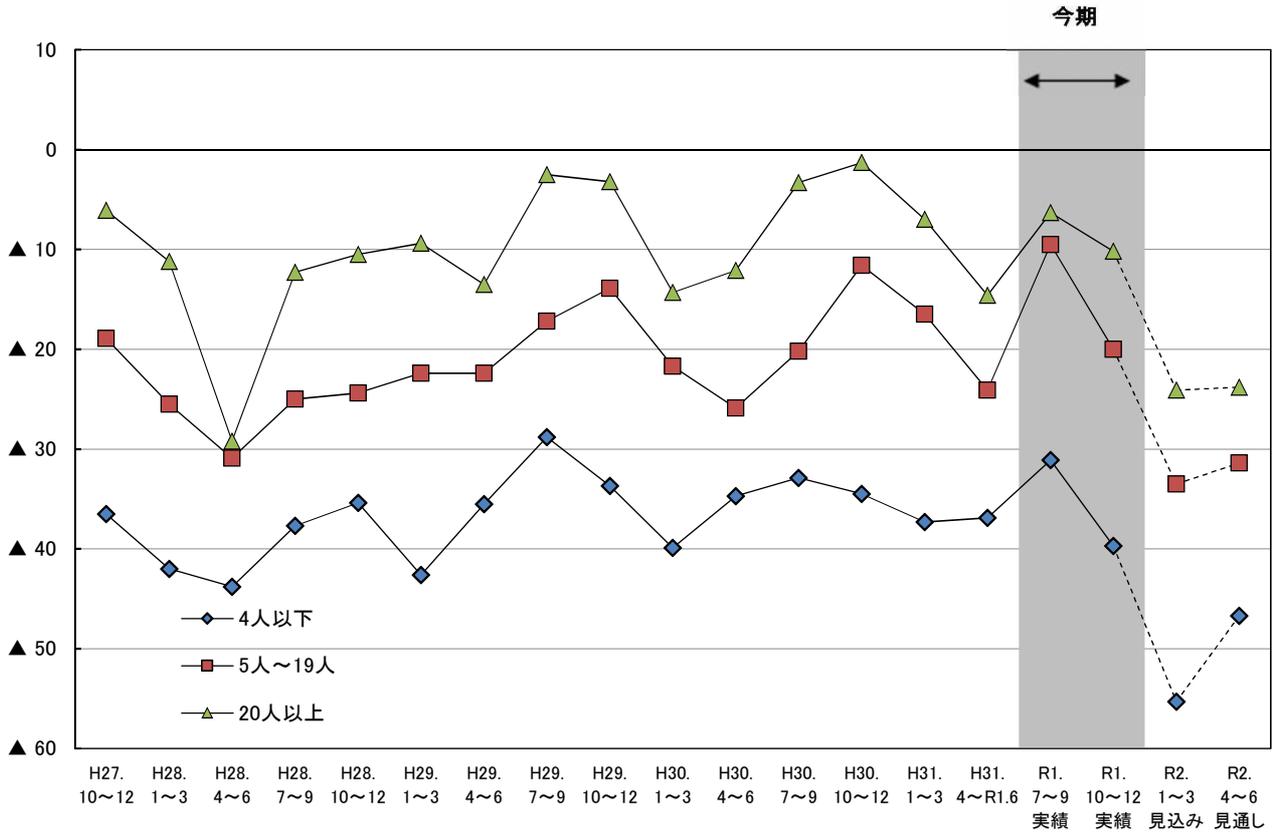
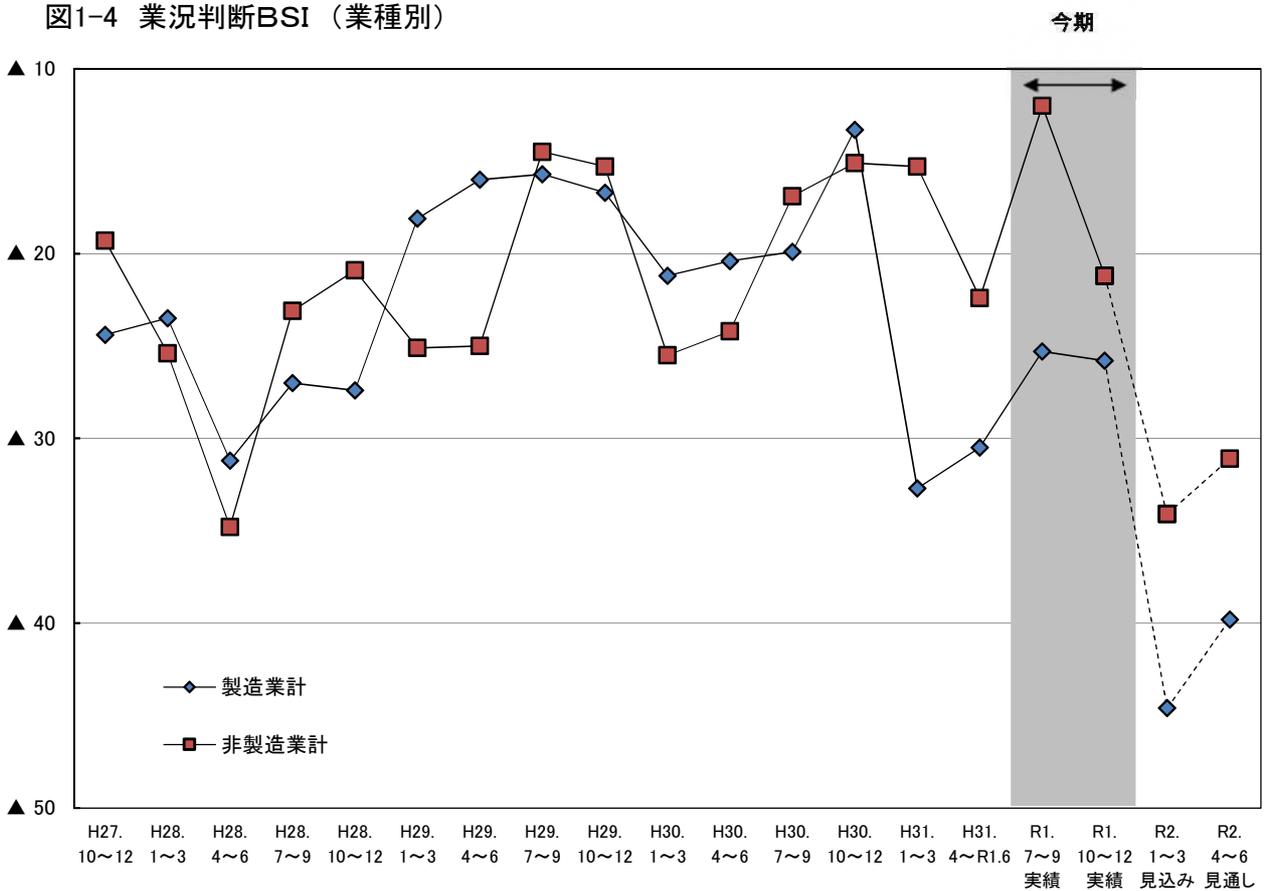


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

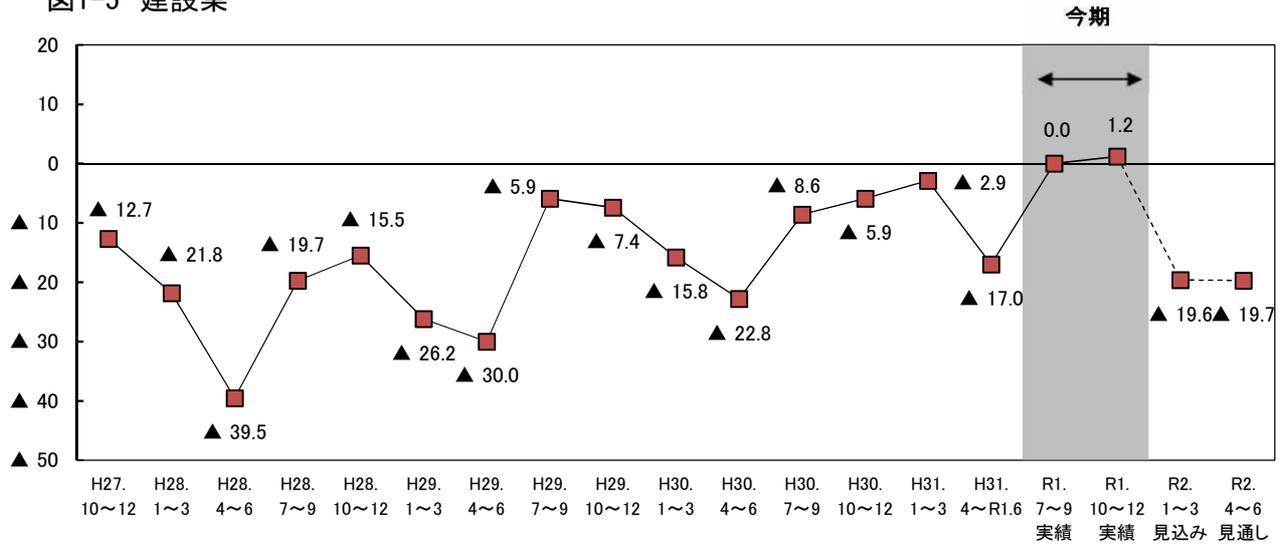


図1-6 運輸・通信業

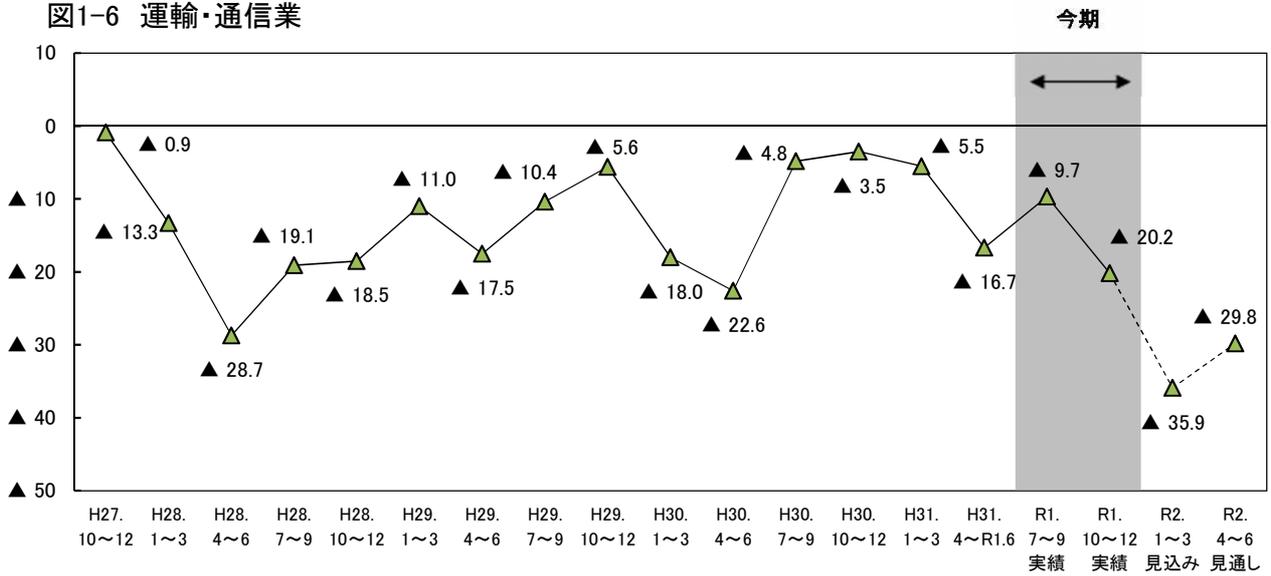


図1-7 卸・小売業

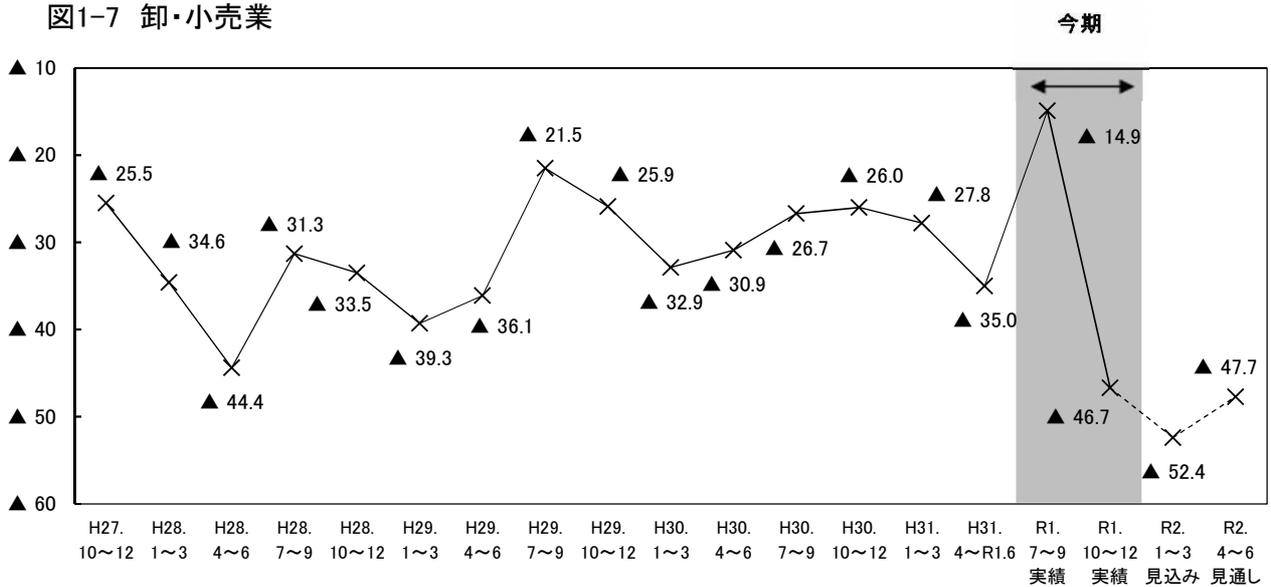


図1-8 飲食・宿泊業

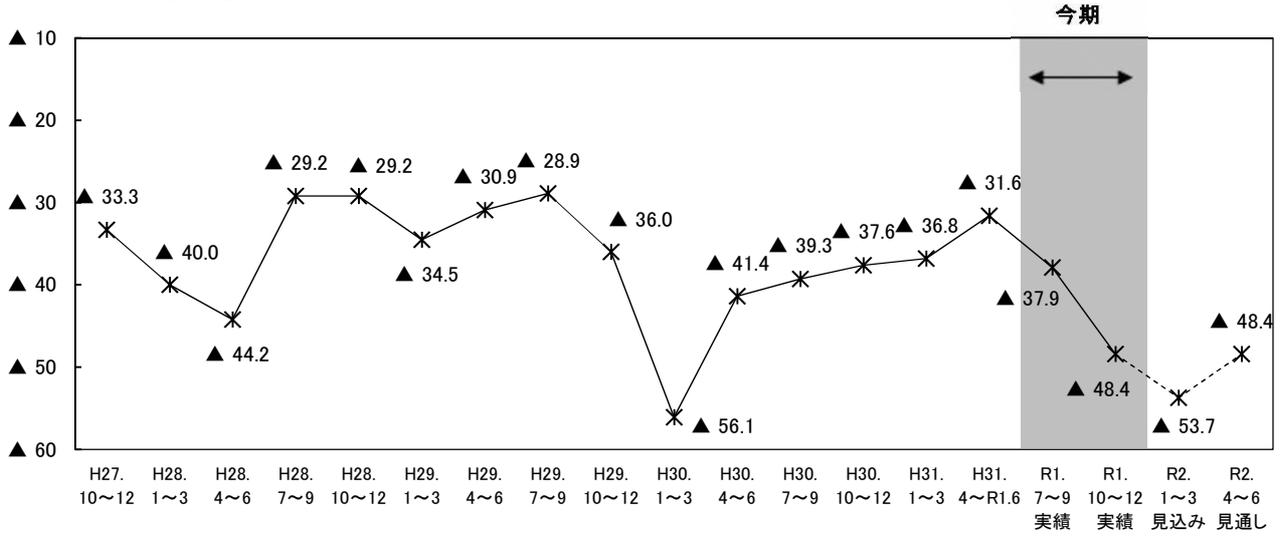


図1-9 サービス業

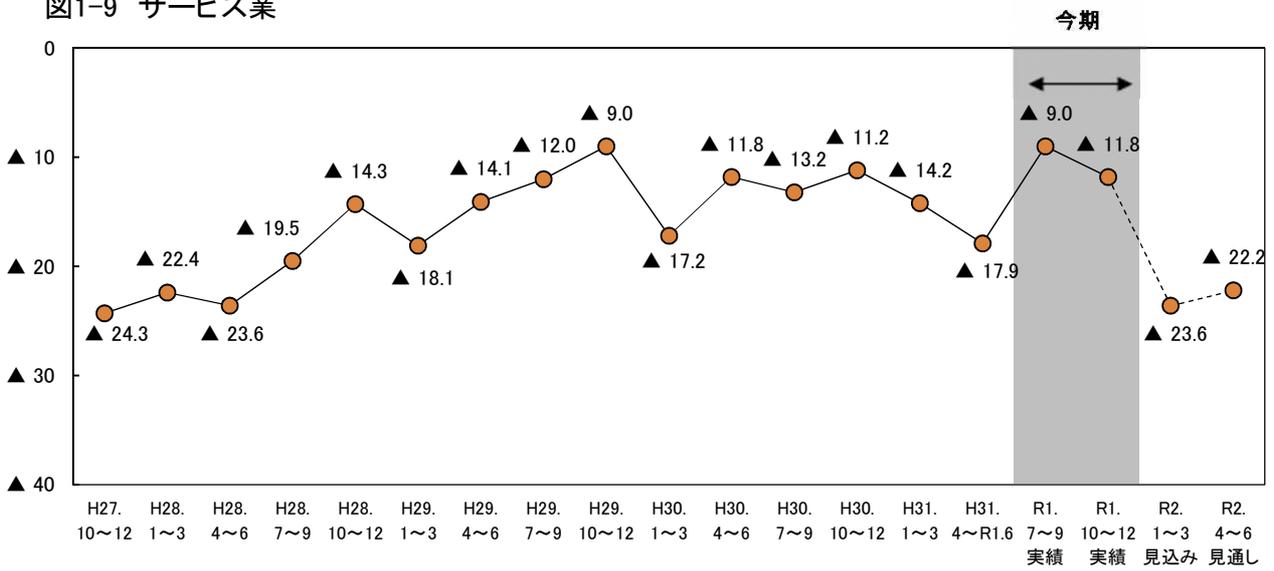


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 10~12	H28. 1~3	H28. 4~6	H28. 7~9	H28. 10~12	H29. 1~3	H29. 4~6	H29. 7~9	H29. 10~12	H30. 1~3	H30. 4~6	H30. 7~9	H30. 10~12	H31. 1~3	H31. 4~R1.6	R1. 7~9 実績	R1. 10~12 実績	R2. 1~3 見込み	R2. 4~6 見通し
全体	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 36.5	▲ 33.1
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 36.5	▲ 42.0	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 39.9	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 55.3	▲ 46.7
良い	7.3	4.8	4.8	5.4	6.0	3.7	7.1	8.7	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.7	2.3
普通	42.9	45.9	43.2	48.3	49.4	48.5	48.8	51.2	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	35.4	43.6
悪い	43.8	46.8	48.6	43.1	41.4	46.3	42.6	37.5	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	58.0	49.0
無回答	6.1	2.4	3.3	3.1	3.1	1.5	1.5	2.7	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	3.9	5.1
5人～19人	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 33.5	▲ 31.4
良い	11.0	8.2	9.3	9.6	11.6	8.1	9.9	11.2	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	3.9	4.3
普通	58.5	56.9	49.3	54.1	50.7	61.1	57.5	59.4	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	57.8	58.3
悪い	29.9	33.7	40.2	34.6	36.0	30.5	32.3	28.4	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.4	35.7
無回答	0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	0.9	1.7
20人以上	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 24.1	▲ 23.8
良い	19.6	14.4	10.1	13.1	15.6	15.0	13.3	19.4	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	10.5	7.8
普通	53.5	58.6	48.9	60.8	57.7	60.1	59.2	58.0	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	53.9	58.7
悪い	25.7	25.6	39.3	25.4	26.1	24.4	26.8	21.9	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	34.6	31.6
無回答	1.2	1.4	1.6	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.9	1.8
【業種別】																			
製造業計	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 44.6	▲ 39.8
良い	14.3	12.2	11.8	11.0	11.8	13.4	16.4	15.8	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	5.9	5.9
普通	44.2	51.6	44.3	50.6	48.5	54.6	50.8	52.2	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	41.9	46.2
悪い	38.7	35.7	43.0	38.0	39.2	31.5	32.4	31.5	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	50.5	45.7
無回答	2.8	0.5	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	1.6	1.6	1.6	2.2
非製造業計	▲ 19.3	▲ 25.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 34.1	▲ 31.1
良い	12.2	8.9	7.4	9.4	11.4	8.3	8.6	13.2	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	6.3	4.9
普通	53.6	54.9	48.1	56.1	54.2	57.5	56.8	57.4	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	51.3	56.1
悪い	31.5	34.3	42.2	32.5	32.3	33.4	33.6	27.7	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	40.4	36.0
無回答	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	0.8	1.0	1.6	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.9	3.0
建設業	▲ 12.7	▲ 21.8	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 19.6	▲ 19.7
良い	12.7	12.6	9.3	10.0	14.2	8.6	10.5	14.8	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	6.9
普通	58.0	51.2	40.0	58.9	55.3	55.7	48.1	63.1	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	60.1	63.0
悪い	25.4	34.4	48.8	29.7	29.7	34.8	40.5	20.7	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	28.3	26.6
無回答	3.9	1.9	1.9	1.4	0.9	1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.9	3.5
運輸・通信業	▲ 0.9	▲ 13.3	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 29.8
良い	18.6	9.1	4.9	7.1	10.6	12.4	8.0	9.6	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	5.3	5.3
普通	61.9	67.1	60.1	62.4	56.0	64.2	66.4	68.8	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	50.9	53.5
悪い	19.5	22.4	33.6	26.2	29.1	23.4	25.5	20.0	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	41.2	35.1
無回答	0.0	1.4	1.4	4.3	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	2.6	6.1
卸・小売業	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 52.4	▲ 47.7
良い	13.1	6.8	5.6	8.5	7.4	5.2	6.5	14.6	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	3.7	0.9
普通	45.8	50.6	42.6	51.1	50.6	49.7	49.7	48.1	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	38.3	48.6
悪い	38.6	41.4	50.0	39.8	40.9	44.5	42.6	36.1	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	56.1	48.6
無回答	2.6	1.2	1.9	0.6	1.1	0.6	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	1.9	1.9
飲食・宿泊業	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 56.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 53.7	▲ 48.4
良い	10.1	6.7	7.5	9.4	11.0	4.4	8.0	8.8	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	7.4	6.3
普通	41.4	44.2	37.5	49.6	46.5	54.0	50.4	51.8	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	30.5	36.8
悪い	43.4	46.7	51.7	38.6	40.2	38.9	38.9	37.7	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	61.1	54.7
無回答	5.1	2.5	3.3	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.1
サービス業	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 23.6	▲ 22.2
良い	8.6	8.0	8.4	10.7	12.3	9.5	9.0	15.4	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	5.6	4.2
普通	56.7	59.2	56.8	56.7	58.7	62.4	67.4	55.2	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	64.6	68.1
悪い	32.9	30.4	32.0	30.2	26.6	27.6	23.1	27.4	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	29.2	26.4
無回答	1.9	2.4	2.8	2.4	2.4	0.5	0.5	2.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	0.7	1.4

○ 令和元年7～9月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（76.0％）の割合が最も高く、以下「税制・会計制度等の動向」（9.1％）、「販売価格の動向」（7.4％）の順となっている。一方、令和元年7～9月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（58.6％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（23.4％）、「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率13.1％）の順となっている（図1-10、表1-2）。

○ 令和元年10～12月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（74.8％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（5.8％）、「仕入れ価格の動向」（4.9％）の順となっている。一方、令和元年10～12月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（54.7％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（18.6％）、「販売価格の動向」（15.4％）の順となっている（図1-11、表1-2）。

図1-10 業況判断理由（令和元年7～9月期実績）：複数回答

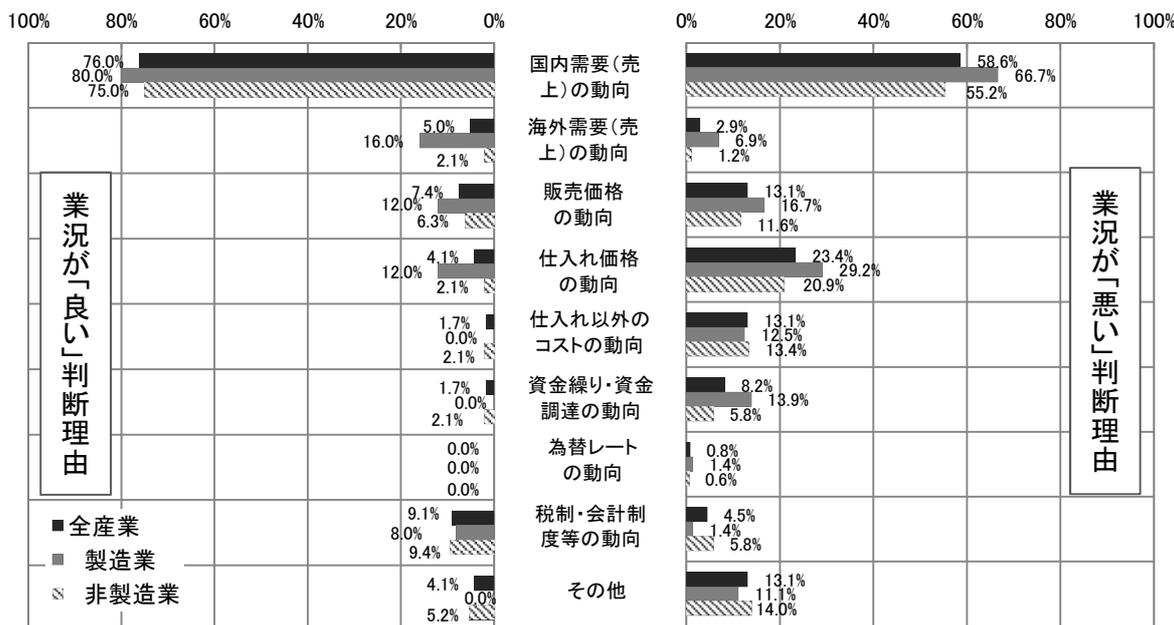
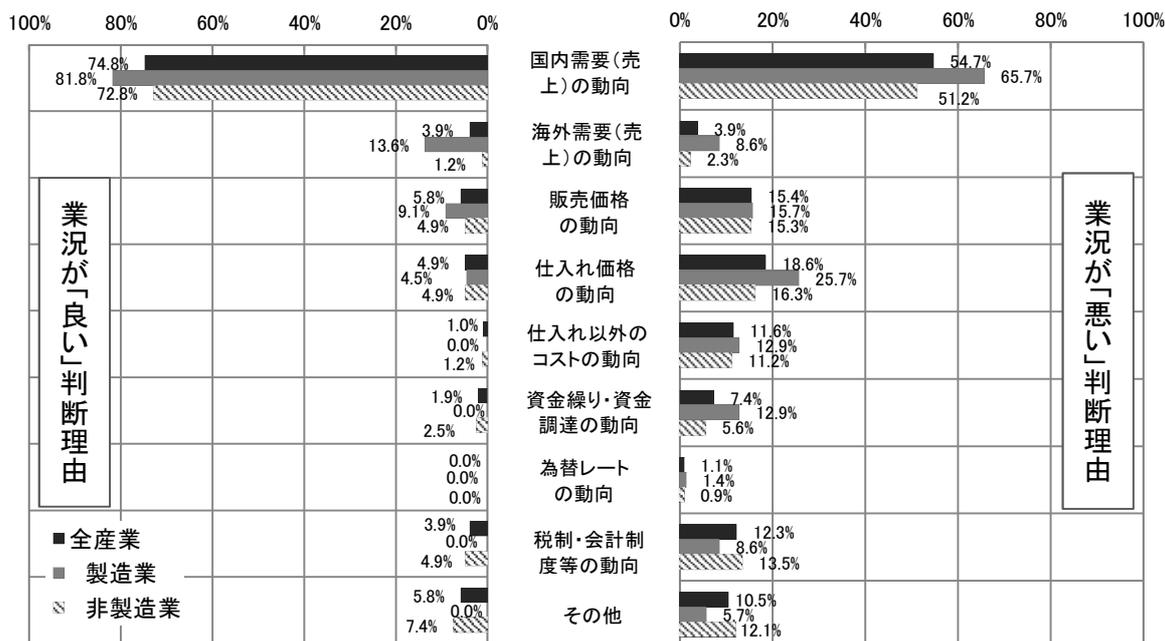


図1-11 業況判断理由（令和元年10～12月期実績）：複数回答



○ 令和2年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（74.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率5.9%）の順となっている。一方、令和2年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（58.0%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（18.9%）、「仕入れ以外のコストの動向」（11.1%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 令和2年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（66.7%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」と「仕入れ価格の動向」（同率7.1%）となっている。一方、令和2年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（58.5%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（19.5%）、「仕入れ以外のコストの動向」（12.1%）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(令和2年1～3月期見込み):複数回答

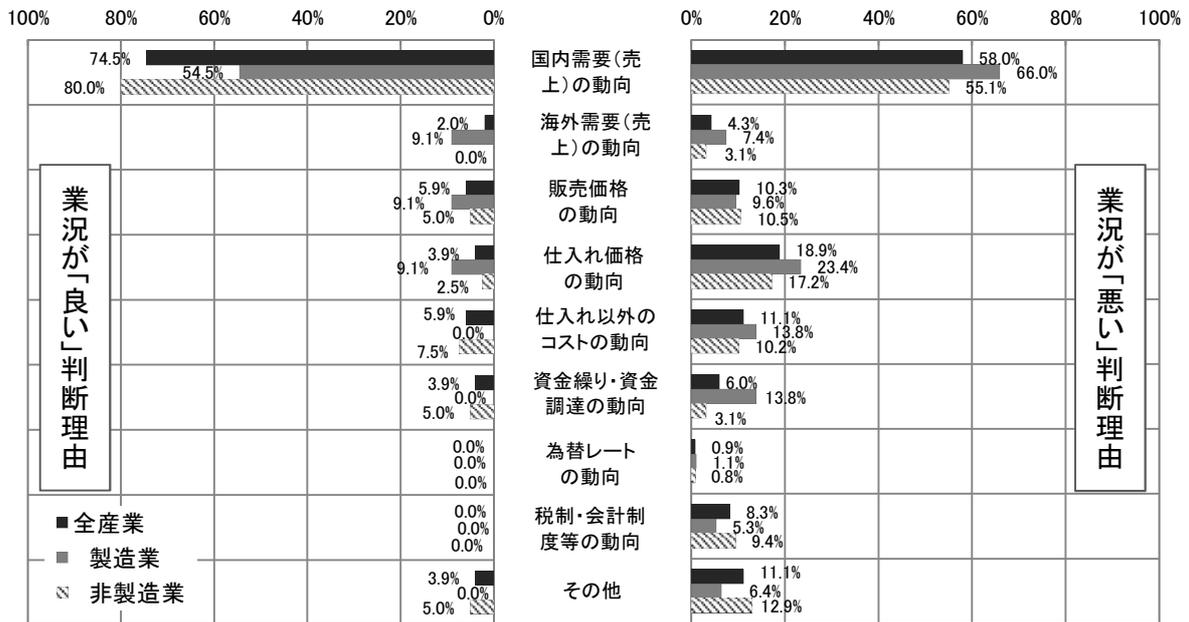


図1-13 業況判断理由(令和2年4～6月期見通し):複数回答

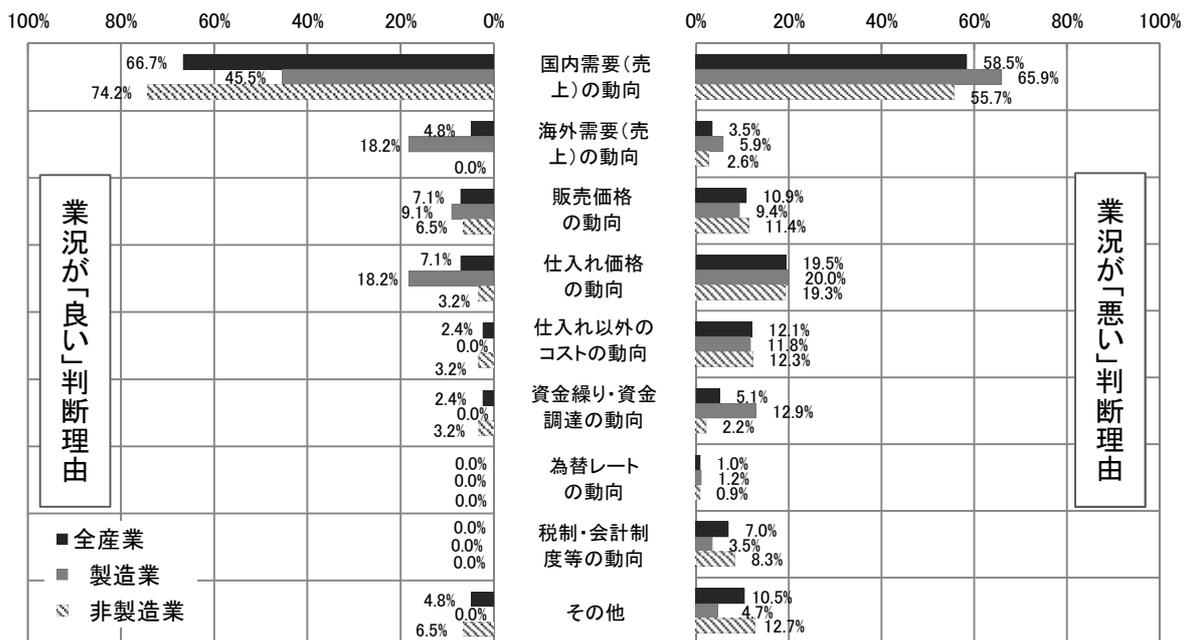


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和元年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	121	76.0%	5.0%	7.4%	4.1%	1.7%	1.7%	0.0%	9.1%	4.1%
製造業	25	80.0%	16.0%	12.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%
非製造業	96	75.0%	2.1%	6.3%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	9.4%	5.2%
建設業	36	83.3%	2.8%	8.3%	2.8%	2.8%	5.6%	0.0%	2.8%	2.8%
運輸・通信業	17	82.4%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%
卸・小売業	17	76.5%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	5.9%
飲食・宿泊業	8	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
サービス業	18	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%

	業況が「良い」と判断した理由(令和元年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	103	74.8%	3.9%	5.8%	4.9%	1.0%	1.9%	0.0%	3.9%	5.8%
製造業	22	81.8%	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	81	72.8%	1.2%	4.9%	4.9%	1.2%	2.5%	0.0%	4.9%	7.4%
建設業	33	75.8%	3.0%	3.0%	6.1%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%
運輸・通信業	13	84.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%
卸・小売業	9	88.9%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
飲食・宿泊業	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
サービス業	19	68.4%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	51	74.5%	2.0%	5.9%	3.9%	5.9%	3.9%	0.0%	0.0%	3.9%
製造業	11	54.5%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	40	80.0%	0.0%	5.0%	2.5%	7.5%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
建設業	15	73.3%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	8	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	42	66.7%	4.8%	7.1%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	4.8%
製造業	11	45.5%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	31	74.2%	0.0%	6.5%	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	6.5%
建設業	12	58.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	6	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和元年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	244	58.6%	2.9%	13.1%	23.4%	13.1%	8.2%	0.8%	4.5%	13.1%
製造業	72	66.7%	6.9%	16.7%	29.2%	12.5%	13.9%	1.4%	1.4%	11.1%
非製造業	172	55.2%	1.2%	11.6%	20.9%	13.4%	5.8%	0.6%	5.8%	14.0%
建設業	36	61.1%	0.0%	11.1%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	2.8%	13.9%
運輸・通信業	28	53.6%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	3.6%	0.0%	10.7%
卸・小売業	33	66.7%	6.1%	18.2%	21.2%	15.2%	3.0%	0.0%	6.1%	6.1%
飲食・宿泊業	44	45.5%	0.0%	13.6%	38.6%	25.0%	4.5%	0.0%	13.6%	18.2%
サービス業	31	51.6%	0.0%	6.5%	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	3.2%	19.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和元年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	285	54.7%	3.9%	15.4%	18.6%	11.6%	7.4%	1.1%	12.3%	10.5%
製造業	70	65.7%	8.6%	15.7%	25.7%	12.9%	12.9%	1.4%	8.6%	5.7%
非製造業	215	51.2%	2.3%	15.3%	16.3%	11.2%	5.6%	0.9%	13.5%	12.1%
建設業	31	51.6%	0.0%	16.1%	9.7%	12.9%	19.4%	0.0%	3.2%	9.7%
運輸・通信業	36	55.6%	5.6%	8.3%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	13.9%	11.1%
卸・小売業	59	64.4%	3.4%	23.7%	11.9%	11.9%	3.4%	0.0%	15.3%	8.5%
飲食・宿泊業	53	39.6%	1.9%	17.0%	35.8%	13.2%	1.9%	0.0%	22.6%	13.2%
サービス業	36	41.7%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	8.3%	0.0%	5.6%	19.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	350	58.0%	4.3%	10.3%	18.9%	11.1%	6.0%	0.9%	8.3%	11.1%
製造業	94	66.0%	7.4%	9.6%	23.4%	13.8%	13.8%	1.1%	5.3%	6.4%
非製造業	256	55.1%	3.1%	10.5%	17.2%	10.2%	3.1%	0.8%	9.4%	12.9%
建設業	49	63.3%	0.0%	10.2%	6.1%	8.2%	8.2%	0.0%	4.1%	12.2%
運輸・通信業	47	53.2%	6.4%	8.5%	12.8%	4.3%	0.0%	4.3%	10.6%	10.6%
卸・小売業	60	68.3%	5.0%	18.3%	23.3%	13.3%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%
飲食・宿泊業	58	41.4%	3.4%	10.3%	31.0%	19.0%	3.4%	0.0%	13.8%	15.5%
サービス業	42	47.6%	0.0%	2.4%	7.1%	2.4%	4.8%	0.0%	7.1%	19.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	313	58.5%	3.5%	10.9%	19.5%	12.1%	5.1%	1.0%	7.0%	10.5%
製造業	85	65.9%	5.9%	9.4%	20.0%	11.8%	12.9%	1.2%	3.5%	4.7%
非製造業	228	55.7%	2.6%	11.4%	19.3%	12.3%	2.2%	0.9%	8.3%	12.7%
建設業	46	71.7%	0.0%	10.9%	8.7%	4.3%	8.7%	0.0%	4.3%	10.9%
運輸・通信業	40	50.0%	5.0%	10.0%	12.5%	7.5%	0.0%	5.0%	12.5%	15.0%
卸・小売業	52	69.2%	5.8%	17.3%	23.1%	17.3%	0.0%	0.0%	5.8%	5.8%
飲食・宿泊業	52	44.2%	1.9%	9.6%	34.6%	21.2%	1.9%	0.0%	13.5%	13.5%
サービス業	38	39.5%	0.0%	7.9%	13.2%	7.9%	0.0%	0.0%	5.3%	21.1%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲15.8）から2.7ポイント上昇した。来期は▲25.3と、今期から12.2ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

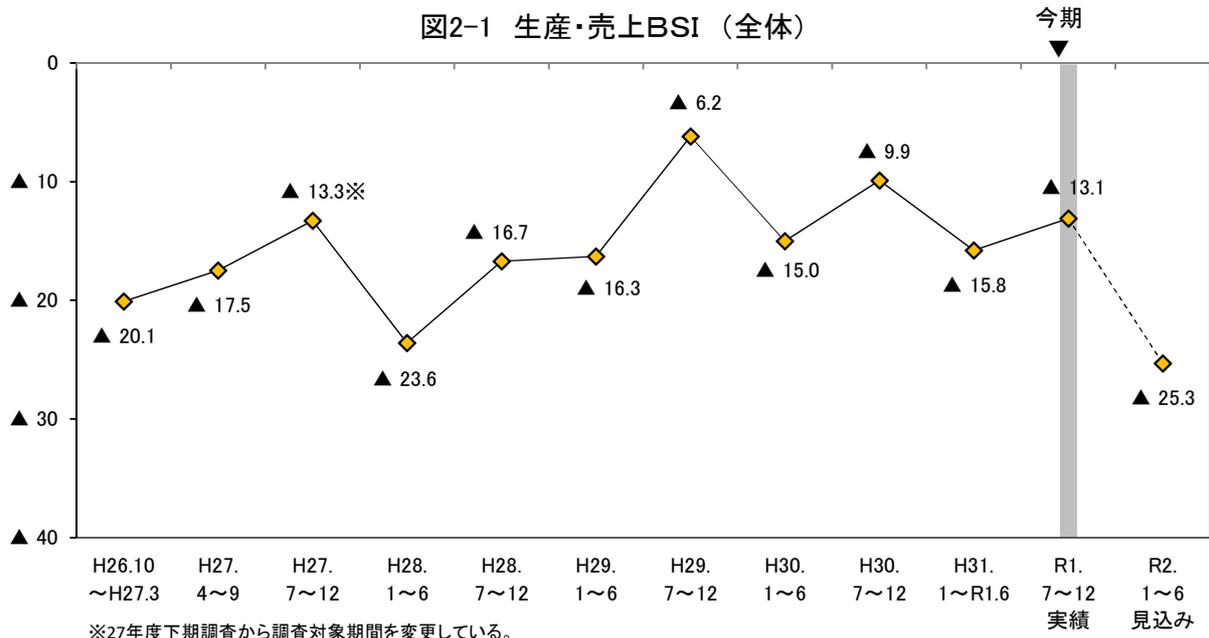
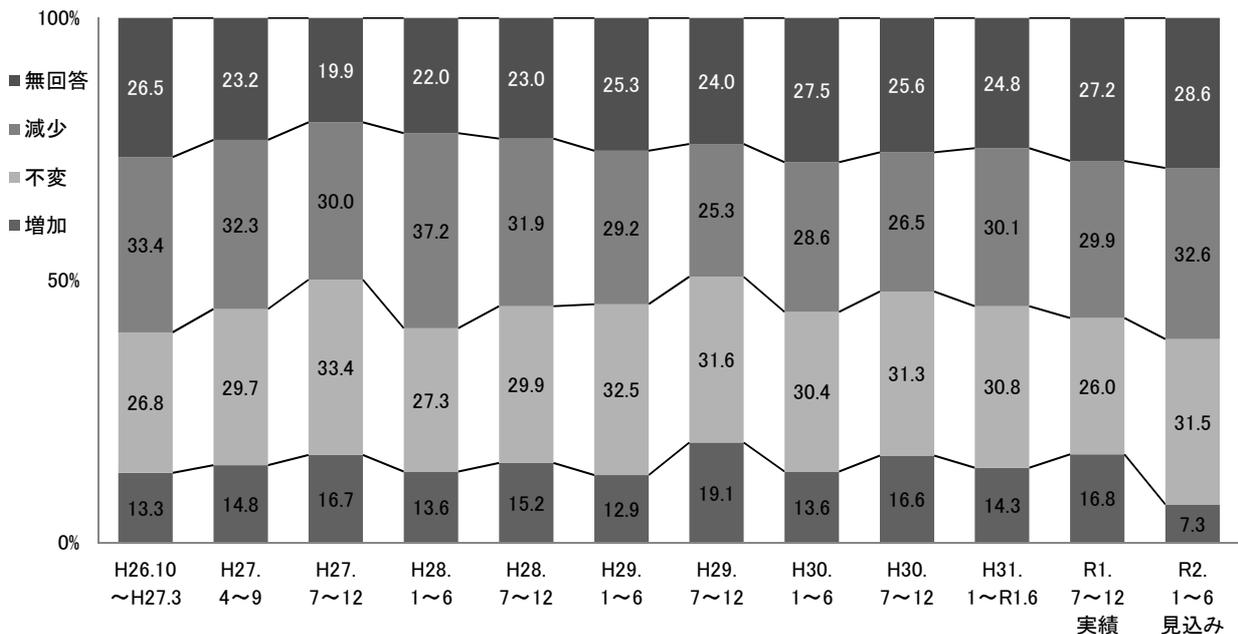


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から低下したが、5人～19人の規模では上昇した。また20人以上の規模では前期とほぼ同水準となるなど、規模によって異なって推移した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲22.5と、前期（▲27.9）から5.4ポイント上昇した。来期は▲32.8と、今期から10.3ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲10.3と、前期（▲12.5）から2.2ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIが低下したが、建設業、運輸・通信業、サービス業では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲23.0と、今期から12.7ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

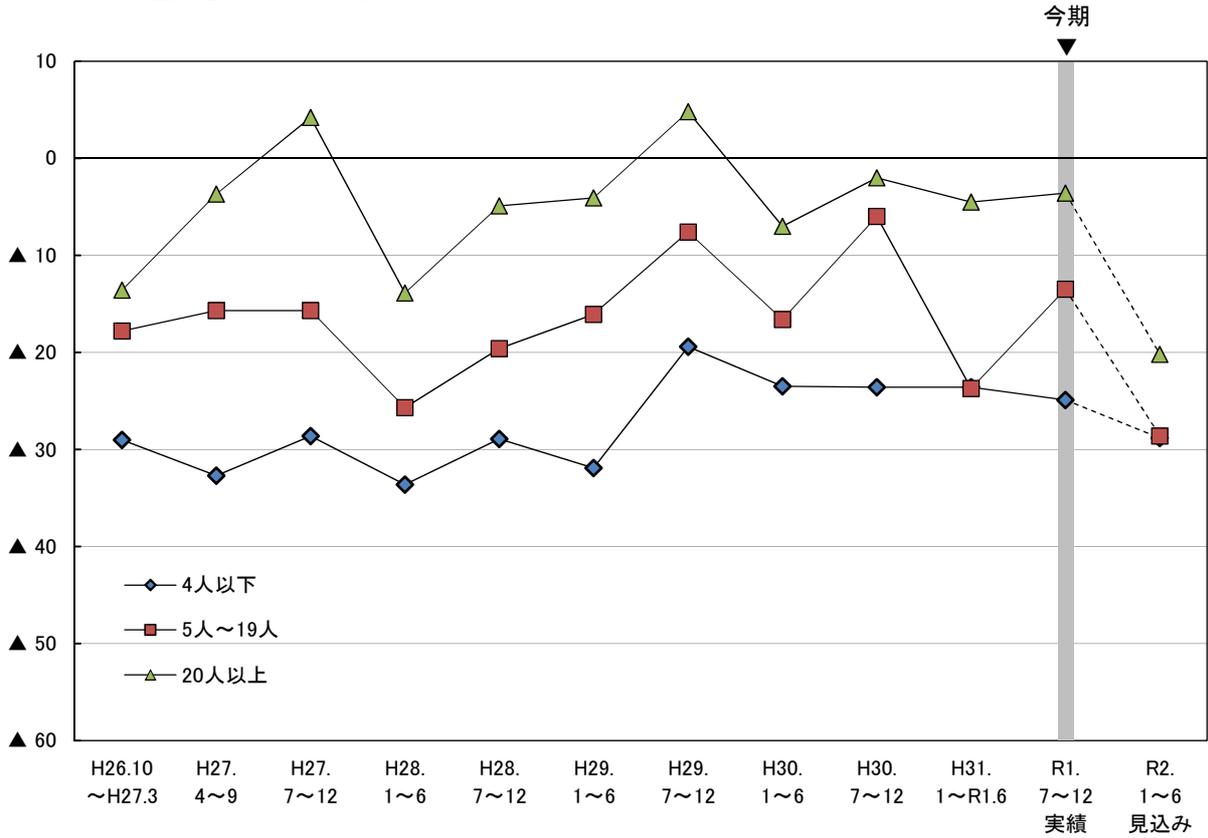
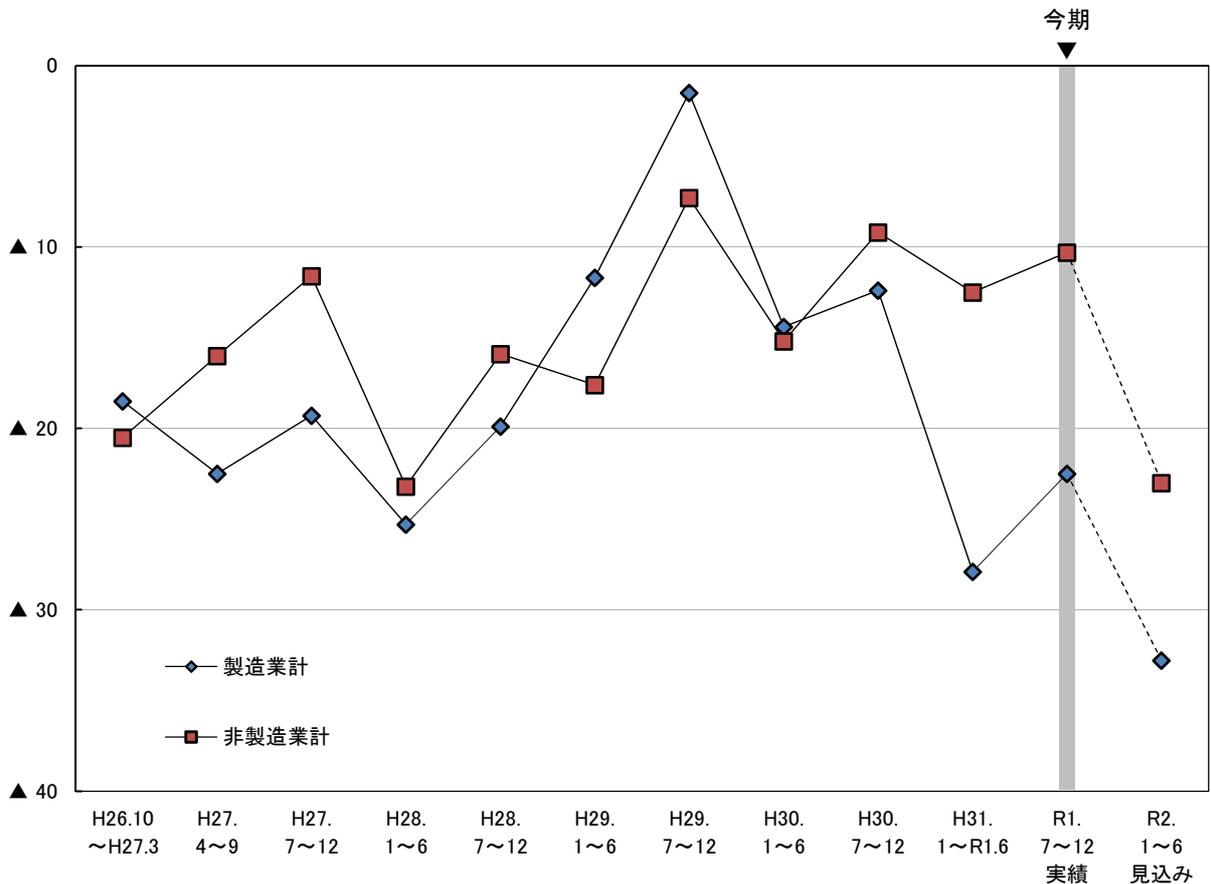


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

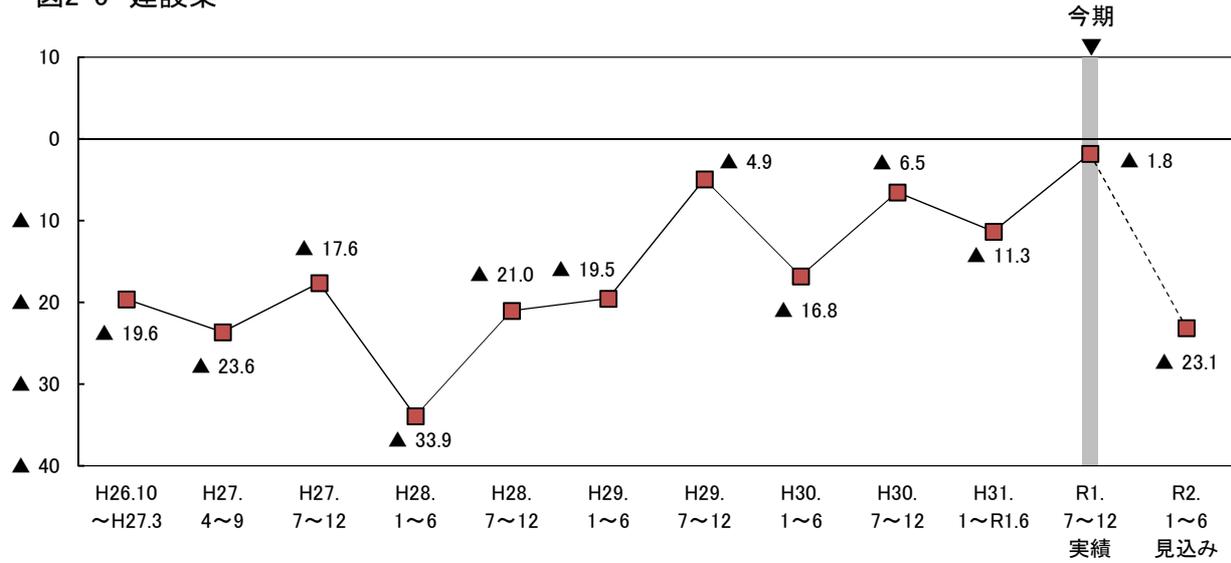


図2-6 運輸・通信業

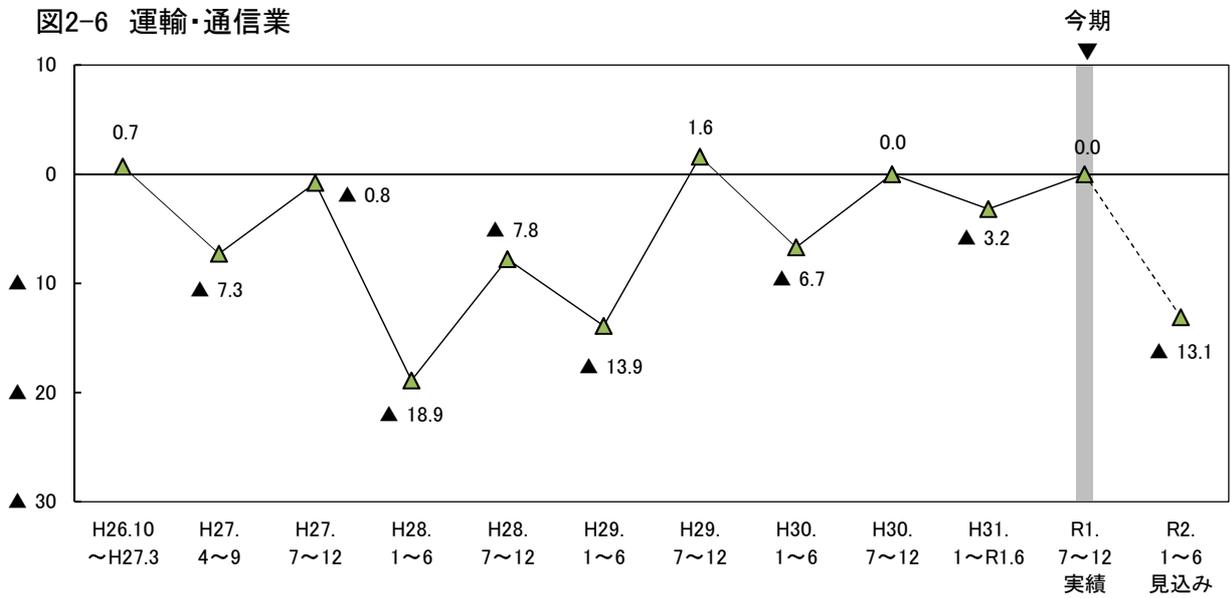


図2-7 卸・小売業

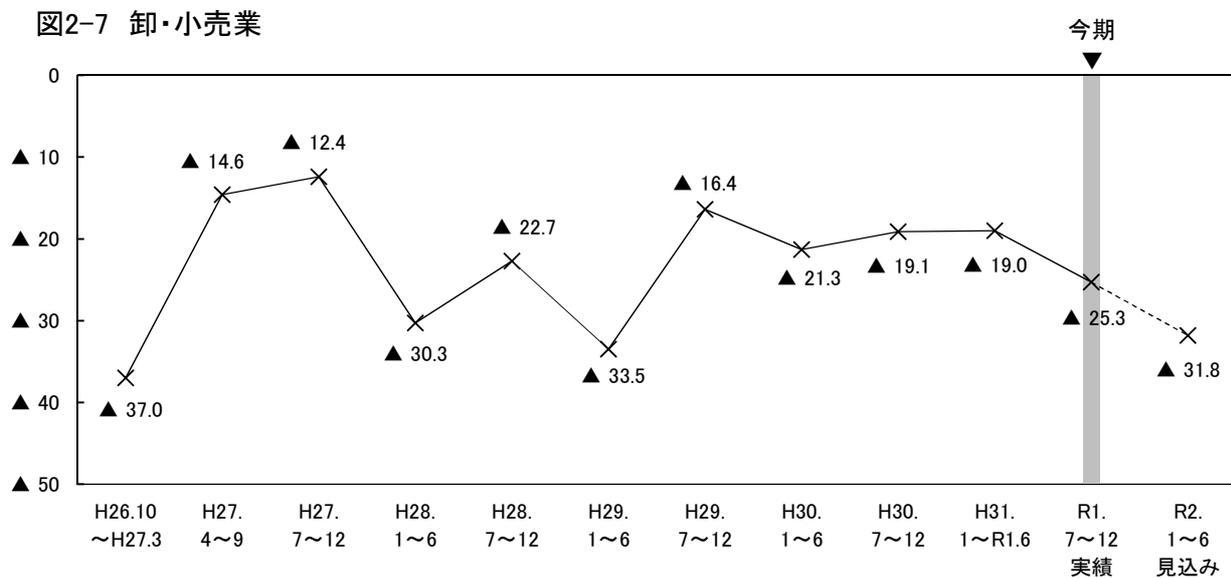


図2-8 飲食・宿泊業

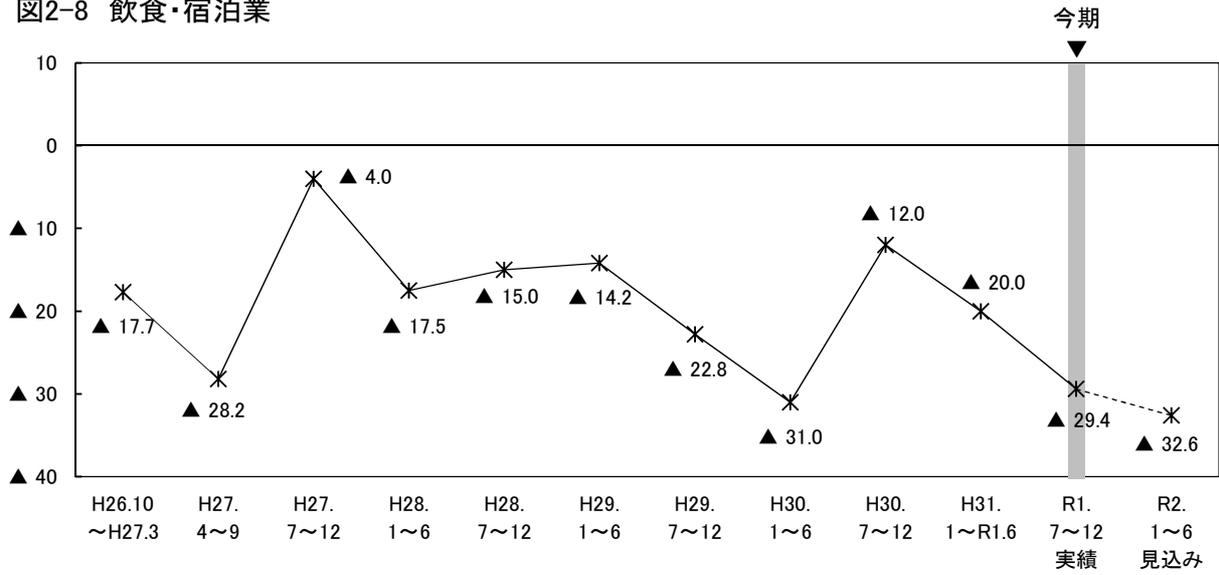


図2-9 サービス業

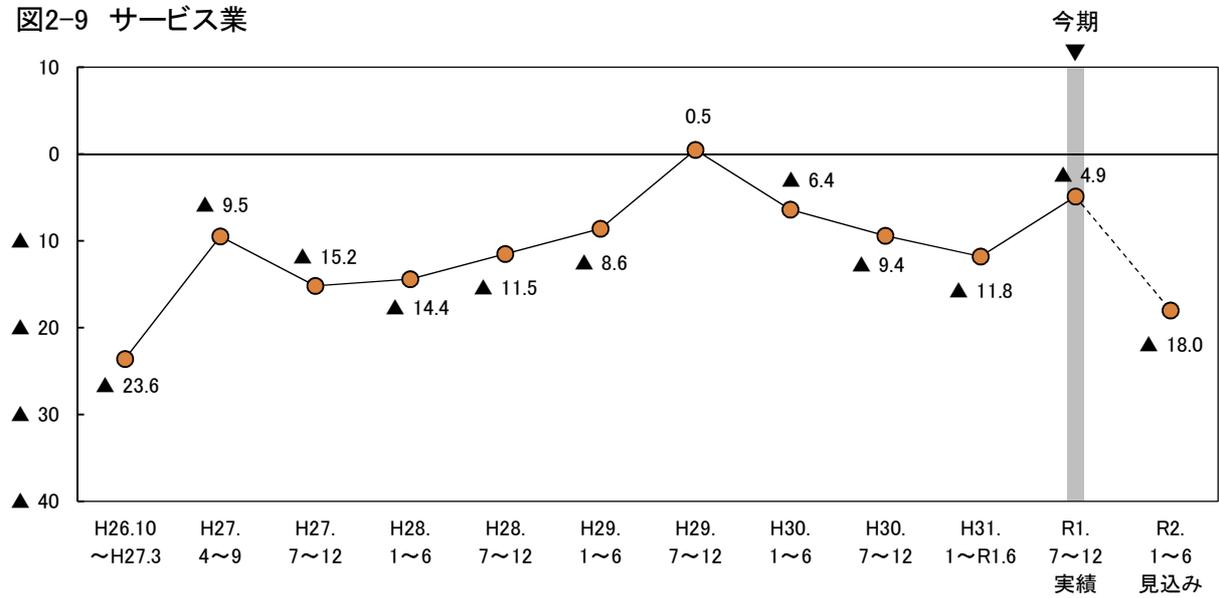


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全体	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 25.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 28.8
増加	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	4.7
不変	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	24.5
減少	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	33.5
無回答	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	37.4
5人～19人	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 28.6
増加	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	5.7
不変	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	28.7
減少	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	34.3
無回答	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	31.3
20人以上	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 20.2
増加	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	10.5
不変	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	38.9
減少	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	30.7
無回答	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.9
【業種別】												
製造業計	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 32.8
増加	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	11.3
不変	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	36.6
減少	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	44.1
無回答	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	8.1
非製造業計	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 23.0
増加	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.2
不変	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	30.0
減少	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	29.2
無回答	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	34.6
建設業	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 23.1
増加	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	8.1
不変	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	37.6
減少	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	31.2
無回答	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	23.1
運輸・通信業	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 13.1
増加	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.8
不変	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	27.2
減少	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	21.9
無回答	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	42.1
卸・小売業	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 31.8
増加	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	6.5
不変	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	28.0
減少	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	38.3
無回答	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.1
飲食・宿泊業	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 32.6
増加	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	3.2
不変	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	16.8
減少	28.0	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	35.8
無回答	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	44.2
サービス業	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 18.0
増加	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	3.5
不変	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	33.3
減少	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	21.5
無回答	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	41.7

3. 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲10.0と、前期（▲21.2）から11.2ポイント上昇した。来期は▲30.1と、今期から20.1ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

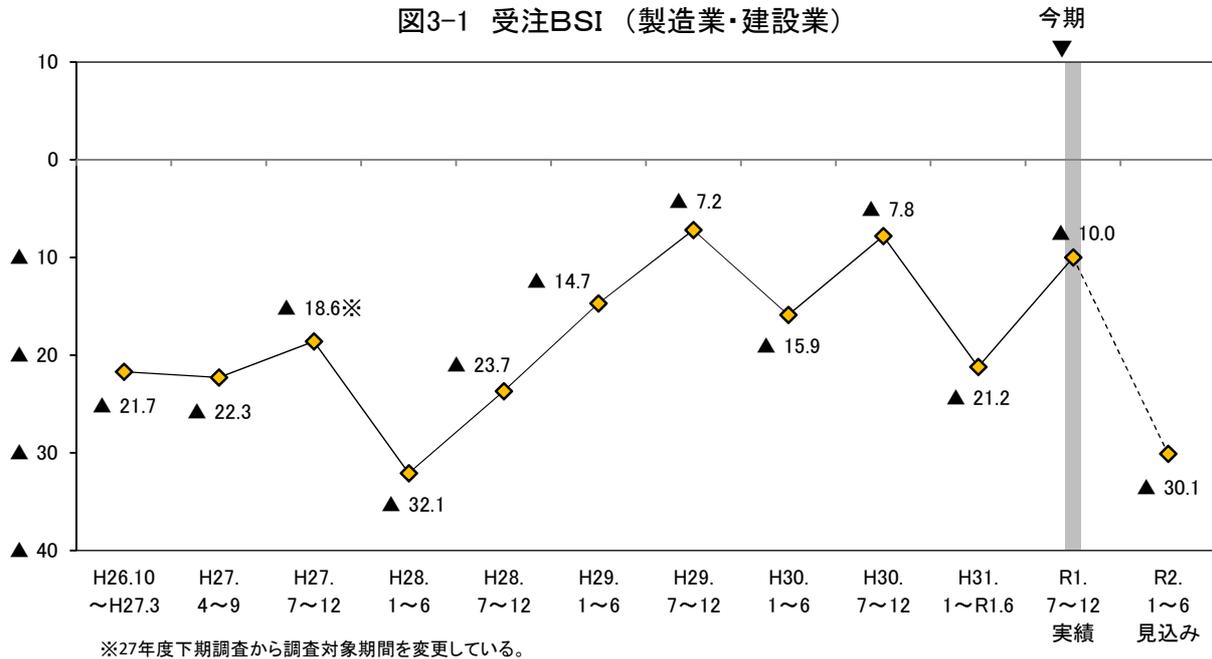
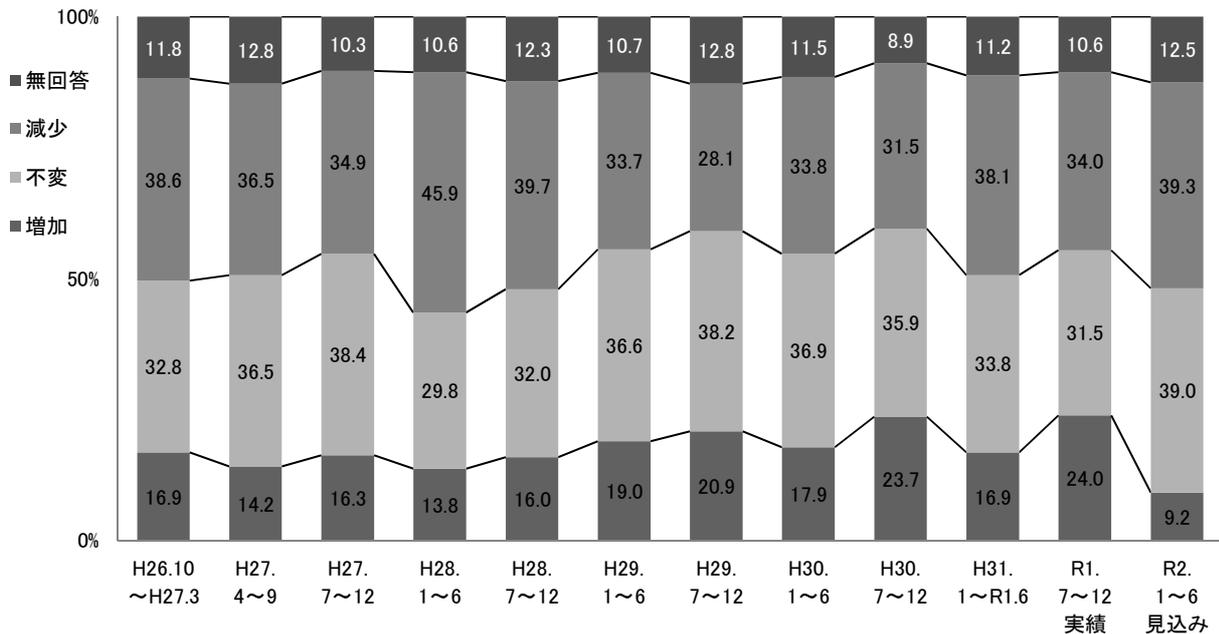


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模ではBSIが25.2ポイント、20人以上の規模では23.1ポイント大幅に低下する見込みとなっている（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.3と、前期（▲27.4）から8.1ポイント上昇した。来期は▲31.7と、今期から12.4ポイント低下する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは0.0と、前期（▲14.7）から14.7ポイント上昇した。来期は▲28.3と、今期から28.3ポイントと大幅に低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

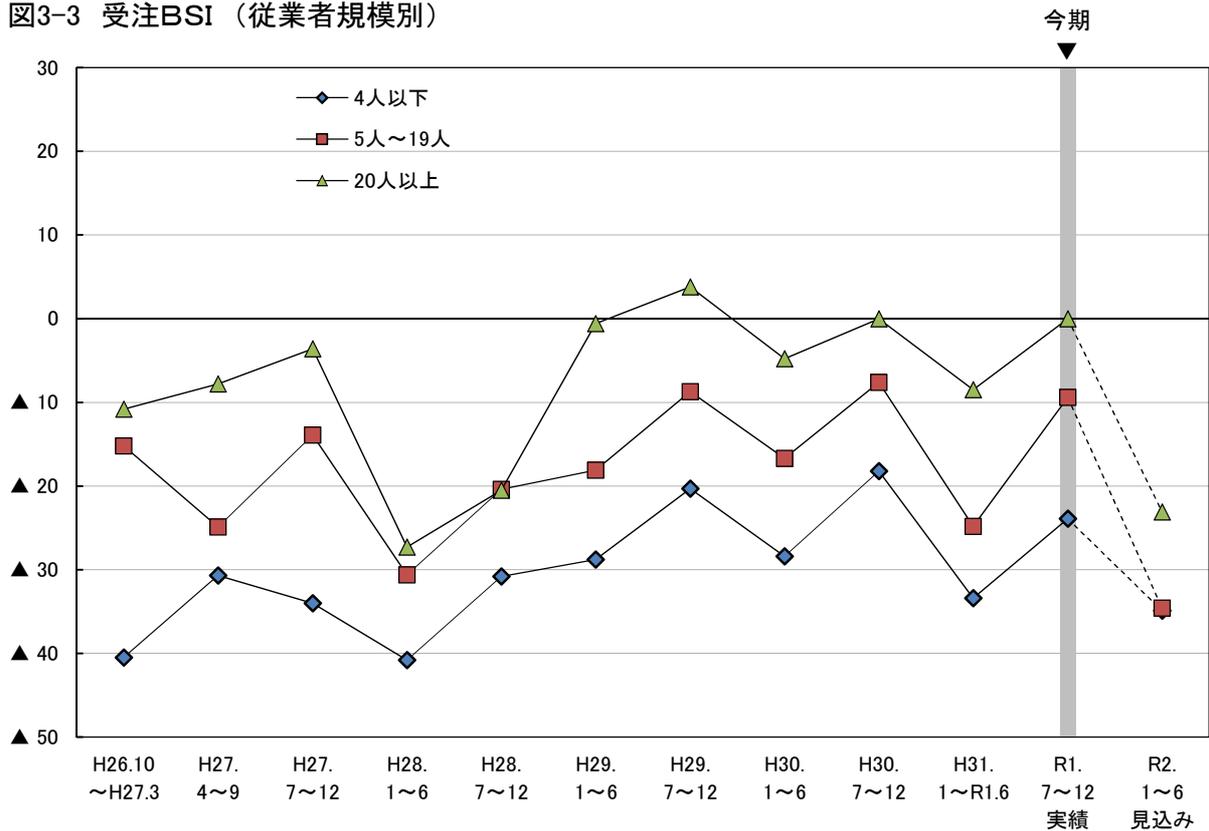


図3-4 受注BSI（業種別）

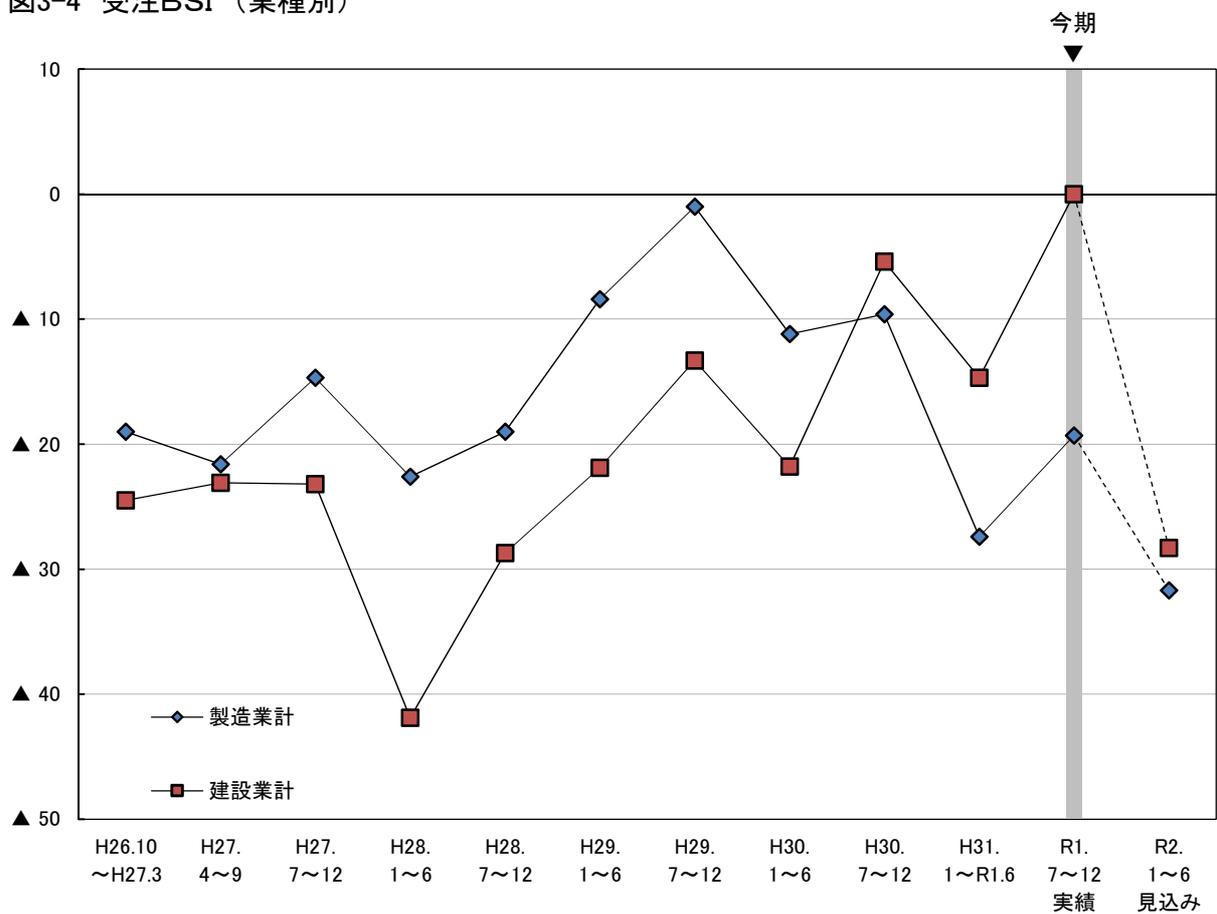


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 30.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 34.9
増 加	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	5.5
不 変	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	33.9
減 少	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	40.4
無回答	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	20.2
5人～19人	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 34.6
増 加	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	6.5
不 変	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	36.4
減 少	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	41.1
無回答	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	15.9
20人以上	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 23.1
増 加	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	14.0
不 変	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	44.8
減 少	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	37.1
無回答	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	4.2
【業種別】												
製造業計	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 31.7
増 加	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	10.2
不 変	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	32.3
減 少	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	41.9
無回答	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	15.6
建設業計	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 28.3
増 加	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	8.1
不 変	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	46.2
減 少	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	36.4
無回答	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	9.2

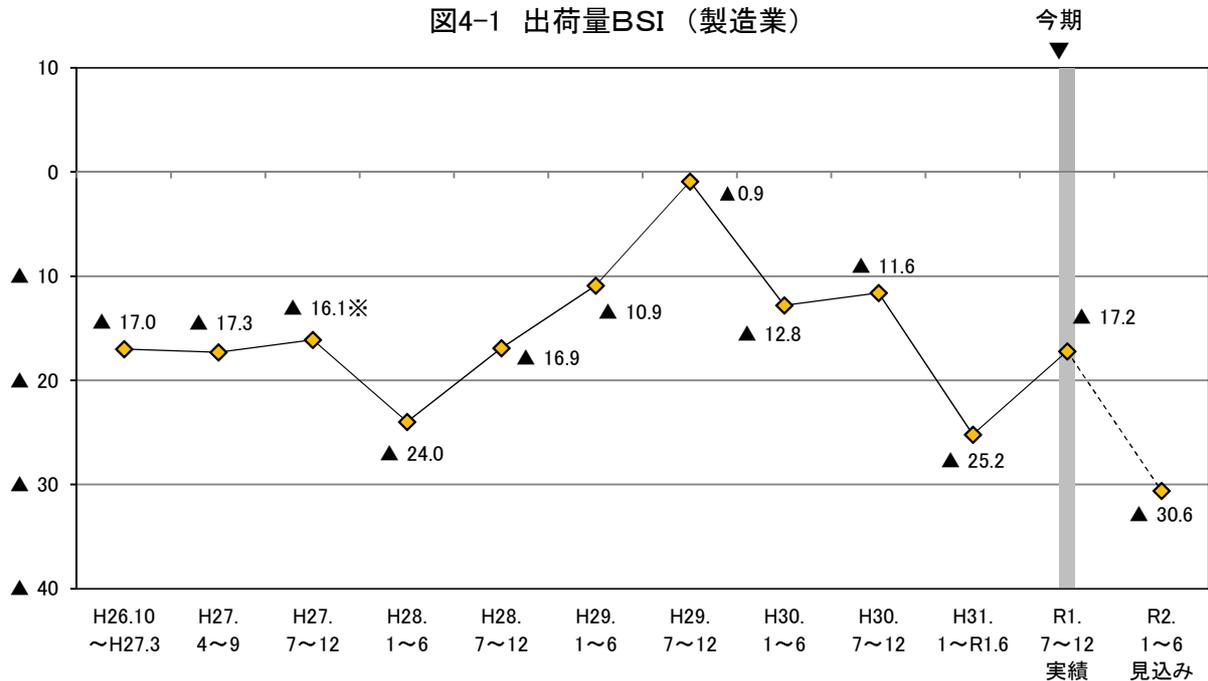
4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

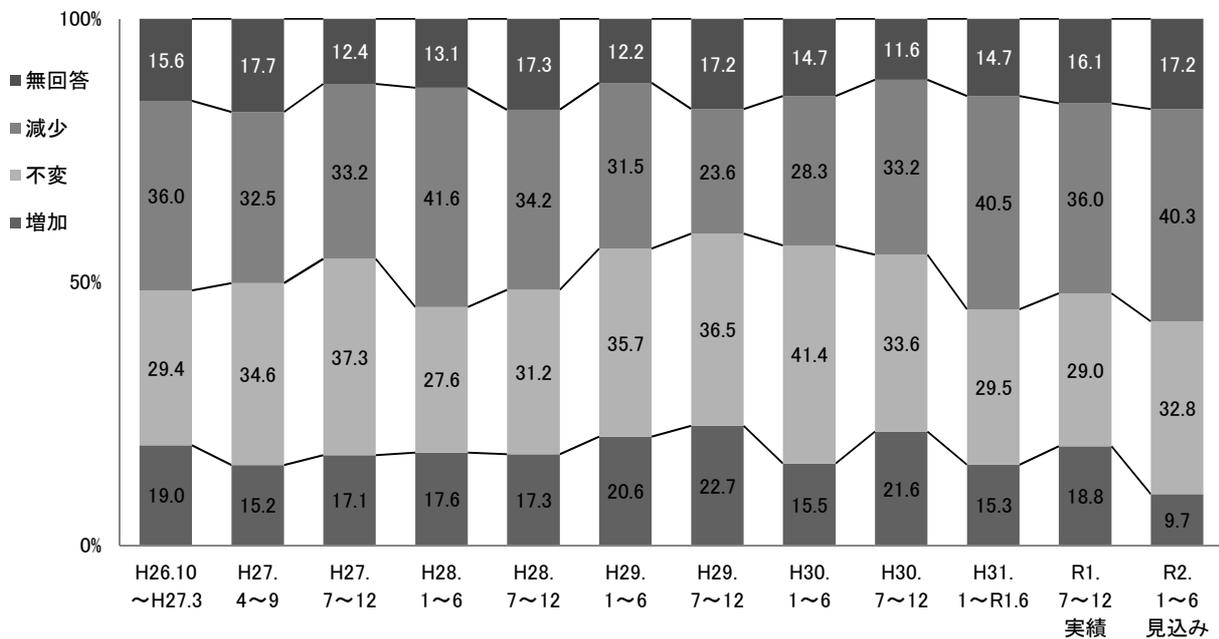
今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.2と、前期（▲25.2）から8.0ポイント上昇した。来期は▲30.6と、今期から13.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）



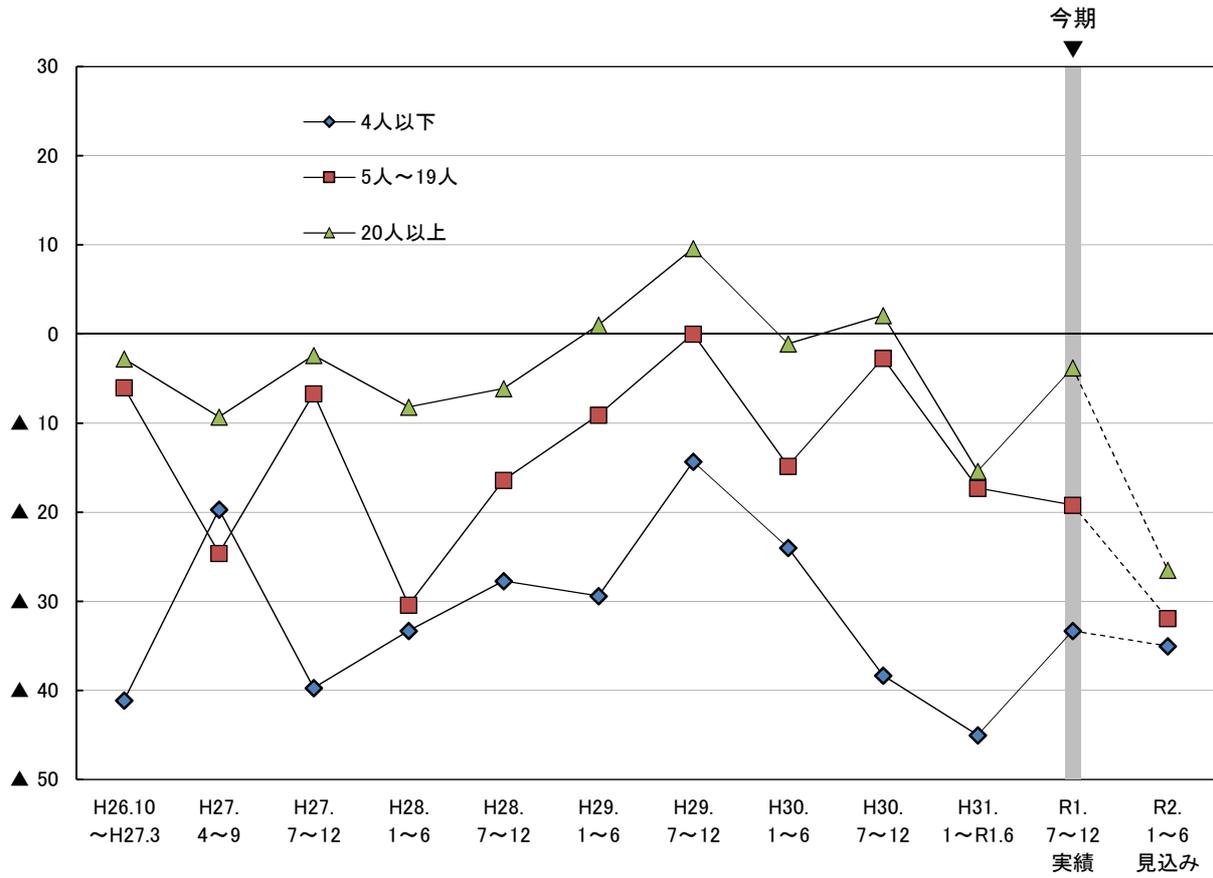
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、5人～19人の規模ではBSIが前期から低下したが、4人以下と20人以上の規模では上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている。特に20人以上の規模では、今期から22.7ポイントと大幅に低下する見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲16.1と、前期（▲25.8）から9.7ポイント上昇した。来期は▲31.7と、今期から15.6ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

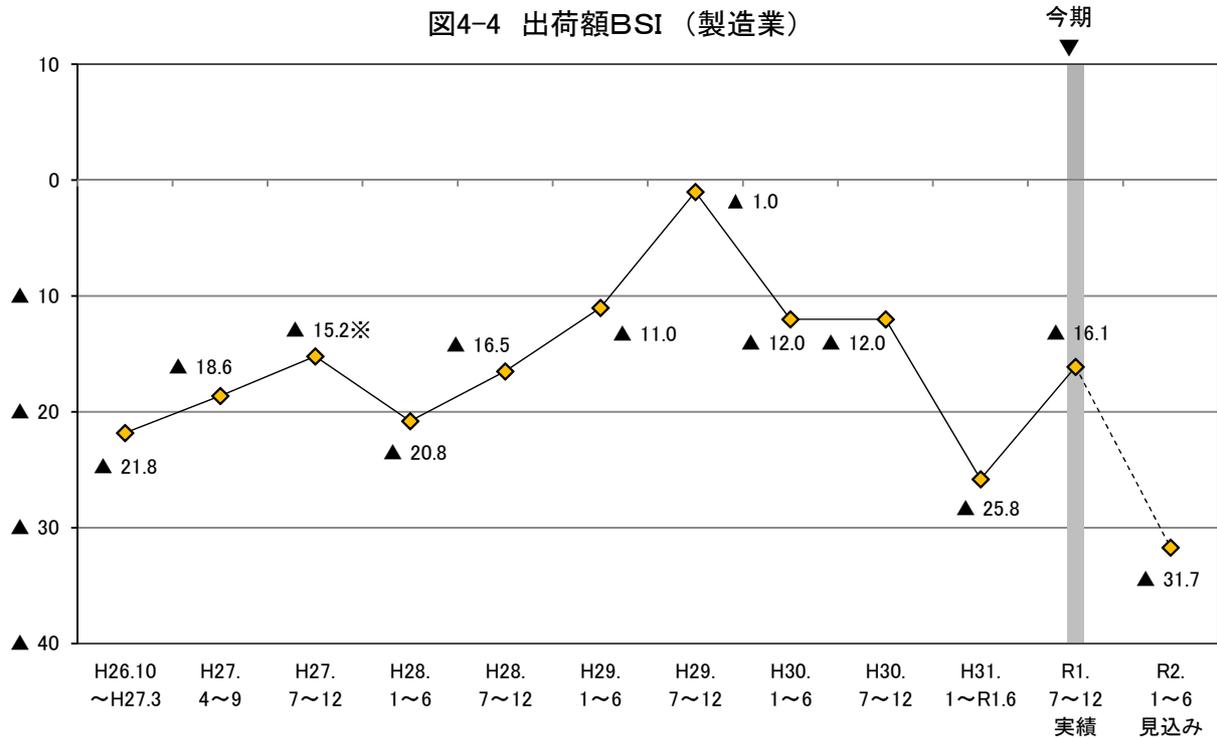
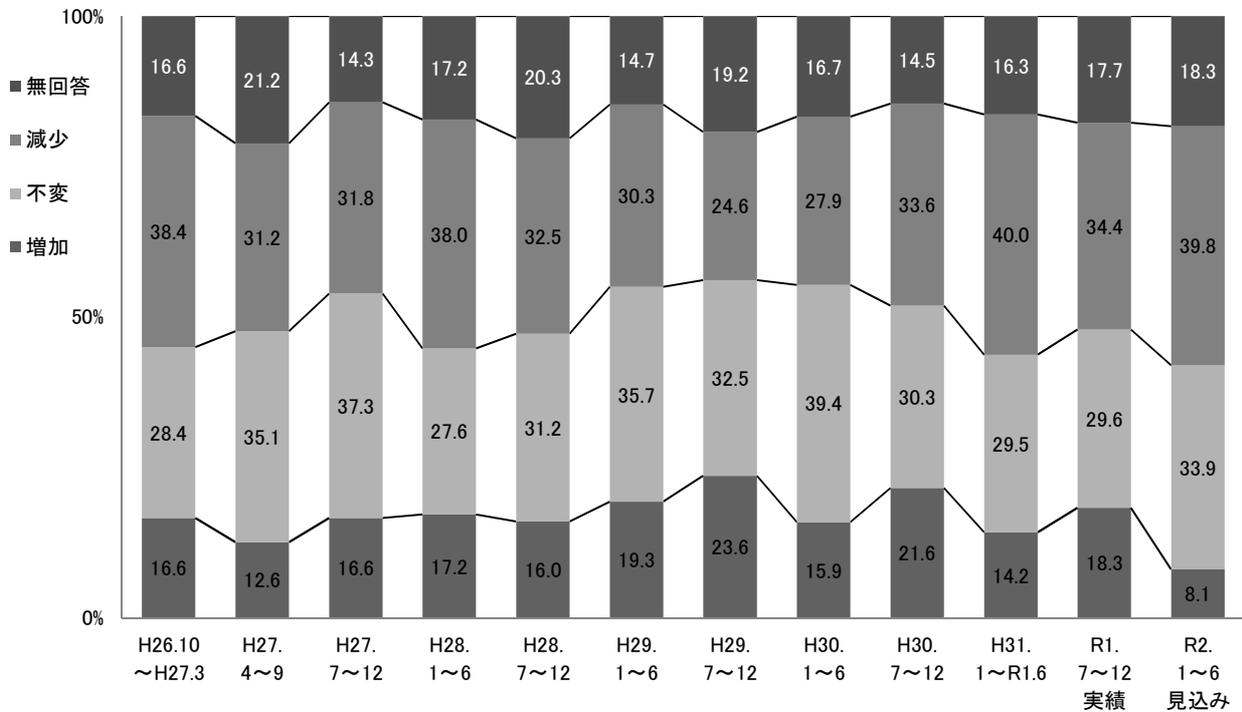


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIが上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている。特に20人以上の規模では、今期から25.4ポイント大幅に低下する見込みである（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

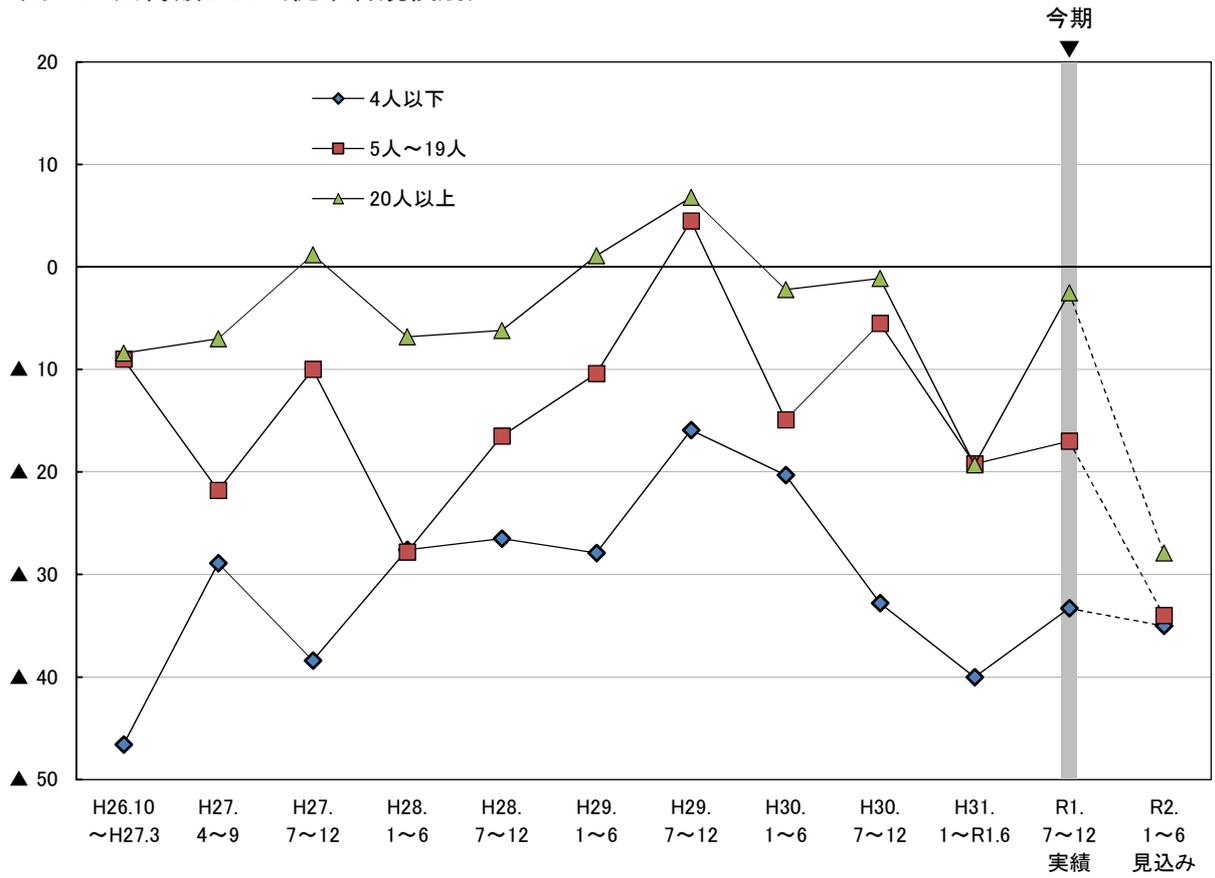


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全体	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 30.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 35.0
増加	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	3.3
不変	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	28.3
減少	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	38.3
無回答	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	30.0
5人～19人	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 31.9
増加	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	6.4
不変	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	38.3
減少	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	38.3
無回答	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	17.0
20人以上	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 26.5
増加	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	16.5
不変	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	32.9
減少	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	43.0
無回答	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	7.6

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全体	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 31.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 35.0
増加	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	3.3
不変	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	26.7
減少	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	38.3
無回答	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	31.7
5人～19人	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 34.0
増加	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	4.3
不変	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	38.3
減少	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	38.3
無回答	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	19.1
20人以上	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 27.9
増加	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	13.9
不変	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	36.7
減少	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	41.8
無回答	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	7.6

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.1と、前期（3.1）から2.0ポイント低下した。来期は0.4と、今期から0.7ポイント低下し、適正化がさらに進む見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が43.3%、来期は44.1%となっている。

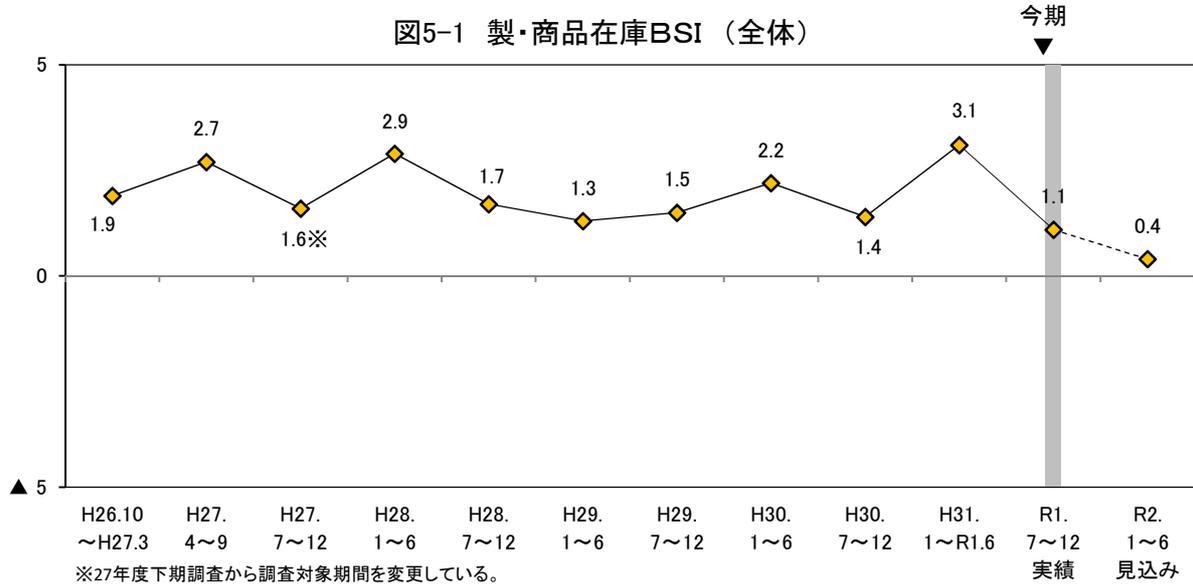
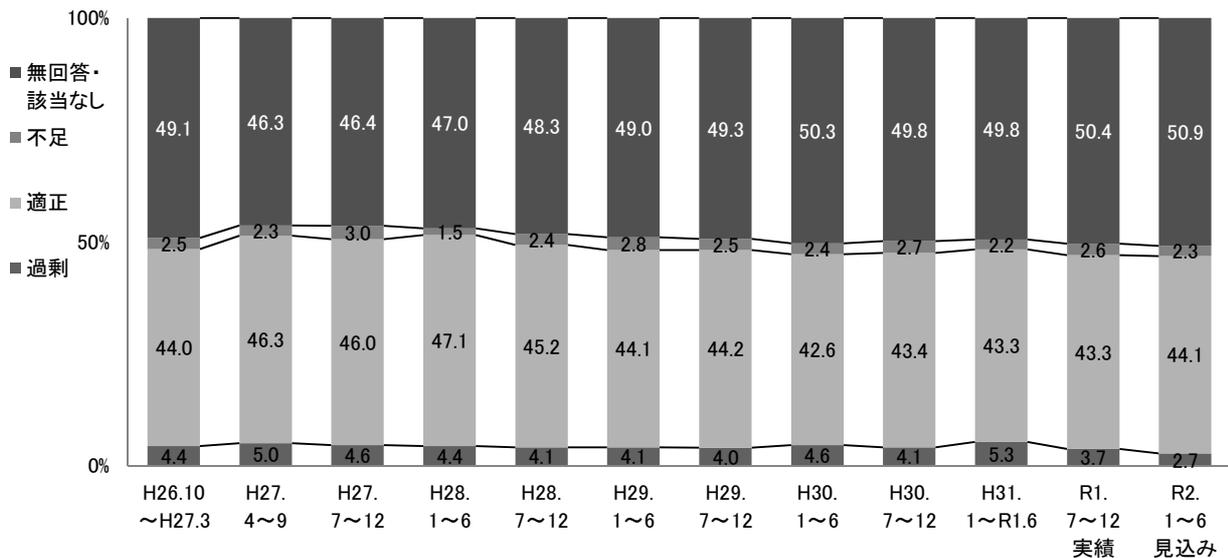


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では低下した。来期は5人～19人の規模でBSIがさらに低下する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは3.3と、前期（▲1.0）から4.3ポイント上昇し、過剰超に転じた。来期は1.6と、今期から1.7ポイント低下し、過剰超幅がやや縮小する見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が70.4%、来期が71.5%となっている。

非製造業の今期のBSIは0.4と、前期（4.2）から3.8ポイント低下し、過剰超幅が縮小した。個別業種についてみると、運輸・通信業を除くすべての業種で低下した。来期の非製造業のBSIは0.0と、適正な水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業では適正な水準を見込むほか、卸・小売業では過剰超幅がやや縮小する見込みとなっている。一方、飲食・宿泊業、サービス業では不足超となる見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

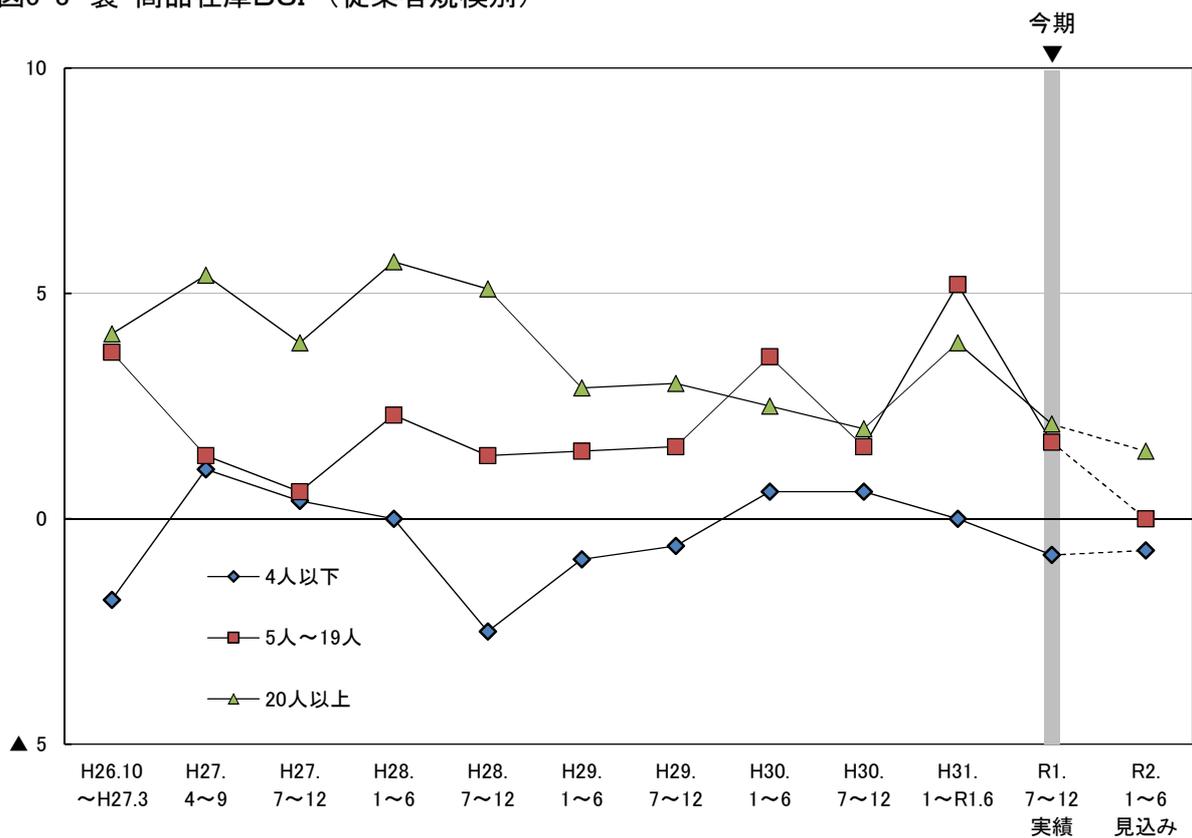
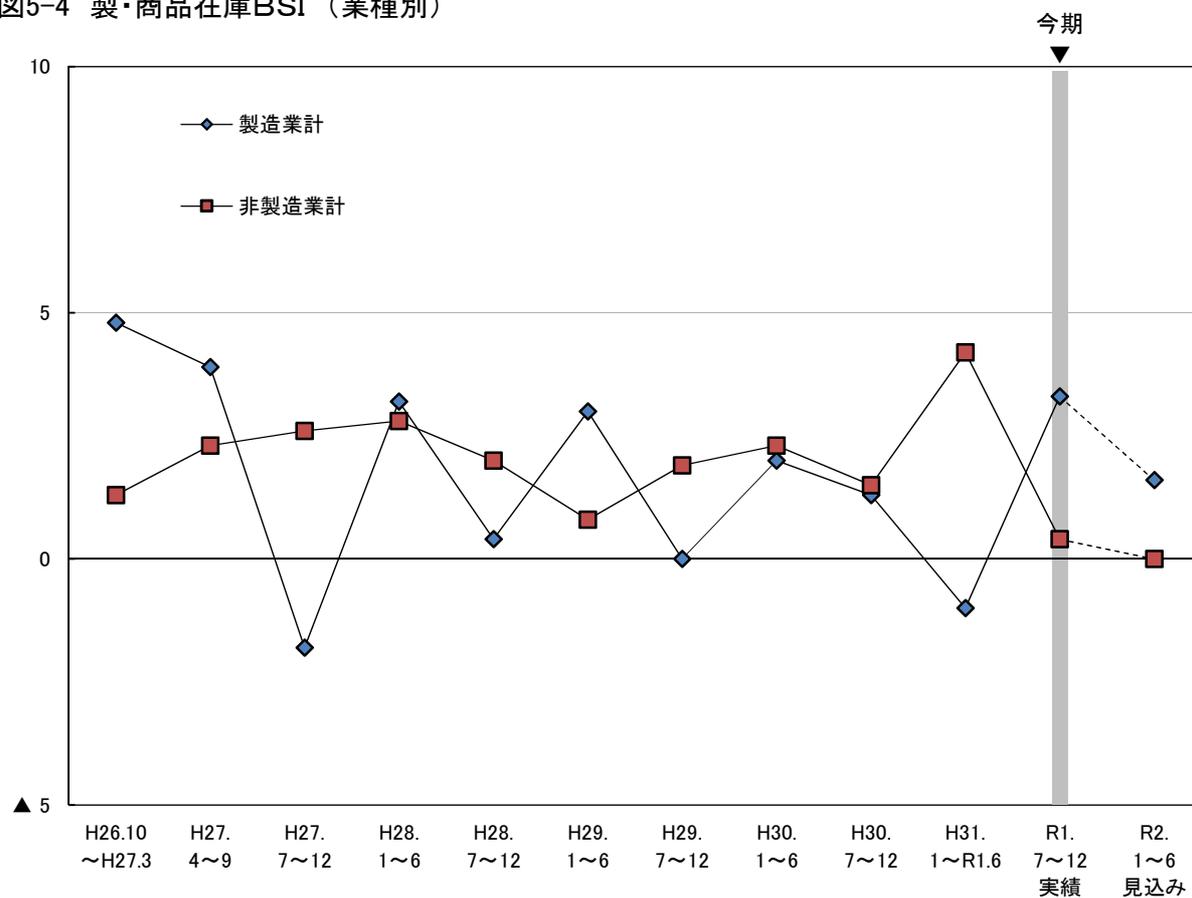


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

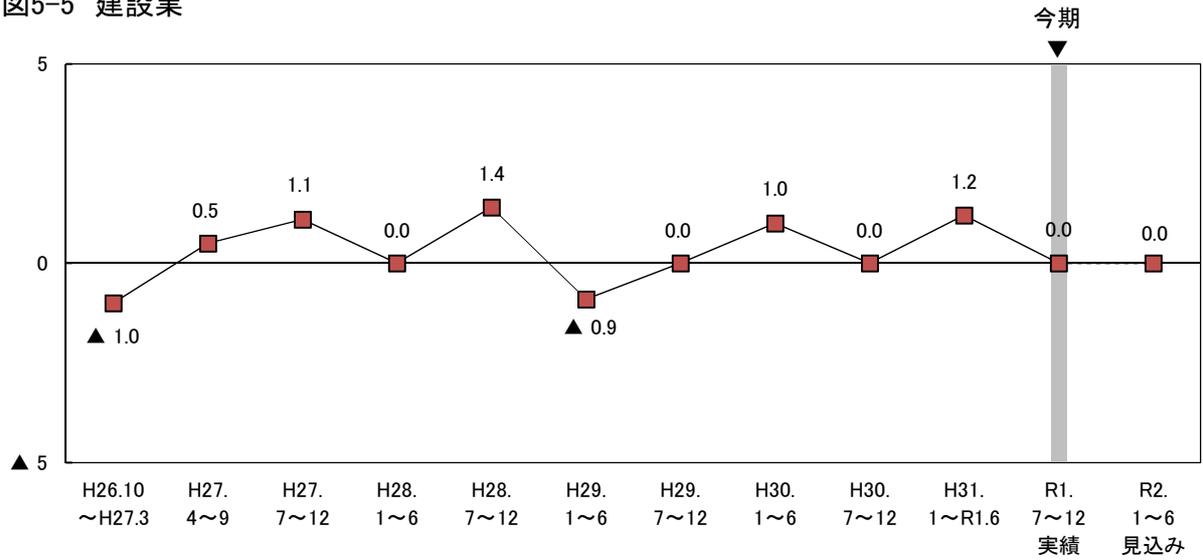


図5-6 運輸・通信業

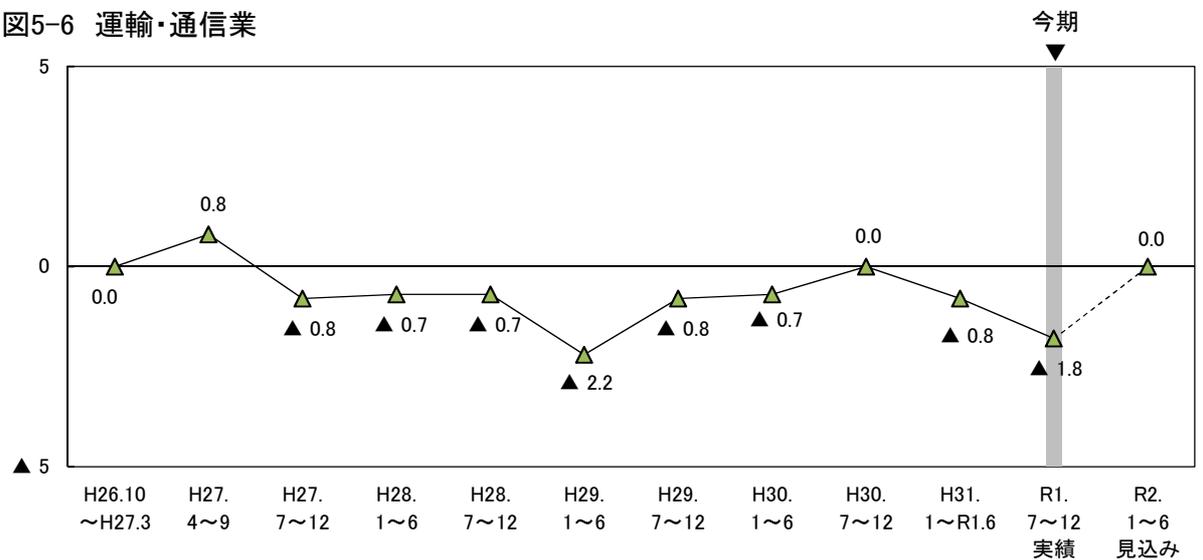


図5-7 卸・小売業

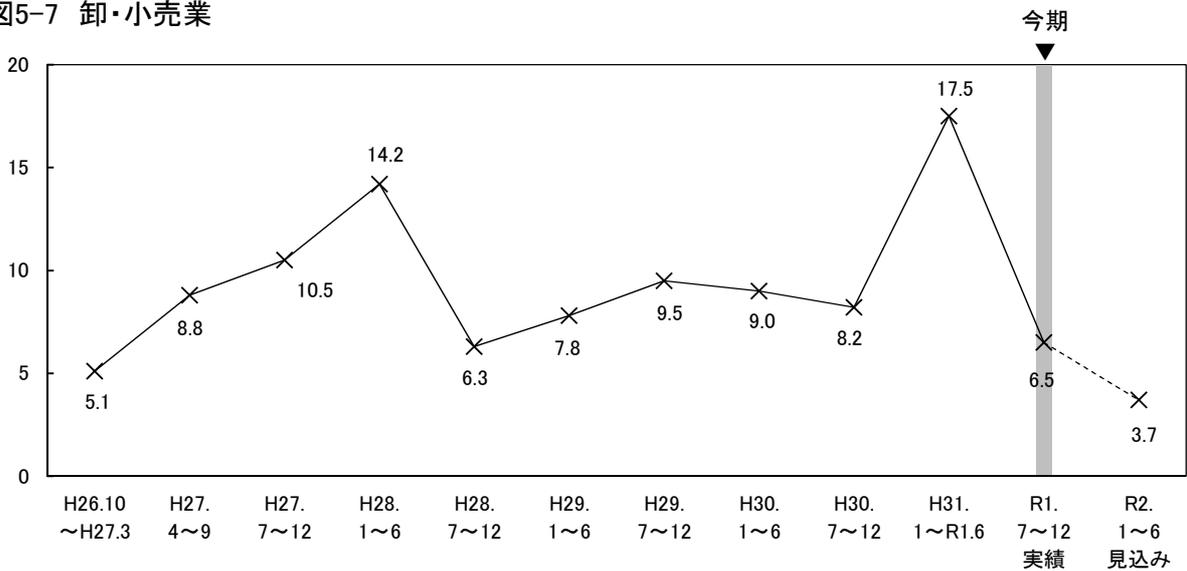


図5-8 飲食・宿泊業

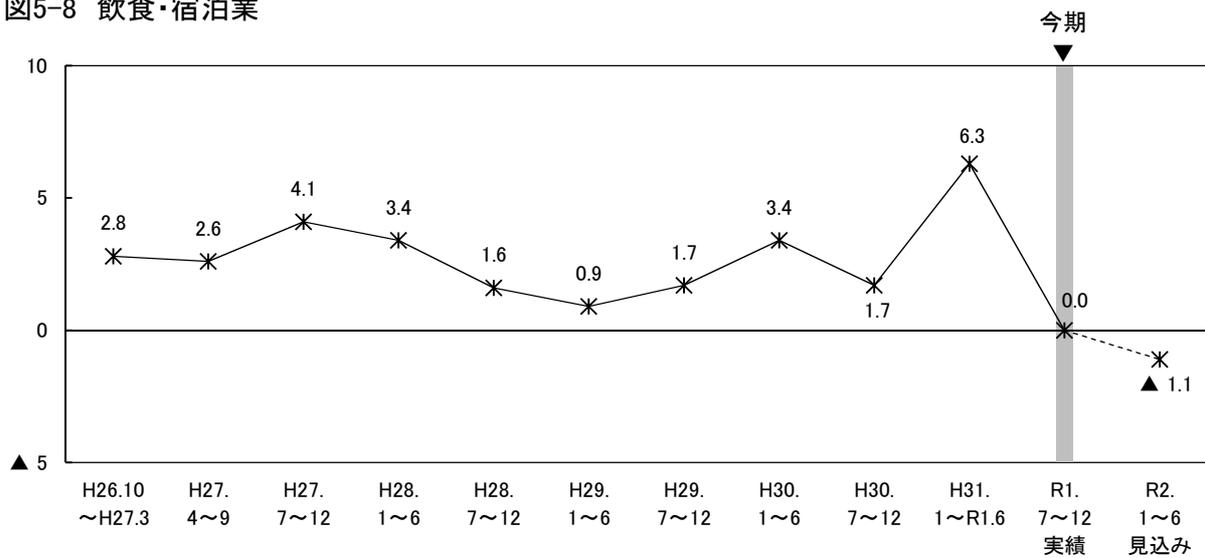


図5-9 サービス業

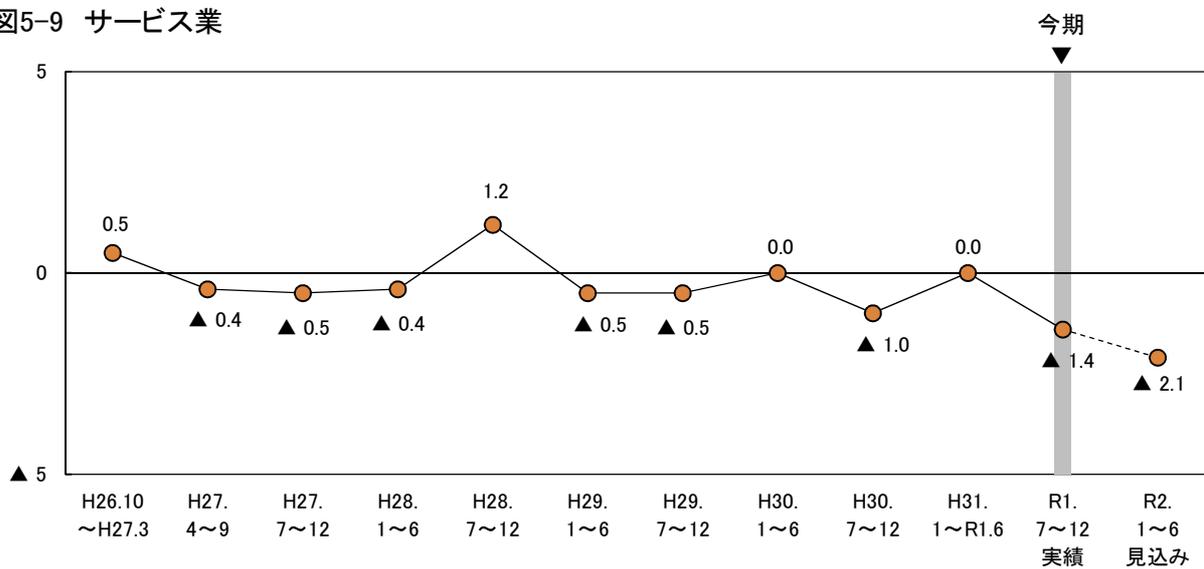


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	0.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7
過 剰	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	1.6
適 正	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	30.0
不 足	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	2.3
無回答	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.1
5人～19人	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.0
過 剰	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	2.2
適 正	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	45.2
不 足	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	2.2
無回答	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	50.4
20人以上	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	1.5
過 剰	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	3.9
適 正	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	54.2
不 足	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	2.4
無回答	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	39.5
【業種別】												
製造業計	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	1.6
過 剰	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	4.8
適 正	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	71.5
不 足	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	3.2
無回答	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	20.4
非製造業計	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	0.0
過 剰	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	2.1
適 正	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	36.0
不 足	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	2.1
無回答	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	59.9
建設業	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.0
過 剰	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	2.3
適 正	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	34.7
不 足	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	2.3
無回答	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	60.7
運輸・通信業	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0
過 剰	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.0
適 正	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	22.8
不 足	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.0
無回答	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	77.2
卸・小売業	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	3.7
過 剰	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	8.4
適 正	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	54.2
不 足	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	4.7
無回答	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	32.7
飲食・宿泊業	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	▲ 1.1
過 剰	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	0.0
適 正	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	32.6
不 足	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1
無回答	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	66.3
サービス業	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	▲ 2.1
過 剰	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	0.0
適 正	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	36.8
不 足	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	2.1
無回答	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	61.1

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は4.8と、前期（1.6）から3.2ポイント上昇した。来期は0.5と、今期から4.3ポイント低下し、適正化が進む見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

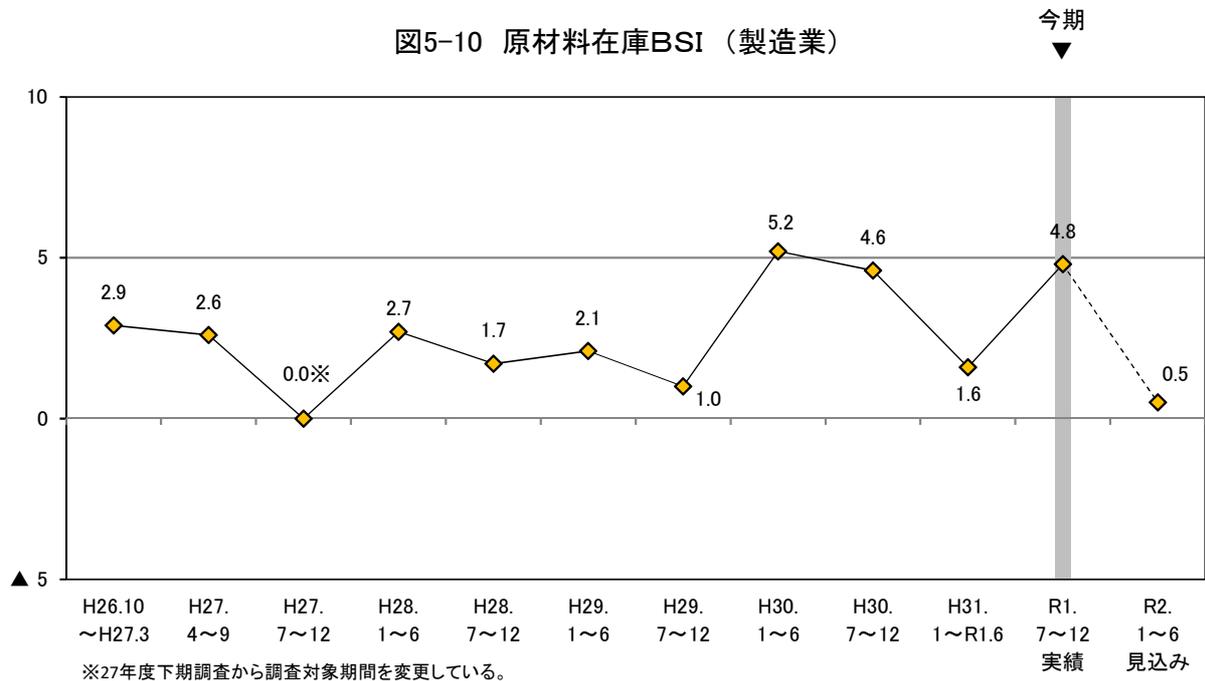
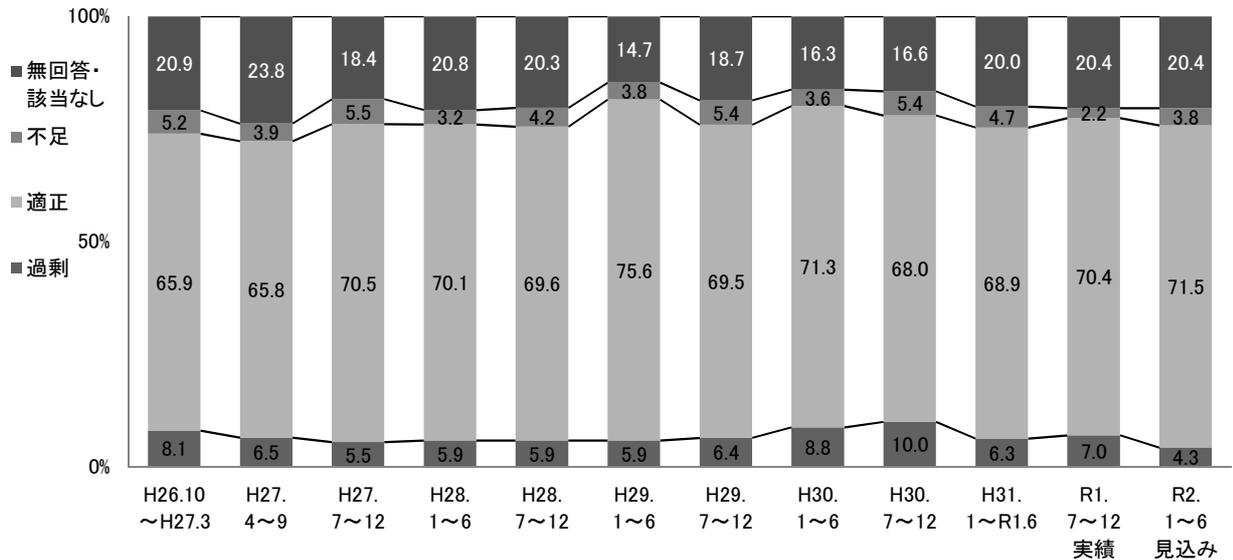


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は70.4%と前期（68.9%）から1.5ポイント上昇した。また、「過剰」の割合は7.0%と、前期（6.3%）とほぼ同水準で推移した。一方、「不足」の割合は2.2%と、前期（4.7%）から2.5ポイント低下した。来期は「適正」の割合は71.5%と今期から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。一方、「過剰」の割合は4.3%と、今期から2.7ポイント低下する見込みとなっている。なお、「不足」の割合は3.8%と、今期から1.6ポイント上昇する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが低下し、不足超幅が拡大した。一方、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇した。特に5人～19人の規模では前期から8.2ポイント上昇し、過剰超に転じたほか、20人以上では過剰超幅が拡大した。来期は4人以下ではBSIが今期から横ばいで推移する見込みとなっている。一方、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。なお、5人～19人の規模では今期から6.5ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

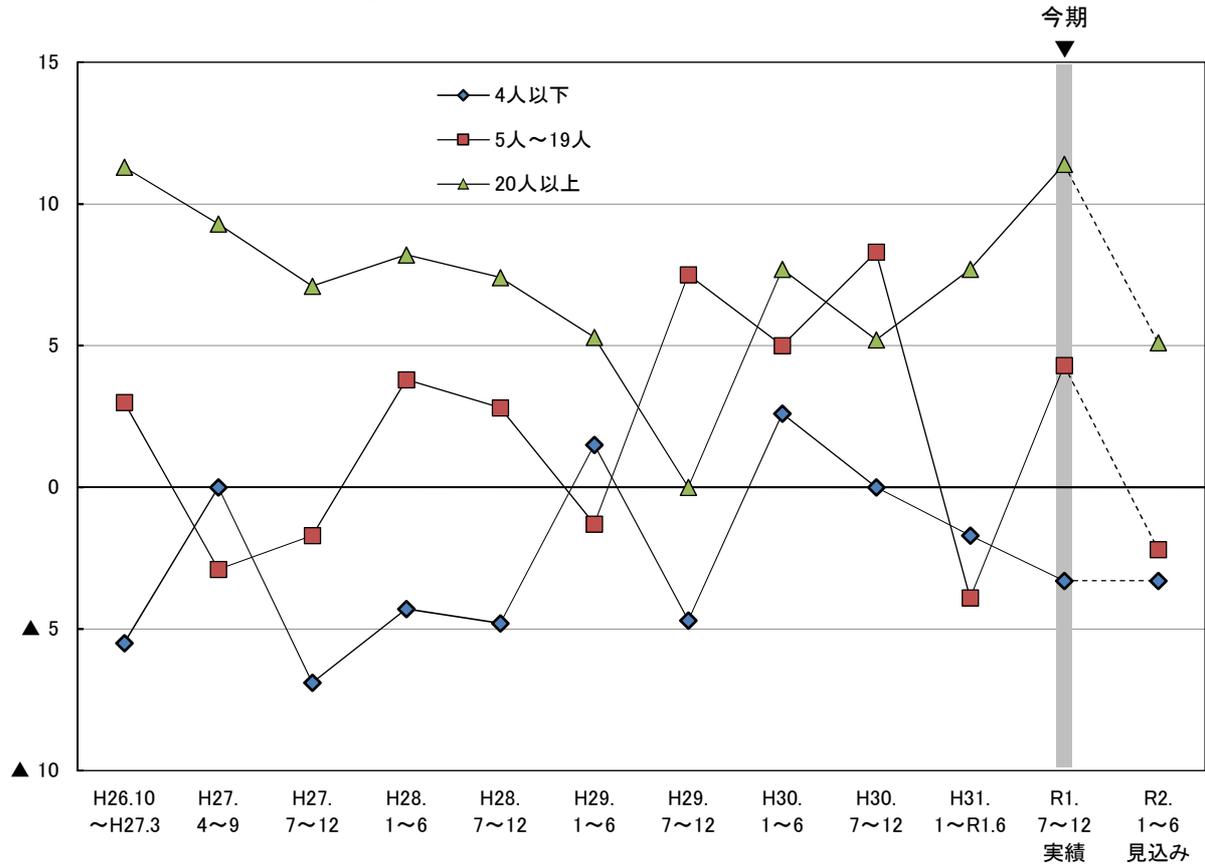


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	0.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 3.3
過 剩	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	0.0
適 正	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	61.7
不 足	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	3.3
無回答	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	35.0
5人～19人	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	▲ 2.2
過 剩	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	2.1
適 正	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	74.5
不 足	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	4.3
無回答	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	19.1
20人以上	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.1
過 剩	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	8.9
適 正	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	77.2
不 足	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.8
無回答	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	10.1

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.9と、前期（29.2）から2.7ポイント上昇した。来期は28.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

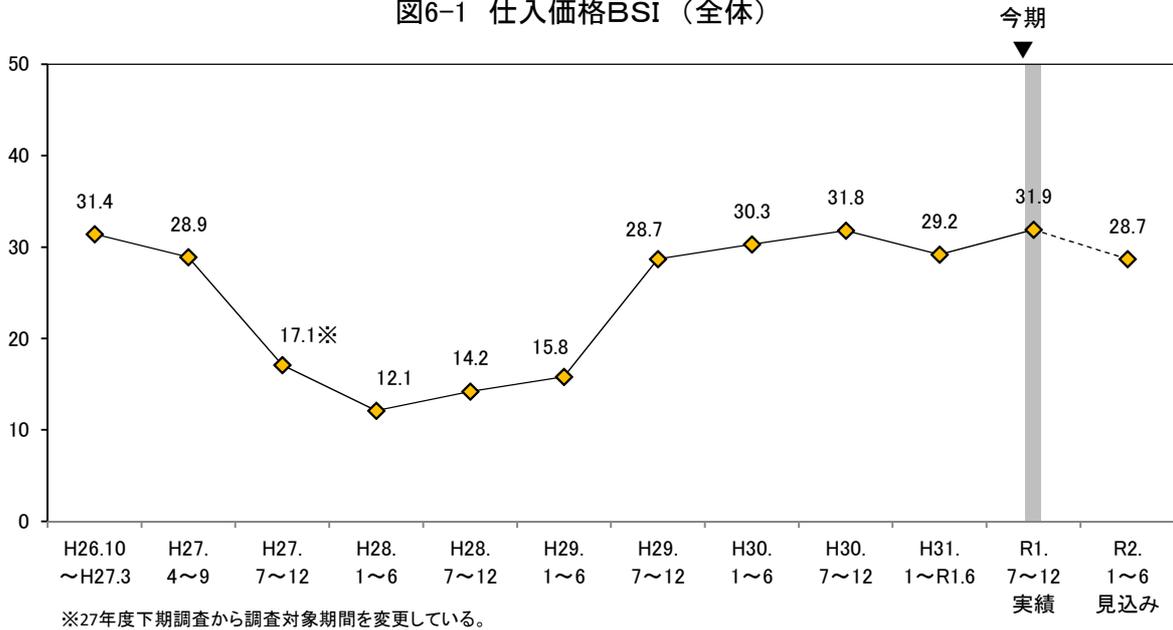
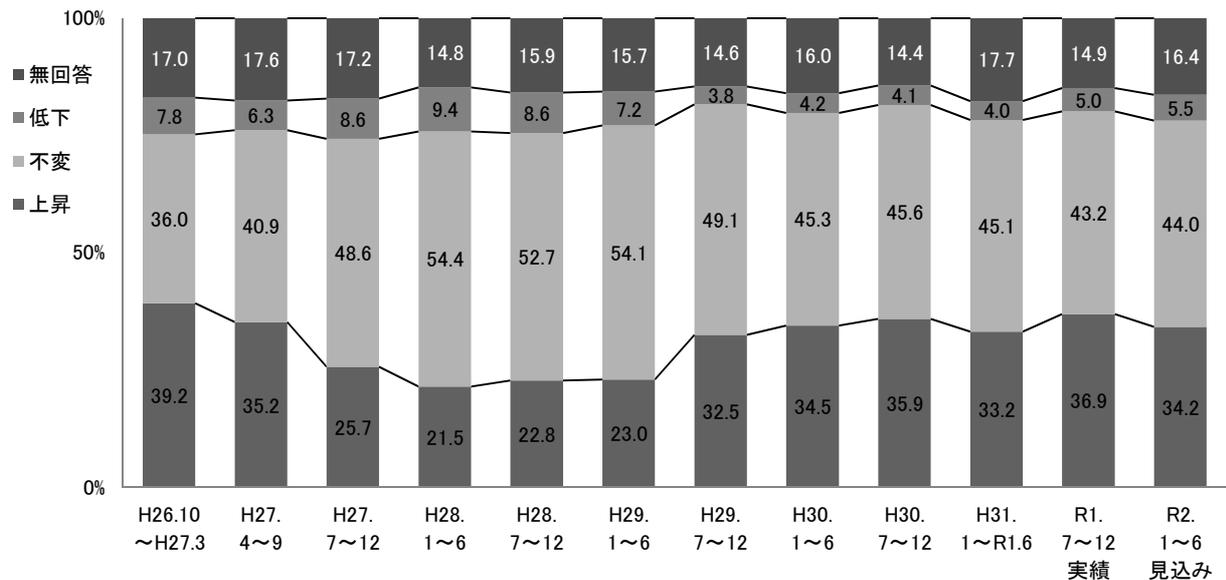


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが前期からほぼ同水準で推移した。一方、5人～19人の規模では前期から7.0ポイント上昇したほか、20人以上の規模でも1.7ポイント上昇した。来期は20人以上の規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは41.9と、前期（36.9）から5.0ポイント上昇した。来期は33.4と、今期から8.5ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは28.9と、前期（27.1）から1.8ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIが低下したものの、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇した。来期の非製造業のBSIは27.3と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIが上昇する見込みであるが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では低下する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

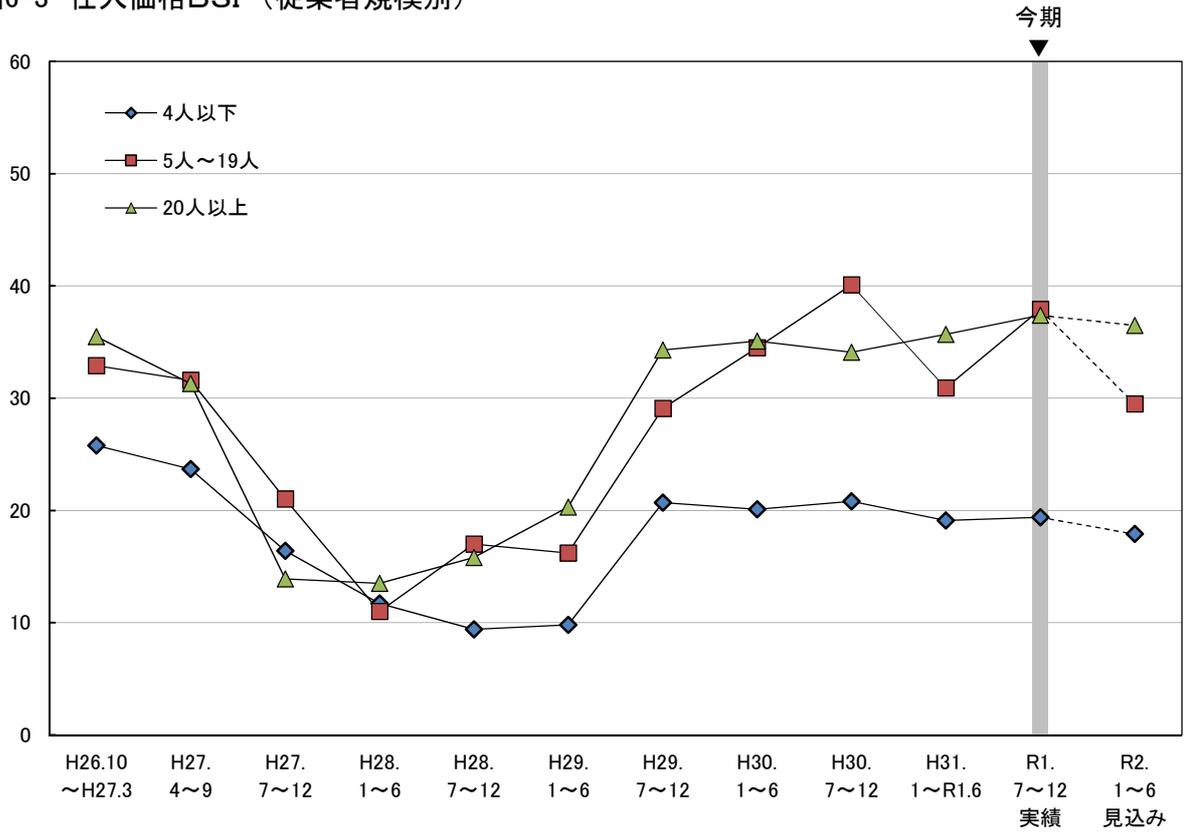
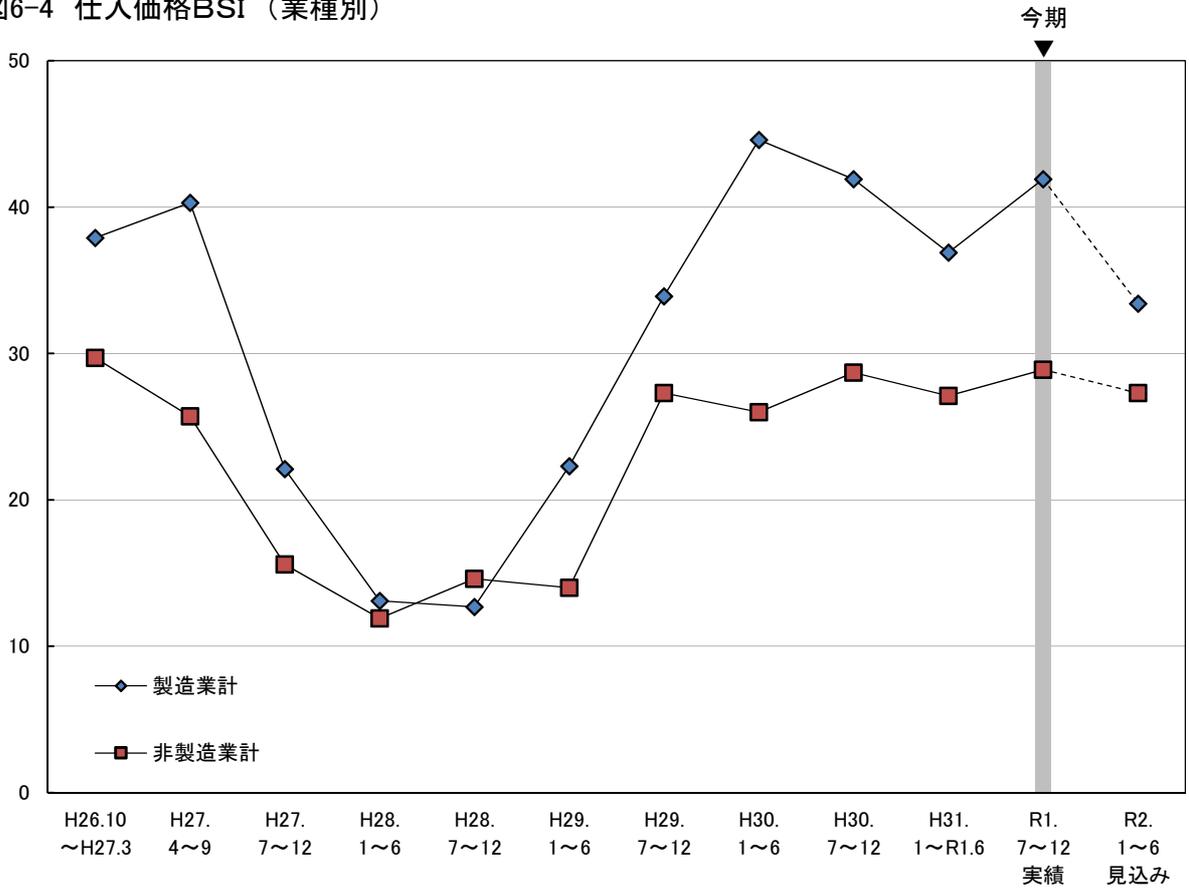


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

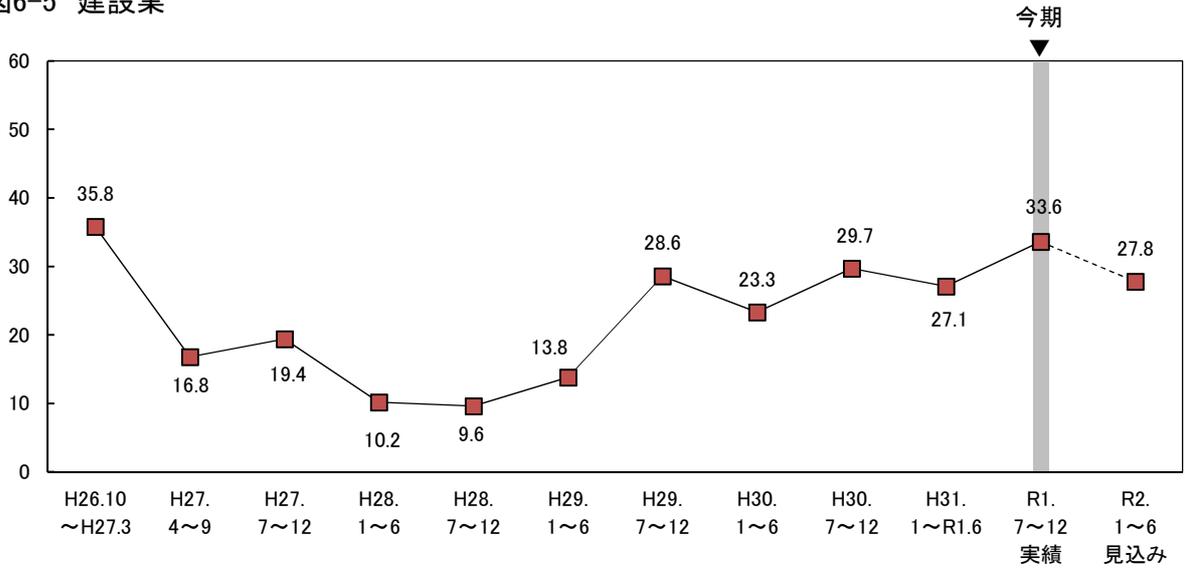


図6-6 運輸・通信業

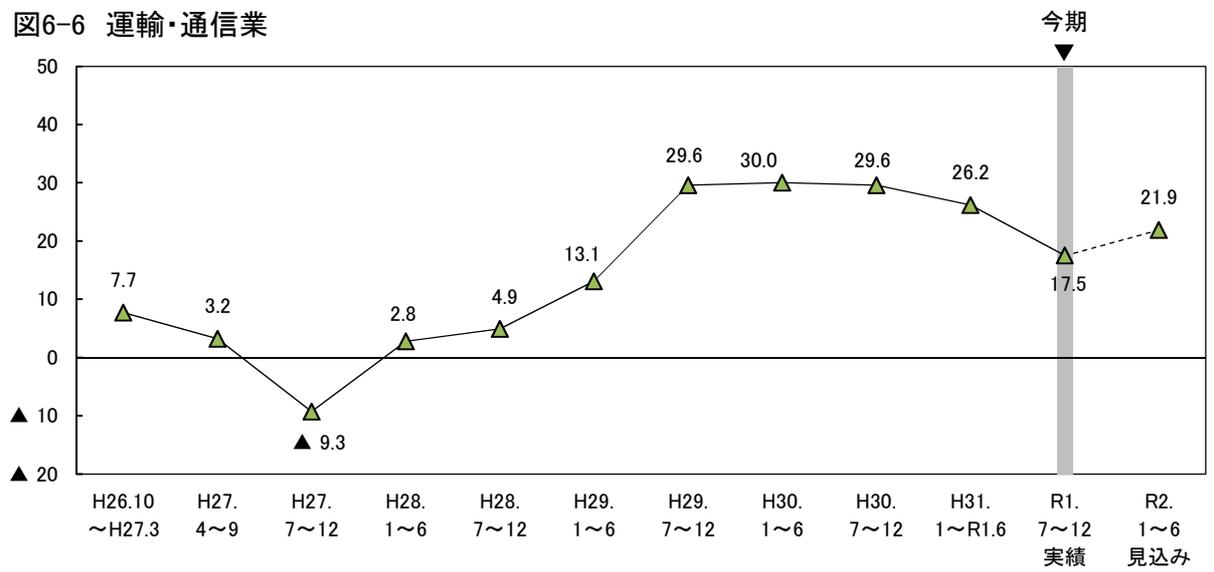


図6-7 卸・小売業

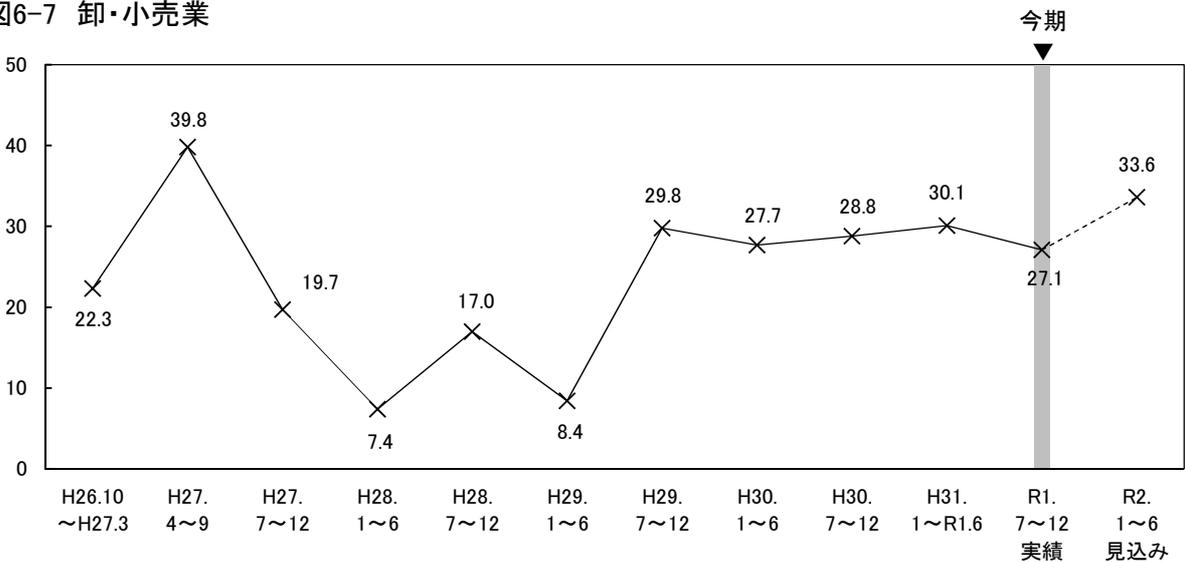


図6-8 飲食・宿泊業

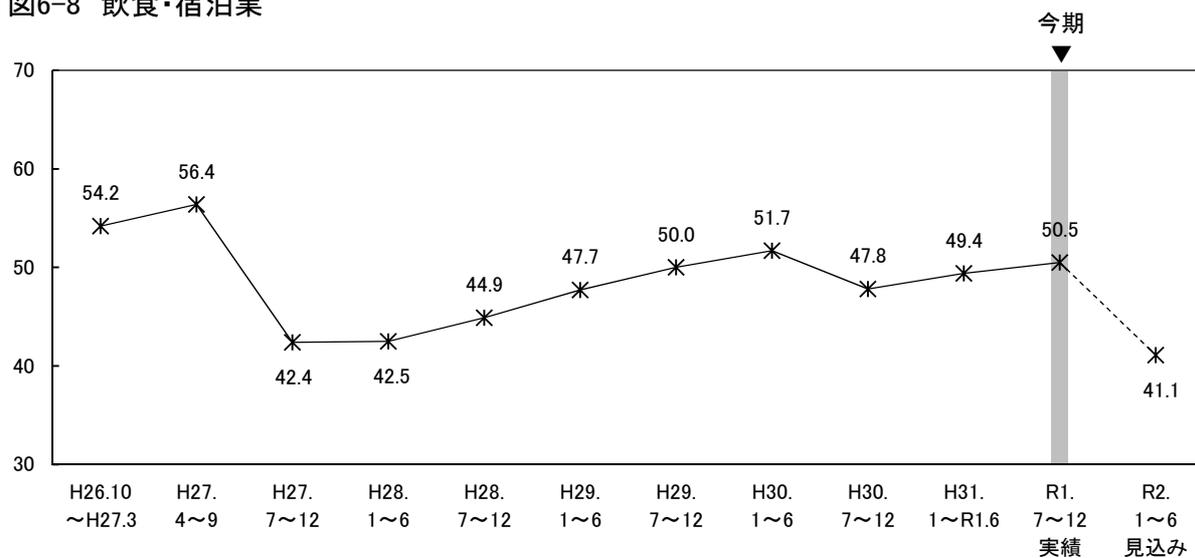


図6-9 サービス業

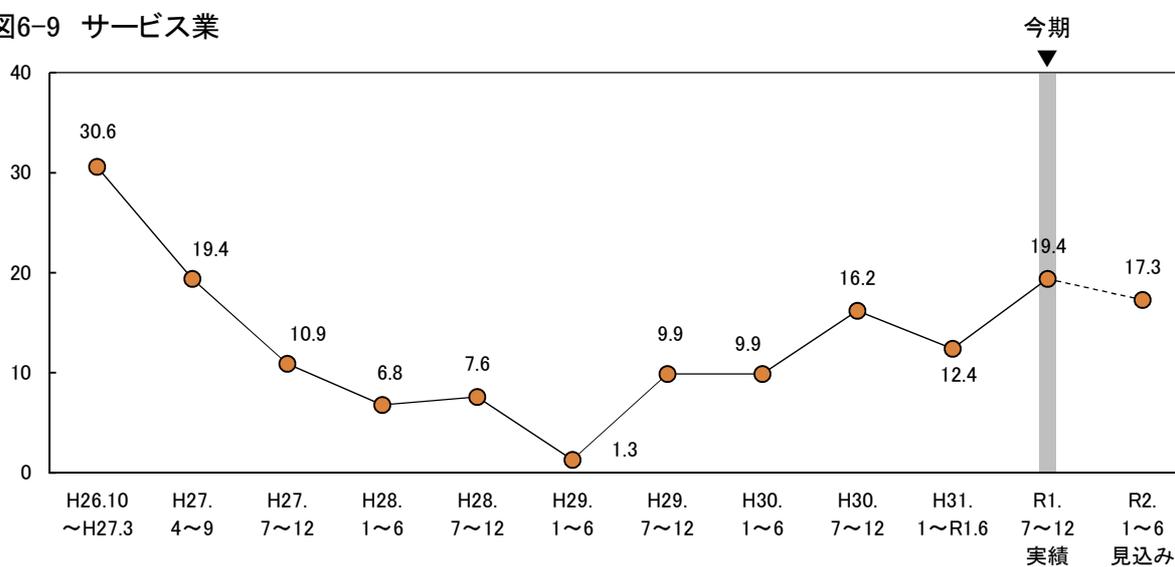


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	28.7
【従業者規模別】												
4人以下	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	17.9
上昇	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	26.5
不変	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	33.9
低下	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	8.6
無回答	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	31.1
5人～19人	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	29.5
上昇	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	35.2
不変	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	46.1
低下	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	5.7
無回答	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.0
20人以上	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	36.5
上昇	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	39.5
不変	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	50.3
低下	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	3.0
無回答	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	7.2
【業種別】												
製造業計	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	33.4
上昇	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	40.9
不変	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	46.8
低下	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	7.5
無回答	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	4.8
非製造業計	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	27.3
上昇	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	32.2
不変	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	43.1
低下	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	4.9
無回答	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	19.7
建設業	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	27.8
上昇	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	34.7
不変	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	45.7
低下	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	6.9
無回答	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	12.7
運輸・通信業	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	21.9
上昇	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	22.8
不変	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	36.0
低下	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	0.9
無回答	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.4
卸・小売業	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	33.6
上昇	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	41.1
不変	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	43.0
低下	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	7.5
無回答	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	8.4
飲食・宿泊業	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	41.1
上昇	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	45.3
不変	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	28.4
低下	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	4.2
無回答	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	22.1
サービス業	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	17.3
上昇	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	21.5
不変	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	55.6
低下	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	4.2
無回答	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	18.8

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は4.9と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.3と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

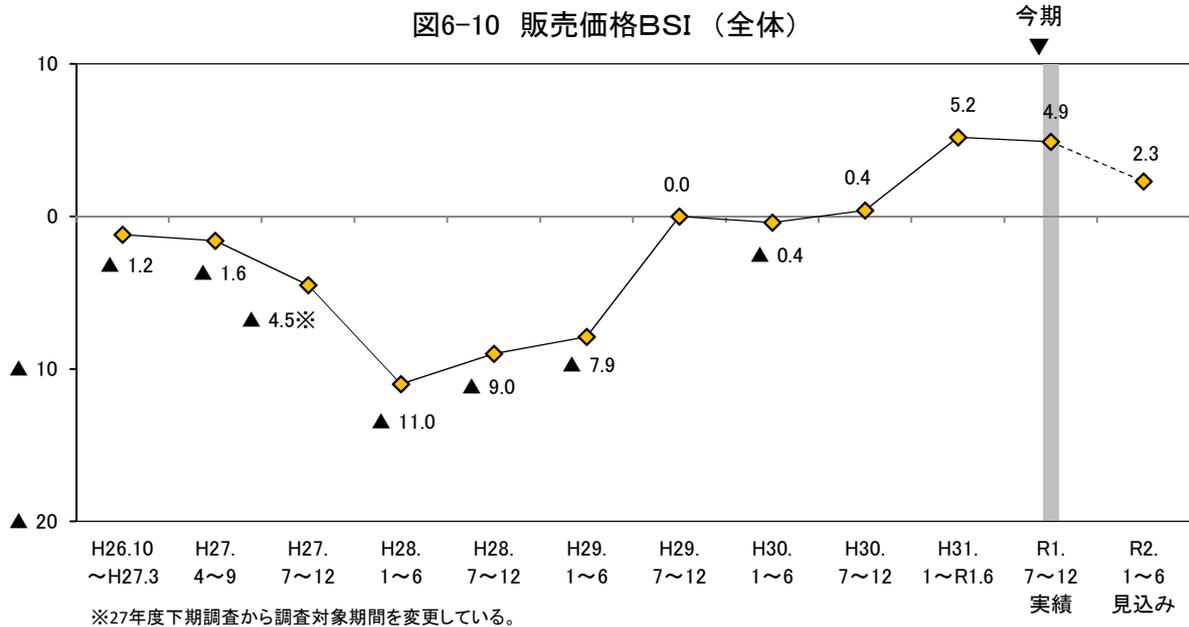
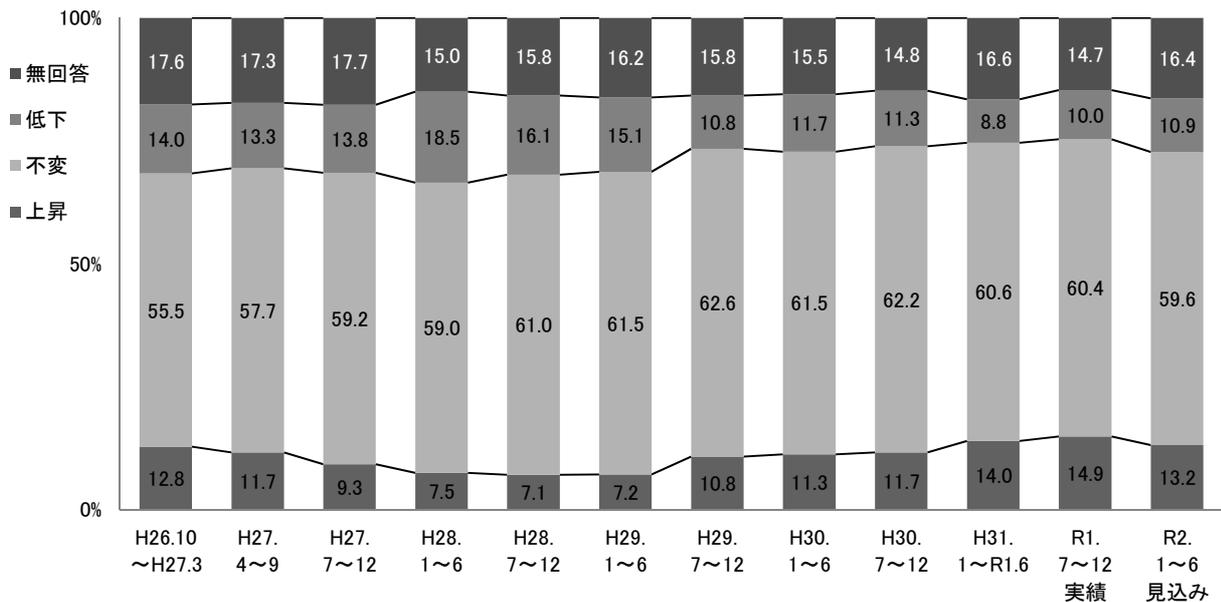


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが低下したが、5人～19人の規模では上昇した。また、20人以上の規模では前期からほぼ同水準で推移するなど、規模により異なって推移した。来期は5人～19人の規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.0と、前期（1.6）から1.6ポイント低下した。来期は▲3.8と、今期からさらに3.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは6.4と、前期（6.3）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、サービス業でBSIが上昇したが、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下した。また、運輸・通信業では前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは4.1と、今期から2.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが上昇する見込みとなっているが、建設業、運輸・通信業では低下する見込みとなっている（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

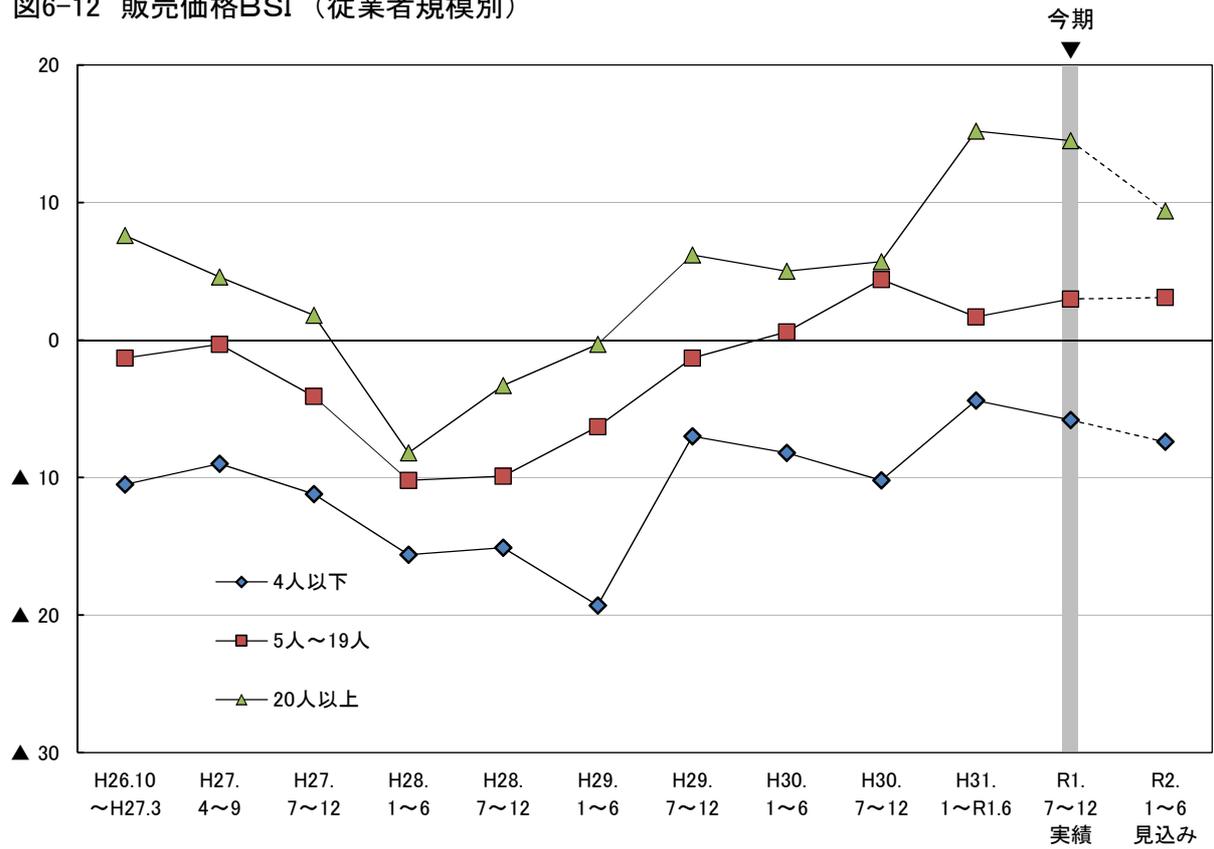
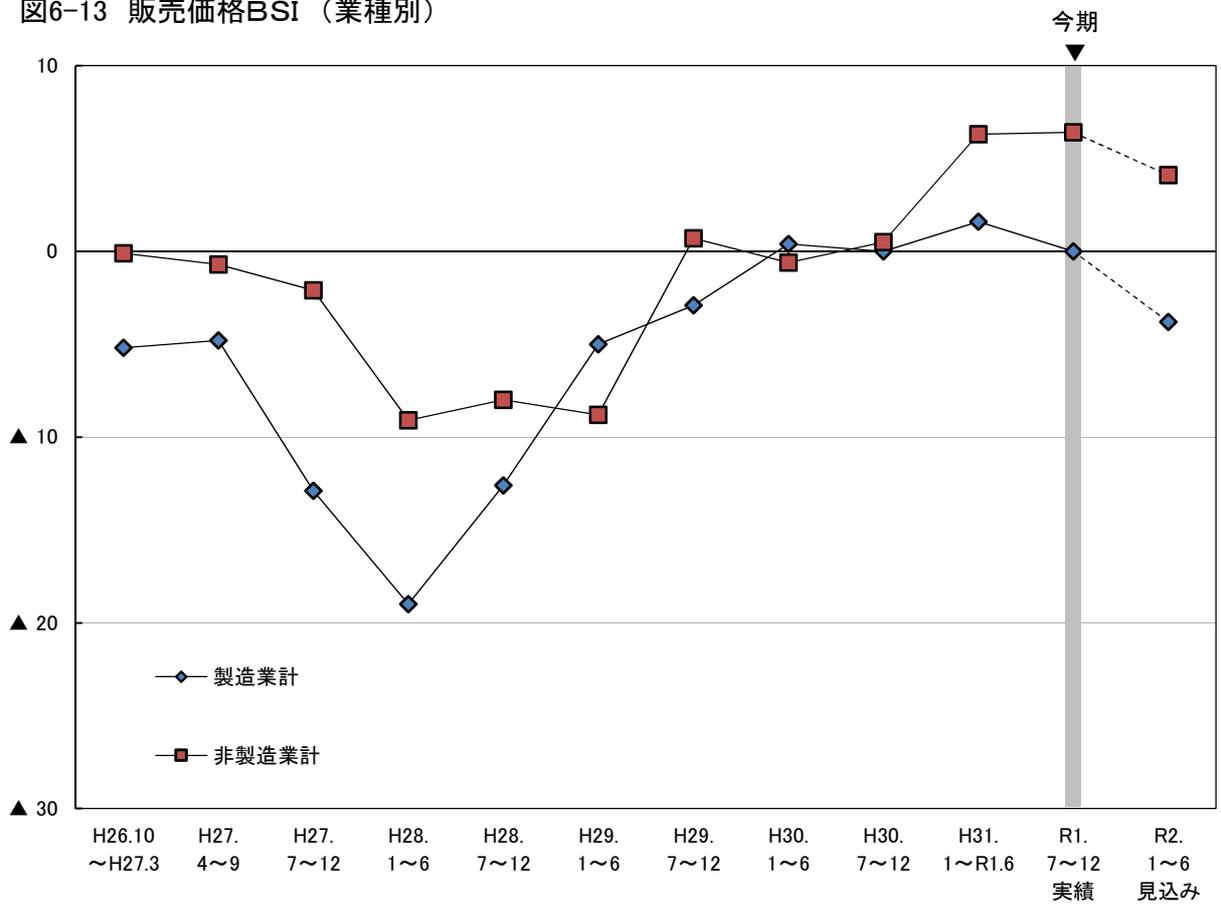


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

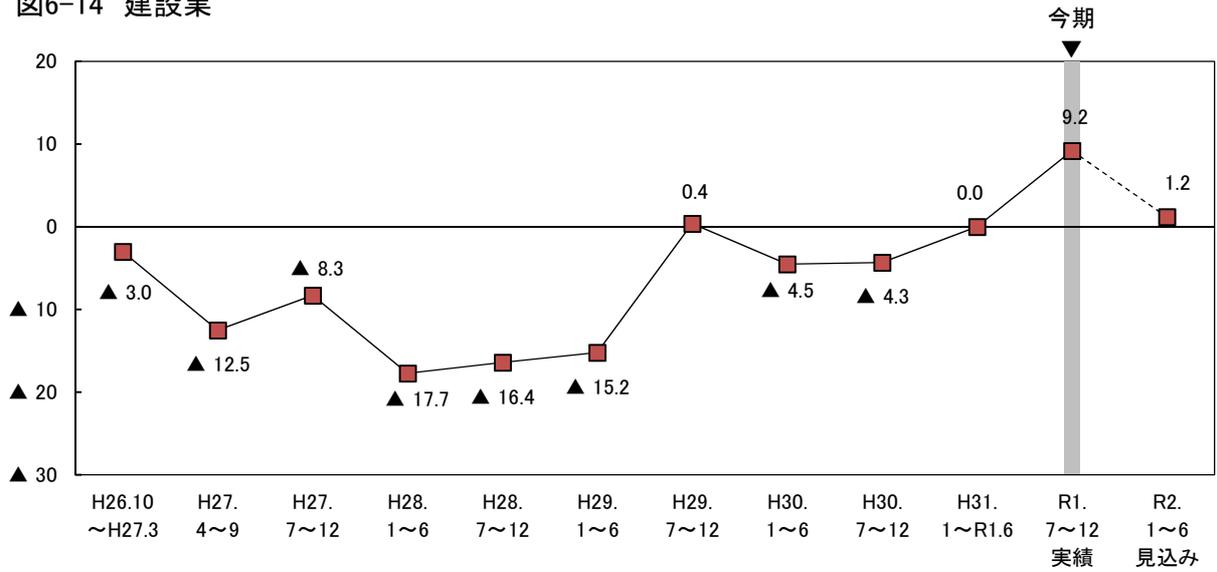


図6-15 運輸・通信業

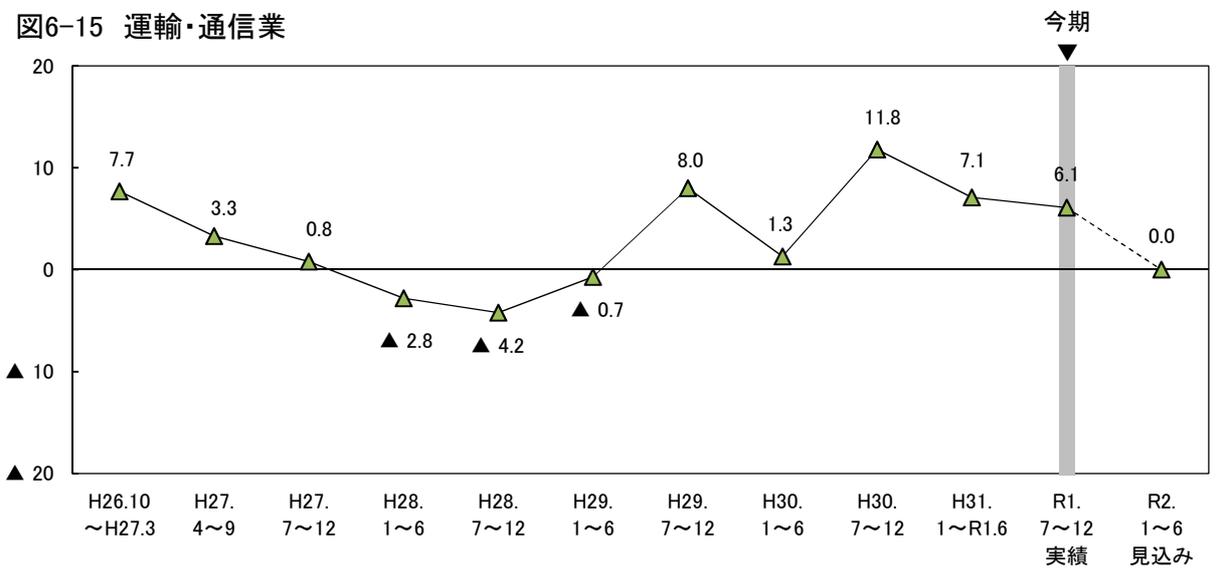


図6-16 卸・小売業

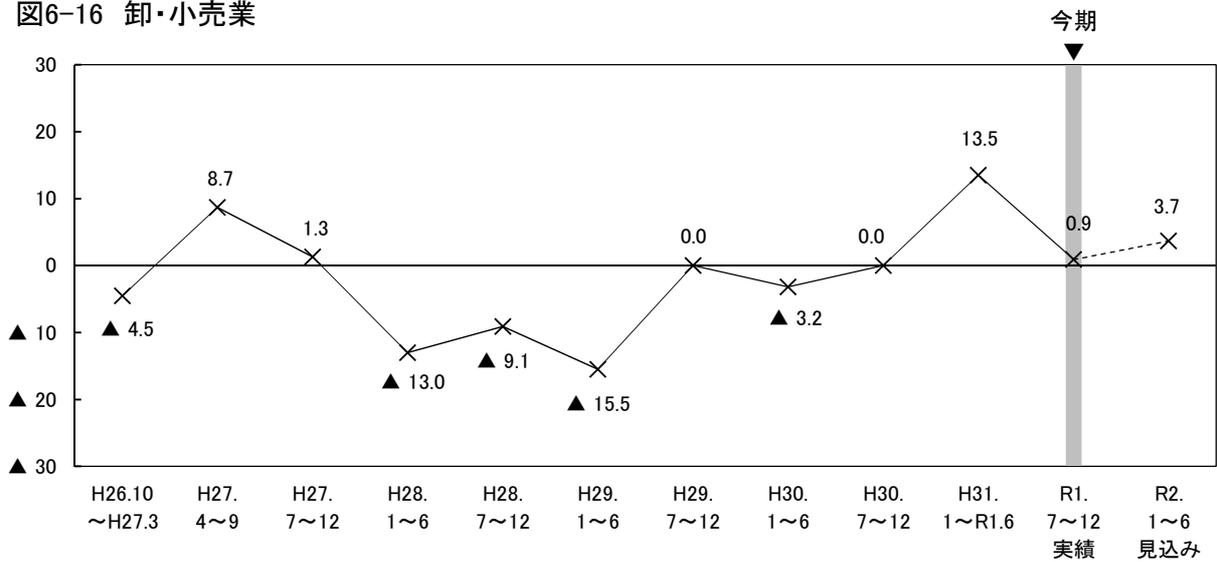


図6-17 飲食・宿泊業

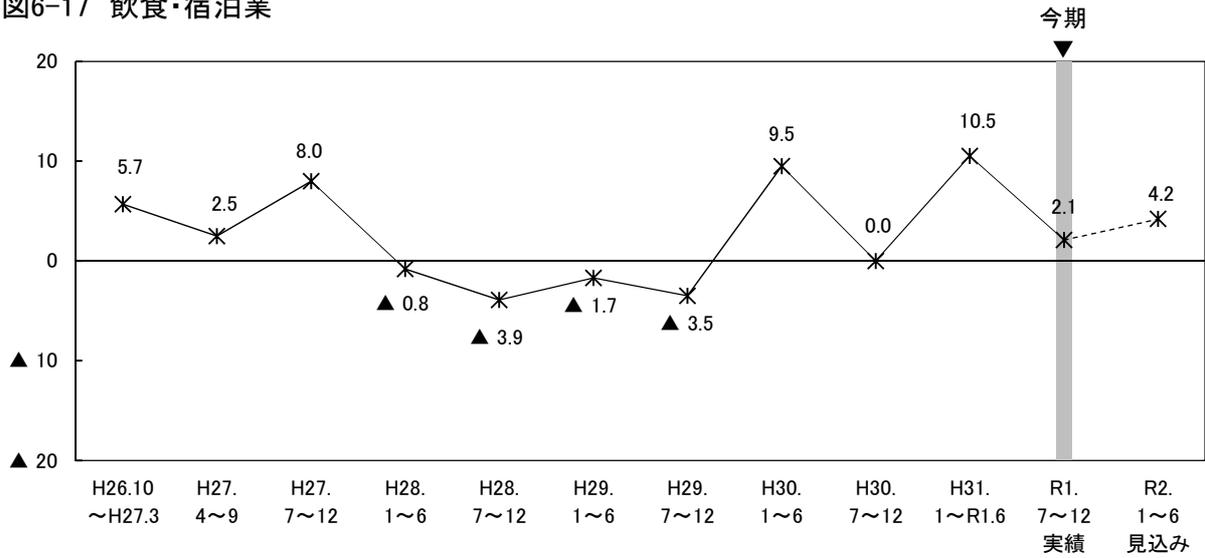


図6-18 サービス業

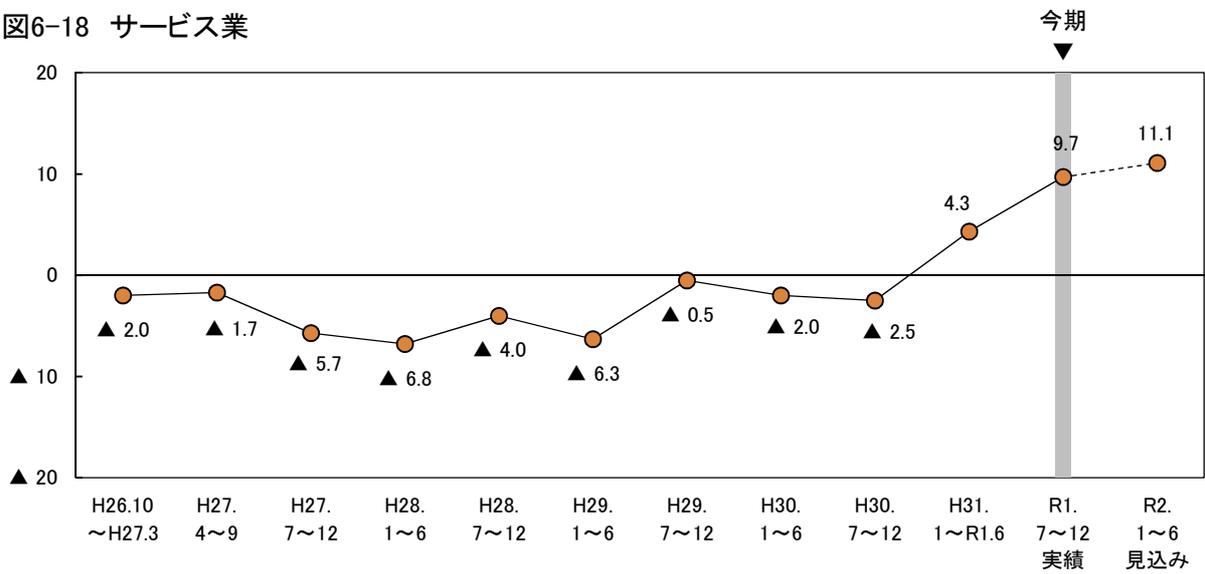


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全体	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	2.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 7.4
上昇	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	7.0
不変	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	47.1
低下	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	14.4
無回答	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	31.5
5人～19人	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	3.1
上昇	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	14.8
不変	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	61.3
低下	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	11.7
無回答	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2
20人以上	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	9.4
上昇	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	16.9
不変	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	68.1
低下	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	7.5
無回答	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	7.5
【業種別】												
製造業計	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 3.8
上昇	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	10.2
不変	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	67.7
低下	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	14.0
無回答	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.1
非製造業計	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	4.1
上昇	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	14.1
不変	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	57.2
低下	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	10.0
無回答	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	18.8
建設業	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	1.2
上昇	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	13.3
不変	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.6
低下	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	12.1
無回答	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	11.0
運輸・通信業	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	0.0
上昇	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.1
不変	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	53.5
低下	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	6.1
無回答	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	34.2
卸・小売業	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	3.7
上昇	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	18.7
不変	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.1
低下	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	15.0
無回答	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	10.3
飲食・宿泊業	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	4.2
上昇	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	14.7
不変	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	53.7
低下	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	10.5
無回答	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	21.1
サービス業	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	11.1
上昇	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	17.4
不変	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	55.6
低下	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	6.3
無回答	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	20.8

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.8と、前期（▲13.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲17.2と、今期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

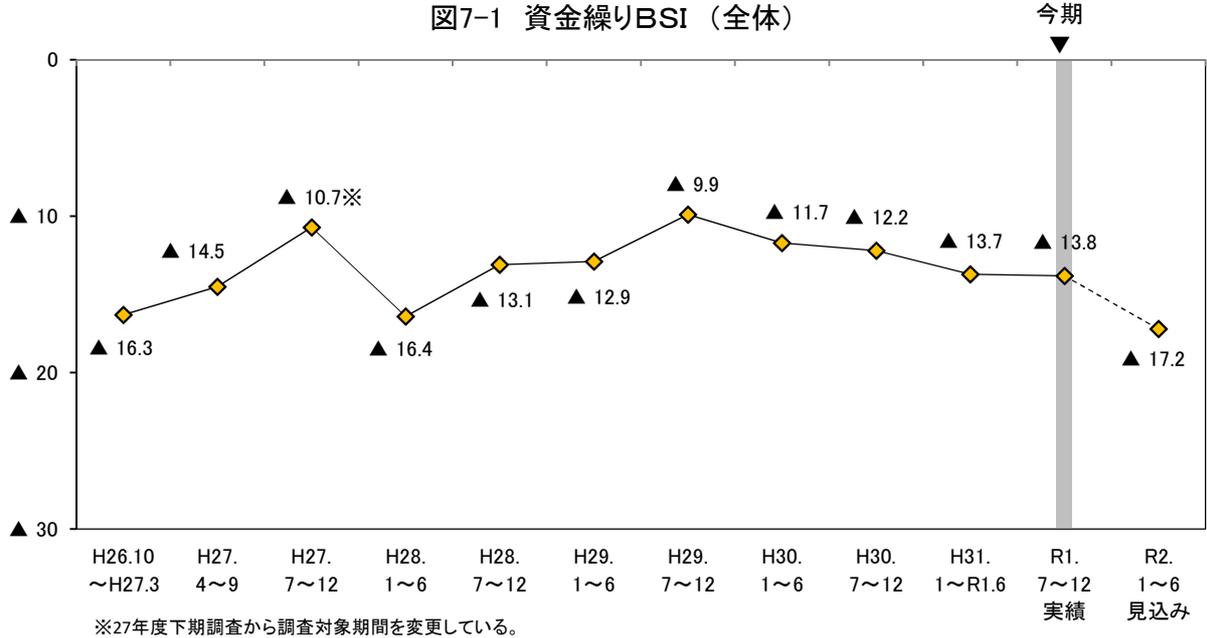
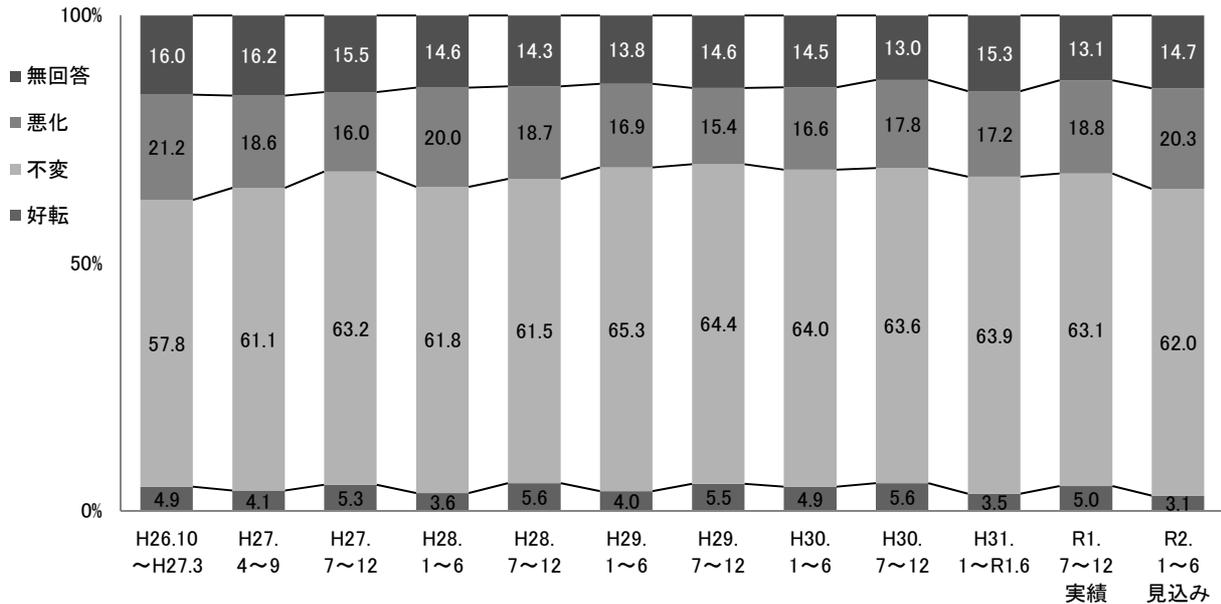


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが改善したが、5人～19人と20人以上の規模では悪化した。来期はすべての規模で悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲21.5と、前期（▲21.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲28.0と、今期から6.5ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲11.5と、前期（▲11.7）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業で改善したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では悪化した。来期の非製造業のBSIは▲14.0と、今期から2.5ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが改善する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業では悪化する見込みとなっている。なお、サービス業は今期とほぼ同水準で推移する見込みである（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業者規模別）

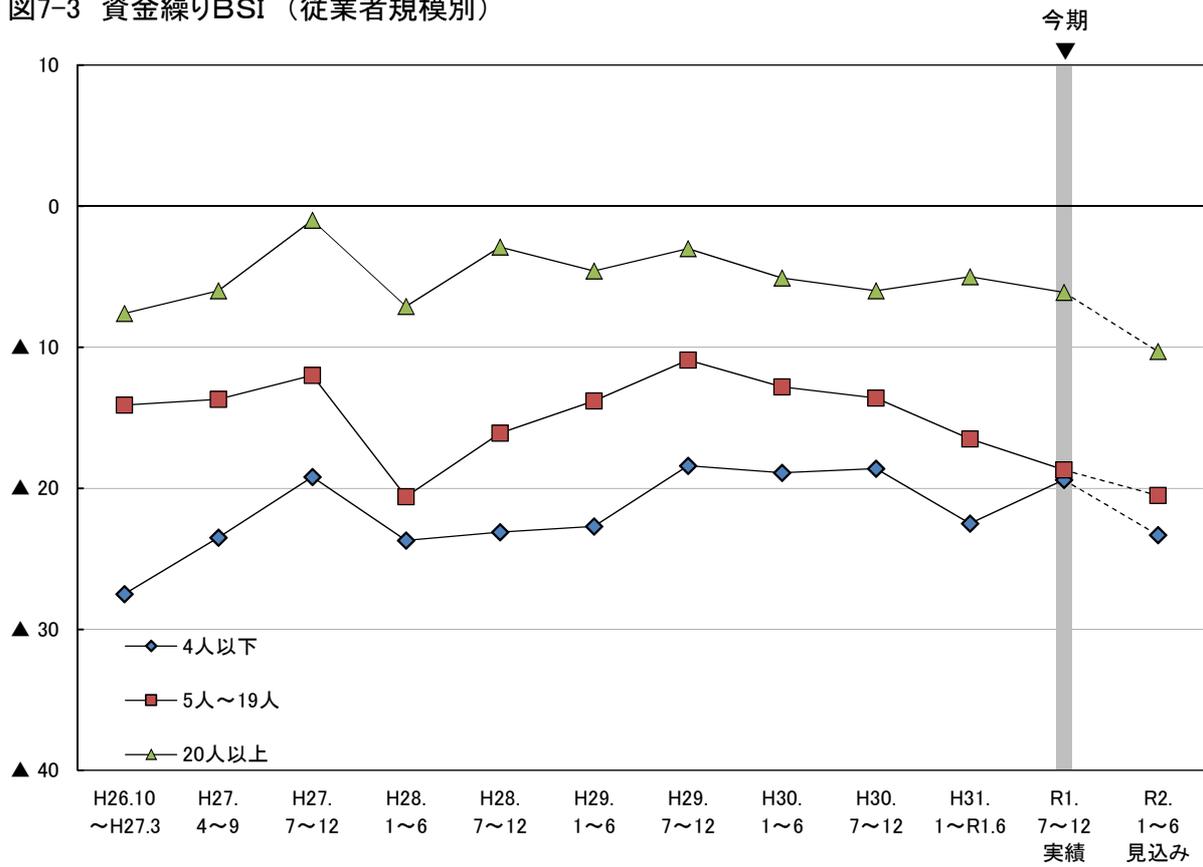
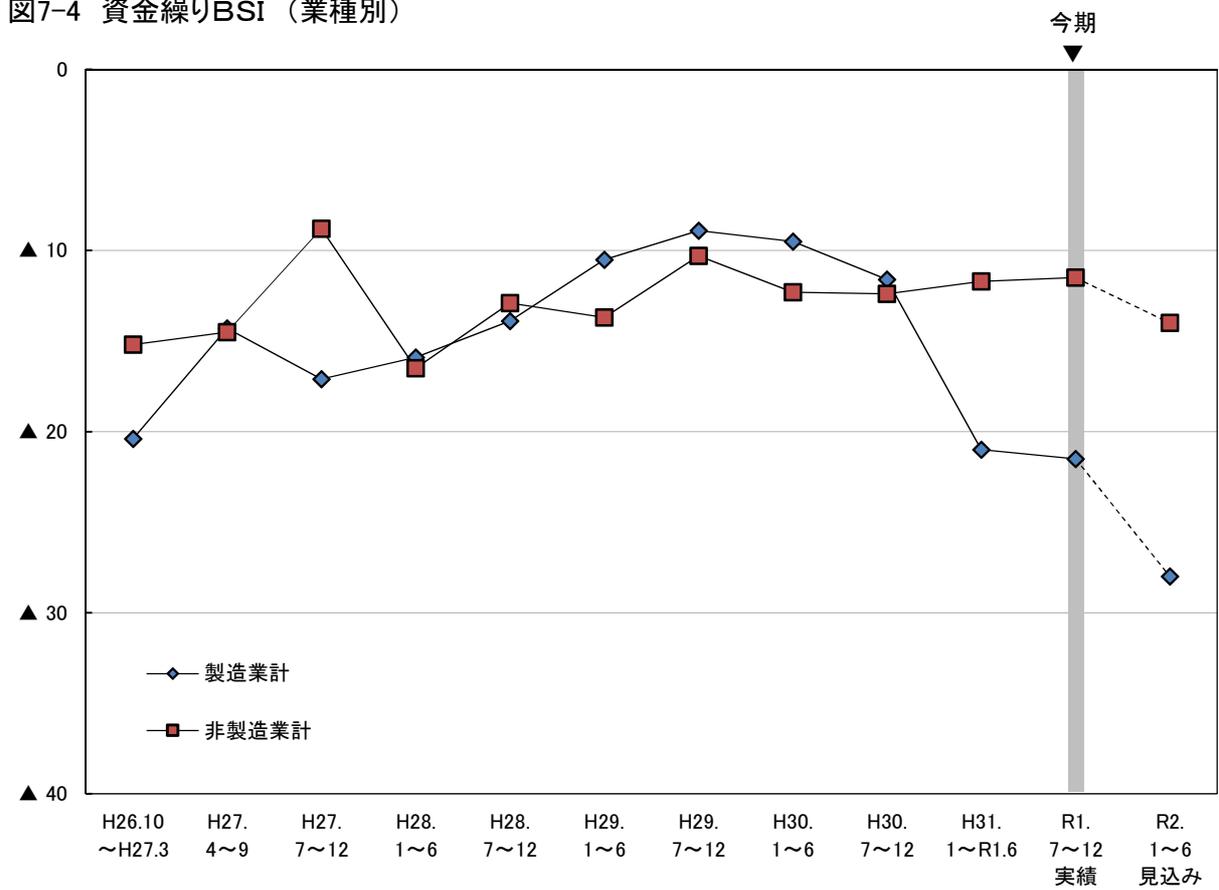


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

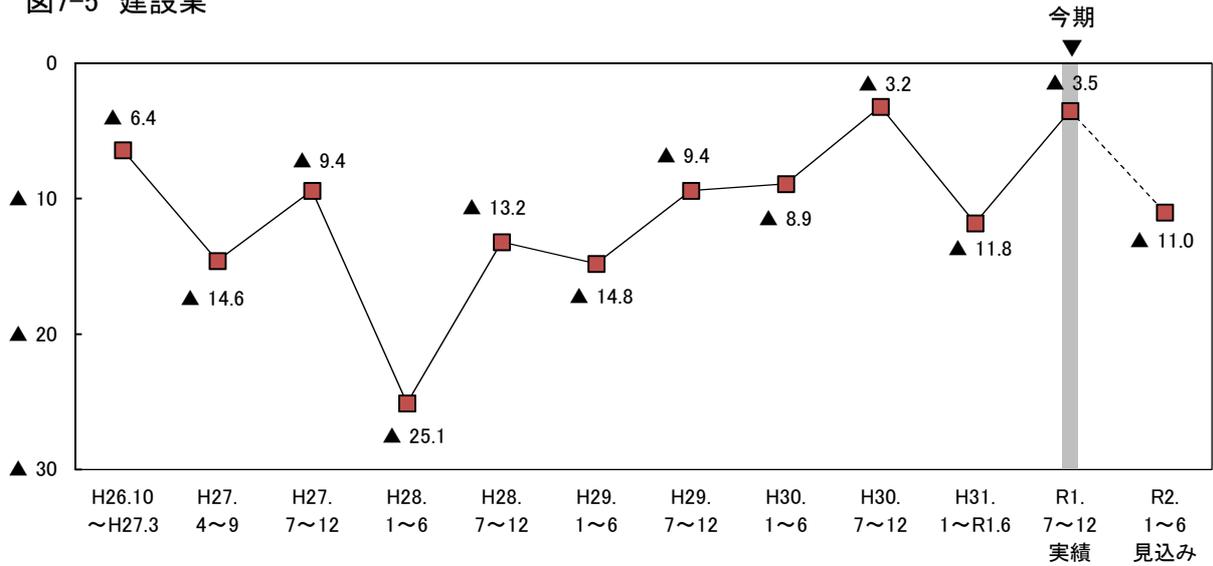


図7-6 運輸・通信業

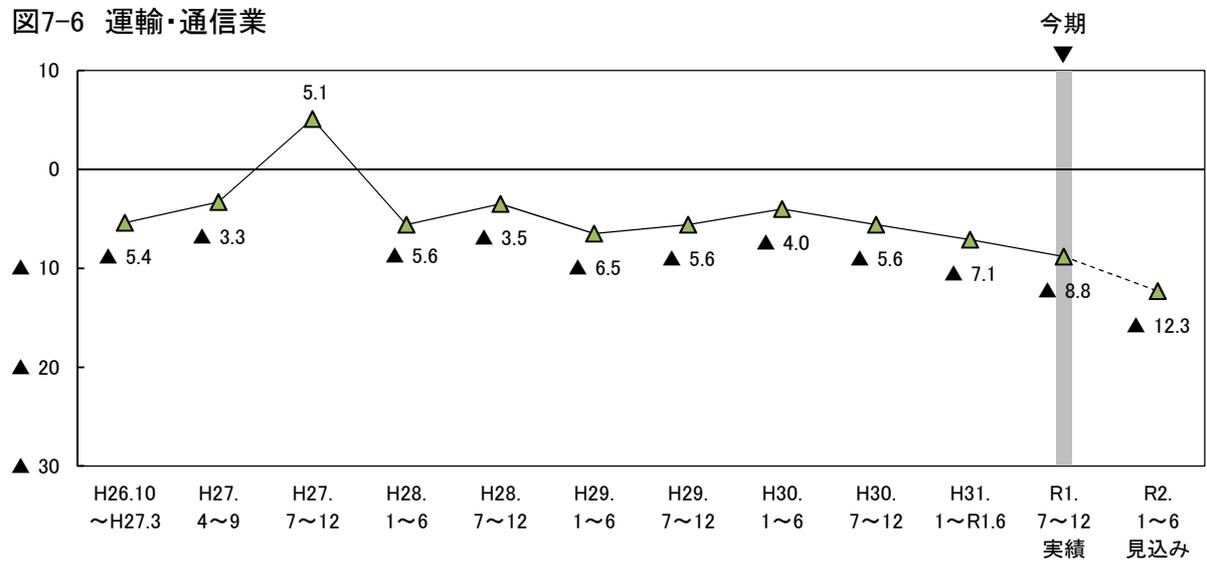


図7-7 卸・小売業

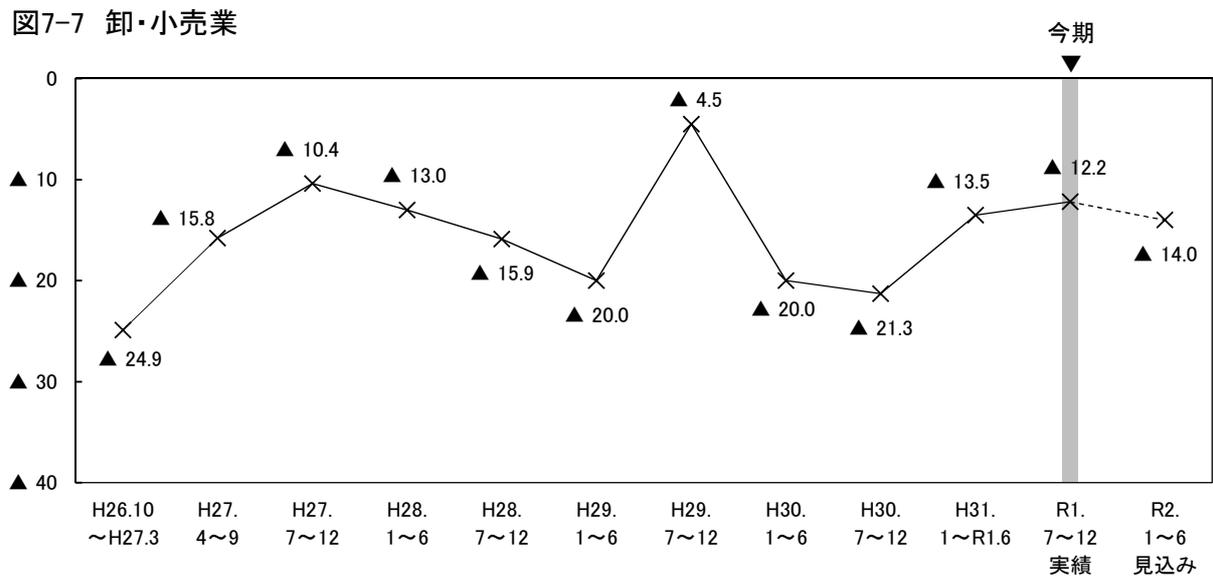


図7-8 飲食・宿泊業

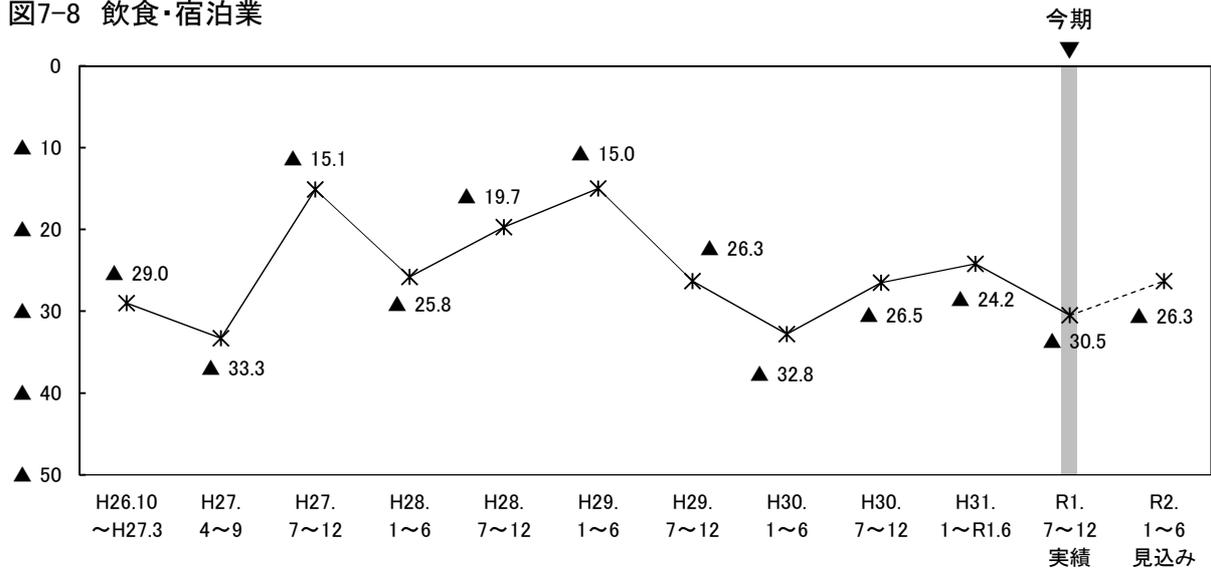


図7-9 サービス業

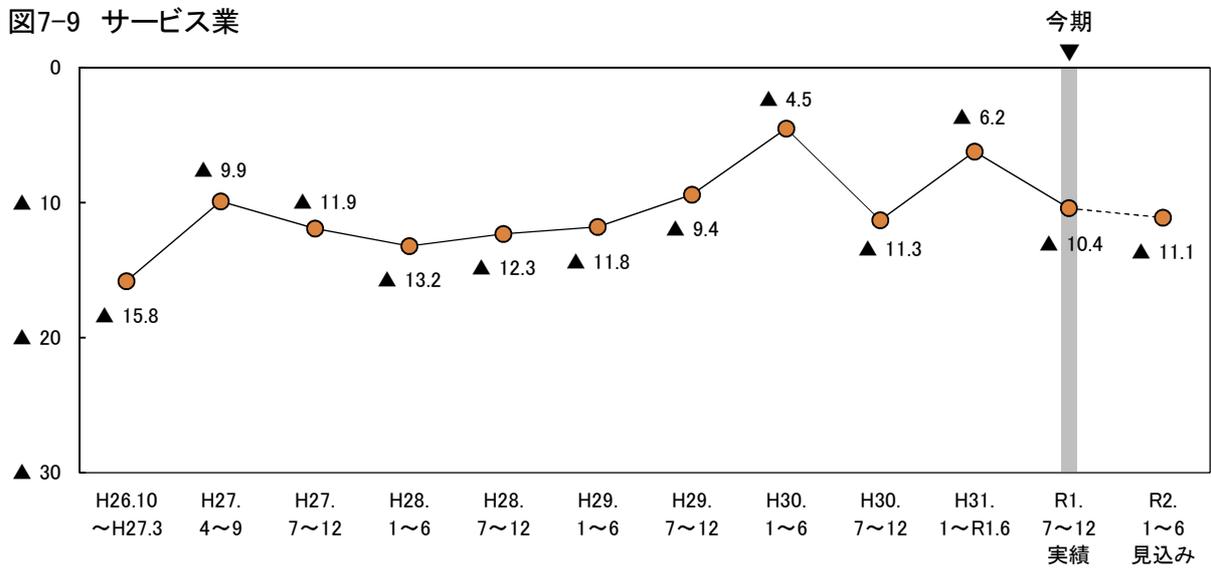


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 17.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 23.3
好 転	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	1.6
不 変	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	44.4
悪 化	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	24.9
無回答	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	29.2
5人～19人	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 20.5
好 転	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	3.0
不 変	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	62.6
悪 化	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	23.5
無回答	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	10.9
20人以上	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 10.3
好 転	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.2
不 変	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	75.3
悪 化	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	14.5
無回答	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	6.0
【業種別】												
製造業計	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 28.0
好 転	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	4.3
不 変	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	55.9
悪 化	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	32.3
無回答	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5
非製造業計	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 14.0
好 転	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.7
不 変	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	63.8
悪 化	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	16.7
無回答	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	16.7
建設業	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 11.0
好 転	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.3
不 変	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	74.0
悪 化	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	13.3
無回答	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	10.4
運輸・通信業	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 12.3
好 転	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	4.4
不 変	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	55.3
悪 化	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	16.7
無回答	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	23.7
卸・小売業	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 14.0
好 転	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.7
不 変	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	63.6
悪 化	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	18.7
無回答	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	13.1
飲食・宿泊業	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 26.3
好 転	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	1.1
不 変	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	48.4
悪 化	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	27.4
無回答	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	23.2
サービス業	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 11.1
好 転	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	1.4
不 変	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	68.8
悪 化	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	12.5
無回答	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	17.4

8. 雇用

(1) 雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

① 正社員

ポイント

令和元年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲0.2と、平成30年度（▲2.4）から2.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度は5.4と、令和元年度から5.6ポイント上昇し、5年度ぶりにマイナスからプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

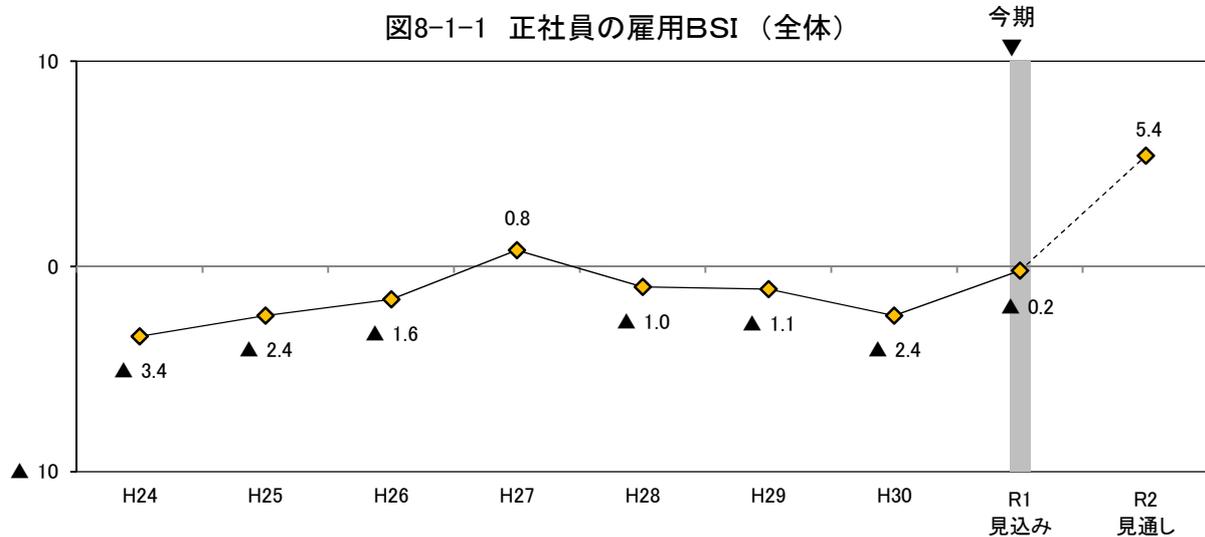
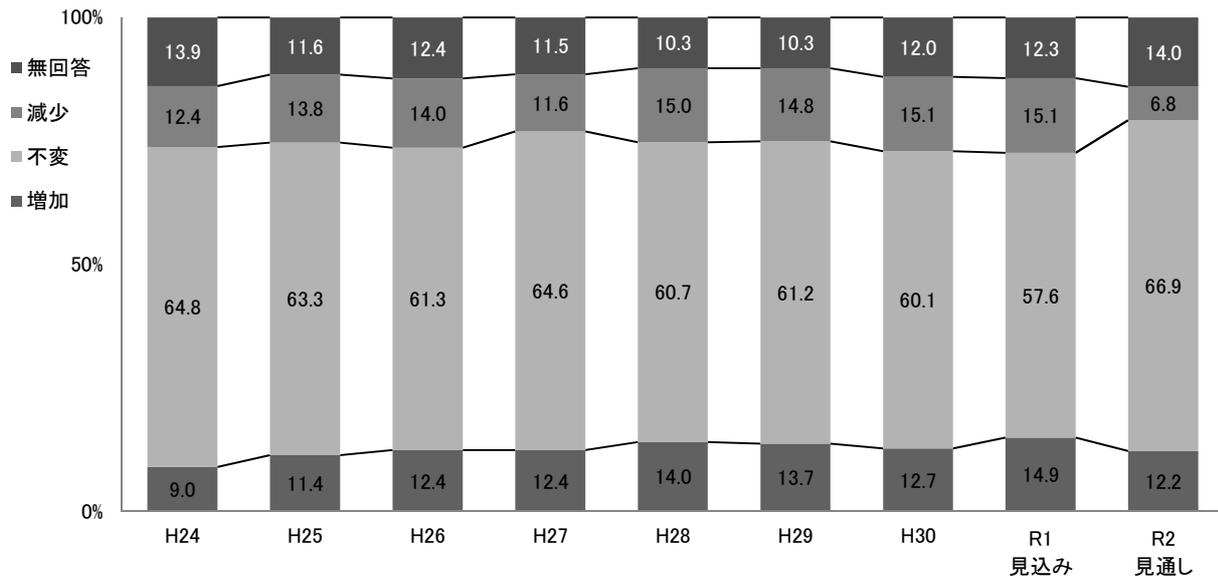


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和元年度のBSIは4人以下と5人～19人の規模では、いずれも30年度からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、20人以上の規模では、30年度から5.0ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和2年度はすべての規模でBSIが上昇する見込みとなっている。特に4人以下と5人～19人の規模では、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和元年度のBSIは0.0と、30年度（▲6.2）から6.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度のBSIは3.7と、令和元年度からさらに3.7ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の令和元年度のBSIは▲0.3と、30年度（▲1.3）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが低下するものの、運輸・通信業、卸・小売業では上昇する見込みとなっている。令和2年度の非製造業のBSIは5.8と、令和元年度から6.1ポイント上昇し、5年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業を除くすべての業種で上昇する見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

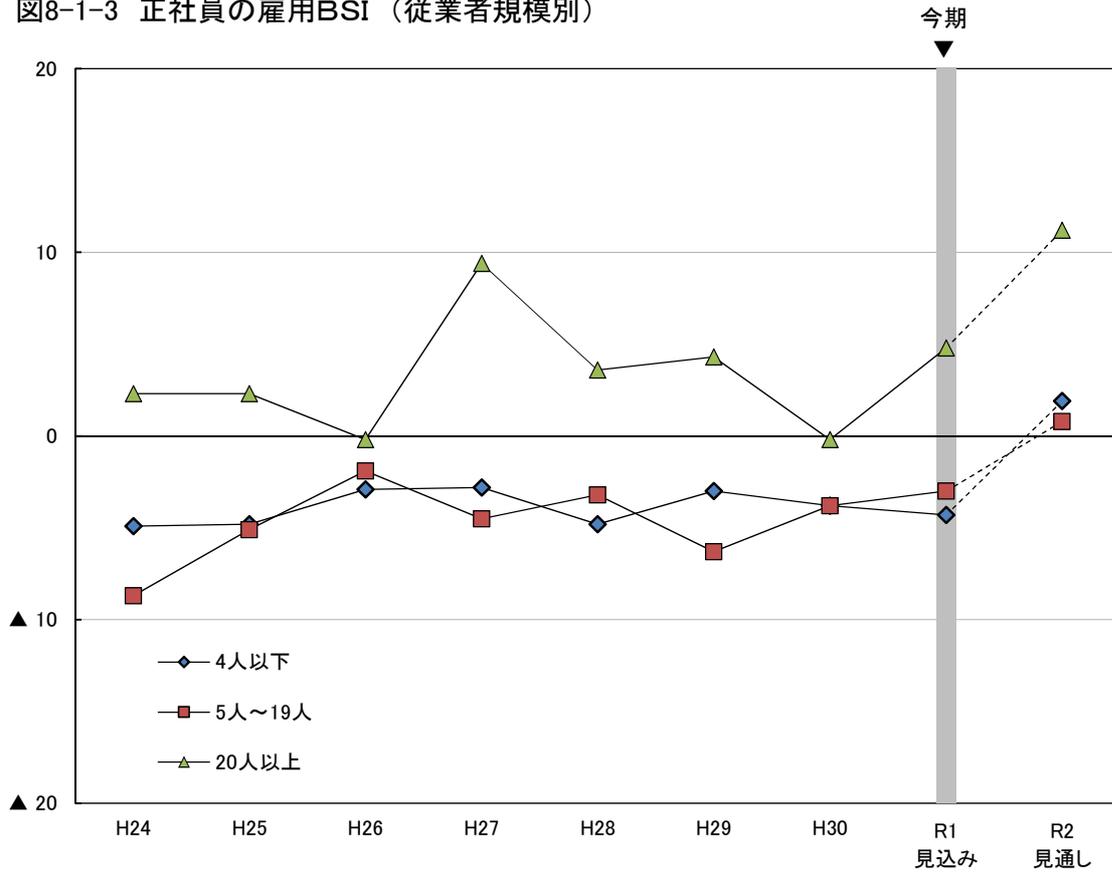
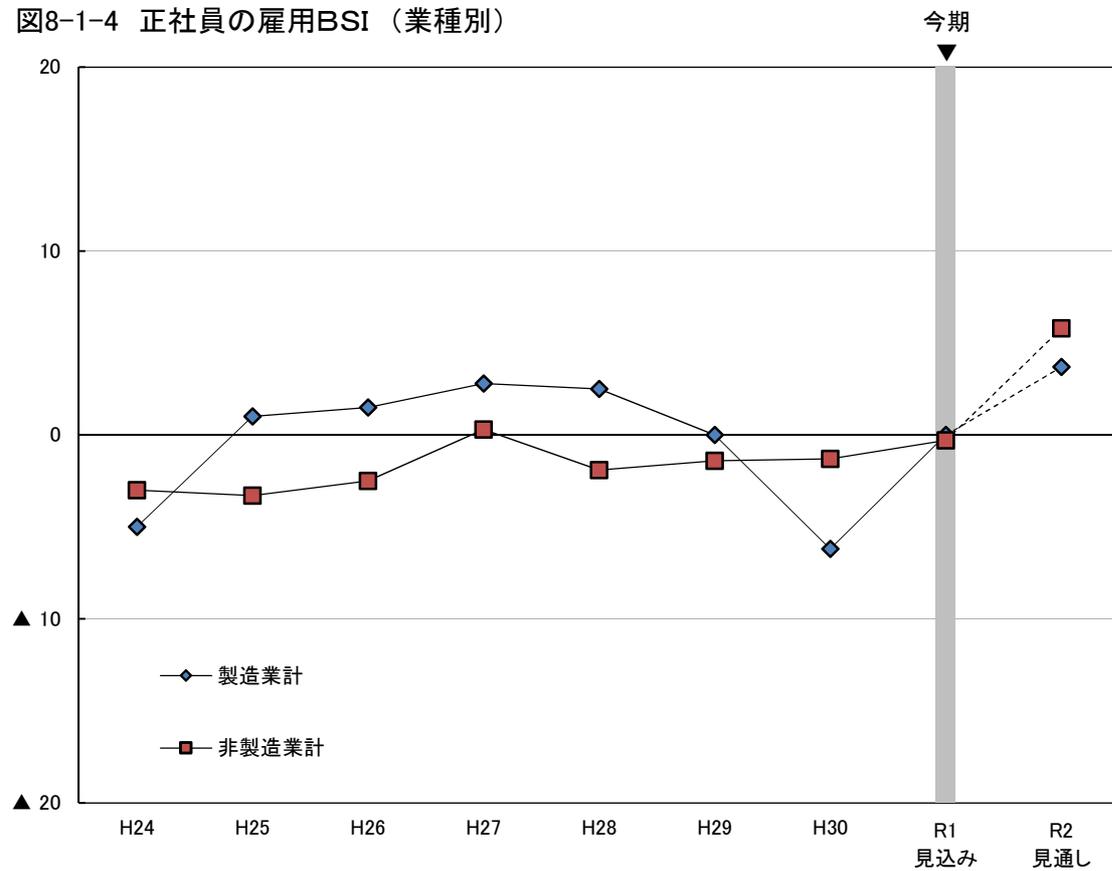


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

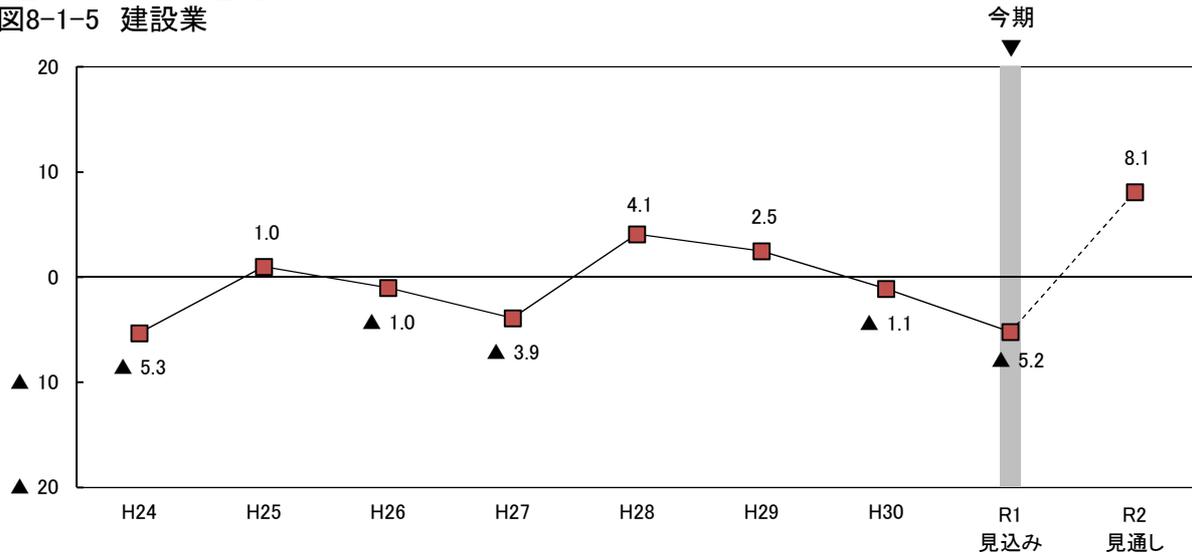


図8-1-6 運輸・通信業

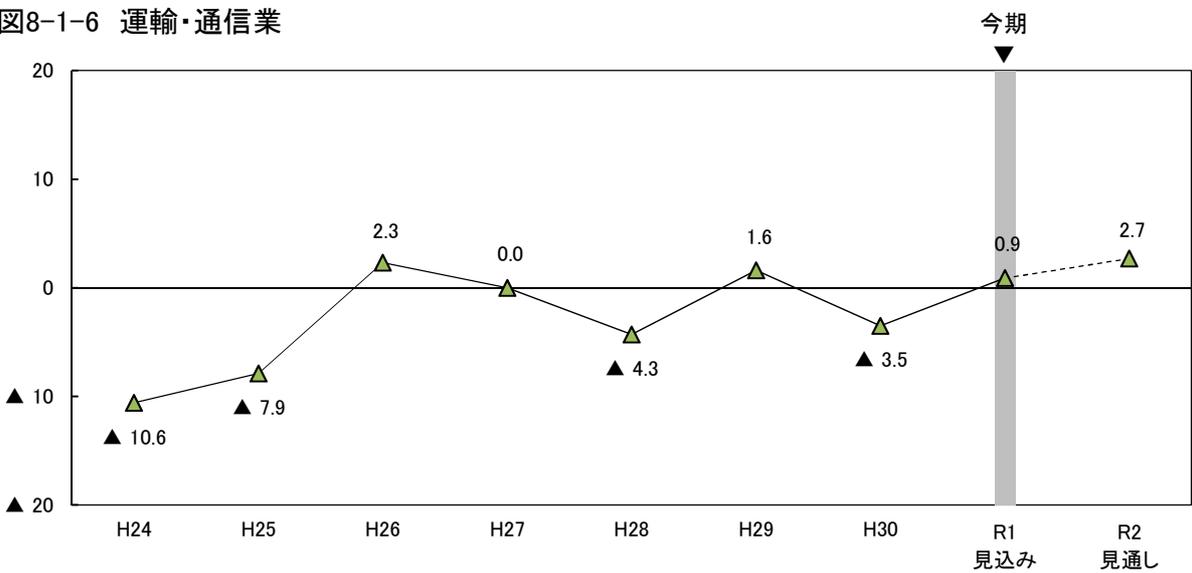


図8-1-7 卸・小売業

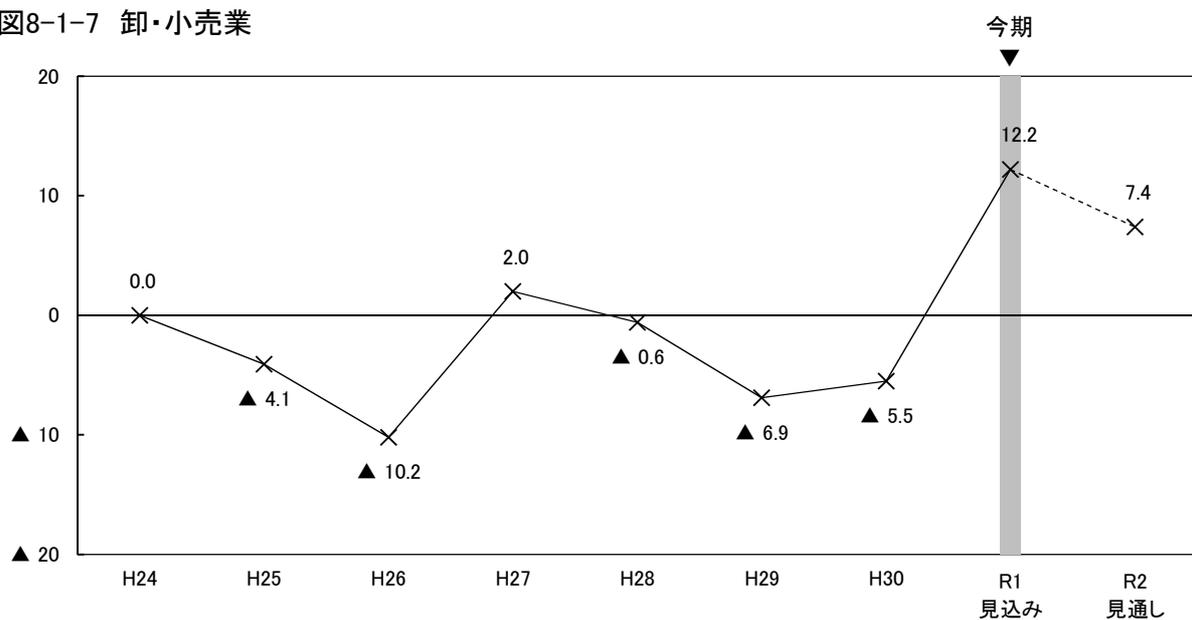


図8-1-8 飲食・宿泊業

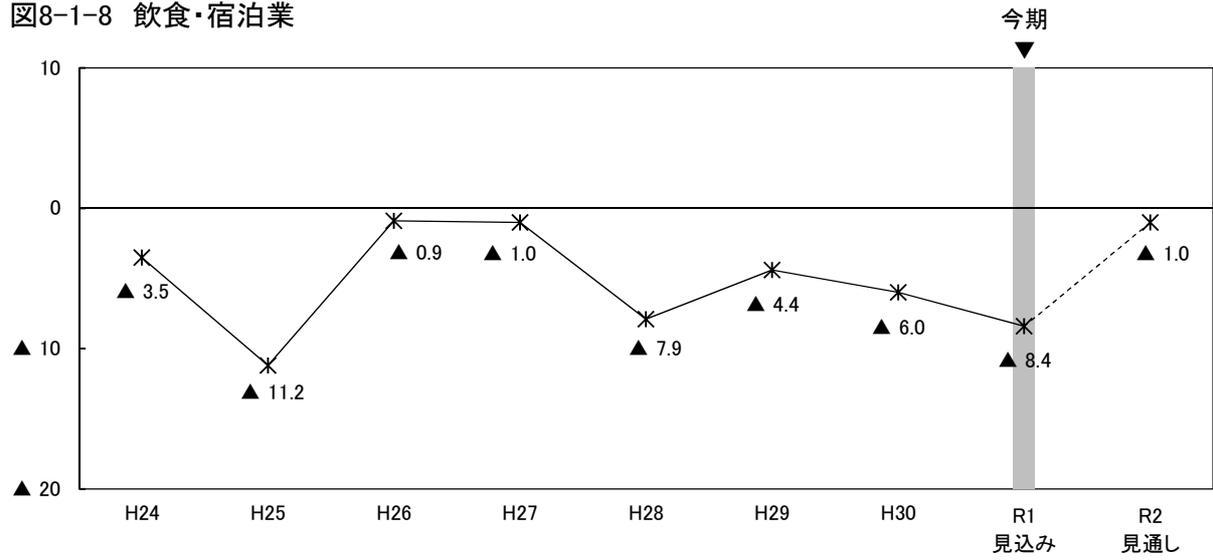


図8-1-9 サービス業

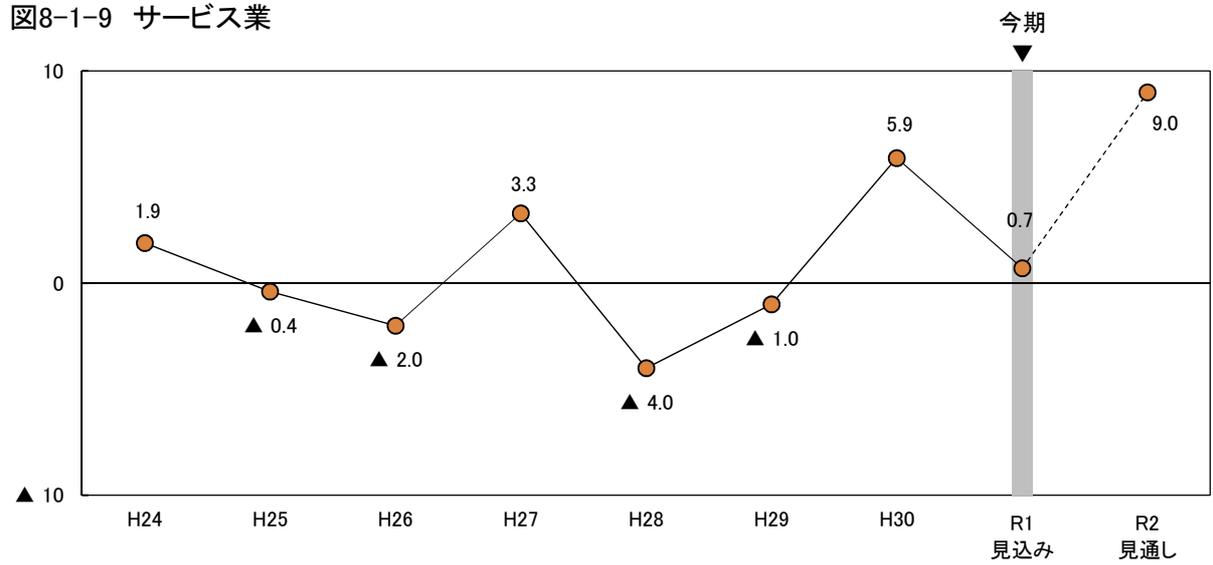


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 見込み	R2 見通し
全体	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	5.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	1.9
増加	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	2.7
不変	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	61.1
減少	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	0.8
無回答	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	35.4
5人～19人	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	0.8
増加	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	9.1
不変	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	75.2
減少	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	8.3
無回答	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	7.4
20人以上	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	11.2
増加	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	21.7
不変	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	65.7
減少	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	10.5
無回答	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	2.1
【業種別】									
製造業計	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	3.7
増加	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	11.8
不変	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	68.8
減少	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	8.1
無回答	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	11.3
非製造業計	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	5.8
増加	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	12.3
不変	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	66.4
減少	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	6.5
無回答	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	14.8
建設業	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	8.1
増加	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	13.9
不変	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	72.8
減少	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	5.8
無回答	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	7.5
運輸・通信業	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	2.7
増加	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	12.3
不変	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	58.8
減少	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	9.6
無回答	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	19.3
卸・小売業	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	7.4
増加	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	12.1
不変	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	75.7
減少	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	4.7
無回答	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	7.5
飲食・宿泊業	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 1.0
増加	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	5.3
不変	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	55.8
減少	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	6.3
無回答	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	32.6
サービス業	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	9.0
増加	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	15.3
不変	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	64.6
減少	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	6.3
無回答	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	13.9

②臨時・パート社員等

ポイント

令和元年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は0.6と、平成30年度（▲0.8）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度は▲4.1と、令和元年度から3.5ポイント低下する見通しとなっている。

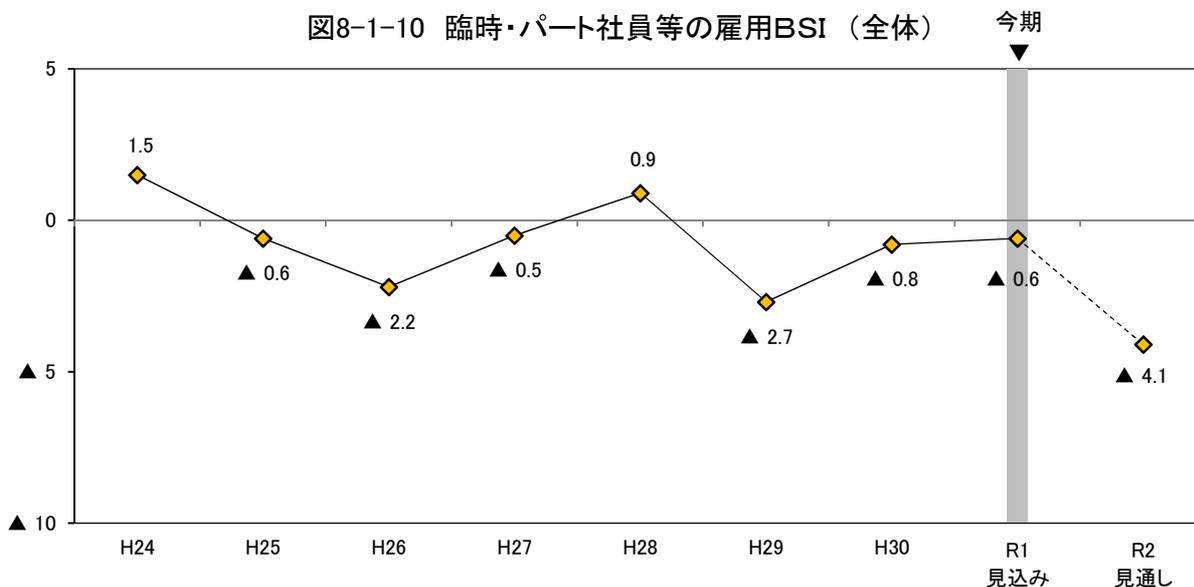
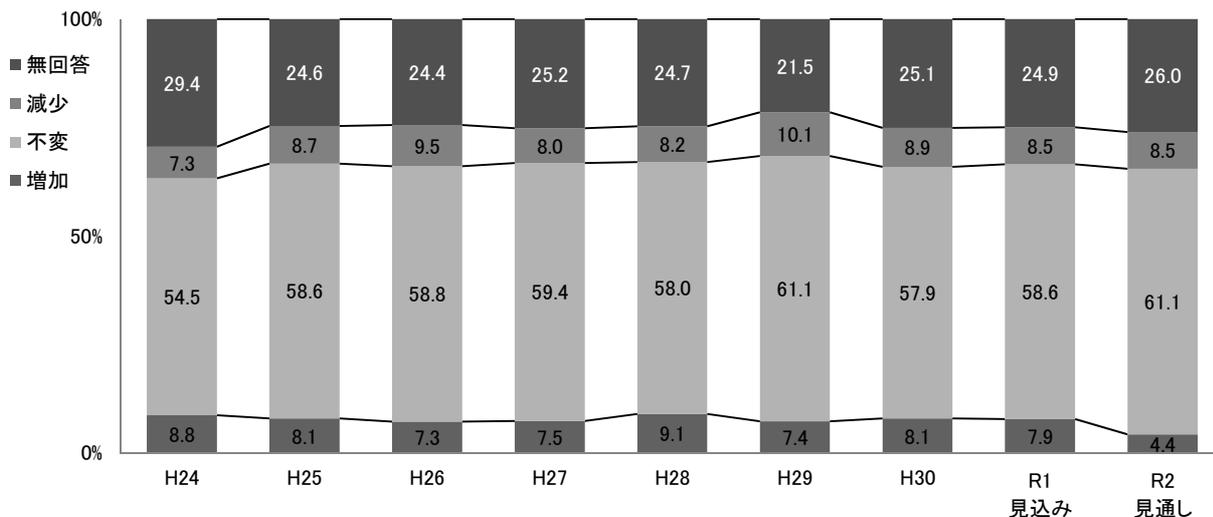


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和元年度のBSIは4人以下の規模では30年度から低下する見込みであるが、5人～19人の規模では上昇する見込みとなっている。なお、20人以上の規模では、30年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度はすべての規模で低下する見通しとなっている。

○ 業種別にみると、製造業の令和元年度のBSIは1.1と、30年度（2.1）とほぼ同水準で推移する見込みである。令和2年度は▲4.3と、令和元年度から5.4ポイント低下し、3年ぶりにマイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和元年度のBSIは▲1.1と、30年度（▲1.6）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業でBSIが上昇する見込みであるが、飲食・宿泊業、サービス業では低下する見込みとなっている。なお、卸・小売業では30年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度の非製造業のBSIは▲4.1と、令和元年度から3.0ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除くすべての業種でBSIが低下する見通しとなっている。特に建設業、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIがマイナスに転じる見通しとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

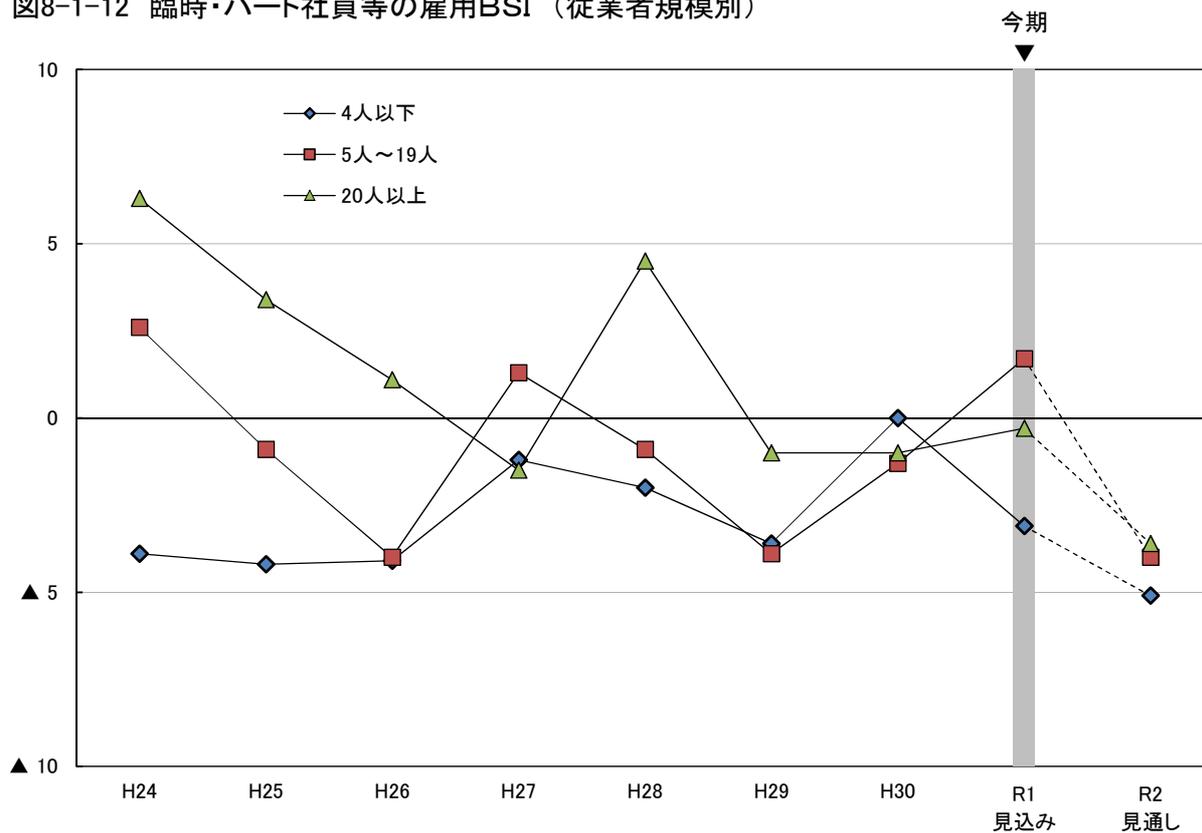
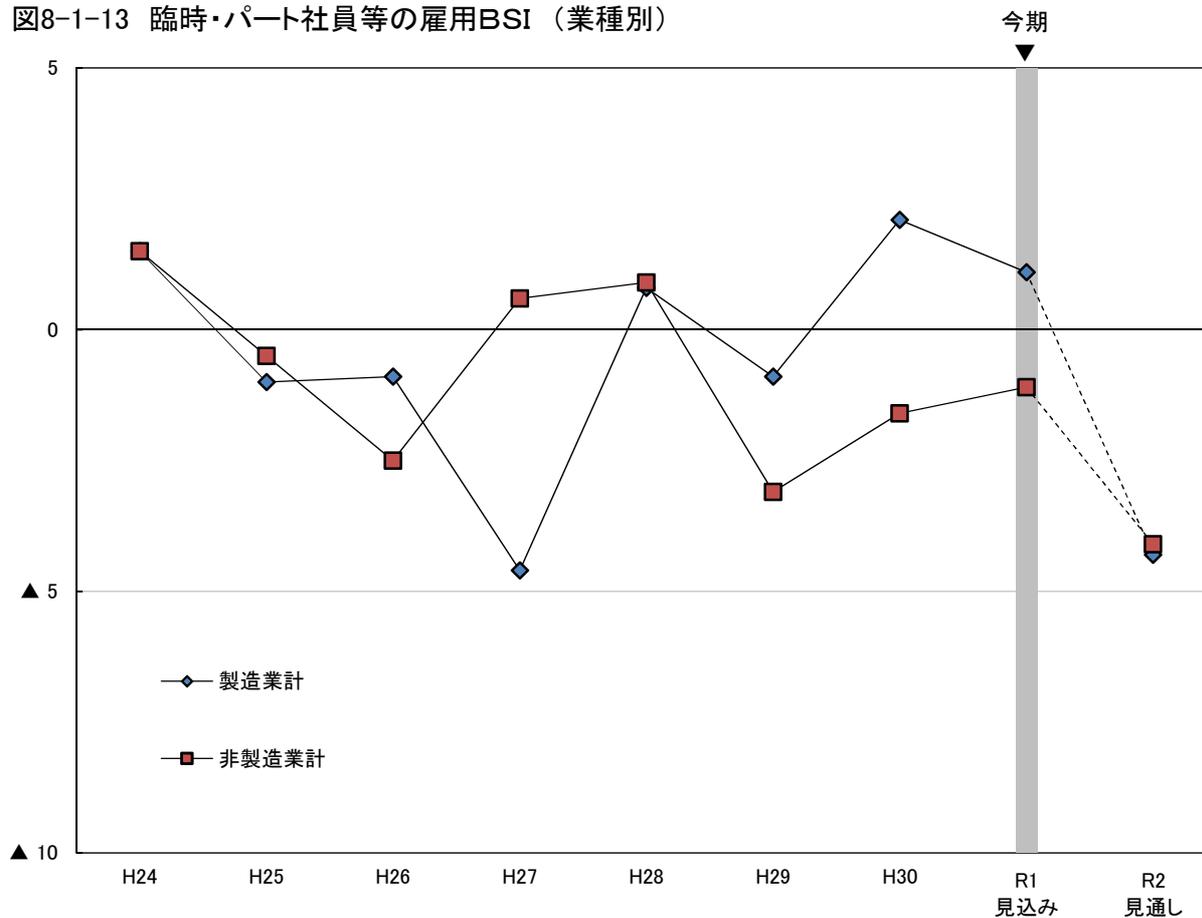


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

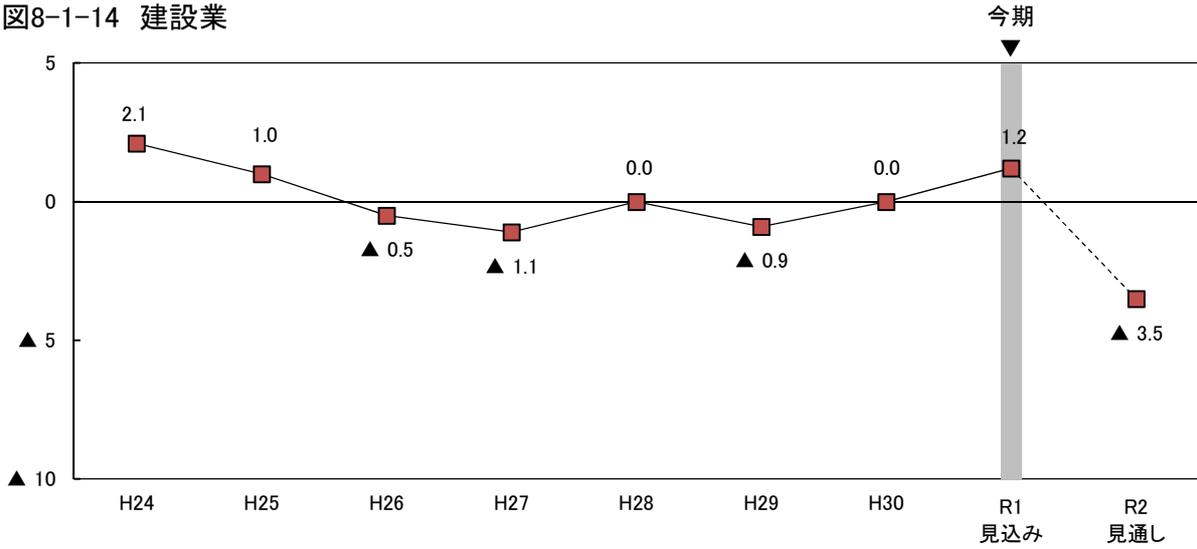


図8-1-15 運輸・通信業

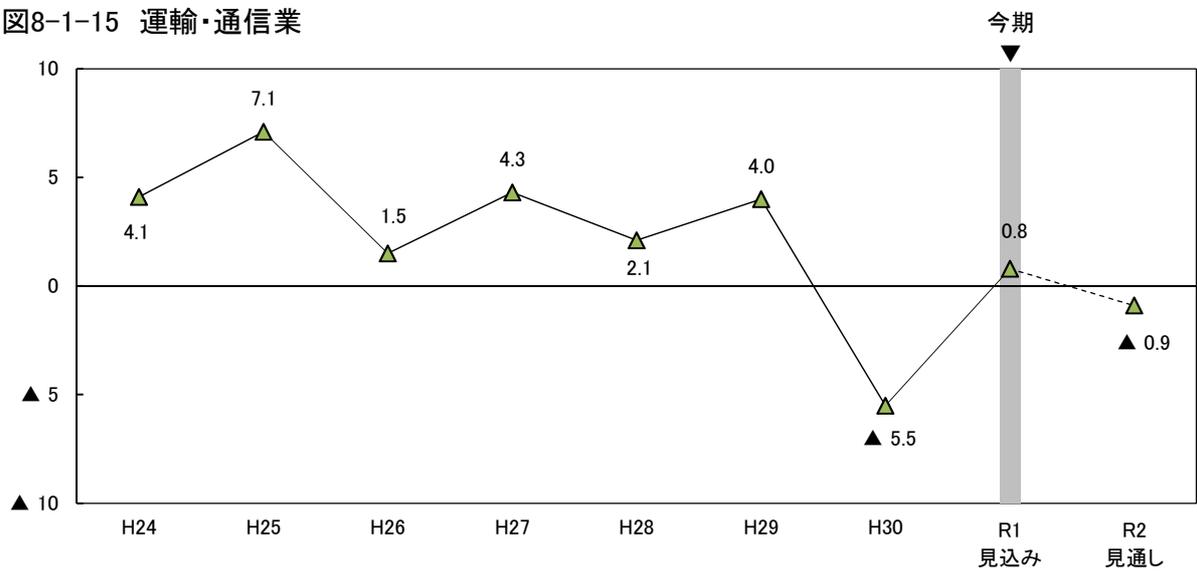


図8-1-16 卸・小売業

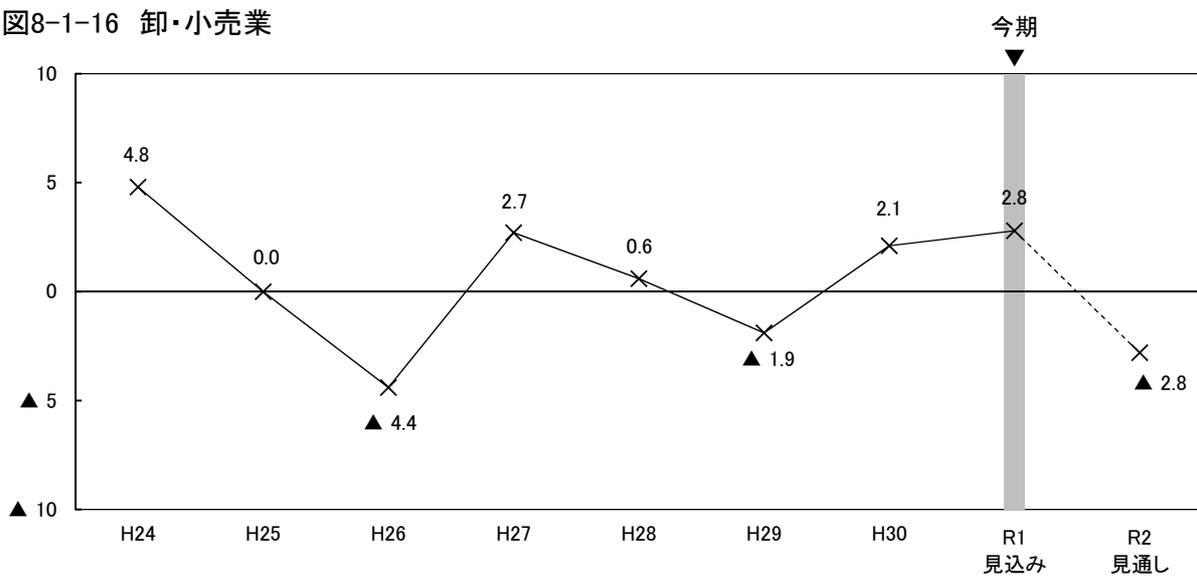


図8-1-17 飲食・宿泊業

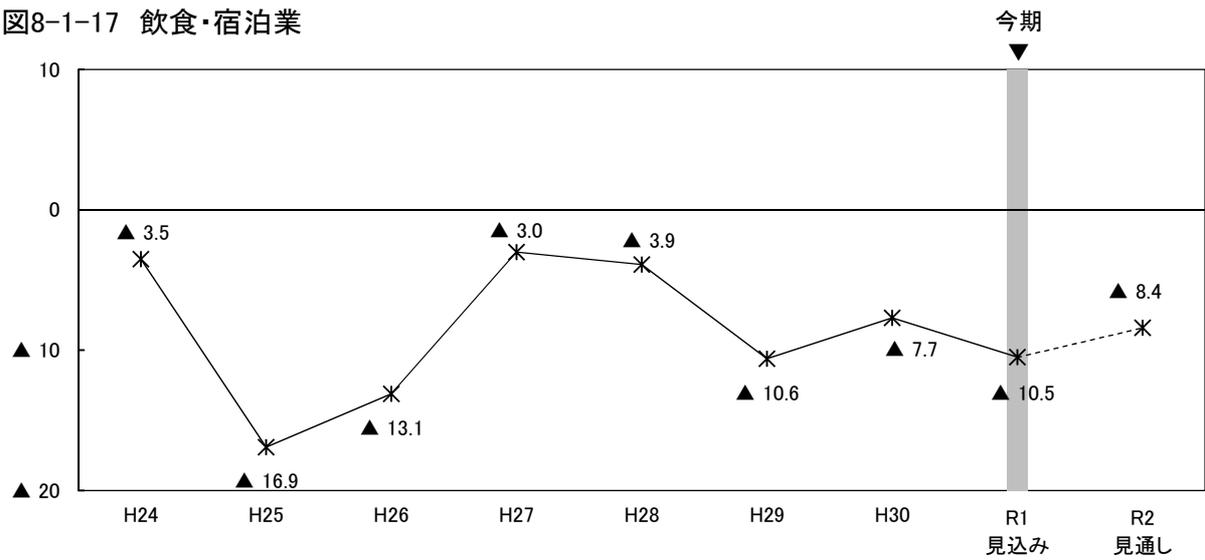


図8-1-18 サービス業

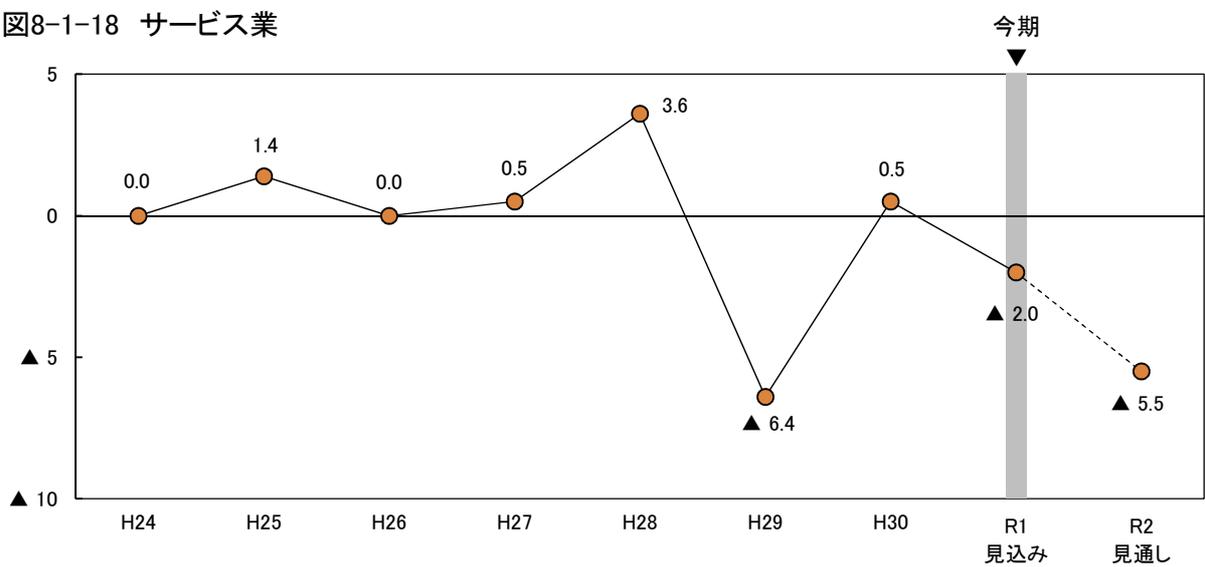


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 見込み	R2 見通し
全 体	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.1
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.1
増加	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	0.0
不変	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	46.7
減少	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	5.1
無回答	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	48.2
5人～19人	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 4.0
増加	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	3.0
不変	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	68.7
減少	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	7.0
無回答	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	21.3
20人以上	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 3.6
増加	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.7
不変	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	66.9
減少	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	12.3
無回答	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	12.0
【業種別】									
製造業計	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 4.3
増加	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	6.5
不変	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	68.3
減少	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	10.8
無回答	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	14.5
非製造業計	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 4.1
増加	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	3.8
不変	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	58.9
減少	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	7.9
無回答	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	29.4
建設業	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 3.5
増加	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	2.3
不変	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	57.8
減少	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	5.8
無回答	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	34.1
運輸・通信業	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 0.9
増加	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	2.6
不変	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	55.3
減少	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	3.5
無回答	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	38.6
卸・小売業	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	▲ 2.8
増加	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	5.6
不変	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	60.7
減少	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	8.4
無回答	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	25.2
飲食・宿泊業	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 8.4
増加	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	7.4
不変	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	54.7
減少	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	15.8
無回答	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	22.1
サービス業	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 5.5
増加	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	2.8
不変	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	64.6
減少	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	8.3
無回答	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	24.3

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲11.9と、前期（▲12.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.4と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

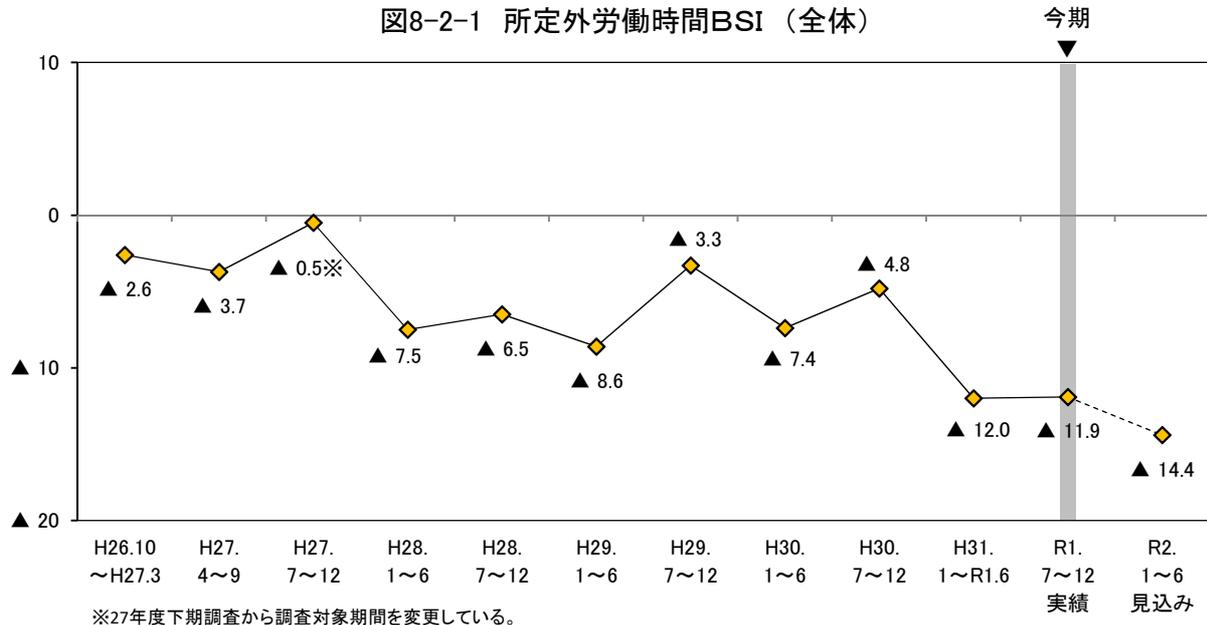
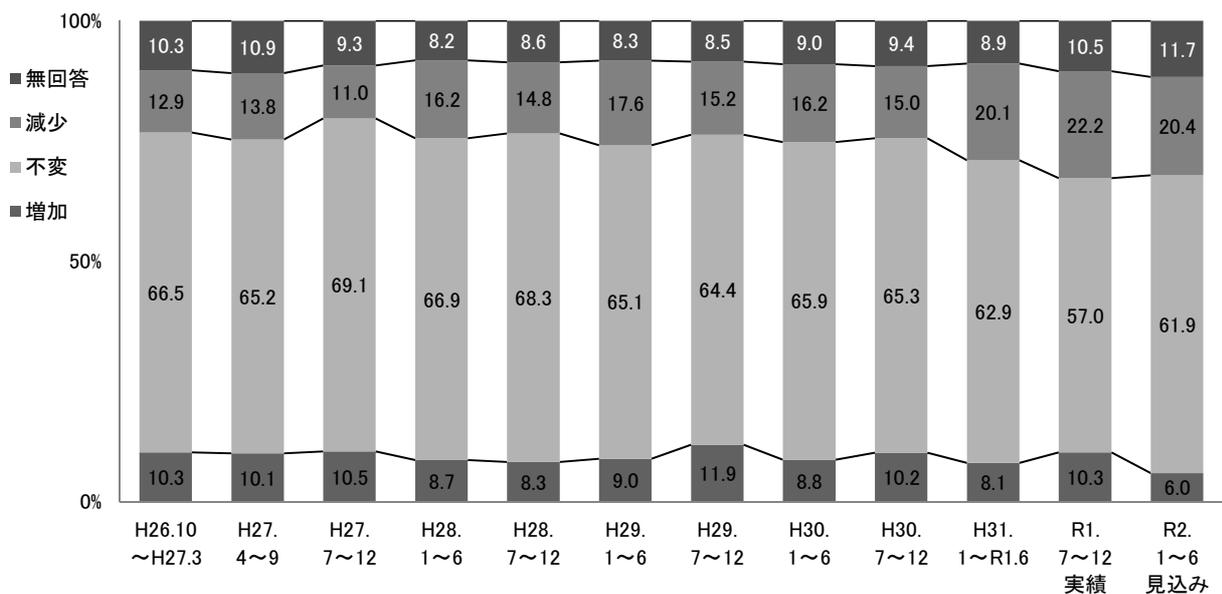


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移した。また5人～19人の規模ではBSIが低下したが、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なって推移した。来期は4人以下の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲25.2と、前期（▲11.6）から13.6ポイント低下した。来期は▲24.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.0と、前期（▲12.1）から4.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIが低下したが、建設業、運輸・通信業、サービス業では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲11.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが上昇する見込みであるが、建設業、サービス業では低下する見込みとなっている。また運輸・通信業、卸・小売業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

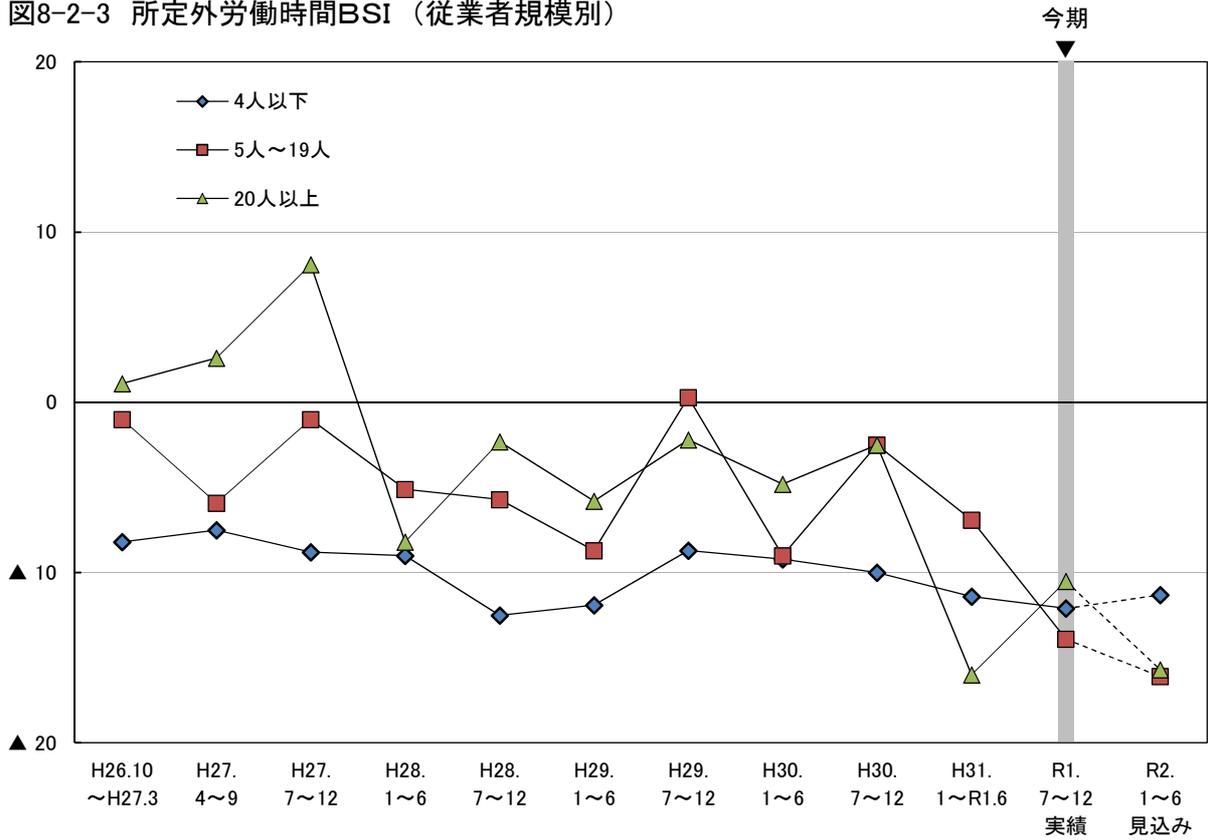
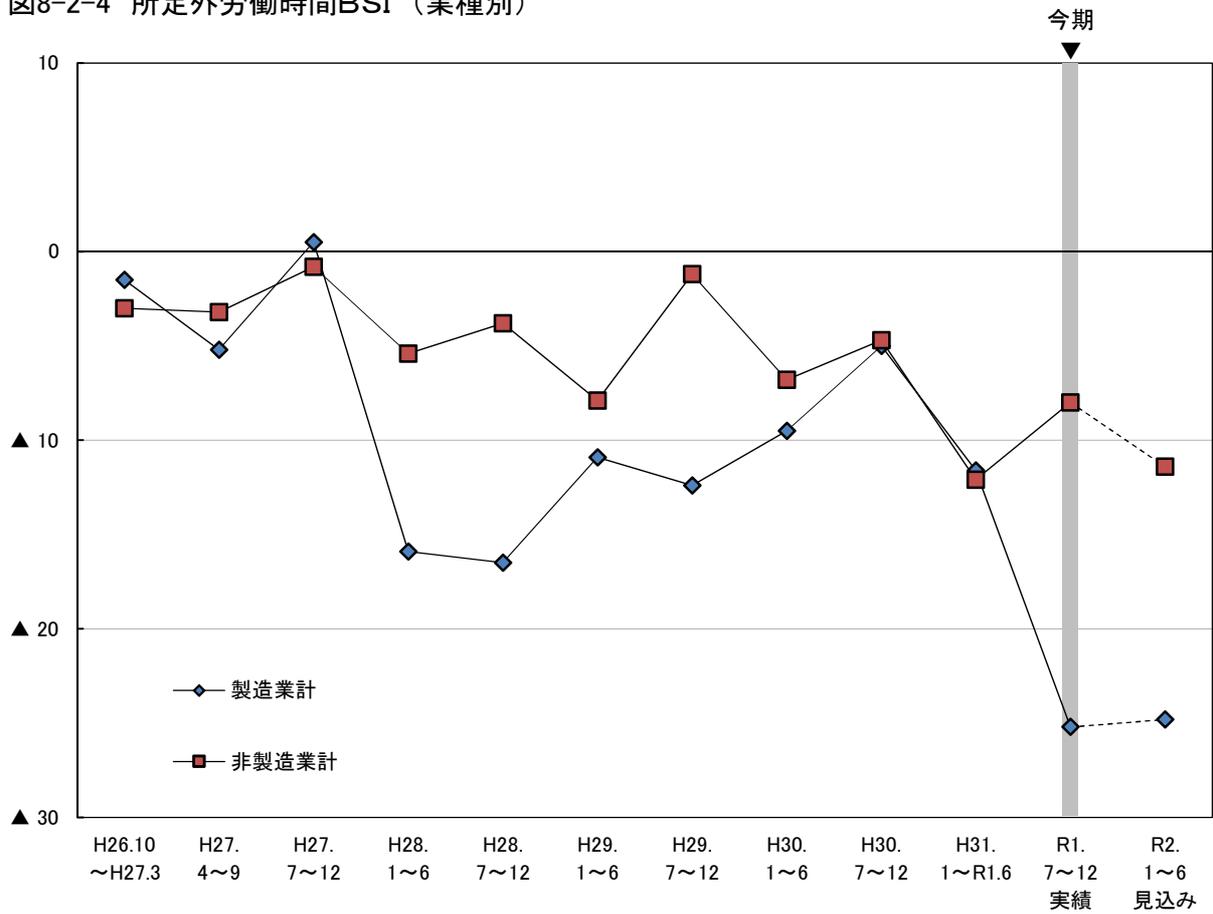


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

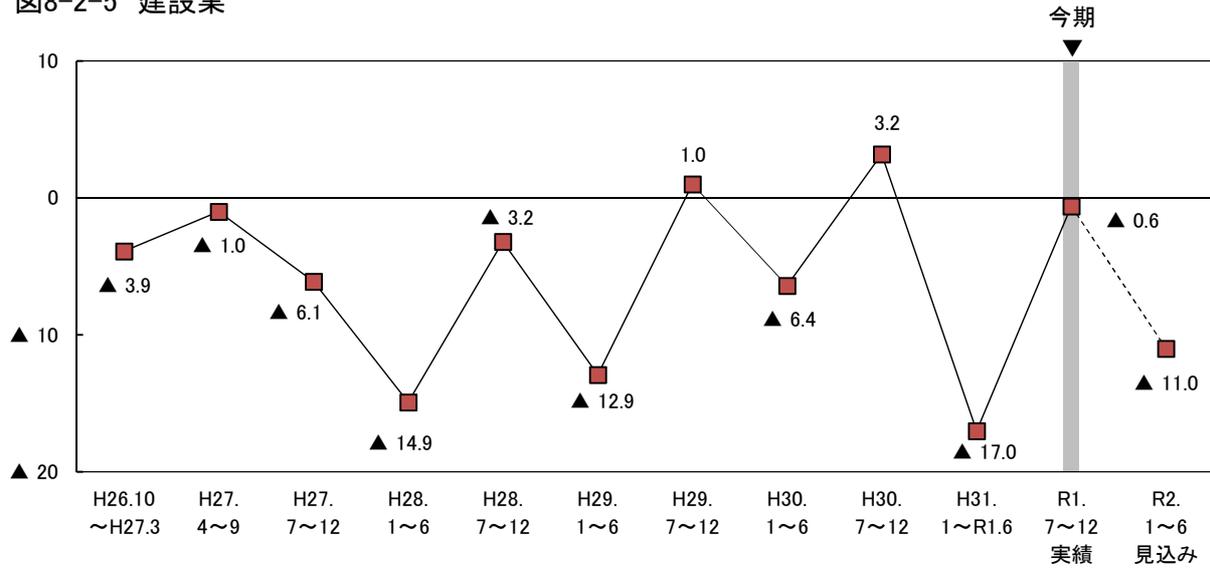


図8-2-6 運輸・通信業

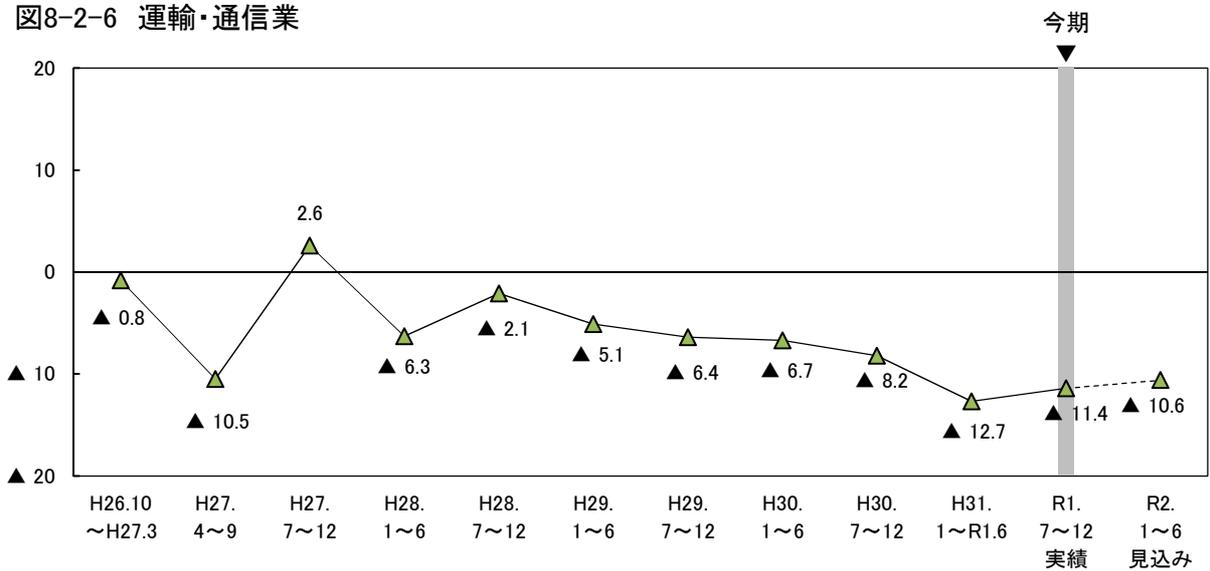


図8-2-7 卸・小売業

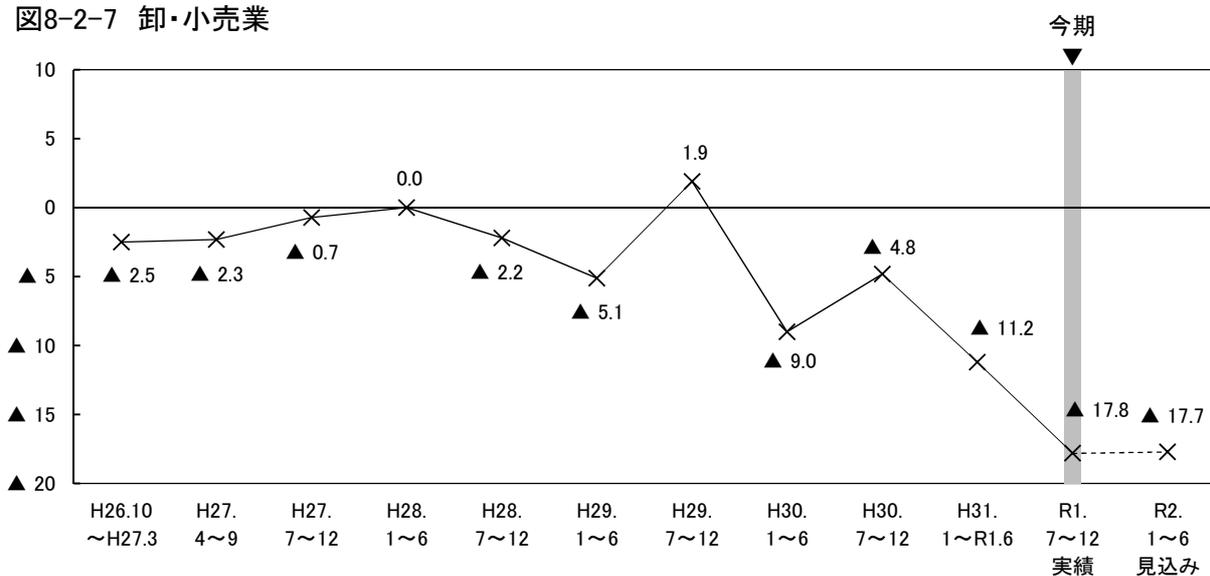


図8-2-8 飲食・宿泊業

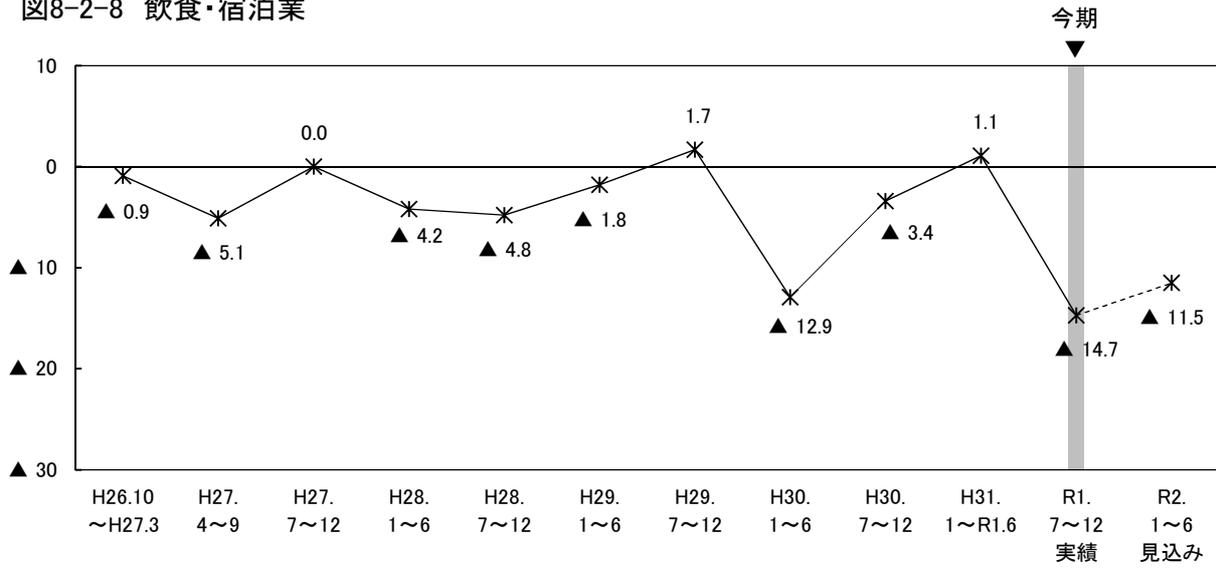


図8-2-9 サービス業

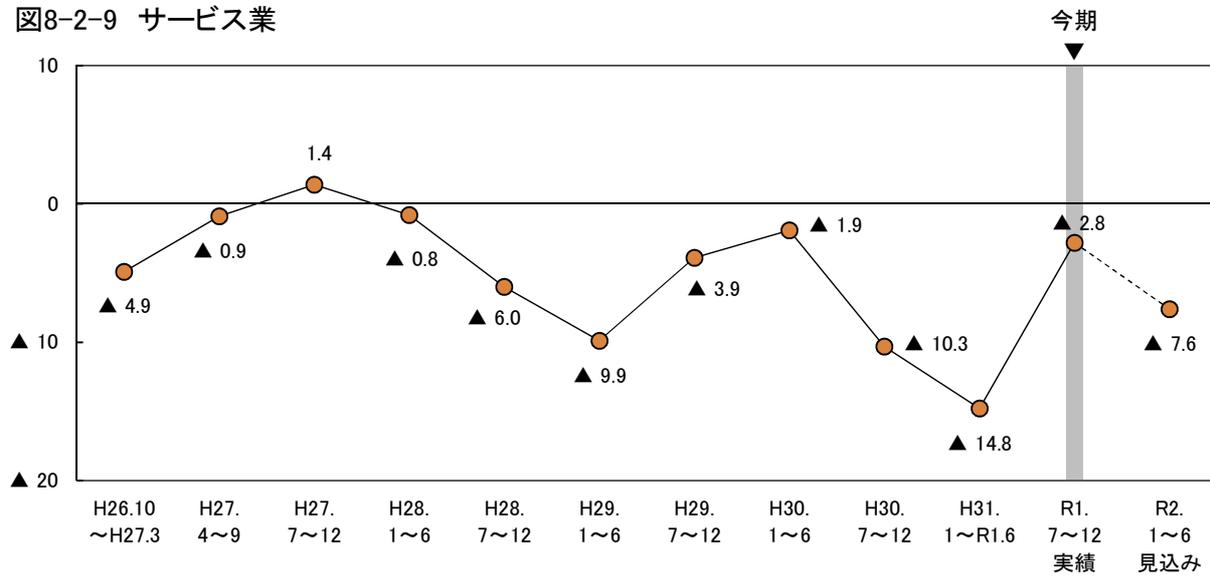


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全体	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 14.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 11.3
増加	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	3.1
不変	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	55.3
減少	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	14.4
無回答	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.2
5人～19人	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 16.1
増加	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	3.9
不変	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	68.3
減少	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	20.0
無回答	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	7.8
20人以上	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 15.7
増加	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	9.6
不変	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	62.7
減少	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	25.3
無回答	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.4
【業種別】												
製造業計	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 24.8
増加	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.2
不変	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	61.3
減少	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	28.0
無回答	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	7.5
非製造業計	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 11.4
増加	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	6.8
不変	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	62.1
減少	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	18.2
無回答	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	13.0
建設業	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 11.0
増加	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	8.1
不変	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	64.7
減少	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	19.1
無回答	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	8.1
運輸・通信業	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 10.6
増加	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	6.1
不変	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	57.9
減少	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	16.7
無回答	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	19.3
卸・小売業	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 17.7
増加	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	7.5
不変	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	60.7
減少	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2
無回答	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	6.5
飲食・宿泊業	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 11.5
増加	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	5.3
不変	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	55.8
減少	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	16.8
無回答	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	22.1
サービス業	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 7.6
増加	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	6.3
不変	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	67.4
減少	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	13.9
無回答	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	12.5

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は24.0と、前期（25.4）から1.4ポイント低下した。来期は24.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

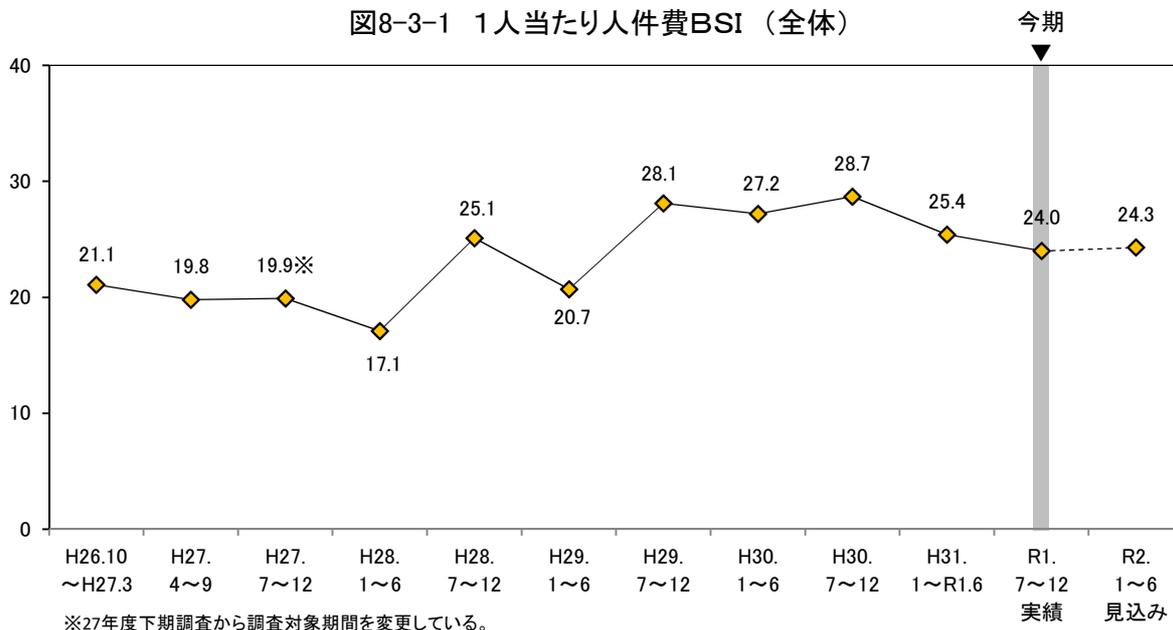
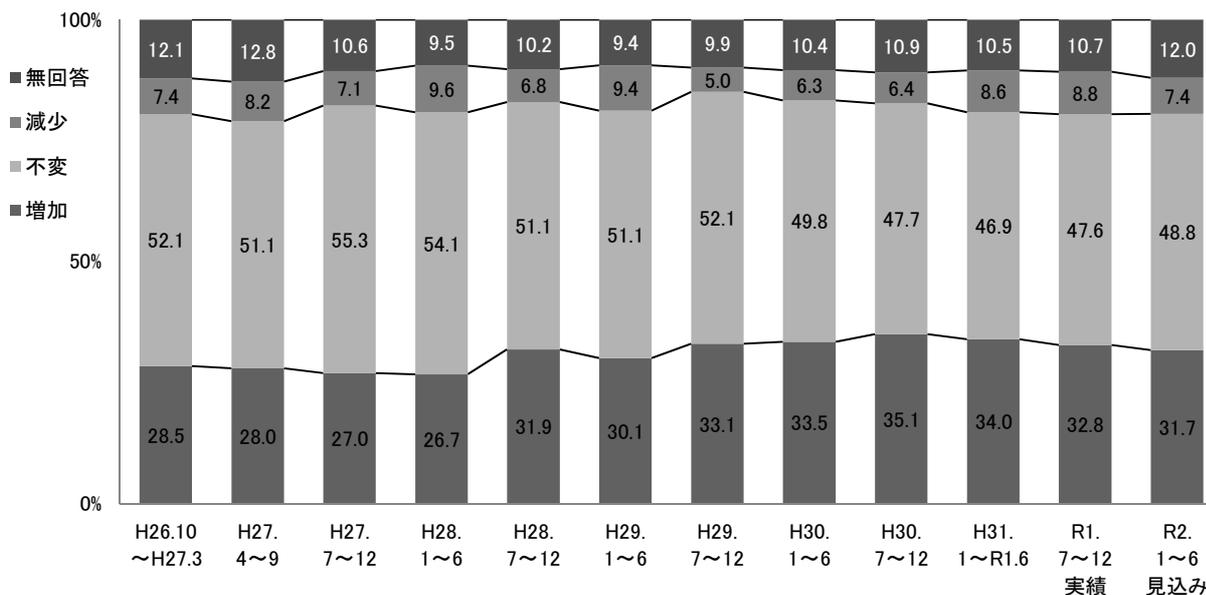


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、4人以下の規模では低下した。来期は4人以下の規模で今期とほぼ同水準で推移し、5人～19人と20人以上の規模では横ばいで推移する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは19.4と、前期（27.9）から8.5ポイント低下した。来期のBSIは16.6と、今期からさらに2.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは25.5と、前期（24.8）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、サービス業でBSIが上昇したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業では低下した。また卸・小売業は前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは26.6と、今期から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが上昇する見込みとなっている。建設業、サービス業では横ばいで推移する見込みであるほか、運輸・通信業、卸・小売業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

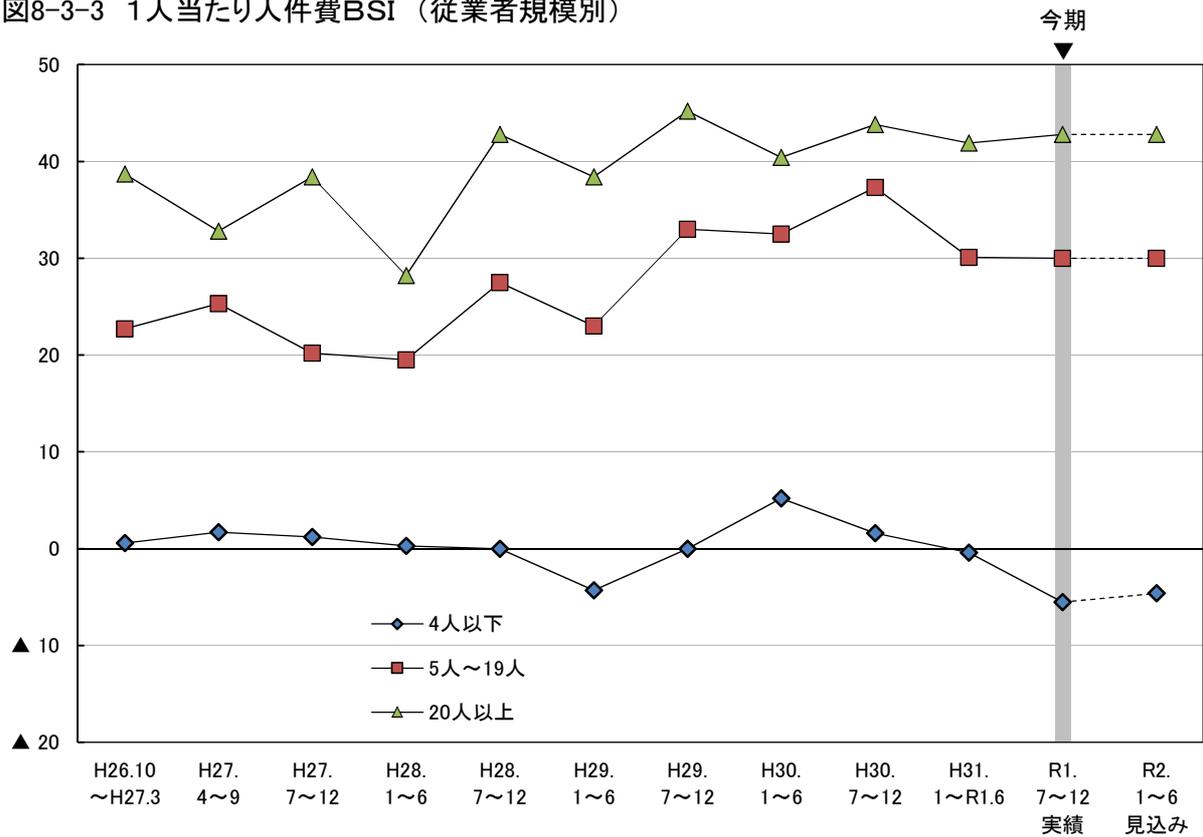
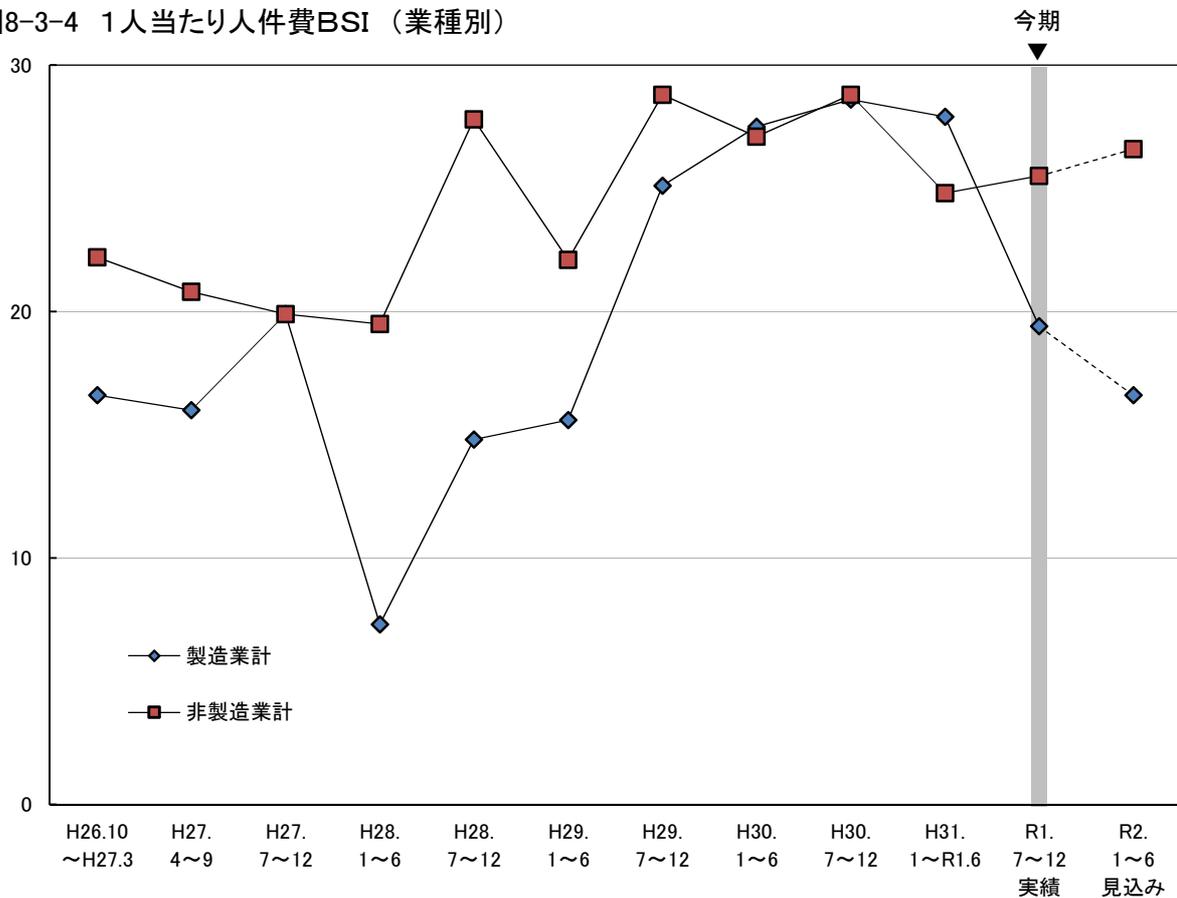


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

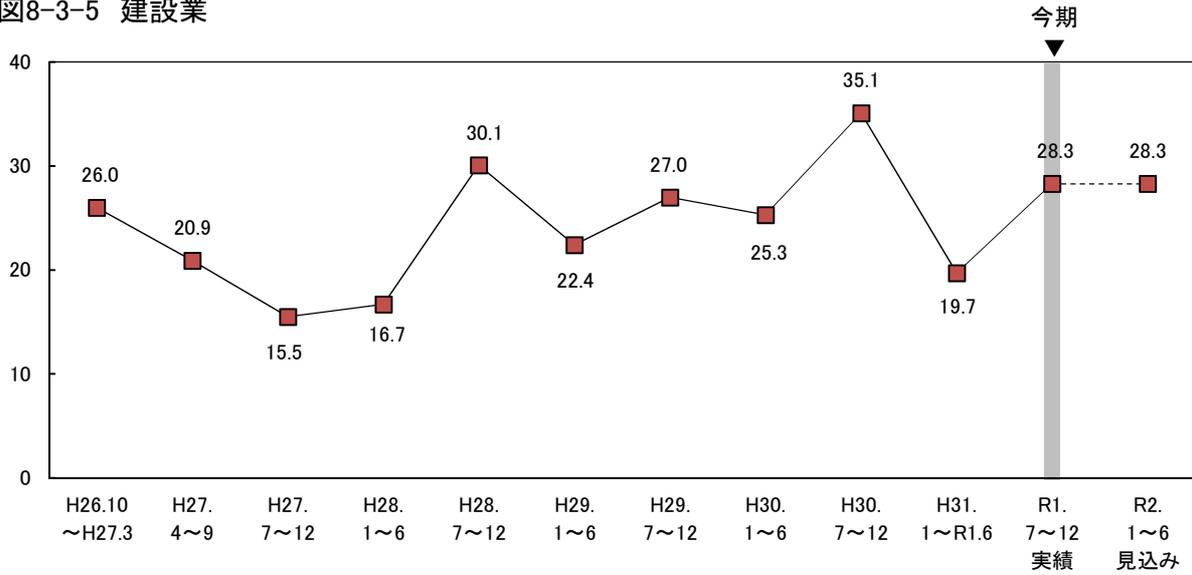


図8-3-6 運輸・通信業

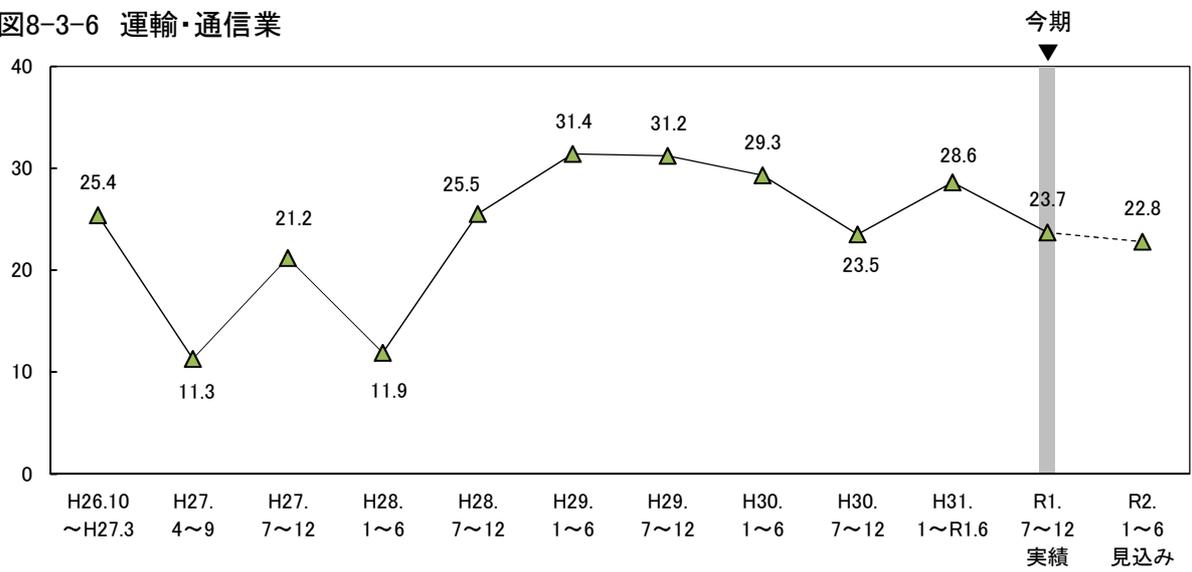


図8-3-7 卸・小売業

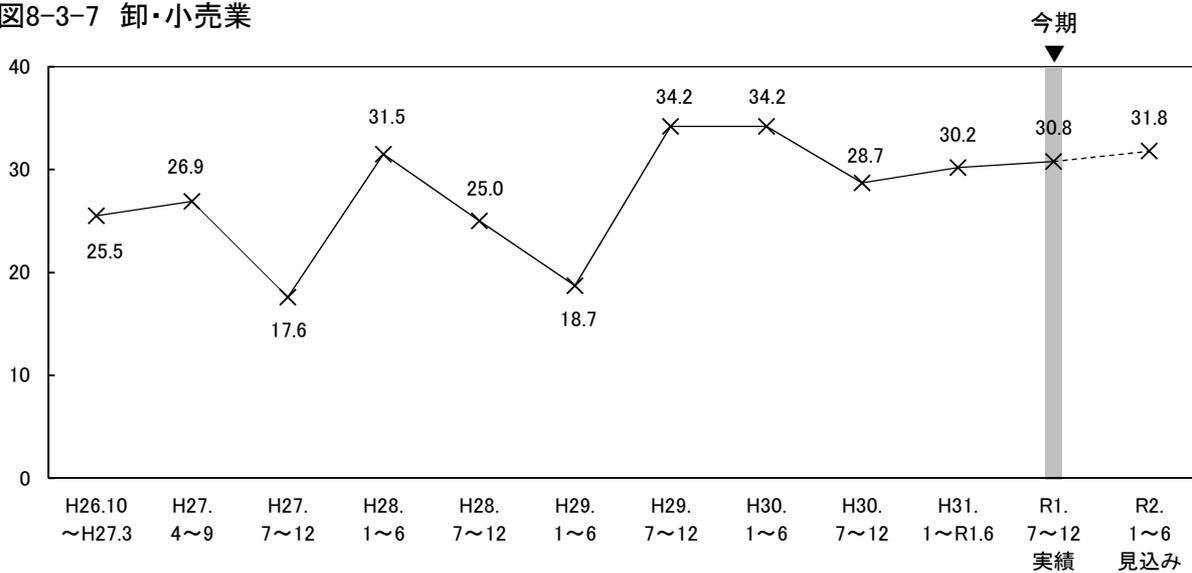


図8-3-8 飲食・宿泊業

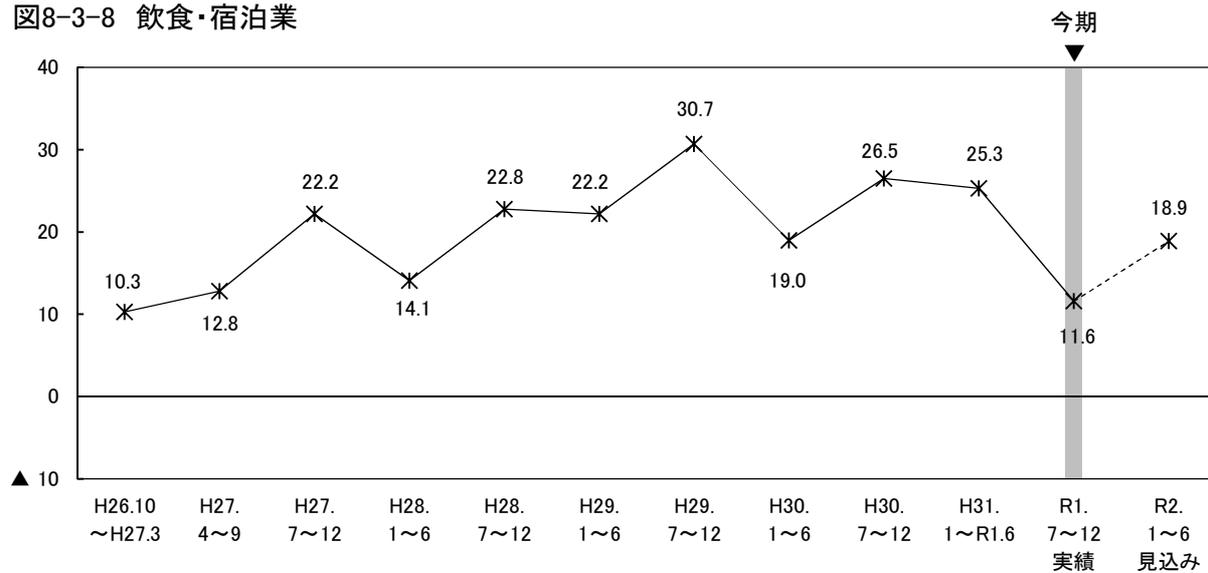


図8-3-9 サービス業

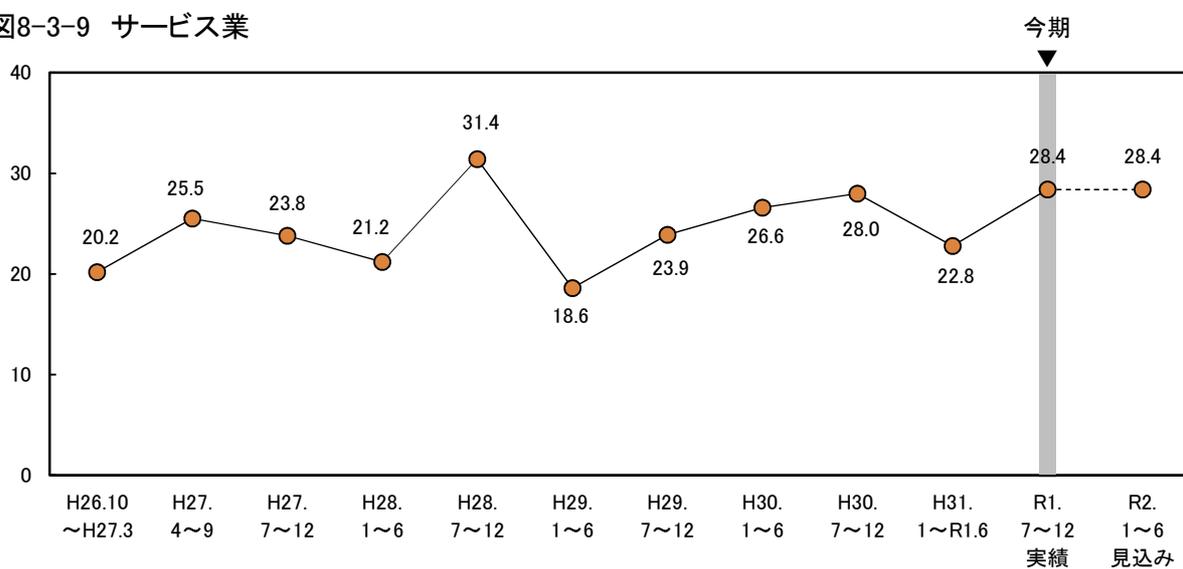


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	24.3
【従業者規模別】												
4人以下	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 4.6
増加	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	4.7
不変	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	58.0
減少	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	9.3
無回答	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	28.0
5人～19人	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	30.0
増加	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	35.2
不変	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	51.7
減少	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	5.2
無回答	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	7.8
20人以上	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	42.8
増加	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	50.3
不変	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	39.8
減少	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	7.5
無回答	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	2.4
【業種別】												
製造業計	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	16.6
増加	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	30.6
不変	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	48.4
減少	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	14.0
無回答	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	7.0
非製造業計	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	26.6
増加	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	32.1
不変	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	49.0
減少	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	5.5
無回答	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	13.4
建設業	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	28.3
増加	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	34.7
不変	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	52.0
減少	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	6.4
無回答	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	6.9
運輸・通信業	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	22.8
増加	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	29.8
不変	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	41.2
減少	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	7.0
無回答	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	21.9
卸・小売業	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	31.8
増加	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	37.4
不変	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	47.7
減少	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	5.6
無回答	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	9.3
飲食・宿泊業	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	18.9
増加	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	22.1
不変	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	54.7
減少	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	3.2
無回答	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	20.0
サービス業	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	28.4
増加	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	33.3
不変	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	48.6
減少	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	4.9
無回答	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	13.2

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.1と、前期（▲7.4）から5.3ポイント低下した。来期は▲4.3と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。
 なお、「適性」の割合は今期が67.4%、来期が65.8%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

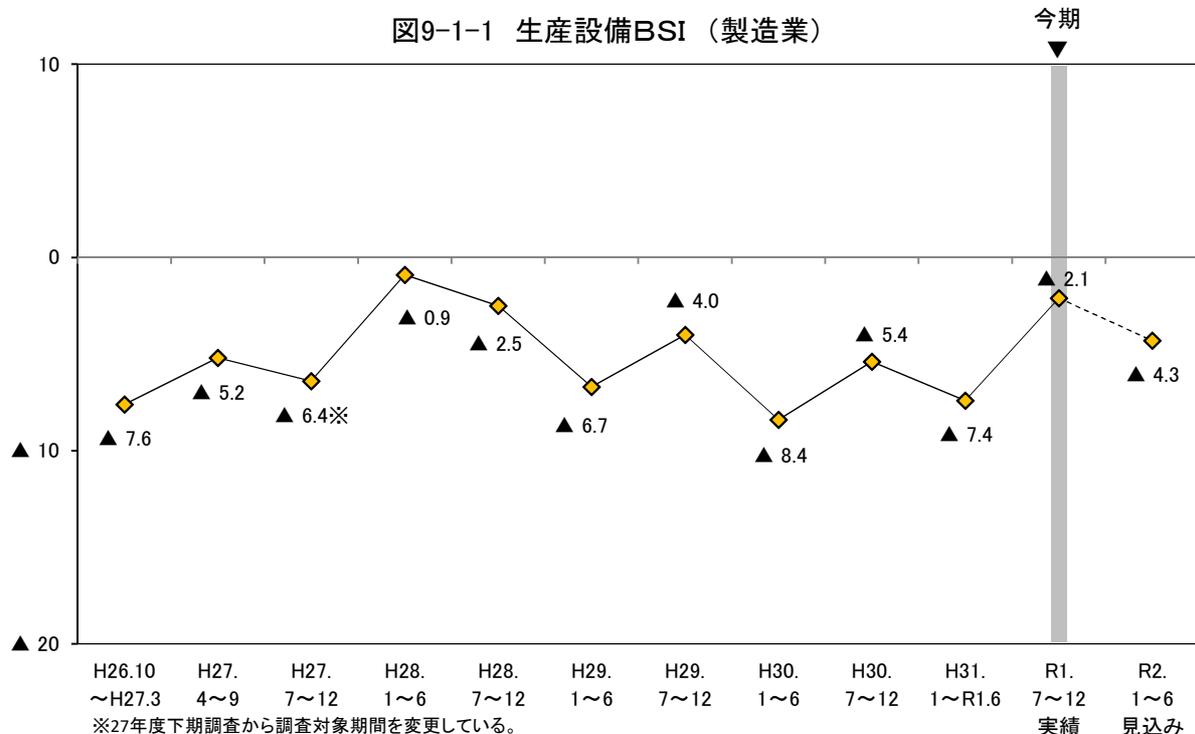
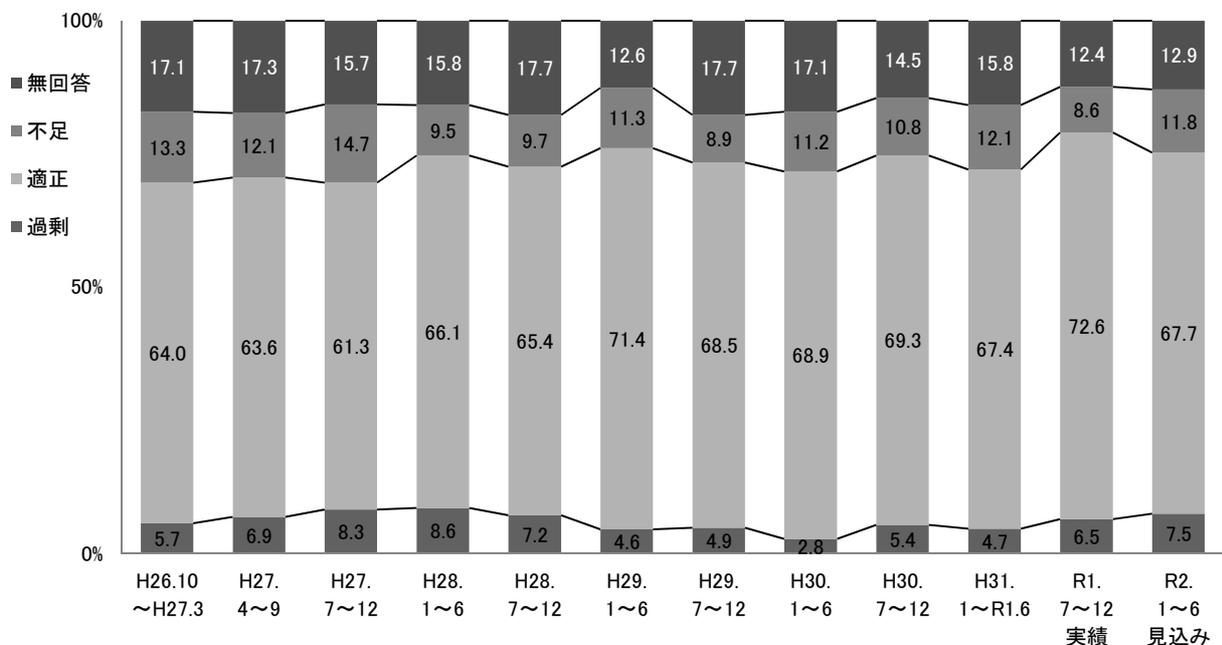


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが前期から上昇した。一方、20人以上の規模では低下し、不足超に転じた。来期は20人以上の規模で今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

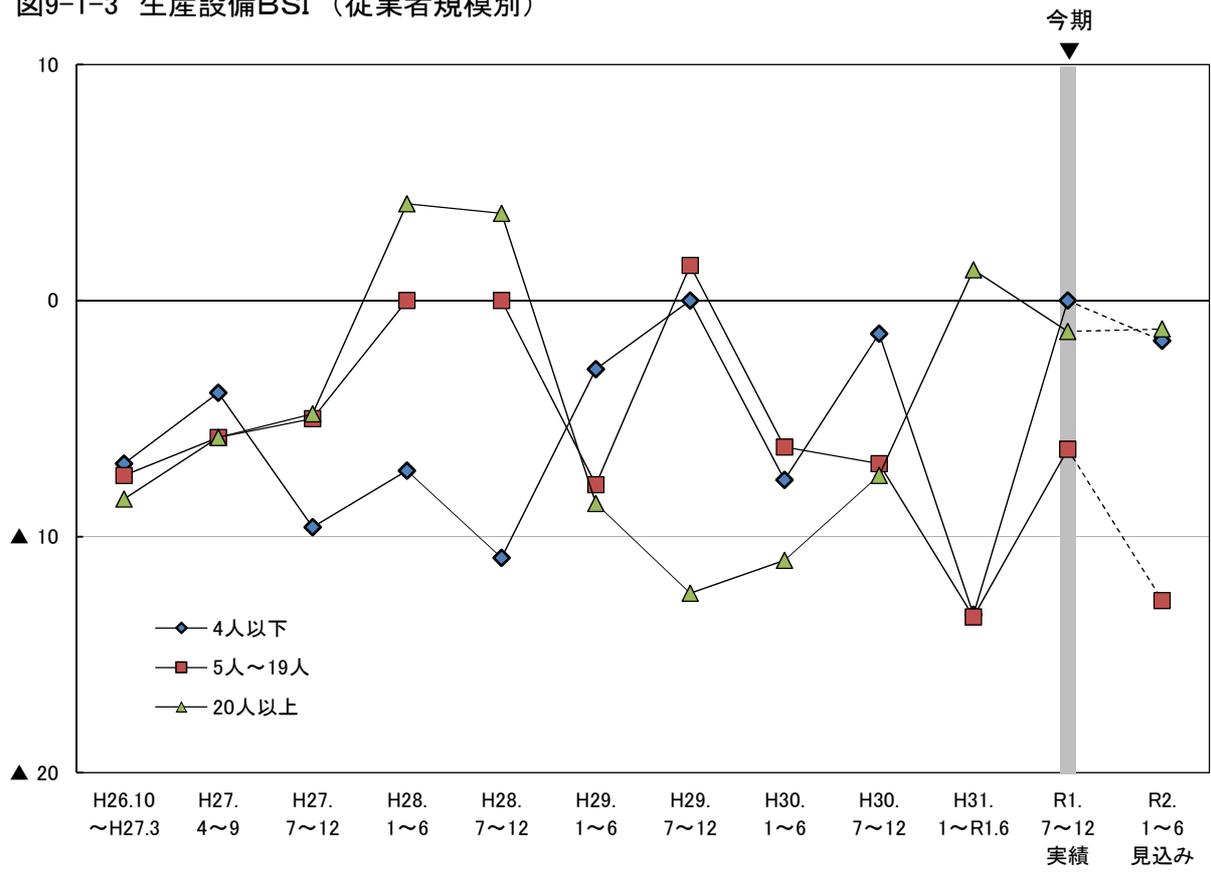


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12 実績	R2. 1～6 見込み
全 体	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	▲ 4.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 1.7
過 剩	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	3.3
適 正	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	65.0
不 足	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	5.0
無回答	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	26.7
5人～19人	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	▲ 12.7
過 剩	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	4.3
適 正	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	68.1
不 足	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	17.0
無回答	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	10.6
20人以上	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	▲ 1.2
過 剩	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	12.7
適 正	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	69.6
不 足	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	13.9
無回答	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	3.8

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と、前期（▲3.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

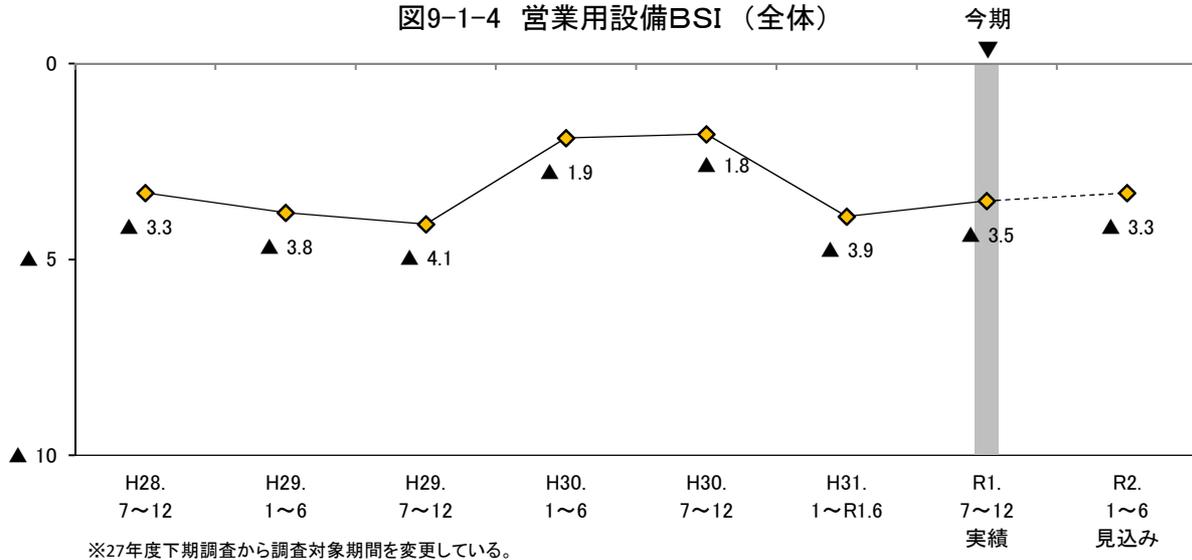
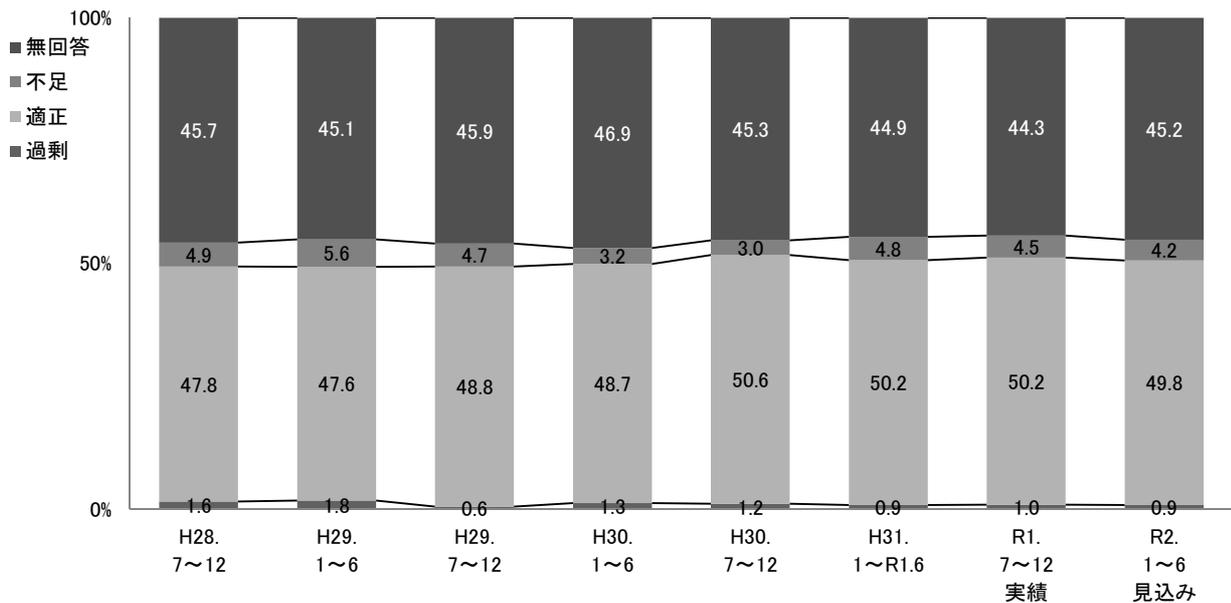


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが前期から上昇したが、20人以上の規模では前期から低下した。来期はすべての規模で今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.7と、前期（▲5.7）から3.0ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲3.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.8と、前期（▲3.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業でBSIが低下したものの、卸・小売業では上昇した。建設業は前期から横ばいで推移したほか、飲食・宿泊業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲3.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIが上昇する見込みとなっている。運輸・通信業、飲食・宿泊業では横ばいで推移する見込みであるほか、建設業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

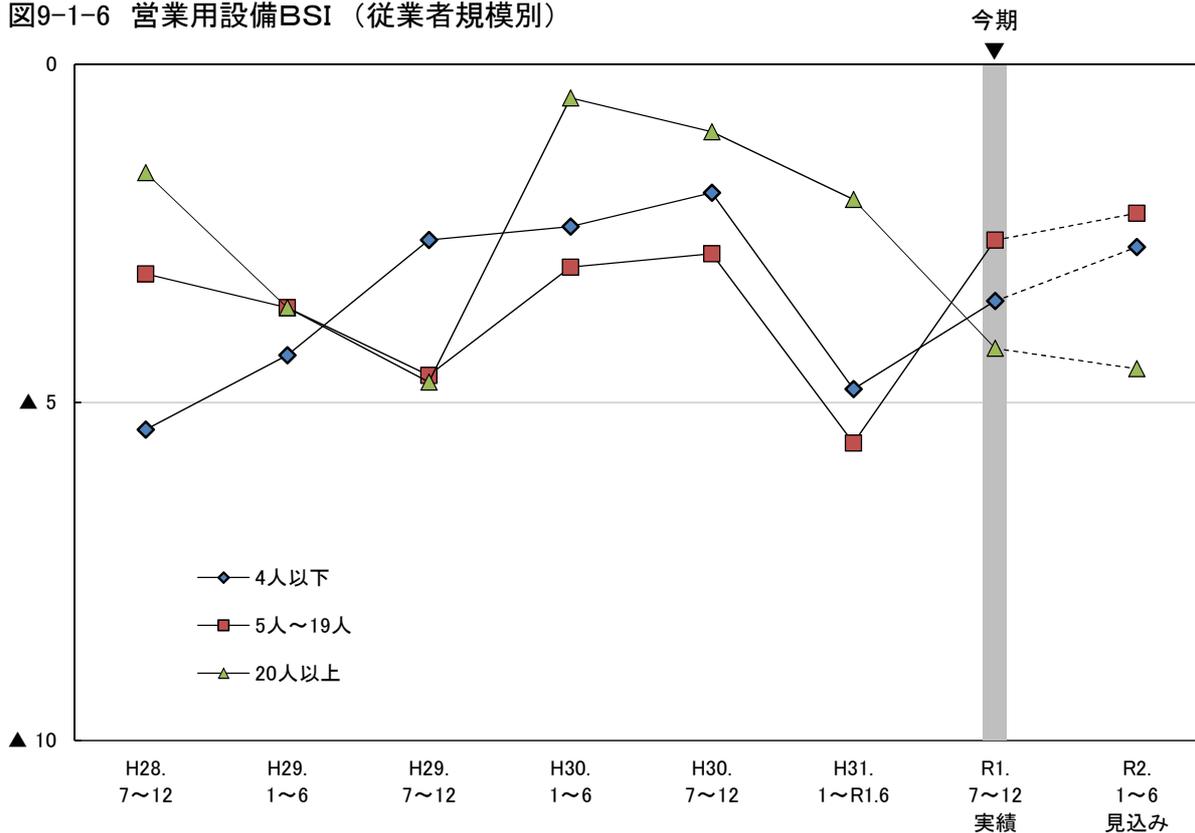
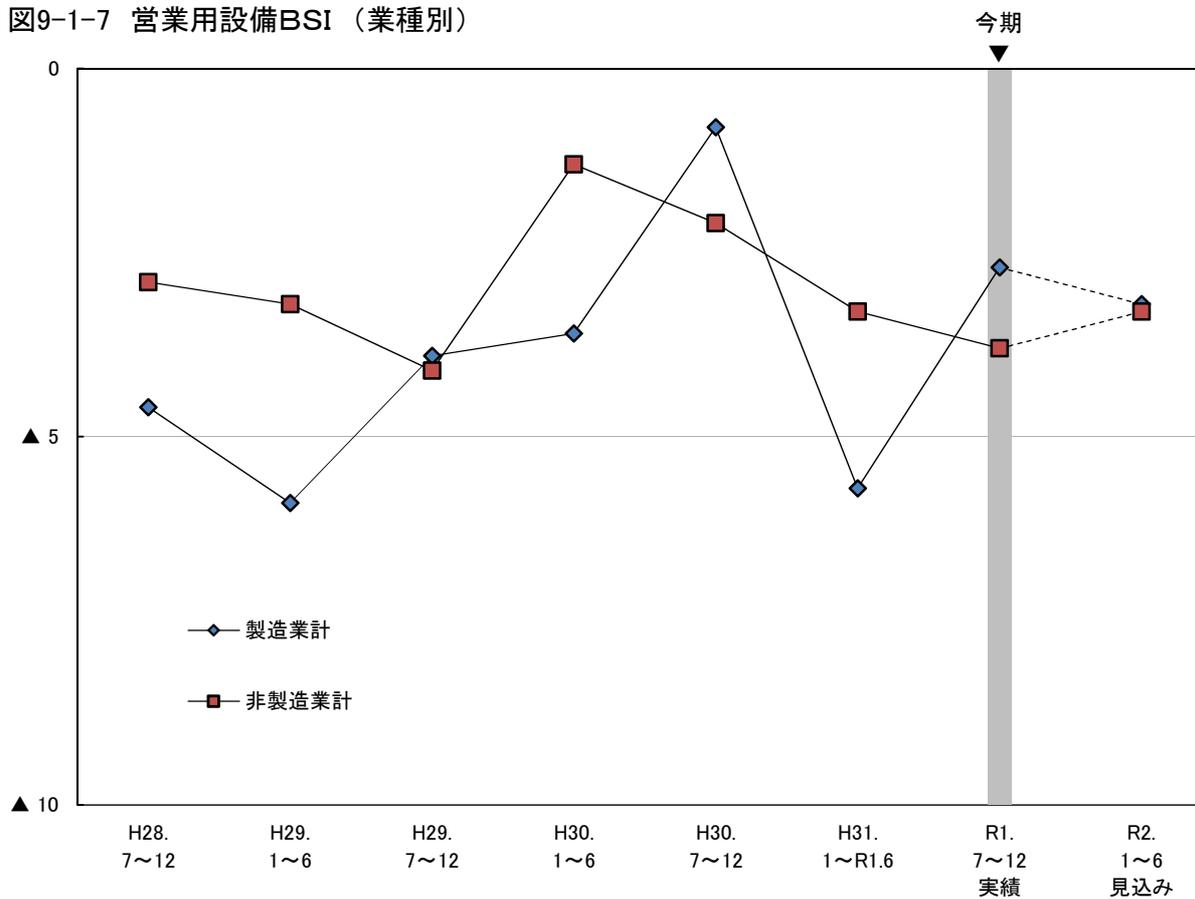


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

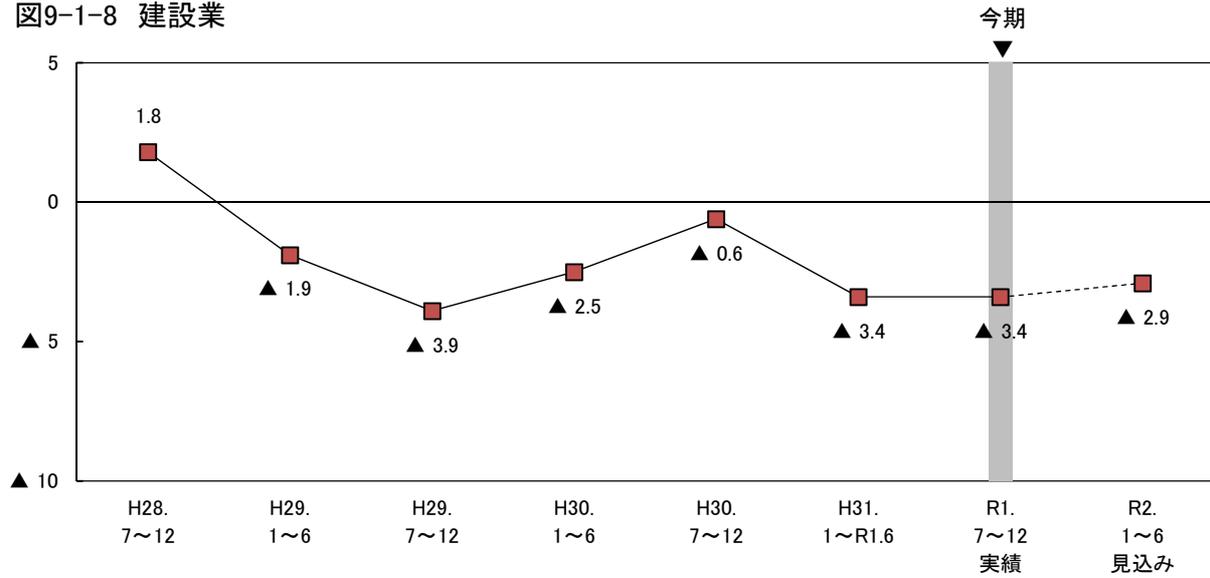


図9-1-9 運輸・通信業

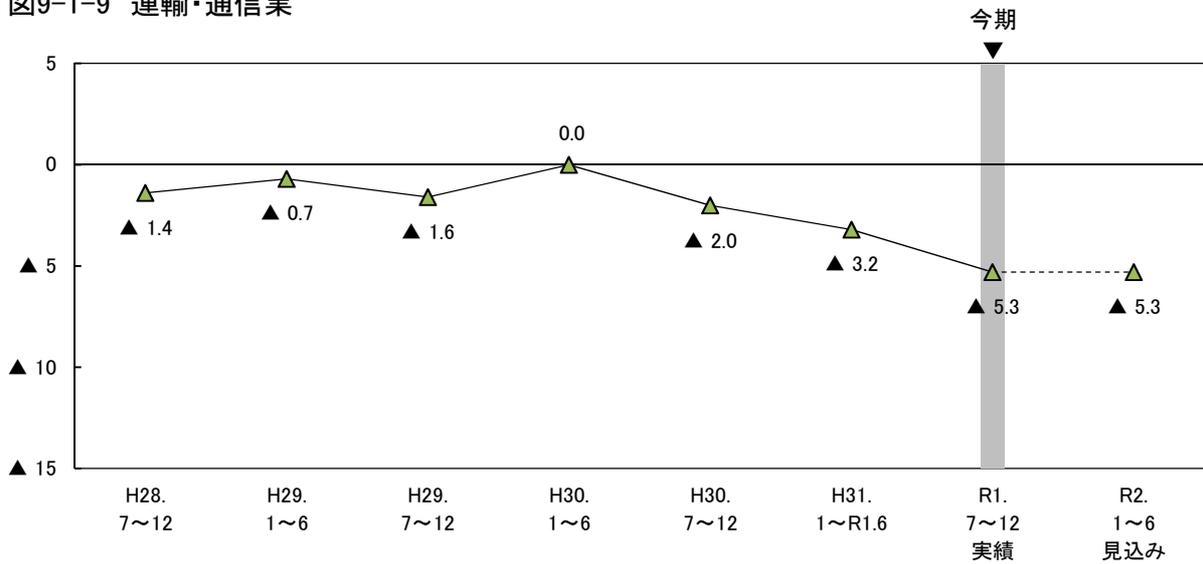


図9-1-10 卸・小売業

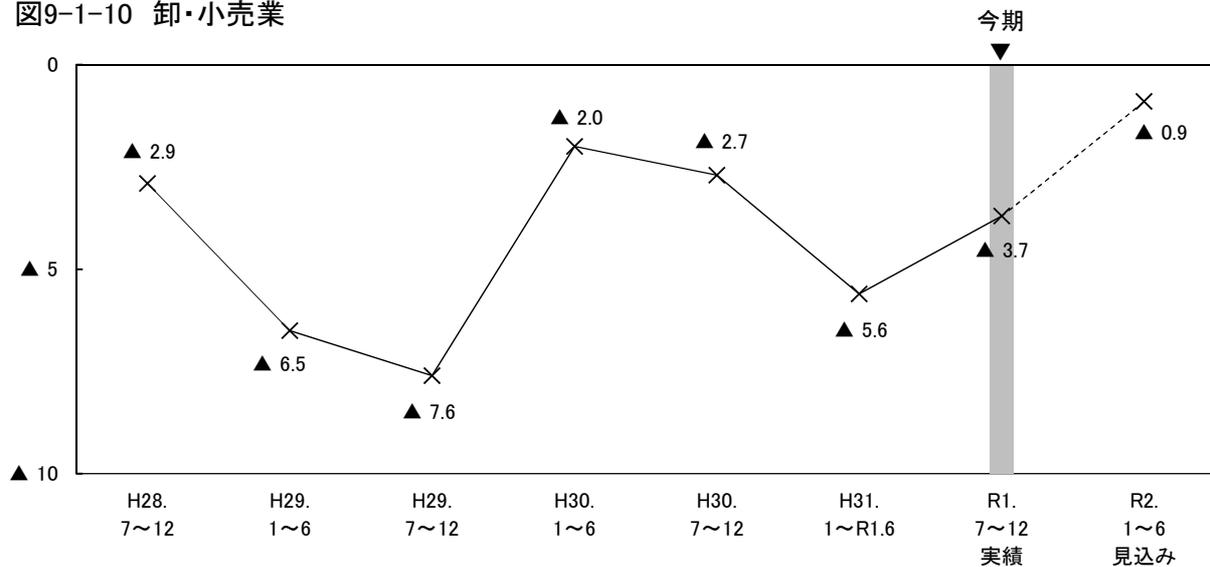


図9-1-11 飲食・宿泊業

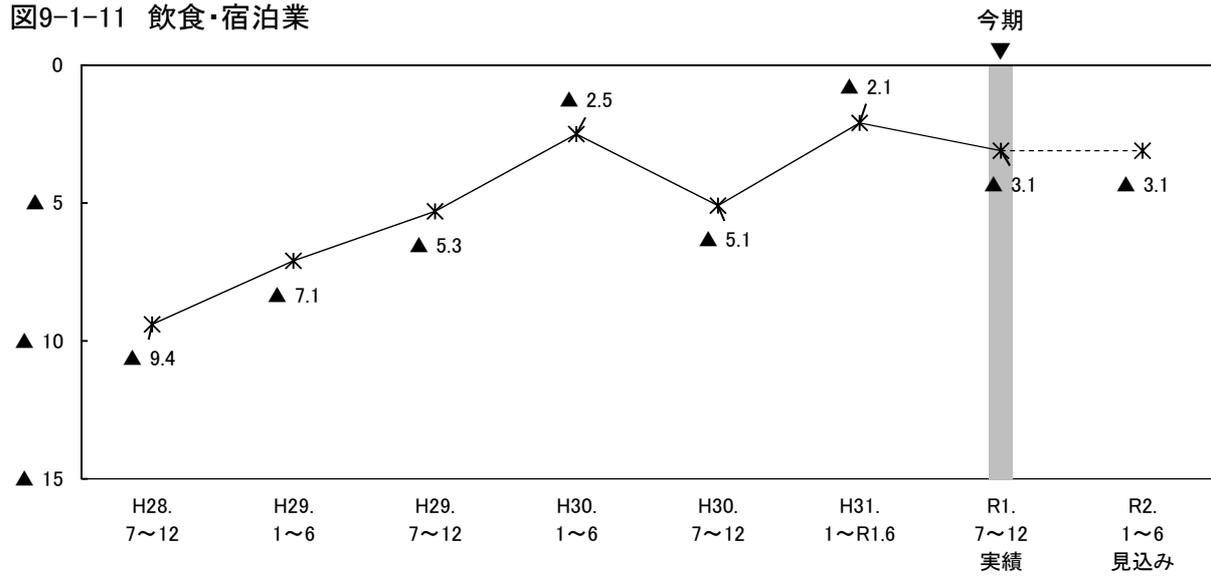


図9-1-12 サービス業

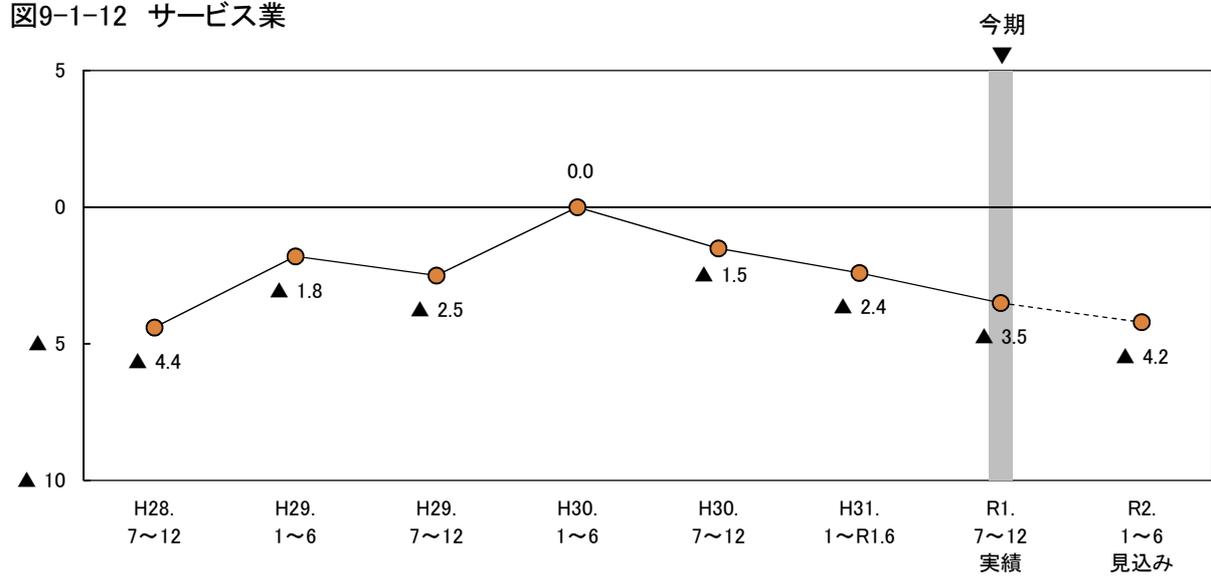


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12	H30. 1~6	H30. 7~12	H31. 1~R1.6	R1. 7~12 実績	R2. 1~6 見込み
全 体	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.3
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.7
過 剰	0.9	1.8	0.7	0.6	0.6	0.4	1.2	1.2
適 正	31.1	35.0	33.8	36.3	42.5	34.7	37.0	36.2
不 足	6.3	6.1	3.3	3.0	2.5	5.2	4.7	3.9
無回答	61.7	57.1	62.2	60.1	54.3	59.8	57.2	58.8
5人~19人	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 2.2
過 剰	0.6	2.4	0.7	1.2	1.6	1.2	1.7	1.3
適 正	47.6	45.8	52.8	49.7	51.7	49.0	48.3	48.3
不 足	3.7	6.0	5.3	4.2	4.4	6.8	4.3	3.5
無回答	48.2	45.8	41.3	44.9	42.3	43.0	45.7	47.0
20人以上	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 4.5
過 剰	3.1	1.2	0.5	1.9	1.3	1.1	0.3	0.3
適 正	61.0	58.9	57.0	57.6	56.1	61.5	61.7	61.4
不 足	4.7	4.8	5.2	2.4	2.3	3.1	4.5	4.8
無回答	31.2	35.0	37.3	38.0	40.4	34.3	33.4	33.4
【業種別】								
製造業計	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 3.2
過 剰	1.7	2.1	1.5	1.6	2.1	1.1	1.6	1.6
適 正	63.3	67.2	68.0	64.9	70.5	67.9	74.7	72.6
不 足	6.3	8.0	5.4	5.2	2.9	6.8	4.3	4.8
無回答	28.7	22.7	25.1	28.3	24.5	24.2	19.4	21.0
非製造業計	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.3
過 剰	1.6	1.7	0.4	1.2	0.9	0.9	0.8	0.6
適 正	43.8	42.0	43.9	43.7	44.5	44.6	43.0	43.1
不 足	4.5	4.9	4.5	2.5	3.0	4.2	4.6	3.9
無回答	50.1	51.4	51.2	52.5	51.6	50.3	51.7	52.3
建設業	1.8	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.9
過 剰	2.3	1.9	0.0	0.5	0.5	0.0	0.6	0.6
適 正	42.0	39.0	41.4	38.1	45.9	37.9	40.5	40.5
不 足	0.5	3.8	3.9	3.0	1.1	3.4	4.0	3.5
無回答	55.3	55.2	54.7	58.4	52.4	58.8	54.9	55.5
運輸・通信業	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.6	0.0	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 5.3
過 剰	2.1	2.2	0.8	1.3	1.4	0.8	0.0	0.0
適 正	43.3	48.2	48.0	48.7	46.9	46.0	43.0	43.0
不 足	3.5	2.9	2.4	1.3	3.4	4.0	5.3	5.3
無回答	51.1	46.7	48.8	48.7	48.3	49.2	51.8	51.8
卸・小売業	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 0.9
過 剰	2.8	1.9	0.6	1.9	1.4	0.0	1.9	1.9
適 正	56.3	49.7	51.9	49.7	52.1	54.8	52.3	54.2
不 足	5.7	8.4	8.2	3.9	4.1	5.6	5.6	2.8
無回答	35.2	40.0	39.2	44.5	42.5	39.7	40.2	41.1
飲食・宿泊業	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1
過 剰	0.8	0.9	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	1.1
適 正	28.3	33.6	32.5	39.7	28.2	37.9	30.5	29.5
不 足	10.2	8.0	5.3	3.4	6.0	4.2	4.2	4.2
無回答	60.6	57.5	62.3	56.0	65.0	55.8	64.2	65.3
サービス業	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.5	0.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 4.2
過 剰	0.4	1.4	0.5	1.5	0.5	1.9	0.7	0.0
適 正	44.8	39.8	44.3	43.3	45.6	46.9	47.2	47.2
不 足	4.8	3.2	3.0	1.5	2.0	4.3	4.2	4.2
無回答	50.0	55.7	52.2	53.7	52.0	46.9	47.9	48.6

(2)設備投資

ポイント

令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は30.8%と、平成30年度の実績（24.7%）から6.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は21.7%と、令和元年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。

令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（20.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.4%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成30年度 実績	令和元年度 実績見込み	令和2年度 計画	令和元年度/平成30年度	令和2年度/令和元年度
全体	24.7%	30.8%	21.7%	▲ 8.3%	▲ 37.3%
【従業者規模別】					
4人以下	3.5%	8.1%	3.6%	364.5%	▲ 53.4%
5人～19人	20.6%	27.5%	16.5%	92.0%	▲ 29.4%
20人以上	40.8%	47.6%	37.0%	▲ 14.8%	▲ 38.3%
【業種別】					
製造業計	31.8%	33.5%	26.2%	▲ 44.0%	5.6%
非製造業計	22.3%	30.0%	20.3%	34.2%	▲ 58.6%
建設業	21.9%	32.7%	19.6%	56.6%	▲ 61.2%
運輸・通信業	29.3%	36.3%	29.7%	▲ 58.0%	8.7%
卸・小売業	19.6%	23.2%	12.9%	172.0%	▲ 96.7%
飲食・宿泊業	10.0%	20.8%	17.4%	▲ 15.5%	47.6%
サービス業	26.6%	32.3%	21.3%	48.4%	▲ 35.7%

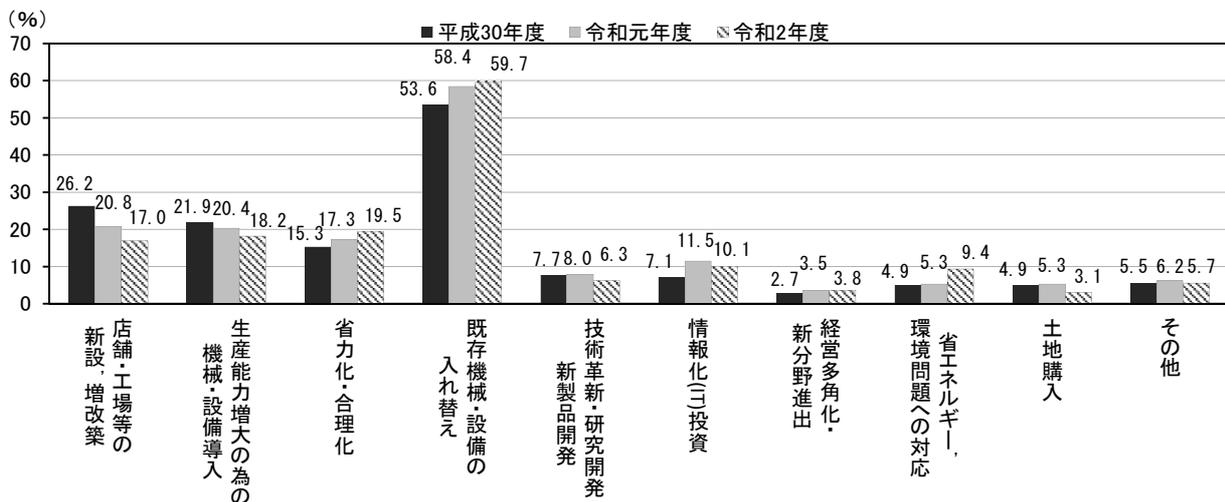
○ 従業者規模別にみると、令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では8.1%、5人～19人の規模では27.5%、20人以上の規模では47.6%と、すべての規模で30年度実績から上昇する見込みとなっている（表9-2-1）。

○ 業種別にみると、製造業は令和元年度の実施事業所割合（実績見込み）が33.5%と、30年度実績（31.8%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は26.2%と、令和元年度から7.3ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業は令和元年度の実施事業所割合（実績見込み）が30.0%と、30年度実績（22.3%）から7.7ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は20.3%と、令和元年度から9.7ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。

○ 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と最も高く、以下「店舗・工場等の新設、増改築」（20.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.4%）と続いている（図9-2-1）。

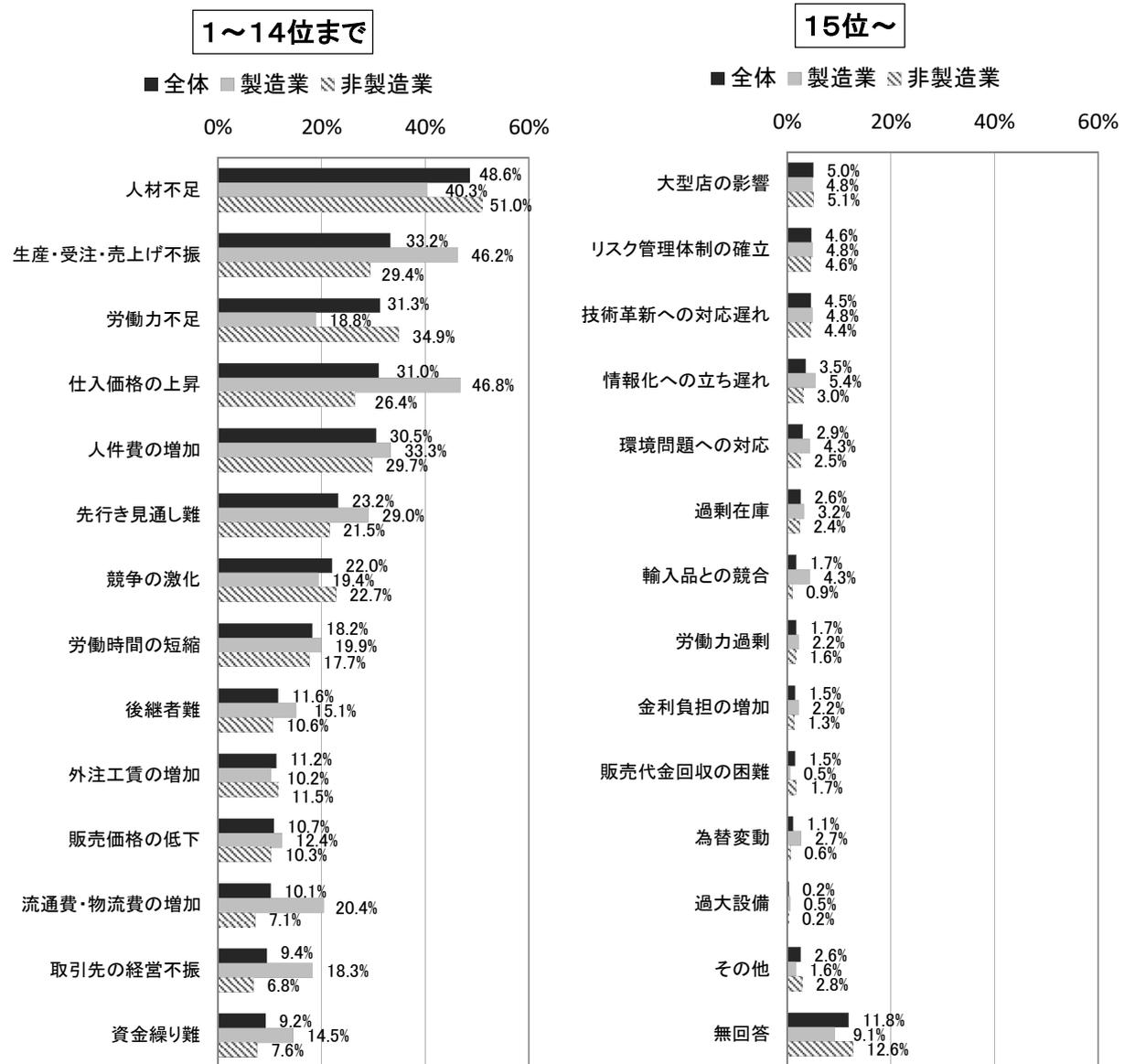
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.2%）、「労働力不足」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（31.0%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

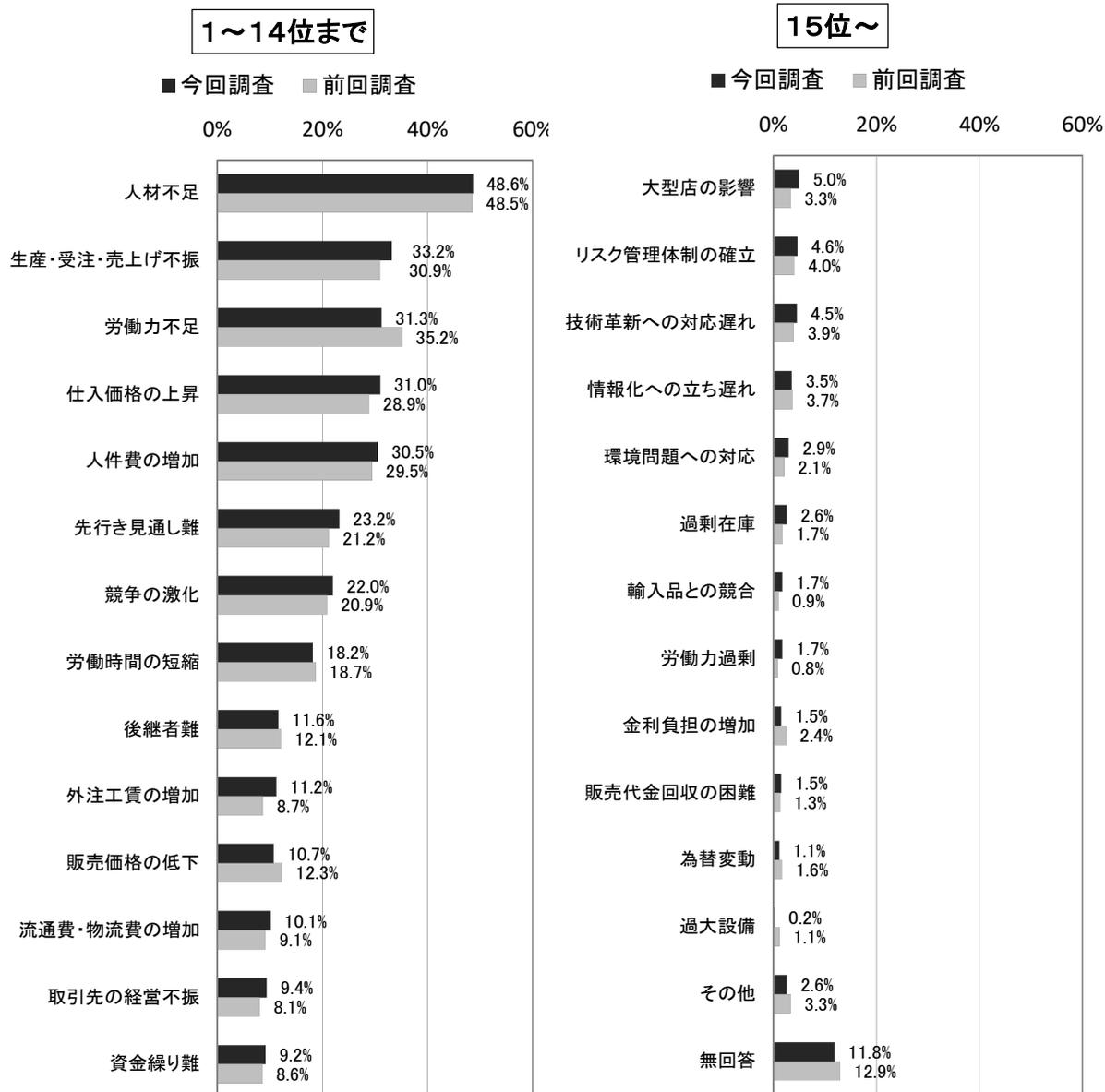


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（34.2%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（29.2%）、「先行き見通し難」（28.0%）と続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（53.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（35.2%）、「人件費の増加」（33.5%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（66.6%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（45.8%）、「労働力不足」（43.1%）と続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（46.8%）と「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）の割合が高く、続いて「人材不足」（40.3%）となっている。

非製造業では「人材不足」（51.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.9%）、「人件費の増加」（29.7%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和元年上期調査）と比較して上昇した項目は、「外注工賃の増加」が2.5ポイントと最も上昇しており、以下「生産・受注・売上げ不振」（2.3ポイント上昇）、「仕入価格の上昇」（2.1ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「労働力不足」が3.9ポイントと最も低下しており、以下「販売価格の低下」（1.6ポイント低下）、「金利負担の増加」と「過大設備」（同率0.9ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	819	257	230	332	186	633	173	114	107	95	144
項目（単位：%）											
人材不足	48.6%	21.0%	53.5%	66.6%	40.3%	51.0%	64.7%	48.2%	44.9%	43.2%	46.5%
生産・受注・売上げ不振	33.2%	34.2%	35.2%	31.0%	46.2%	29.4%	32.9%	24.6%	35.5%	29.5%	24.3%
労働力不足	31.3%	16.7%	30.4%	43.1%	18.8%	34.9%	52.6%	36.0%	22.4%	23.2%	29.9%
仕入価格の上昇	31.0%	29.2%	33.0%	31.0%	46.8%	26.4%	24.3%	21.9%	32.7%	51.6%	11.1%
人件費の増加	30.5%	8.2%	33.5%	45.8%	33.3%	29.7%	28.3%	26.3%	33.6%	34.7%	27.8%
先行き見通し難	23.2%	28.0%	25.7%	17.8%	29.0%	21.5%	22.0%	15.8%	29.0%	28.4%	15.3%
競争の激化	22.0%	17.5%	23.5%	24.4%	19.4%	22.7%	20.2%	19.3%	36.4%	13.7%	24.3%
労働時間の短縮	18.2%	3.9%	18.3%	29.2%	19.9%	17.7%	21.4%	21.9%	16.8%	8.4%	16.7%
後継者難	11.6%	12.1%	14.3%	9.3%	15.1%	10.6%	9.8%	9.6%	11.2%	14.7%	9.0%
外注工賃の増加	11.2%	7.8%	9.6%	15.1%	10.2%	11.5%	24.9%	8.8%	5.6%	0.0%	9.7%
販売価格の低下	10.7%	11.7%	11.7%	9.3%	12.4%	10.3%	8.7%	5.3%	25.2%	8.4%	6.3%
流通費・物流費の増加	10.1%	4.3%	10.0%	14.8%	20.4%	7.1%	2.3%	4.4%	26.2%	1.1%	4.9%
取引先の経営不振	9.4%	9.7%	10.9%	8.1%	18.3%	6.8%	5.2%	4.4%	17.8%	3.2%	4.9%
資金繰り難	9.2%	11.3%	12.6%	5.1%	14.5%	7.6%	8.7%	2.6%	11.2%	12.6%	4.2%
大型店の影響	5.0%	10.9%	2.6%	2.1%	4.8%	5.1%	2.3%	0.9%	15.9%	4.2%	4.2%
リスク管理体制の確立	4.6%	0.8%	5.2%	7.2%	4.8%	4.6%	4.0%	2.6%	6.5%	1.1%	7.6%
技術革新への対応遅れ	4.5%	2.7%	4.3%	6.0%	4.8%	4.4%	4.0%	7.9%	1.9%	4.2%	4.2%
情報化への立ち遅れ	3.5%	3.1%	4.3%	3.3%	5.4%	3.0%	2.3%	0.9%	4.7%	6.3%	2.1%
環境問題への対応	2.9%	1.9%	3.0%	3.6%	4.3%	2.5%	2.3%	0.0%	4.7%	5.3%	1.4%
過剰在庫	2.6%	1.2%	4.3%	2.4%	3.2%	2.4%	2.3%	0.0%	8.4%	2.1%	0.0%
輸入品との競合	1.7%	0.4%	1.3%	3.0%	4.3%	0.9%	0.6%	0.9%	3.7%	0.0%	0.0%
労働力過剰	1.7%	1.6%	1.7%	1.8%	2.2%	1.6%	1.7%	0.0%	2.8%	2.1%	1.4%
金利負担の増加	1.5%	1.2%	2.6%	0.9%	2.2%	1.3%	0.6%	0.9%	0.9%	1.1%	2.8%
販売代金回収の困難	1.5%	1.6%	2.2%	0.9%	0.5%	1.7%	1.2%	0.9%	3.7%	0.0%	2.8%
為替変動	1.1%	0.4%	1.3%	1.5%	2.7%	0.6%	0.0%	1.8%	1.9%	0.0%	0.0%
過大設備	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
その他	2.6%	3.9%	2.6%	1.5%	1.6%	2.8%	1.2%	1.8%	3.7%	3.2%	4.9%
無回答	11.8%	23.0%	8.7%	5.4%	9.1%	12.6%	6.9%	21.9%	5.6%	17.9%	13.9%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・働き方改革を推進するために従業員が働きやすい職場環境の整備を図ったことによって従業員（パートや派遣社員を含む）の定着率が上昇した。（こんにやく類製造）
- ・売上増加に向けて新規受注を取り込みたいが、慢性的な人手不足のため対応できていない。（野菜加工品製造）
- ・主力製品の販売が堅調であるため、当面増産を見込んでいる。（水産加工品製造）
- ・ラグビーワールドカップ開催の効果もあり販売が好調であった。今後は新商品の販売や商品デザインの見直し等を図り、さらなる販売増加を見込んでいる。（ビール製造）
- ・主要な原材料のひとつである小豆が天候不順の影響から不作となっており、仕入れが困難な状況にある。（和菓子製造）
- ・納品先の販売不振により生産量は低下している。消費税増税による消費者の買い控えもあり業績は悪化傾向にある。（パン類製造）
- ・働き方改革を進めているが、人手不足が影響し、従業員の休暇日数の確保が困難となっている。（洋菓子製造）
- ・最低賃金の上昇により人件費が増加したほか、働き方改革による有給休暇5日以上の取得義務化などにより生産性の低下が懸念される。（和菓子製造）
- ・若者の日本酒離れの影響などから国内需要は低迷しているものの、海外需要の増加から売上は堅調に推移している。（清酒製造）

<繊維・衣服>

- ・新規採用が進まないなか、熟練工を中心にベテラン従業員の退職も重なり、生産性の悪化が見込まれる。（寝具類製造）
- ・少子化にともない学生数が年々減少している。販売が苦戦しており業況は厳しい状況が続いている。（学生服製造）
- ・売上は増加したが、人件費の増加に加え、材料費や運賃等のコスト増加により採算面は厳しい状況にある。加工賃の値上げ交渉を進めているが、交渉は難航している。（白衣製造）

<木材・木製品>

- ・既存取引先からの受注減を補うため、新規の取引先開拓が急務となっている。（木箱製造）
- ・東京五輪開催の効果から首都圏を中心に店舗の改装や新規出店が続いており、業況は堅調に推移している。（木製家具等製造）

<窯業・土石>

- ・同業他社の減少により受注増加に加え、価格競争が和らいでいる。新設の道路工事等の減少により公共工事が減少しているため、受注量は減少傾向にある。（コンクリート製品製造）
- ・今期は販売価格の低迷により採算が悪化したが、来期は市況の回復が見込まれており、収益改善を期待している。（生コンクリート製造）

<印刷・同関連>

- ・紙離れが進むなか、材料費（紙代）の大幅値上げも加わり、売上・採算ともに悪化が見込まれる。（印刷物加工）
- ・大口取引の不採算先への販売見直しや新規先への売上攻勢に注力した結果、採算面は改善傾向にある。（段ボール製造）
- ・取引先の経営不振の影響を受け、業況は悪化が見込まれる。（カード製造印刷）

<金属製品>

- ・消費税増税の影響から足元の受注量は減少している。先行きは売上減少・採算悪化が見込まれる。（建築金物製造）
- ・中国製の金型の品質が向上し、金型部品のリードタイムが短縮できるようになったことから、生産性は高まっている。（金型部品製造）
- ・同業他社との競合による価格競争が激しくなっており、売上・採算面ともに厳しい状況が見込まれる。（製缶業）
- ・スマートフォン用ケーブルの受注が特に好調に推移しており、業況は安定している。（巻線・絶縁電線製造）
- ・五輪開催の効果等により建設物件が増加したことから、業況は好調に推移している。（鋼製建具製造）
- ・受注量は横ばい、仕入価格は上昇傾向にあるものの、徹底して内製化を図ったことから、採算面は改善傾向にある。（換気口製造）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・主力取引先である自動車メーカーの業況不振の影響で、受注・売上の減少が見込まれる。（産業用工作機械製造）

<電気機械>

- ・5G関連向けの受注増から今後増産が見込まれる。（水晶振動子製造）
- ・暖冬による暖房家電の販売不振から受注量が減少している。（電子基盤製造）

<輸送用機械>

- ・受注量は相応に抱えており業況は堅調に推移している。今後は従業員の高齢化や人手不足などから、新たな受注への対応が厳しくなると思われる。（船舶用機械部品製造）

<その他製造業>

- ・原油価格の下落により原材料を安定調達できているため、採算面は改善した。（プラスチック系包装資材製造）
- ・パラジウムの価格高騰の影響で取引先からの受注が減少したことにより、売上は減少傾向にある。（歯科材料製造）
- ・受注量は相応に確保しているため売上増加が見込まれるものの、人手不足を補うために外注費が嵩んだことから採算面は悪化傾向にある。（浄化槽製造）
- ・足元の業況は悪化している。今後もますます厳しい状況になると思われることから、事業を縮小していきたい。（仏壇製造）
- ・取引先の経営不振の影響で、受注量は減少傾向にある。（FRP製品製造）
- ・働き方改革にともなう労働時間の短縮により売上は減少傾向にある。（義肢装具製造）
- ・昨秋からの好天や少雪などの影響により取引先の施工高が増加したことから、受注量は増加傾向にある。（アスファルト舗装材製造）

2.非製造業**<建設業>**

- ・今期の売上は受注増により堅調に推移している。足元の受注残は相応にあることから、先行きの見通しは明るい。（建築・内装工事業）
- ・売上減少にともない採算面は厳しい状況にある。若手を中心に慢性的な人手不足となっている。（管工事業）
- ・当社主力取引先である国内大手通信事業者の設備投資の抑制等により、受注・売上は減少傾向にある。主力先以外からの受注拡大とコスト削減等により利益確保を目指す方針である。（電気設備工事業）
- ・働き方改革の一環で休暇を増やしたものの、業務多忙で出勤による割増賃金を支給するため、受注増加でも利益確保が困難となっている。（総合建設業）
- ・道路の新設・改修工事が減少傾向にあるため、ガードレールの設置工事が少なくなっている。（防護柵設置業）
- ・人手不足のために、受注しても外注頼みとなっており、採算面は厳しい状況にある。（建設業）
- ・新築案件の受注数は増えていないが、LED交換や省エネ対策など改修工事に係る案件を多く受注している。（電気空調工事業）
- ・民間工事の減少により受注競争が激しさを増している。受注できる案件が減少しており、工事受注の平準化が難しい。（設備工事業）
- ・暖冬で降雪量が少ないことから、冬場の設備費や除雪などの経費削減が図られており採算面は堅調に推移している。（造園業）
- ・売上は相応に確保しているものの、人件費高騰や仕入価格の上昇などから採算面は厳しい状況にある。（塗装工事業）
- ・今期は夏場の猛暑によりエアコンの取替工事が好調だったことと街路灯の新設及び取替工事を数多く受注したことから、売上は大幅に増加した。（電気設備工事業）
- ・当業界は官需事業が多いため、地方自治体の財政難により予算が削減される。その影響で受注・売上が減少する懸念がある。（環境プラント工事業）
- ・主力事業である配水管敷設工事について、工期延長や夜間工事となる傾向があり、経費増加等にもない採算悪化が見込まれる。（配管工事業）
- ・技術者不足及び大型建築工事の発注時期先送りによる受注高の減少等により、受注・売上ともに厳しい状況にある。（土木建築工事業）
- ・大型工事の受注により毎月安定した売上を確保できたことから業況は改善している。（土木工事業）

＜卸売業＞

- ・消費増税による消費の冷えこみにより業況の悪化が見込まれる。（美容用品卸）
- ・国内の鶏肉は生産過剰な状況にあるため、相場が下落、売上は減少傾向にある。（食肉卸）
- ・物流委託先への支払（倉庫作業費）が増加しているほか、ドライバー不足に伴う人件費（運送費）も増加しており採算面は厳しい状況にある。（食品卸）
- ・首都圏を中心とした新たな取引先の開拓が堅調に進んでおり、売上増加が見込まれる。（生活雑貨品卸）
- ・今後、主要取引先の経営悪化が見込まれるため、売上・採算は悪化する見通しである。（工業用薬品卸）
- ・外食業界で店舗スタッフの募集がスムーズにできず、店舗展開が思うように進まないため、新規店舗に関する案件が減少している。（業務用厨房機器卸）
- ・主力の低価格米の販売好調が続いているため、今後も売上増加が見込まれる。（米穀類卸）

＜小売業＞

- ・消費増税の影響で買い控えが進んでいるほか、和装業界は着物離れもあり、先行きの見通しは厳しい状況にある。（呉服販売）
- ・若者の自動車離れや消費増税による消費者の買い控えが顕著となっており、売上は減少している。（自動車販売）
- ・人手不足などにより、販売力が低下している。（自動車用タイヤ販売）
- ・消費増税にともなう駆け込み需要を想定以上に取り込んだことから売上増加につながり、今期の業況は改善した。（OA機器販売）
- ・診療報酬の改定や薬価引き下げによる販売価格の低下もあり、業況は悪化傾向にある。（調剤薬局）
- ・暖冬の影響によりウインタースポーツ用品の販売が不振である。（スポーツ用品販売）
- ・暖冬の影響から冬物衣料の在庫が多く残っている。倉庫での保管費用が増加しており、採算面は厳しい状況にある。（衣料品販売）

＜飲食業＞

- ・新規のメニューを提案できずにいるため売上は横ばいで推移している。新規客・リピーターを増やすためにも積極的に提案していきたい。（洋食店）
- ・県内外での食のイベント出店を積極的に行なったことから売上増加につながっている。（から揚げ店）
- ・消費増税にともなう消費の冷え込みや、最低賃金引上げによるパート人件費の増加などから、採算面は厳しい状況にある。（一般食堂）
- ・近年、仏事・祝宴の簡素化等の影響から売上は減少傾向にある。（日本料理・仕出し）
- ・キャッシュレス還元事業によりわずかながら客数は増加している。ただし食材費や人件費は上昇しており、採算面は厳しい状況が続いている。（ダイニング&ワイン）
- ・消費増税の影響などから家族連れなど大人数の消費者の利用が減少している。人件費の増加などもあり採算面は厳しさが増している。（焼肉レストラン）
- ・法事が簡素化されるようになったほか、家族葬が増えてきたため、葬儀に関する売上は減少している。（仕出し料理）
- ・仕入価格の上昇やクレジットカードの決済手数料の増加などにより、採算面は悪化している。（すし店）
- ・食材など仕入価格の上昇により、採算面は厳しい状況が続いている。（スナック）

＜宿泊業＞

- ・度重なる台風等の災害により、秋の行楽シーズンにキャンセルが多発したため売上が減少した。（旅館業）
- ・消費増税による消費マインドの冷え込みなどから客数が落ち込んでいる。（旅館業）
- ・消費増税により客足が遠のき、業況は非常に厳しい状況にある。キャッシュレス還元事業に参画しているが、ほとんど集客にはつながっていない。（ホテル業）

＜運輸業＞

- ・ 暖冬により除雪作業に関する売上が減少しているほか、凍結防止剤の運送量も減少しており、業況は厳しい状況にある。（一般貨物運送業）
- ・ ドライバーの高齢化やドライバー不足が深刻となっている。そのため仕事の依頼を受けても断わらざるを得ない状況にある。（貨物運送業）
- ・ 夜間の歓楽街の人出が減少しており、売上は厳しい状況が続いている。（個人タクシー）
- ・ 外注により調達している運送用車両の単価上昇が続いており、配送によっては採算がマイナスとなっている。また軽油価格も上昇しており、業況は厳しい状況にある。（貨物運送業）
- ・ 消費税増税にともない売上は不振な状況にあるほか、暖冬の影響で季節商品輸送の売上も減少している。今後、燃料費の値上げが懸念される。（一般貨物運送業）

＜情報通信業＞

- ・ 大型案件や消費税増税への対応に向けた需要取り込みにより、今年3月までの売上は堅調が見込まれる。（ソフトウェア開発）
- ・ メディア環境の変化にともない顧客の発注にも変化が起き始めている。そのため事業環境は厳しい状況にある。（放送事業）
- ・ 人手不足の影響から人件費は上昇傾向にある。案件の受注単価は高くないため、採算面は厳しい状況にある。（ソフトウェア開発）
- ・ ものづくり補助金を活用したシステム構築の新規受注を相応に確保したことから、黒字化を達成した。（システム開発）
- ・ 自然災害が多発していることを踏まえ、建設業界向けに防災関連のパッケージソフトを開発、販売強化したことで売上増加につながっている。（情報処理サービス）

＜その他サービス業＞

- ・ 公共工事の予算削減等の影響から業況悪化が見込まれる。（地質調査）
- ・ 昨年は自然災害発生によるイベント中止などから売上は減少していたが、今後は大型スポーツイベント開催などにより売上増加が期待される。（イベント会場設営）
- ・ 最低賃金の引き上げにともない人件費が増加しており、採算面は悪化しつつある。（ビルメンテナンス業）
- ・ 底堅い警備需要にともない足元の業況は堅調に推移している。今後は東京五輪開催にともない更なる受注増加が期待できる。（警備業）
- ・ 道路や港湾などの社会基盤整備および防災関連の受注が堅調に推移しており、業況は安定している。（建設コンサルタント）
- ・ 主にブログ等による情報発信を強化したことで知名度アップにつながり、遠方から来院者が来るようになった。（動物病院）
- ・ 主要な取引先は零細企業が中心となっている。今後は経営難、後継者難で廃業する取引先が多数出てくる見込みであり、売上減少が懸念される。（税理士）
- ・ 主に建設業へ技術者派遣を行なっているが、工事の受注が減少すると派遣依頼も減少する。売上確保のため県外に商圏を広げる必要に迫られている。（人材派遣業）
- ・ 最低賃金は上昇しているが、受注金額は増加が見込めないため、採算悪化が懸念される。（清掃業）
- ・ 近年、企業や家庭において防犯・防災に対する関心は高くなっており、今後も受注増加が見込まれる。（警備業）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について—

令和元年10月1日の消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	781	233	221	327	39.1%
製造業	333	175	53	45	77	52.6%
非製造業	1,667	606	180	176	250	36.4%
建設業	333	166	46	57	63	49.8%
運輸・通信業	333	111	33	24	54	33.3%
卸・小売業	334	104	27	26	51	31.1%
飲食・宿泊業	333	92	41	26	25	27.6%
サービス業	334	133	33	43	57	39.8%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について]

- 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について尋ねたところ、「全く駆け込み需要は無かった」の割合が59.7%で最も高く、以下「やや駆け込み需要があった」(20.5%)、「わからない」(14.4%)、「駆け込み需要があった」(4.8%)などとなっている。

[2. 令和元年10～12月の売上について、前年同月（平成30年10～12月）と比較した状況]

- 令和元年10～12月の売上について、前年同月と比較した状況について尋ねたところ、「同水準の売上」が40.6%で最も高く、以下「1～2割未満の売上減」(16.3%)などとなっている。

[3. 令和元年10～12月の売上が前年同月（平成30年10～12月）と比較して減少した理由]

- 令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して『売上減』となった先を対象に、減少した理由について尋ねたところ（複数回答）、「取引先や消費者からの受注が減少したから」の割合が42.6%で最も高く、以下「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」(39.4%)、「商圈（取引先や顧客）の景気が悪化したから」(25.3%)などとなっている。

[4. 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期]

- 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期について尋ねたところ、「回復時期はわからない」の割合が72.0%で最も高く、以下「令和2年4～6月には回復見込み」(8.8%)などとなっている。

[5. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁]

- 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について尋ねたところ、「ほぼ全て転嫁できている」の割合が69.8%で最も高く、以下「ほとんど転嫁できていない」(19.0%)、「半分程度しか転嫁できていない」(11.3%)となっている。

[6. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由]

- 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について「半分程度しか転嫁できていない」や「ほとんど転嫁できていない」と回答した先を対象に、消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由について尋ねたところ（複数回答）、「取引先や消費者が価格に敏感だから」の割合が48.0%で最も高く、以下「競合他社との価格競争が激化しているから」(36.4%)、「消費税以外のコストアップ要因（原材料価格・人件費等）が大きく、消費増税分の価格転嫁に至らないから」(28.8%)などとなっている。

1. 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について

ポイント

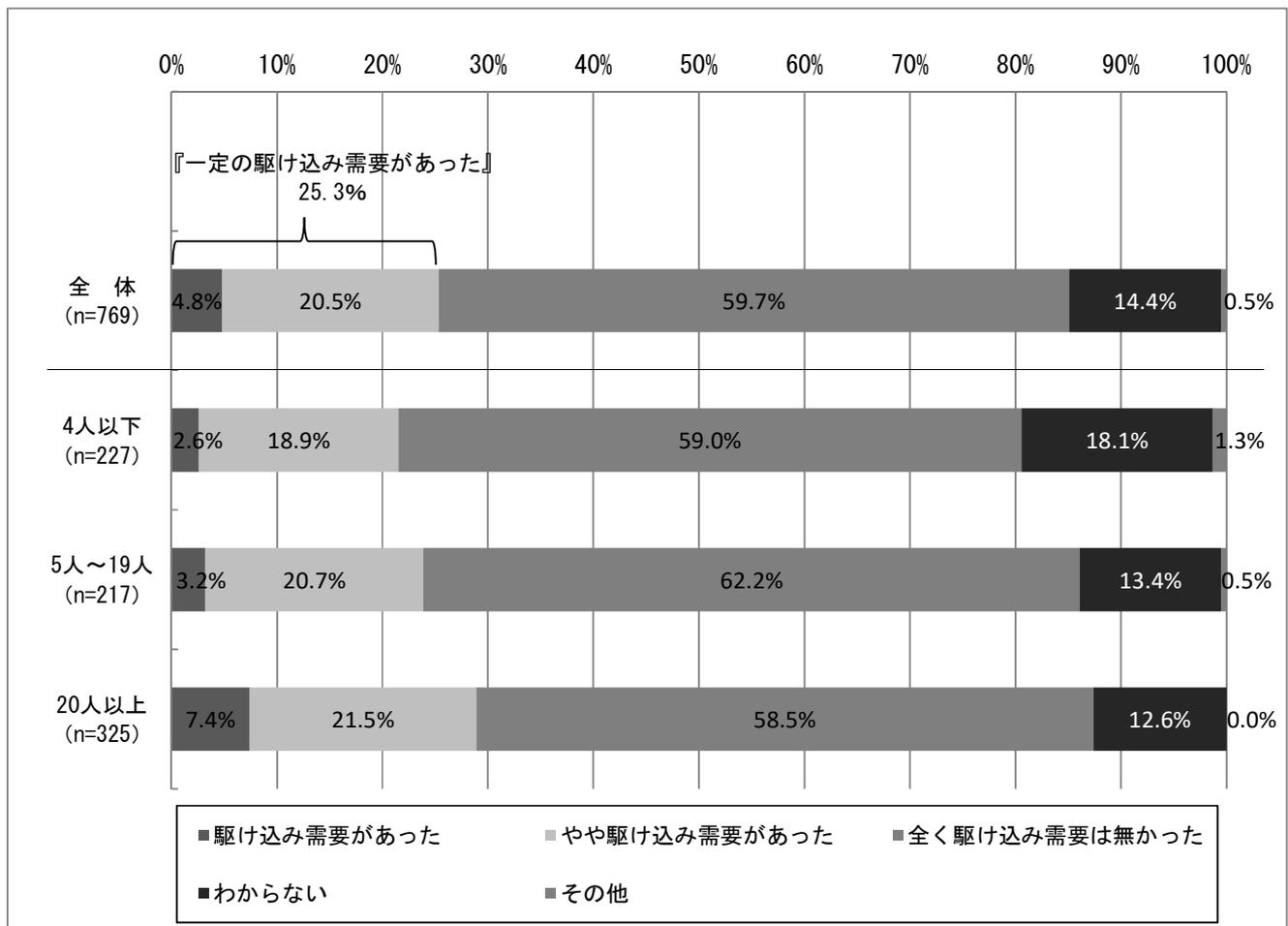
- 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について尋ねたところ、「全く駆け込み需要は無かった」の割合が59.7%で最も高く、以下「やや駆け込み需要があった」（20.5%）、「わからない」（14.4%）、「駆け込み需要があった」（4.8%）などとなっている。なお、「駆け込み需要があった」「やや駆け込み需要があった」を合わせた『一定の駆け込み需要があった』の割合は25.3%となっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど『一定の駆け込み需要があった』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『非製造業』は『製造業』と比べて『一定の駆け込み需要があった』の割合などが高くなっている。一方、『製造業』は『非製造業』に比べて「全く駆け込み需要は無かった」の割合などが高くなっている。

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について尋ねたところ、「全く駆け込み需要は無かった」の割合が59.7%で最も高く、以下「やや駆け込み需要があった」（20.5%）、「わからない」（14.4%）、「駆け込み需要があった」（4.8%）などとなっている。なお、「駆け込み需要があった」「やや駆け込み需要があった」を合わせた『一定の駆け込み需要があった』の割合は25.3%となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど『一定の駆け込み需要があった』の割合が高くなっている（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について

（従業員規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『非製造業』は『製造業』と比べて『一定の駆け込み需要があった』の割合などが高くなっている。一方、『製造業』は『非製造業』に比べて「全く駆け込み需要は無かった」の割合などが高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『一定の駆け込み需要があった』の割合は『卸・小売業』で特に高くなっている。一方、「全く駆け込み需要は無かった」の割合は『飲食・宿泊業』（65.2%）、『サービス業』（64.4%）、『運輸・通信業』（62.6%）で6割を超えている（図1-2、表1-1、表1-2）。

図 1-2 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の状況について（業種別 回答割合[無回答を除く]）

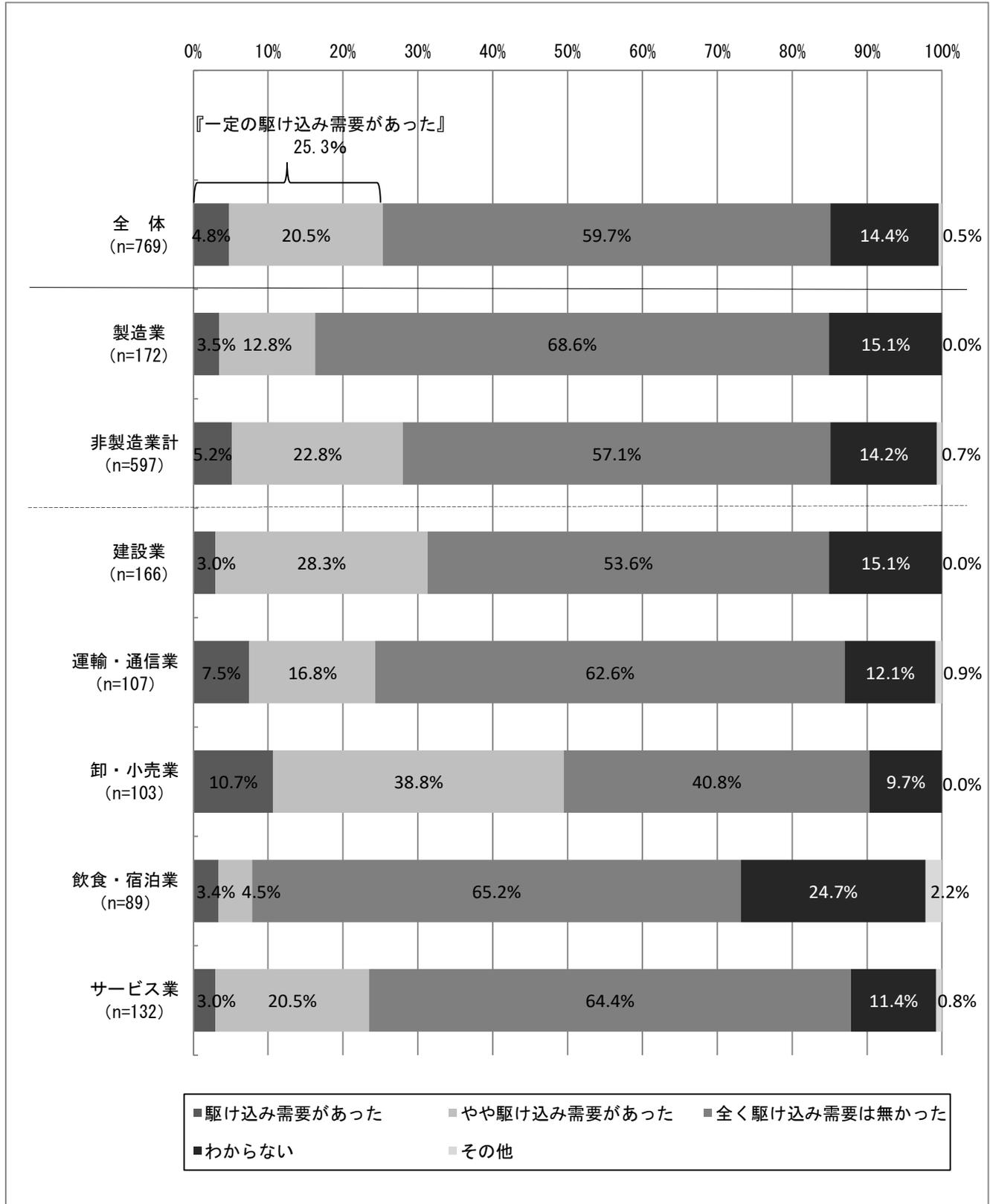


表 1-1 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の状況について
 （従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	駆け込み需要があった	やや駆け込み需要があった	全く駆け込み需要は無かった	わからない	その他
全 体	769	4.8%	20.5%	59.7%	14.4%	0.5%
【従業者規模別】						
4人以下	227	2.6%	18.9%	59.0%	18.1%	1.3%
5人～19人	217	3.2%	20.7%	62.2%	13.4%	0.5%
20人以上	325	7.4%	21.5%	58.5%	12.6%	-
【業種別】						
製造業	172	3.5%	12.8%	68.6%	15.1%	-
非製造業計	597	5.2%	22.8%	57.1%	14.2%	0.7%
建設業	166	3.0%	28.3%	53.6%	15.1%	-
運輸・通信業	107	7.5%	16.8%	62.6%	12.1%	0.9%
卸・小売業	103	10.7%	38.8%	40.8%	9.7%	-
飲食・宿泊業	89	3.4%	4.5%	65.2%	24.7%	2.2%
サービス業	132	3.0%	20.5%	64.4%	11.4%	0.8%

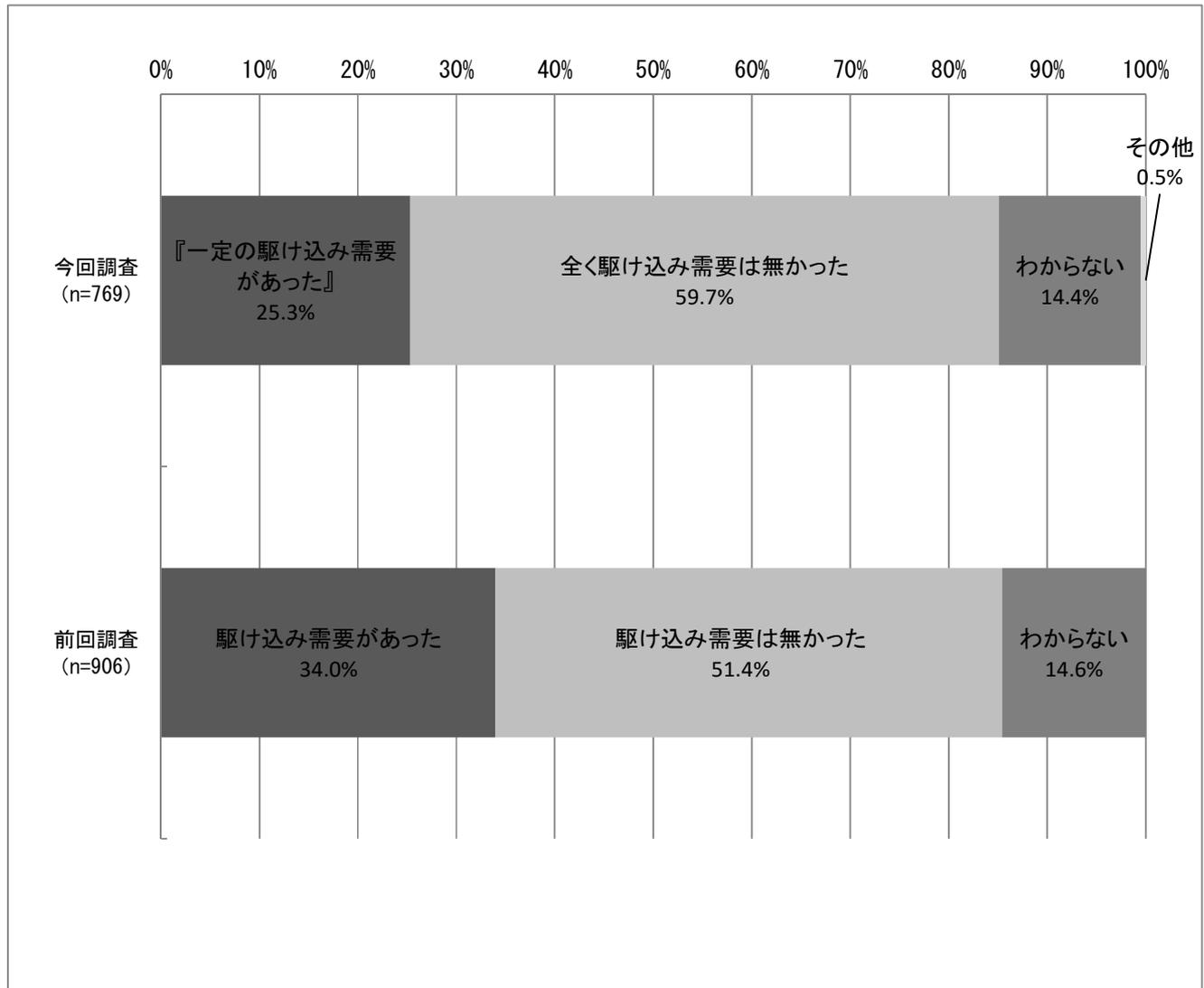
表 1-2 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の状況について
 （従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	駆け込み需要があった	やや駆け込み需要があった	全く駆け込み需要は無かった	わからない	その他
全 体	769	37	158	459	111	4
【従業者規模別】						
4人以下	227	6	43	134	41	3
5人～19人	217	7	45	135	29	1
20人以上	325	24	70	190	41	-
【業種別】						
製造業	172	6	22	118	26	-
非製造業計	597	31	136	341	85	4
建設業	166	5	47	89	25	-
運輸・通信業	107	8	18	67	13	1
卸・小売業	103	11	40	42	10	-
飲食・宿泊業	89	3	4	58	22	2
サービス業	132	4	27	85	15	1

【前回調査比較】

新潟市では、平成26年度上期（以下、前回調査）のテーマ別調査において、令和元年度下期（以下、今回調査）と同様、「消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について」調査を実施している。なお、調査時期、調査対象、質問方法などが異なるものの、参考までに『今回調査』を『前回調査』と比べてみると、『（今回調査）一定の駆け込み需要があった』の割合は「（前回調査）駆け込み需要があった」の割合に比べて低くなっている。一方、「（今回調査）全く駆け込み需要は無かった」の割合は「（前回調査）駆け込み需要は無かった」の割合に比べて高くなっている（図1-3）。

図 1-3 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の状況について
（前回調査と今回調査の比較 回答割合[無回答を除く]）



2. 令和元年10～12月の売上について、前年同月(平成30年10～12月)と比較した状況

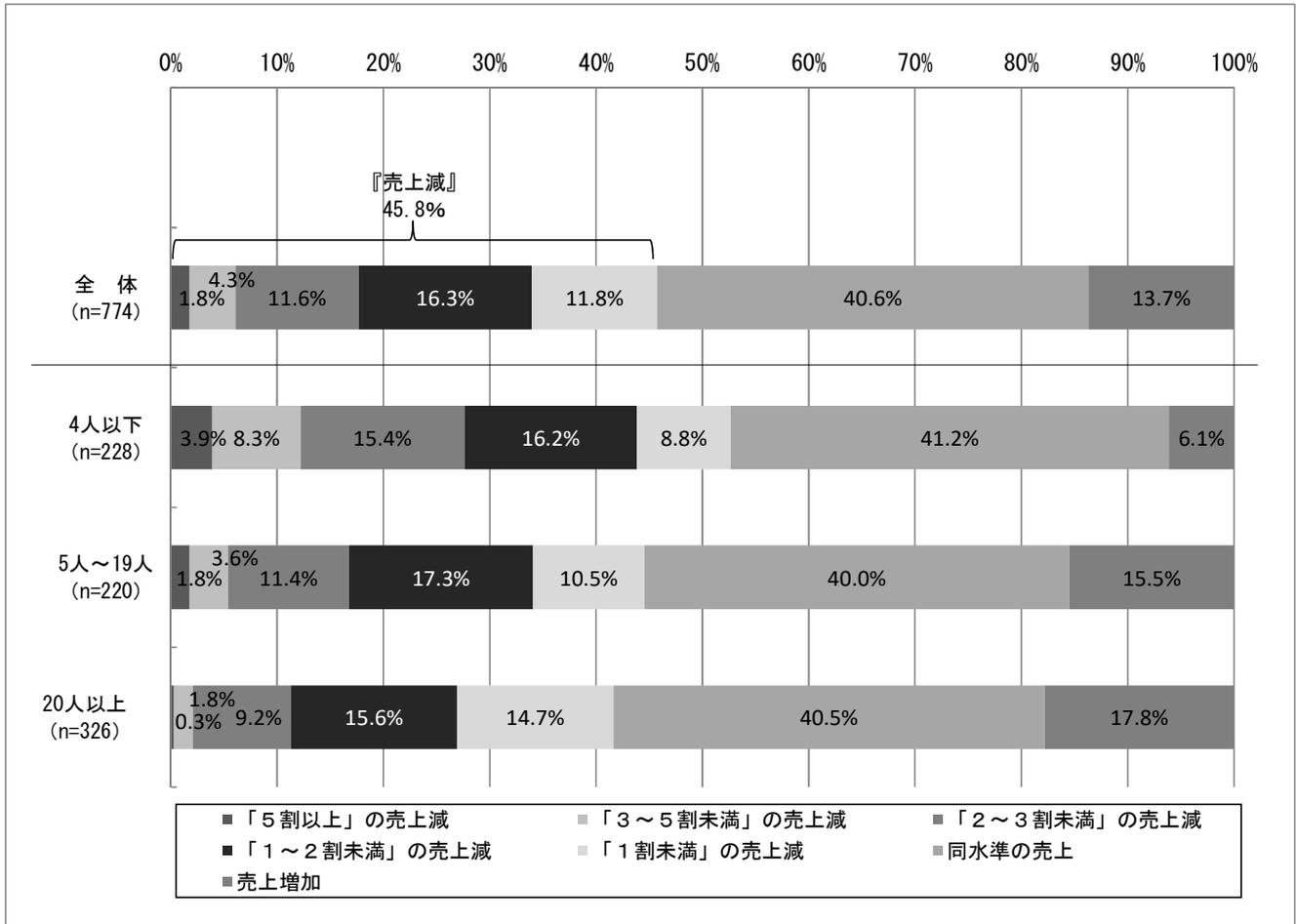
ポイント

- 令和元年10～12月の売上について、前年同月（平成30年10～12月）と比較した状況について尋ねたところ、「同水準の売上」が40.6%で最も高く、以下「1～2割未満の売上減」（16.3%）などとなっている。なお、「5割以上の売上減」「3～5割未満の売上減」「2～3割未満の売上減」「1～2割未満の売上減」「1割未満の売上減」を合わせた『売上減』の割合は45.8%となっている。一方、「売上増加」の割合は13.7%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「売上増加」の割合が高くなっている。一方、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「同水準の売上」の割合が高くなっている。

令和元年10～12月の売上について、前年同月（平成30年10～12月）と比較した状況について尋ねたところ、「同水準の売上」が40.6%で最も高く、以下「1～2割未満の売上減」（16.3%）などとなっている。なお、「5割以上の売上減」「3～5割未満の売上減」「2～3割未満の売上減」「1～2割未満の売上減」「1割未満の売上減」を合わせた『売上減』の割合は45.8%となっている。一方、「売上増加」の割合は13.7%となっている。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「売上増加」の割合が高くなっている。一方、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 令和元年10～12月の売上について、前年同月(平成30年10～12月)と比較した状況
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「同水準の売上」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』と『卸・小売業』では他の業種と比べて『売上減』の割合が特に高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図 2-2 令和元年 10～12 月の売上について、前年同月(平成 30 年 10～12 月)と比較した状況
(業種別 回答割合[無回答を除く])

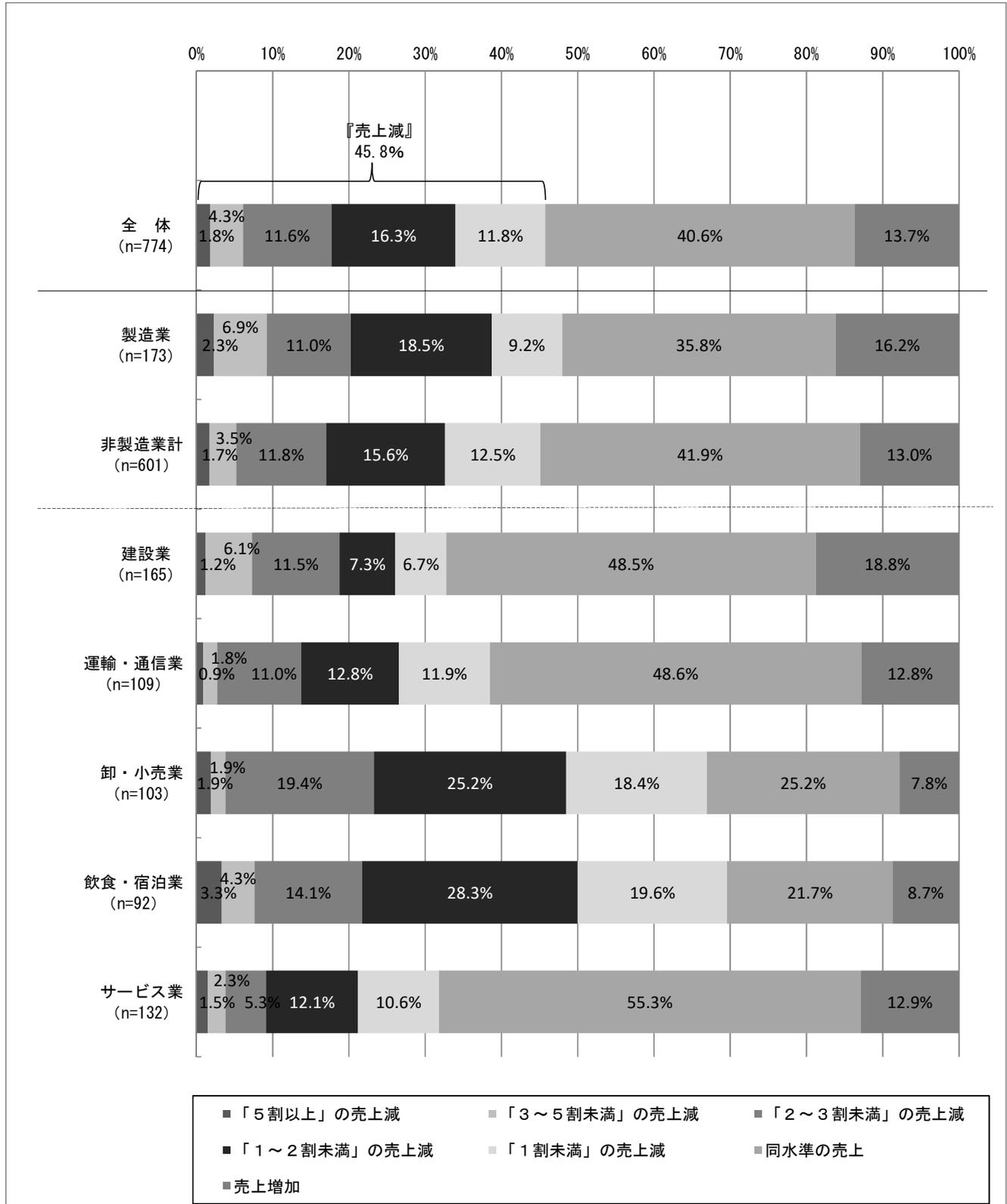


表 2-1 令和元年 10～12 月の売上について、前年同月（平成 30 年 10～12 月）と比較した状況
（従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答 事業所数	「5割以上」 の売上減	「3～5割未満」 の売上減	「2～3割未満」 の売上減	「1～2割未満」 の売上減	「1割未満」 の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	774	1.8%	4.3%	11.6%	16.3%	11.8%	40.6%	13.7%
【従業者規模別】								
4人以下	228	3.9%	8.3%	15.4%	16.2%	8.8%	41.2%	6.1%
5人～19人	220	1.8%	3.6%	11.4%	17.3%	10.5%	40.0%	15.5%
20人以上	326	0.3%	1.8%	9.2%	15.6%	14.7%	40.5%	17.8%
【業種別】								
製造業	173	2.3%	6.9%	11.0%	18.5%	9.2%	35.8%	16.2%
非製造業計	601	1.7%	3.5%	11.8%	15.6%	12.5%	41.9%	13.0%
建設業	165	1.2%	6.1%	11.5%	7.3%	6.7%	48.5%	18.8%
運輸・通信業	109	0.9%	1.8%	11.0%	12.8%	11.9%	48.6%	12.8%
卸・小売業	103	1.9%	1.9%	19.4%	25.2%	18.4%	25.2%	7.8%
飲食・宿泊業	92	3.3%	4.3%	14.1%	28.3%	19.6%	21.7%	8.7%
サービス業	132	1.5%	2.3%	5.3%	12.1%	10.6%	55.3%	12.9%

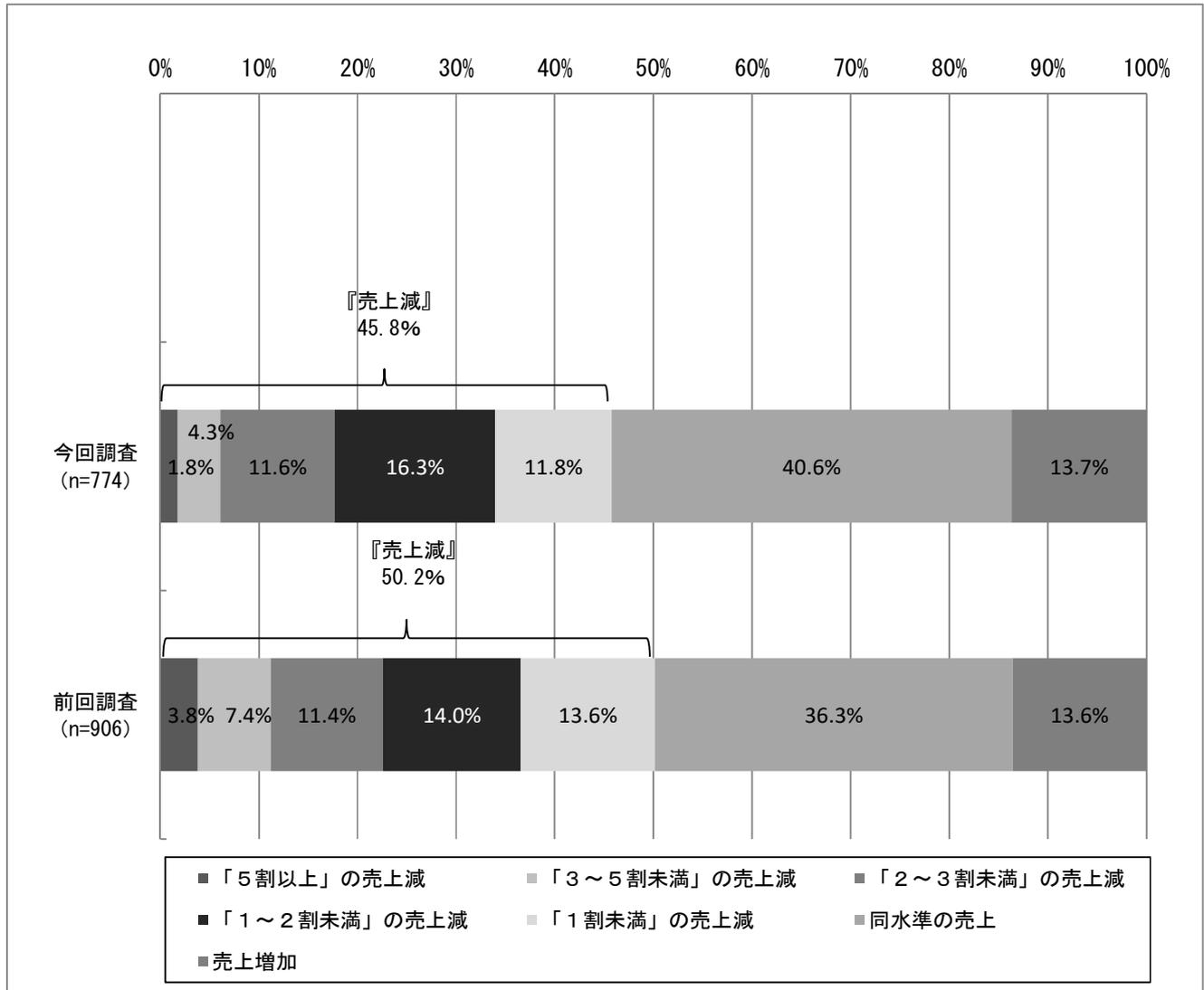
表 2-2 令和元年 10～12 月の売上について、前年同月（平成 30 年 10～12 月）と比較した状況
（従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答 事業所数	「5割以上」 の売上減	「3～5割未満」 の売上減	「2～3割未満」 の売上減	「1～2割未満」 の売上減	「1割未満」 の売上減	同水準の売上	売上増加
全 体	774	14	33	90	126	91	314	106
【従業者規模別】								
4人以下	228	9	19	35	37	20	94	14
5人～19人	220	4	8	25	38	23	88	34
20人以上	326	1	6	30	51	48	132	58
【業種別】								
製造業	173	4	12	19	32	16	62	28
非製造業計	601	10	21	71	94	75	252	78
建設業	165	2	10	19	12	11	80	31
運輸・通信業	109	1	2	12	14	13	53	14
卸・小売業	103	2	2	20	26	19	26	8
飲食・宿泊業	92	3	4	13	26	18	20	8
サービス業	132	2	3	7	16	14	73	17

【前回調査比較】

調査時期、調査対象、質問方法などが異なるものの、参考までに『今回調査（令和元年10～12月の売上について、平成30年10～12月の売上との比較）』を『前回調査（平成26年4～6月の売上について、平成25年4～6月の売上との比較）』と比べてみると、今回調査では「同水準の売上」の割合が高くなっている。一方、今回調査では『売上減』の割合が低くなっている（図2-3）。

図2-3 令和元年10～12月の売上について、前年同月(平成30年10～12月)と比較した状況
(前回調査と今回調査の比較 回答割合[無回答を除く])



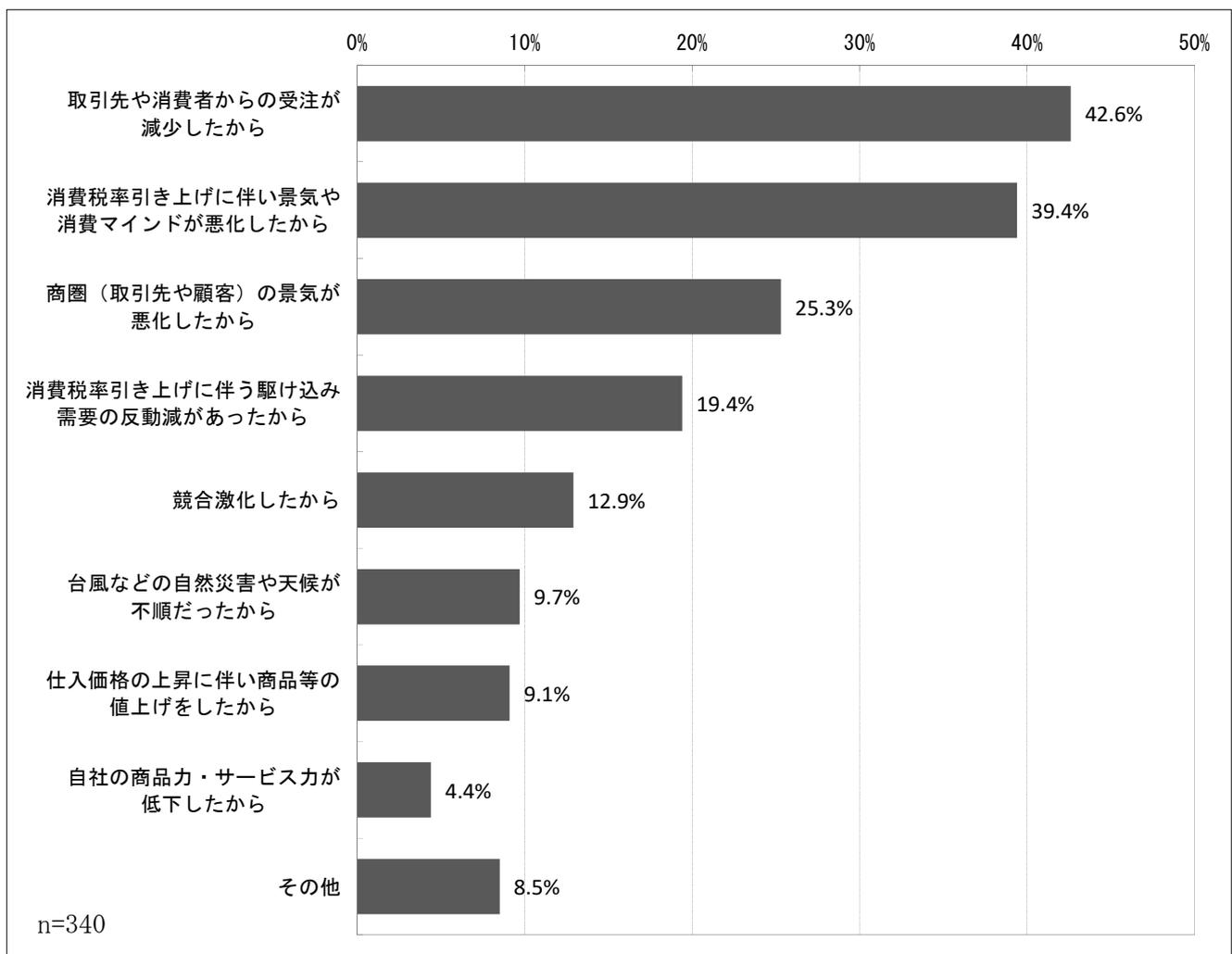
3. 令和元年10～12月の売上が前年同月（平成30年10～12月）と比較して減少した理由

ポイント

- 令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して減少した理由について尋ねたところ（複数回答）、「取引先や消費者からの受注が減少したから」の割合が42.6%で最も高く、以下「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」（39.4%）、「商圈（取引先や顧客）の景気が悪化したから」（25.3%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」、『5人～19人』、『20人以上』では「取引先や消費者からの受注が減少したから」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「取引先や消費者からの受注が減少したから」、『非製造業』では「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」の割合が最も高くなっている。

令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して『売上減』となった先を対象に、減少した理由について尋ねたところ（複数回答）、「取引先や消費者からの受注が減少したから」の割合が42.6%で最も高く、以下「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」（39.4%）、「商圈（取引先や顧客）の景気が悪化したから」（25.3%）などとなっている（図3-1，表3-1，表3-2）。

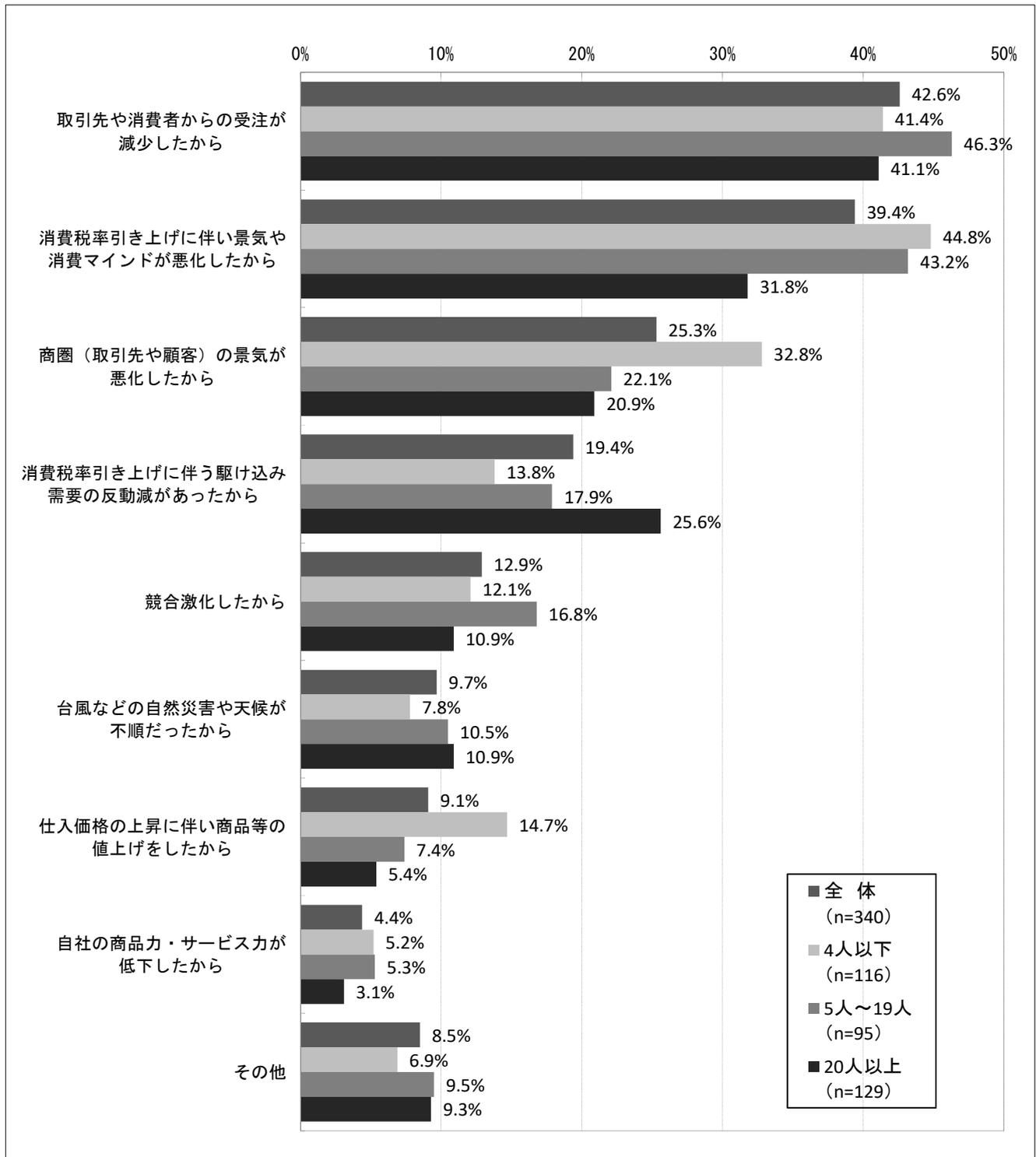
図3-1 令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して減少した理由〈複数回答〉
（回答割合〔無回答を除く〕）



従業者規模別にみると、『4人以下』では「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」、『5人～19人』、『20人以上』では「取引先や消費者からの受注が減少したから」が最も高くなっている。

なお、「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」、「商圈（取引先や顧客）の景気が悪化したから」などの割合は従業員規模が小さいほど高くなっている。一方、「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったから」、「台風などの自然災害や天候が不順だったから」の割合は従業者規模が大きいほど高くなった（図3-2、表3-1、表3-2）。

図3-2 令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して減少した理由<複数回答>
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「取引先や消費者からの受注が減少したから」、『非製造業』では「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」の割合が最も高くなっている。

『製造業』では「取引先や消費者からの受注が減少したから」、「商圈（取引先や顧客）の景気が悪化したから」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから」、「競合激化したから」などの割合が『製造業』と比べて高くなった（図3-3、表3-1、表3-2）。

図3-3 令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して減少した理由<複数回答>
(業種別 回答割合[無回答を除く])

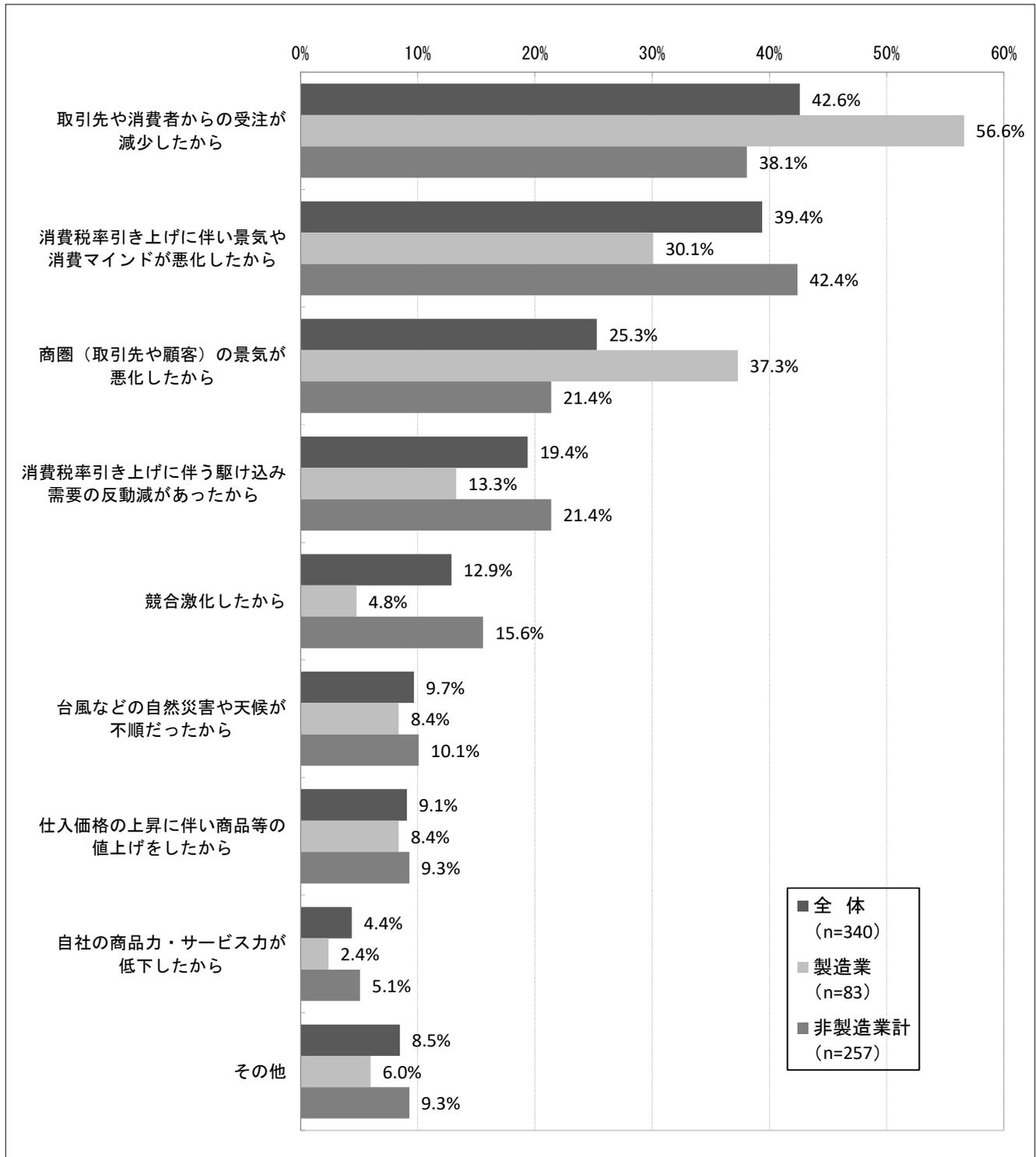


表 3-1 令和元年 10～12 月の売上が前年同月と比較して減少した理由<複数回答>
(従業員規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	取引先や消費者からの受注が減少したから	消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから	商圏（取引先や顧客）の景気が悪化したから	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったから	競合激化したから	台風などの自然災害や天候が不順だったから	仕入価格の上昇に伴い商品等の値上げをしたから	自社の商品力・サービス力が低下したから	その他
全 体	340	42.6%	39.4%	25.3%	19.4%	12.9%	9.7%	9.1%	4.4%	8.5%
【従業員規模別】										
4人以下	116	41.4%	44.8%	32.8%	13.8%	12.1%	7.8%	14.7%	5.2%	6.9%
5人～19人	95	46.3%	43.2%	22.1%	17.9%	16.8%	10.5%	7.4%	5.3%	9.5%
20人以上	129	41.1%	31.8%	20.9%	25.6%	10.9%	10.9%	5.4%	3.1%	9.3%
【業種別】										
製造業	83	56.6%	30.1%	37.3%	13.3%	4.8%	8.4%	8.4%	2.4%	6.0%
非製造業計	257	38.1%	42.4%	21.4%	21.4%	15.6%	10.1%	9.3%	5.1%	9.3%
建設業	50	62.0%	22.0%	12.0%	16.0%	16.0%	4.0%	4.0%	6.0%	14.0%
運輸・通信業	42	38.1%	40.5%	26.2%	19.0%	16.7%	7.1%	4.8%	-	9.5%
卸・小売業	65	36.9%	41.5%	27.7%	40.0%	16.9%	12.3%	6.2%	3.1%	6.2%
飲食・宿泊業	59	15.3%	67.8%	22.0%	10.2%	11.9%	18.6%	23.7%	10.2%	5.1%
サービス業	41	43.9%	34.1%	17.1%	17.1%	17.1%	4.9%	4.9%	4.9%	14.6%

表 3-2 令和元年 10～12 月の売上が前年同月と比較して減少した理由<複数回答>
(従業員規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	取引先や消費者からの受注が減少したから	消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから	商圏（取引先や顧客）の景気が悪化したから	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったから	競合激化したから	台風などの自然災害や天候が不順だったから	仕入価格の上昇に伴い商品等の値上げをしたから	自社の商品力・サービス力が低下したから	その他
全 体	340	145	134	86	66	44	33	31	15	29
【従業員規模別】										
4人以下	116	48	52	38	16	14	9	17	6	8
5人～19人	95	44	41	21	17	16	10	7	5	9
20人以上	129	53	41	27	33	14	14	7	4	12
【業種別】										
製造業	83	47	25	31	11	4	7	7	2	5
非製造業計	257	98	109	55	55	40	26	24	13	24
建設業	50	31	11	6	8	8	2	2	3	7
運輸・通信業	42	16	17	11	8	7	3	2	-	4
卸・小売業	65	24	27	18	26	11	8	4	2	4
飲食・宿泊業	59	9	40	13	6	7	11	14	6	3
サービス業	41	18	14	7	7	7	2	2	2	6

4. 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期

ポイント

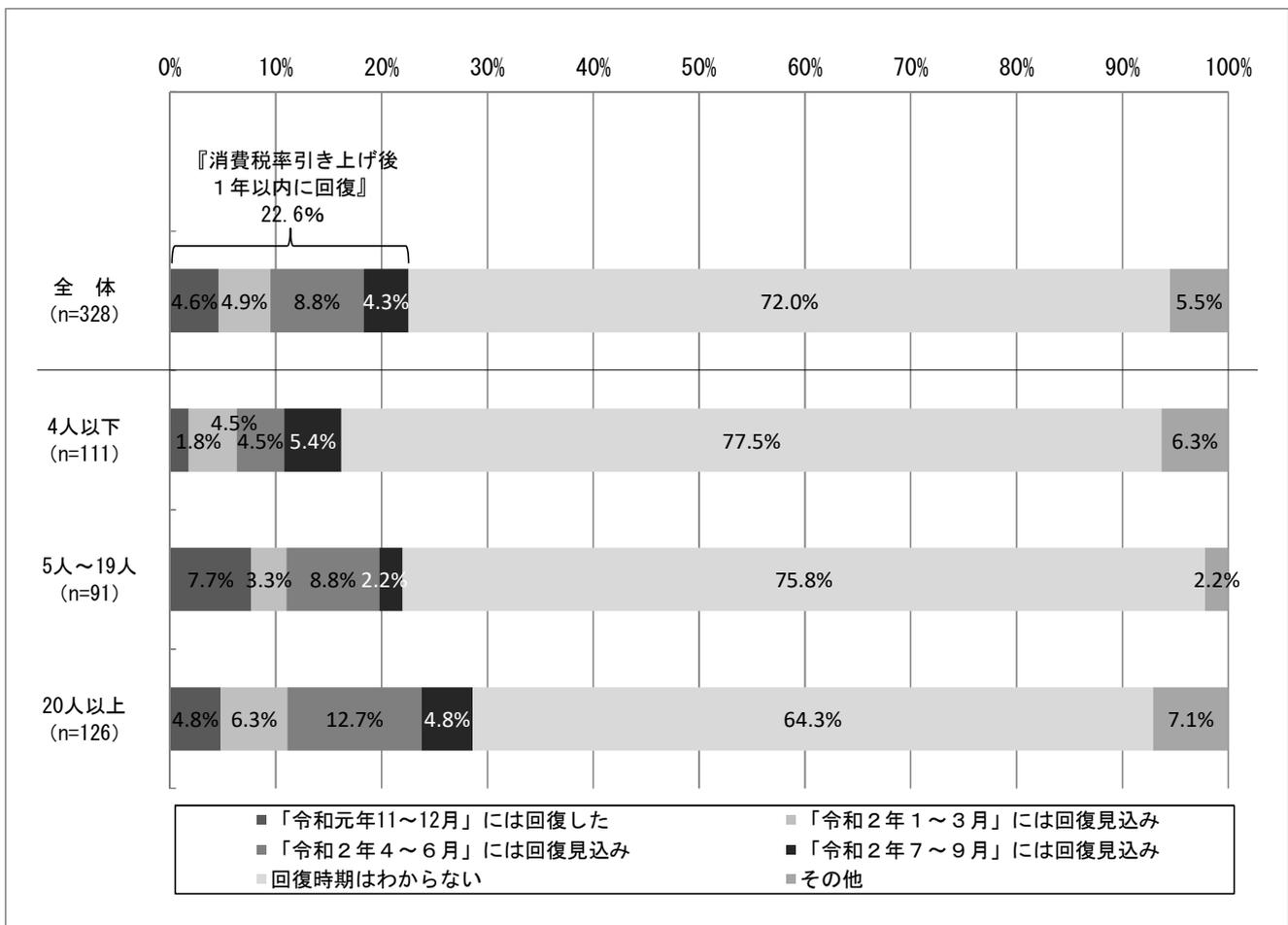
- 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期について尋ねたところ、「回復時期はわからない」の割合が72.0%で最も高く、以下「令和2年4～6月には回復見込み」（8.8%）などとなっている。なお、「令和元年11～12月には回復した」「令和2年1～3月には回復見込み」「令和2年4～6月には回復見込み」「令和2年7～9月には回復見込み」を合わせた『消費税率引き上げ後1年以内に回復』の割合は22.6%となっている。
- 従業員規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『消費税率引き上げ後1年以内に回復』の割合が低くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』『非製造業』とも「回復時期はわからない」の割合が最も高く、いずれも7割前後となっている。

令和元年10～12月の売上が前年同月と比較して『売上減』となった先を対象に、消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期について尋ねたところ、「回復時期はわからない」の割合が72.0%で最も高く、以下「令和2年4～6月には回復見込み」（8.8%）などとなっている。なお、「令和元年11～12月には回復した」「令和2年1～3月には回復見込み」「令和2年4～6月には回復見込み」「令和2年7～9月には回復見込み」を合わせた『消費税率引き上げ後1年以内に回復』の割合は22.6%となっている。

従業員規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『消費税率引き上げ後1年以内に回復』の割合が低くなっている（図4-1、表4-1、表4-2）。

図4-1 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』『非製造業』とも「回復時期はわからない」の割合が最も高く、いずれも7割前後となっている。ただし、『非製造業』の方が『製造業』と比べて「回復時期はわからない」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『消費税率引き上げ後1年以内に回復』の割合は『卸・小売業』で特に高くなっている。一方、「回復時期はわからない」の割合は『運輸・通信業』（77.5%）、『建設業』（76.0%）、『飲食・宿泊業』（75.8%）、「サービス業」（73.0%）で7割を超えている（図4-2，表4-1，表4-2）。

図 4-2 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期
（業種別 回答割合[無回答を除く]）

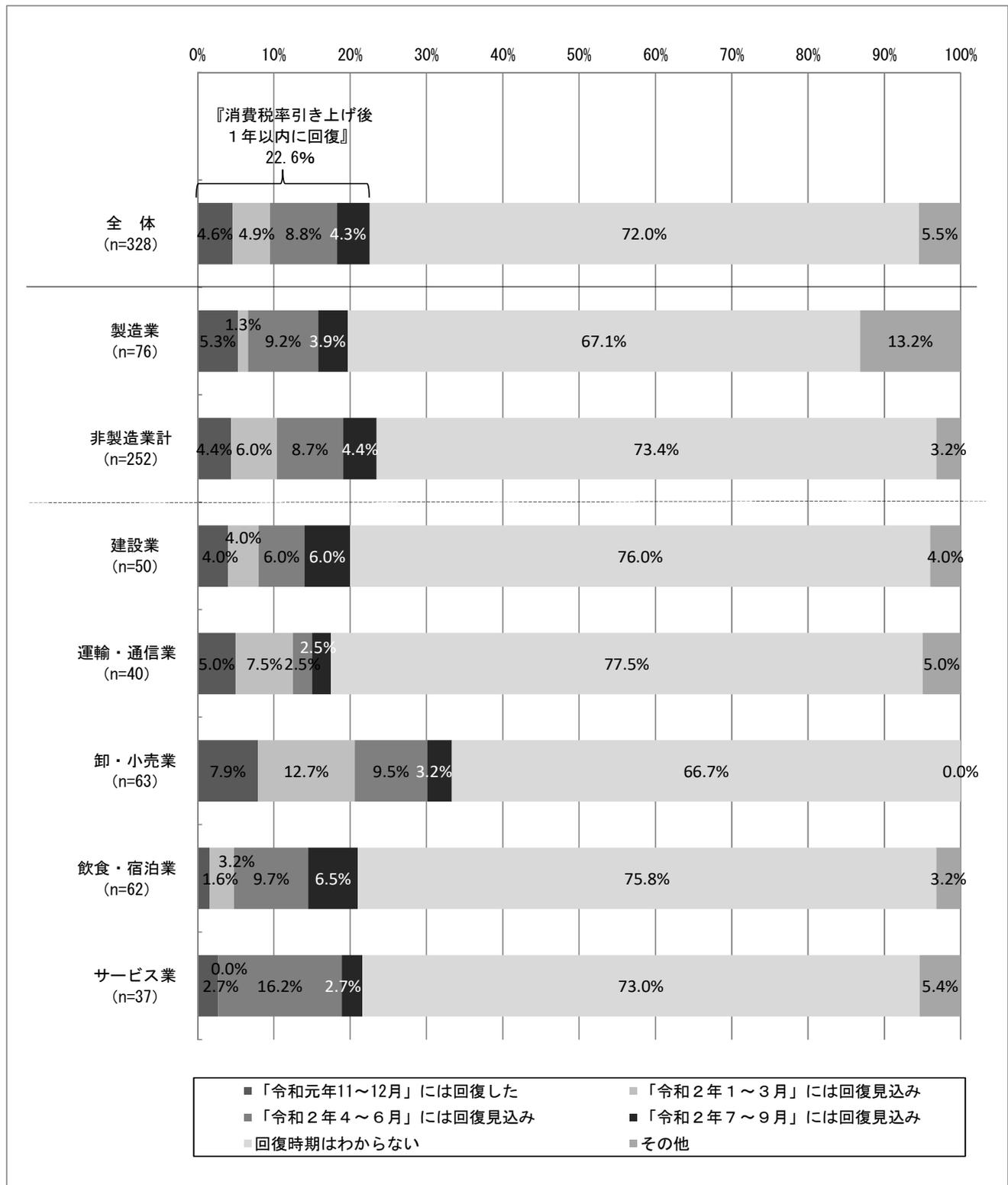


表 4-1 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期
 (従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	「令和元年11～12月」 には回復した	「令和2年1～3月」 には回復見込み	「令和2年4～6月」 には回復見込み	「令和2年7～9月」 には回復見込み	回復時期はわからない	その他
全 体	328	4.6%	4.9%	8.8%	4.3%	72.0%	5.5%
【従業者規模別】							
4人以下	111	1.8%	4.5%	4.5%	5.4%	77.5%	6.3%
5人～19人	91	7.7%	3.3%	8.8%	2.2%	75.8%	2.2%
20人以上	126	4.8%	6.3%	12.7%	4.8%	64.3%	7.1%
【業種別】							
製造業	76	5.3%	1.3%	9.2%	3.9%	67.1%	13.2%
非製造業計	252	4.4%	6.0%	8.7%	4.4%	73.4%	3.2%
建設業	50	4.0%	4.0%	6.0%	6.0%	76.0%	4.0%
運輸・通信業	40	5.0%	7.5%	2.5%	2.5%	77.5%	5.0%
卸・小売業	63	7.9%	12.7%	9.5%	3.2%	66.7%	-
飲食・宿泊業	62	1.6%	3.2%	9.7%	6.5%	75.8%	3.2%
サービス業	37	2.7%	-	16.2%	2.7%	73.0%	5.4%

表 4-2 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期
 (従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

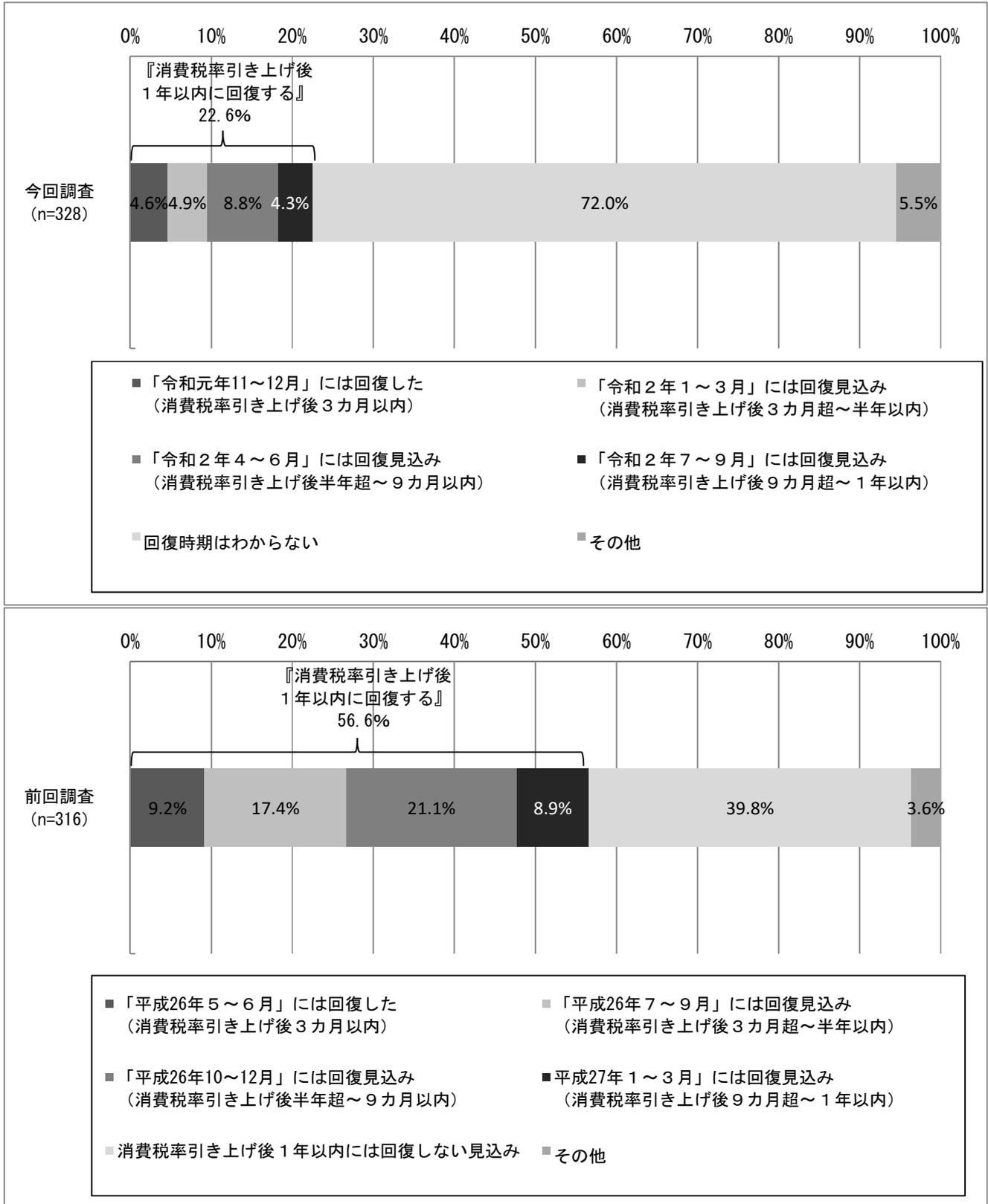
	回答事業所数	「令和元年11～12月」 には回復した	「令和2年1～3月」 には回復見込み	「令和2年4～6月」 には回復見込み	「令和2年7～9月」 には回復見込み	回復時期はわからない	その他
全 体	328	15	16	29	14	236	18
【従業者規模別】							
4人以下	111	2	5	5	6	86	7
5人～19人	91	7	3	8	2	69	2
20人以上	126	6	8	16	6	81	9
【業種別】							
製造業	76	4	1	7	3	51	10
非製造業計	252	11	15	22	11	185	8
建設業	50	2	2	3	3	38	2
運輸・通信業	40	2	3	1	1	31	2
卸・小売業	63	5	8	6	2	42	-
飲食・宿泊業	62	1	2	6	4	47	2
サービス業	37	1	-	6	1	27	2

【前回調査比較】

調査時期，調査対象，質問方法などが異なるものの，参考までに『今回調査』を『前回調査』と比べてみると，今回調査では『消費税率引き上げ後1年以内に回復する』の割合が低くなっている（図4-3）。

図4-3 消費税率引き上げに伴う売上の減少が回復すると見込まれる時期

（前回調査と今回調査の比較 回答割合[無回答を除く]）



5. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁

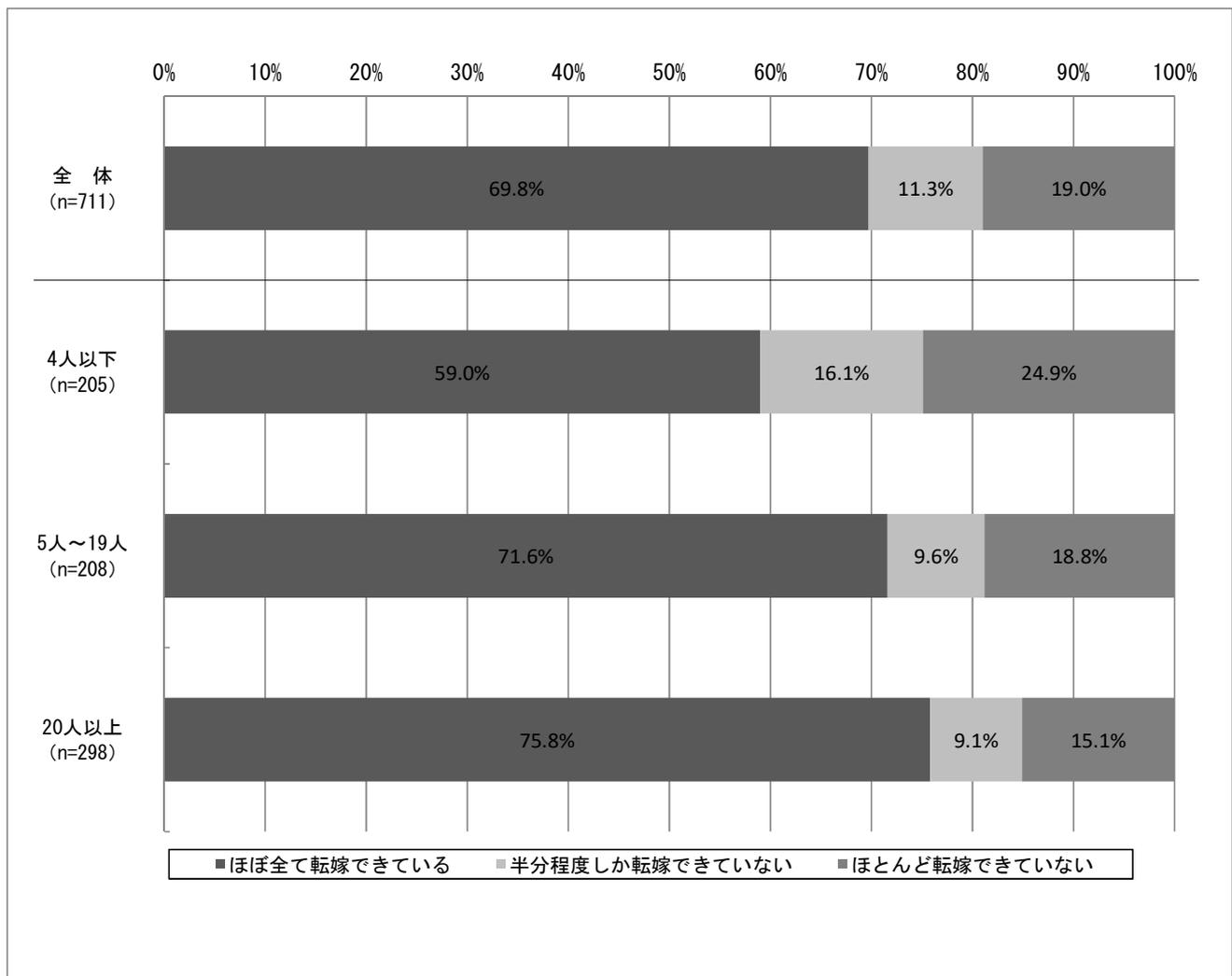
ポイント

- 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について尋ねたところ、「ほぼ全て転嫁できている」の割合が69.8%で最も高く、以下「ほとんど転嫁できていない」(19.0%)、「半分程度しか転嫁できていない」(11.3%)となっている。
- 従業員規模別にみると、「ほぼ全て転嫁できている」の割合は『4人以下』で59.0%、『5人～19人』で71.6%、『20人以上』で75.8%と、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「ほぼ全て転嫁できている」の割合が最も高くなっている。なお、『製造業』では「ほとんど転嫁できていない」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「ほぼ全て転嫁できている」や「半分程度しか転嫁できていない」の割合が『製造業』に比べて高くなっている。

消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について尋ねたところ、「ほぼ全て転嫁できている」の割合が69.8%で最も高く、以下「ほとんど転嫁できていない」(19.0%)、「半分程度しか転嫁できていない」(11.3%)となっている。

従業員規模別にみると、「ほぼ全て転嫁できている」の割合は『4人以下』で59.0%、『5人～19人』で71.6%、『20人以上』で75.8%と、従業員規模が大きくなるほど高くなっている（図5-1、表5-1、表5-2）。

図5-1 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁状況（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「ほぼ全て転嫁できている」の割合が最も高くなっている。なお、『製造業』では「ほとんど転嫁できていない」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「ほぼ全て転嫁できている」や「半分程度しか転嫁できていない」の割合が『製造業』に比べて高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「ほぼ全て転嫁できている」の割合は『建設業』が81.5%と最も高く、以下『卸・小売業』（76.5%）、『運輸・通信業』（74.7%）、「サービス業」（73.8%）などとなっている。一方、「ほとんど転嫁できていない」の割合は『飲食・宿泊業』が37.5%と最も高く、以下『サービス業』（19.7%）、『運輸・通信業』（17.2%）などとなっている（図5-2、表5-1、表5-2）。

図 5-2 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁状況（業種別 回答割合[無回答を除く]）

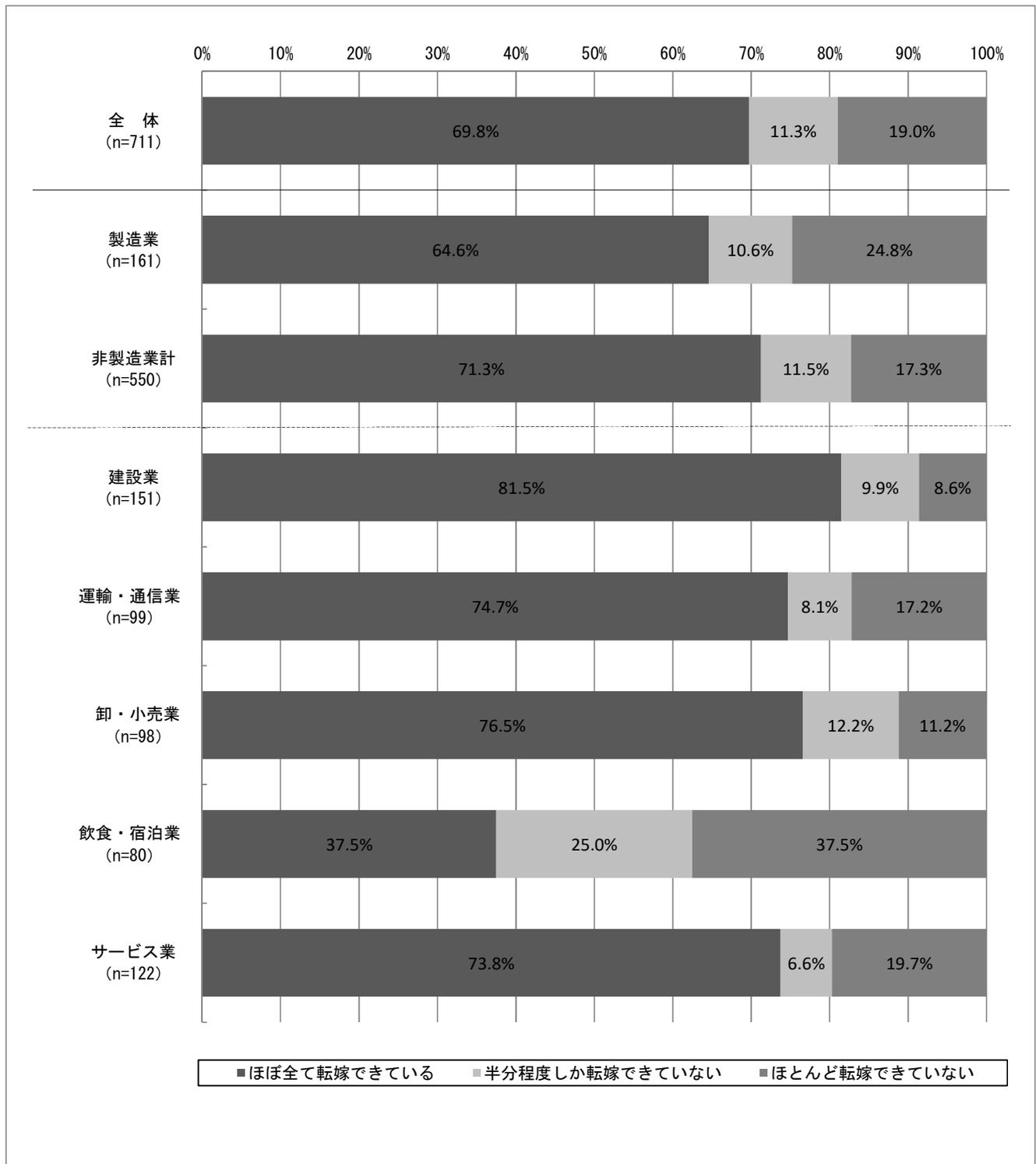


表 5-1 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁状況（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答 事業所数	ほぼ全て転嫁 できている	半分程度しか転嫁 できていない	ほとんど転嫁 できていない
全 体	711	69.8%	11.3%	19.0%
【従業者規模別】				
4人以下	205	59.0%	16.1%	24.9%
5人～19人	208	71.6%	9.6%	18.8%
20人以上	298	75.8%	9.1%	15.1%
【業種別】				
製造業	161	64.6%	10.6%	24.8%
非製造業計	550	71.3%	11.5%	17.3%
建設業	151	81.5%	9.9%	8.6%
運輸・通信業	99	74.7%	8.1%	17.2%
卸・小売業	98	76.5%	12.2%	11.2%
飲食・宿泊業	80	37.5%	25.0%	37.5%
サービス業	122	73.8%	6.6%	19.7%

表 5-2 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁状況（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答 事業所数	ほぼ全て転嫁 できている	半分程度しか転嫁 できていない	ほとんど転嫁 できていない
全 体	711	496	80	135
【従業者規模別】				
4人以下	205	121	33	51
5人～19人	208	149	20	39
20人以上	298	226	27	45
【業種別】				
製造業	161	104	17	40
非製造業計	550	392	63	95
建設業	151	123	15	13
運輸・通信業	99	74	8	17
卸・小売業	98	75	12	11
飲食・宿泊業	80	30	20	30
サービス業	122	90	8	24

6. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由

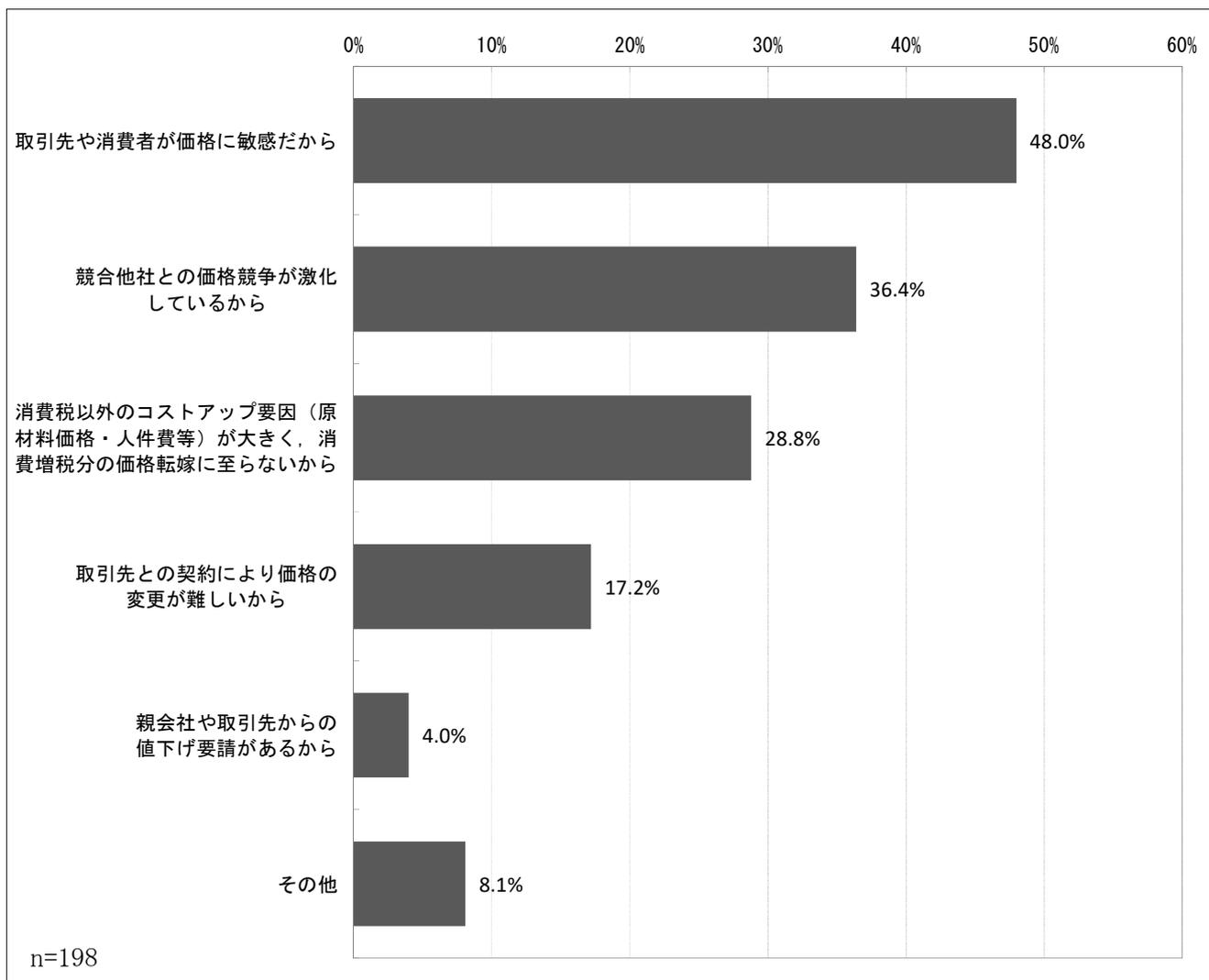
ポイント

- 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由について尋ねたところ（複数回答）、「取引先や消費者が価格に敏感だから」の割合が48.0%で最も高く、以下「競合他社との価格競争が激化しているから」（36.4%）、「消費税以外のコストアップ要因（原材料価格・人件費等）が大きく、消費増税分の価格転嫁に至らないから」（28.8%）などとなっている。
- 従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「取引先や消費者が価格に敏感だから」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「取引先や消費者が価格に敏感だから」の割合が最も高くなっている。

消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について「半分程度しか転嫁できていない」や「ほとんど転嫁できていない」と回答した先を対象に、消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由について尋ねたところ（複数回答）、「取引先や消費者が価格に敏感だから」の割合が48.0%で最も高く、以下「競合他社との価格競争が激化しているから」（36.4%）、「消費税以外のコストアップ要因（原材料価格・人件費等）が大きく、消費増税分の価格転嫁に至らないから」（28.8%）などとなっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図6-1 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由〈複数回答〉

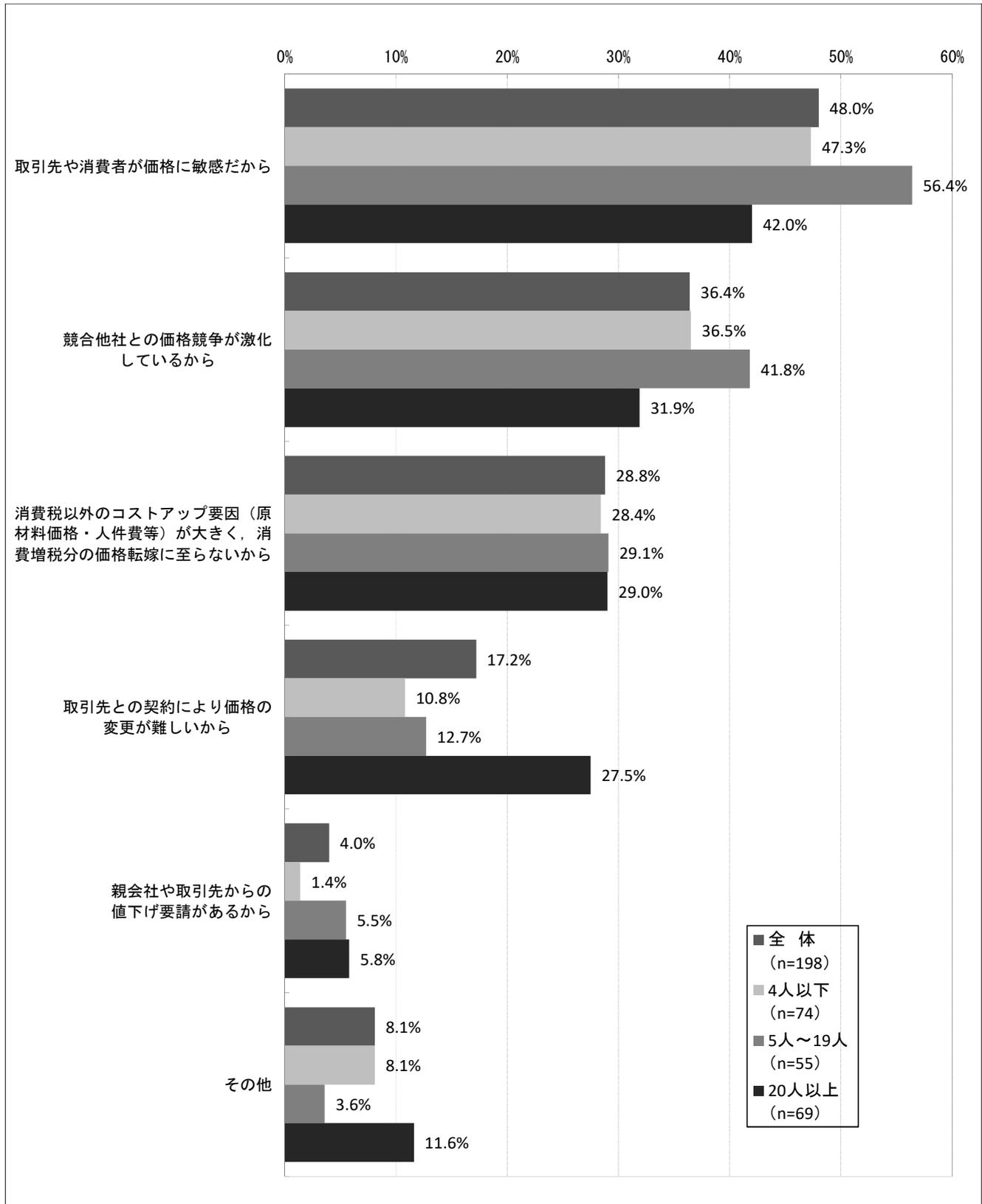
（回答割合[無回答を除く]）



従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「取引先や消費者が価格に敏感だから」が最も高くなっている。

なお、「取引先との契約により価格の変更が難しいから」、「親会社や取引先からの値下げ要請があるから」などの割合は従業員規模が大きくなるほど高くなっている（図6-2、表6-1、表6-2）。

図 6-2 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由<複数回答>
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「取引先や消費者が価格に敏感だから」の割合が最も高くなっている。

『製造業』では「取引先との契約により価格の変更が難しいから」、「消費税以外のコストアップ要因（原材料価格・人件費等）が大きく、消費増税分の価格転嫁に至らないから」、「取引先や消費者が価格に敏感だから」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「競合他社との価格競争が激化しているから」などの割合が『製造業』と比べて高くなった（図6-3、表6-1、表6-2）。

図 6-3 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由<複数回答>
(業種別 回答割合[無回答を除く])

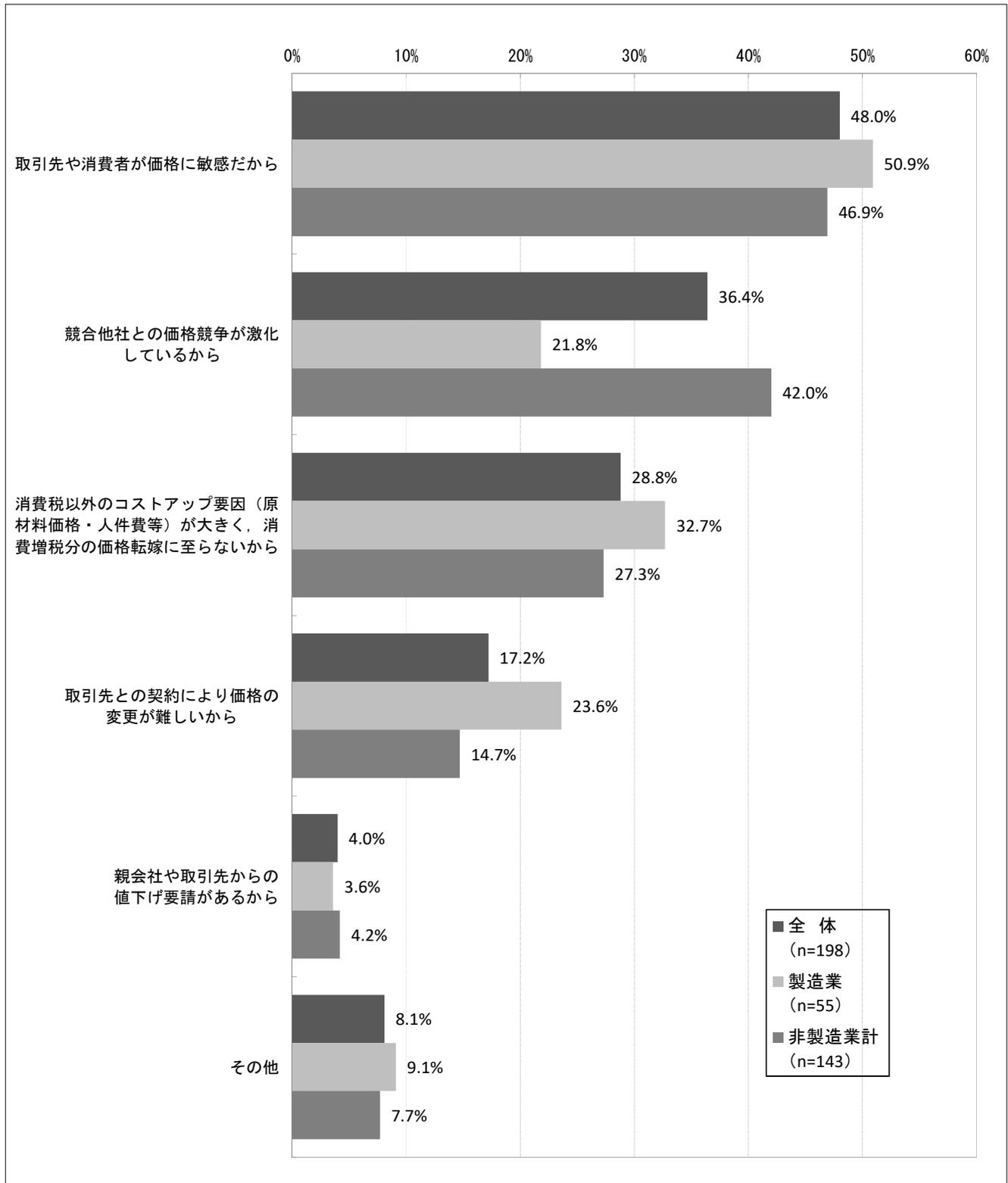


表 6-1 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由<複数回答>
(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	取引先や消費者が 価格に敏感だから	競合他社との価格競争 が激化しているから	消費税以外のコスト アップ要因（原材料 価格・人件費等）が大き く、消費増税分の価格 転嫁に至らないから	取引先との契約により 価格の変更が難しい から	親会社や取引先からの 値下げ要請があるから	その他
全 体	198	48.0%	36.4%	28.8%	17.2%	4.0%	8.1%
【従業者規模別】							
4人以下	74	47.3%	36.5%	28.4%	10.8%	1.4%	8.1%
5人～19人	55	56.4%	41.8%	29.1%	12.7%	5.5%	3.6%
20人以上	69	42.0%	31.9%	29.0%	27.5%	5.8%	11.6%
【業種別】							
製造業	55	50.9%	21.8%	32.7%	23.6%	3.6%	9.1%
非製造業計	143	46.9%	42.0%	27.3%	14.7%	4.2%	7.7%
建設業	25	44.0%	52.0%	12.0%	16.0%	8.0%	8.0%
運輸・通信業	23	34.8%	34.8%	47.8%	17.4%	4.3%	-
卸・小売業	21	38.1%	66.7%	14.3%	19.0%	-	9.5%
飲食・宿泊業	45	55.6%	42.2%	33.3%	8.9%	2.2%	4.4%
サービス業	29	51.7%	20.7%	24.1%	17.2%	6.9%	17.2%

表 6-2 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由<複数回答>
(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	取引先や消費者が 価格に敏感だから	競合他社との価格競争 が激化しているから	消費税以外のコスト アップ要因（原材料 価格・人件費等）が大き く、消費増税分の価格 転嫁に至らないから	取引先との契約により 価格の変更が難しい から	親会社や取引先からの 値下げ要請があるから	その他
全 体	198	95	72	57	34	8	16
【従業者規模別】							
4人以下	74	35	27	21	8	1	6
5人～19人	55	31	23	16	7	3	2
20人以上	69	29	22	20	19	4	8
【業種別】							
製造業	55	28	12	18	13	2	5
非製造業計	143	67	60	39	21	6	11
建設業	25	11	13	3	4	2	2
運輸・通信業	23	8	8	11	4	1	-
卸・小売業	21	8	14	3	4	-	2
飲食・宿泊業	45	25	19	15	4	1	2
サービス業	29	15	6	7	5	2	5

7. 消費税率引き上げに際して、貴事業所の課題や、現在及び今後の対応策などについて

1. 製造業
<p><食料品・飲料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽減税率制度への対応で販売先への確認などが必要となるため、業務効率が悪化している。（水産加工品製造） ・ 他社との価格競争が激しくなっているため、消費税率引き上げ分を販売価格へ転嫁できなかった。（業務用弁当製造） ・ 軽減税率制度に対応するため、経理の事務作業が増えている。（洋菓子類製造） ・ 消費税率引き上げによる景気や消費マインド悪化による対応として、新商品の開発や事業の見直しなどを考えている。（駅弁当製造） ・ 主力商品の食料品は軽減税率制度の対象となるため、消費税率は8%のまま販売している。一方、電気料金やパッケージなどの消費税率は10%に引き上げとなったにも関わらず、このコスト上昇分を値上げできていない状況である。（食品製造）
<p><繊維・衣服></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税率引き上げに伴い商品の販売価格が変更となったことから、未使用の伝票などが使用できなくなった。（学生服製造）
<p><木材・木製品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税率引き上げに伴う景気減速が予想されるなかで、魅力的な製品開発が必要となると感じている。（木箱製造）
<p><家具・装備品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税率引き上げ後に値引き交渉が多くあり、値引き額は引き上げ前に比べると大きくなっているため、支出を抑えるよう努力している。（看板・標識製造）
<p><金属製品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税率引き上げや健康保険料引き上げなど負担が増えているため、厳しい状況となっている。（金属加工製造）
<p><はん用・生産用・業務用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要は一部しかみられなかった。（空気圧縮機・塗装機器設備製造）
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税抜きでの取り引きをしているため、消費税率引き上げの販売価格への影響は少ない。（アスファルト合材製造） ・ これ以上の対応は難しい状況になりつつある。今後は事業縮小か、それでも対応ができなければ廃業も検討しなければいけない状況である。（仏壇・仏具製造）
2. 非製造業
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な取引先が官公庁であるため、価格転嫁では影響がなかった。（総合建設業） ・ 施行日をまたぐ消費税の適用税率の対応が大変であった。（電気・空調工事業） ・ 経費削減やコスト削減をさらに図り、消費税率引き上げに対応していきたい。（住宅建築業） ・ 消費税率引き上げ時にやや駆け込み需要があったものの、その後の反動減はみられない。また、今後の受注も例年並みとなっていることから特別な対応は考えていない。（住宅建築業） ・ 顧客とはトラブルなどなくスムーズに消費税率を引き上げられたので今後も問題ないと思われる。一方、社内の諸経費は増えるため経費削減に努めたい。（ガス、水道の配管工事業） ・ 消費税率引き上げは顧客に大きな負担となるため、コスト削減により販売価格をできるだけ抑えられるよう努力していきたい。（管工事業） ・ 消費税率引き上げの影響が拡大すると考えられるが、今のところ対応策はない。（建設業）
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主力商品が軽減税率制度の対象であるため、ほとんど影響はない。（鮮魚卸） ・ 軽減税率制度への対応などで費用・労力ともかなりの負担だった。これ以上、税制を複雑にしないで欲しい。（青果物卸）

<小売業>

- ・消費マインドに影響する業種であるため、やや駆け込み需要はあった。一方、反動減の回復時期が全く見通せない状況となっている。（呉服販売）
- ・キャッシュレス・ポイント還元事業が今年の6月末で終了するため、7月以降の対策が必要であると感じている。（スーパーマーケット）
- ・内税から外税への変更やキャッシュレス・ポイント還元事業に参画するため、キャッシュレス決済への対応をしていきたい。（家電販売）
- ・消費税率引き上げによる景気悪化に対応するため輸出販売を増やしたい。（中古車販売）

<飲食業>

- ・設備投資時は補助金などを活用していきたい。（居酒屋）
- ・消費税率引き上げに伴う売上減少に対応するためには、経営者自らの給与を削減していくしかない。（焼肉店）
- ・軽減税率制度に対応するため、経理ソフトの入れ替えなどが必要となり大変だった。（割烹）
- ・キャッシュレス・ポイント還元事業の対応を進めていきたい。（寿司店）
- ・販売価格を内税から外税に変更していく予定である。（一般食堂）
- ・消費税率が店舗（10%）と宅配（8%）で違うため、販売価格を合わせると実質、店舗での販売価格は値下げになってしまう。さらに、消耗品などの購入価格は上昇しているため利益率で見るとさらに厳しい状況となっている。（ラーメン店）
- ・消費者は価格にシビアで簡単に値上げができないため、仕入先の変更や内容量の変更などで対応している。また、最近では外食を減らす傾向が強いため中食に対応した商品を企画していきたい。（カジュアルダイニング）
- ・商品の付加価値や店舗力を磨くことで客単価を上げていきたい。（そば店）
- ・飲食料品を「店内飲食」「持ち帰り」で顧客が変更した場合、都度会計をやり直している。最近、大きなトラブルは無いが、当初は「持ち帰り」から「店内飲食」に変更した時に追加で会計をもらうことに納得しない顧客もいた。（ファーストフード）
- ・消費税率引き上げによる値上げをするには料理の質を上げるしかない。（やきとり店）

<宿泊業>

- ・前回消費税率引き上げ時より景気は悪化しているように感じる。個人客相手の商売であるため、消費マインドが回復しない限り何をしていても顧客は戻ってこないように感じる。（ホテル）

<運輸業>

- ・売上が低迷しているにも関わらず、消費税率引き上げに対応するため料金メーターの入れ替えが必要で資金繰りが大変だった。（タクシー業）
- ・消費税率引き上げによる売上減少への対応は営業時間延長しかない。（タクシー業）
- ・消費税率引き上げをして3カ月が経っても貨物量は戻ってこない。そのため、既存顧客への販売促進や新規顧客への貨物誘致を計画している。（貨物鉄道業）

<情報通信業>

- ・軽減税率制度の導入により、さまざまな手間が増えた。（民間放送業）

<その他サービス業>

- ・軽減税率制度やキャッシュレス・ポイント還元事業への対応で顧客への事務処理が増大した。（会計事務所）
- ・積極的な提案で消費税率引き上げに伴う消費マインド低下に対応していきたい。（イベント企画・施工）
- ・景気に左右されづらい業種であるため、消費税率引き上げの影響は限定的である。（警備業）
- ・大きな設備の入れ替え時は支出が多くなり大変である。（動物病院）
- ・消費税率引き上げ後に到来する契約更新での価格交渉が大変である。（情報サービス業）

V 調 査 票

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和元年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(令和2年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて令和2年1月22日(水)までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和元年 7~9月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和元年 10~12月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和2年 1~3月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和2年 4~6月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和元年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和元年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和元年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和元年7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和2年1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成31年4月～令和2年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和2年4月～令和3年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和元年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和元年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設、増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー、環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和元年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について

本調査は、令和元年10月1日の消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について調査するものです。

問1. 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|------------------|
| 1. 駆け込み需要があった | 2. やや駆け込み需要があった | 3. 全く駆け込み需要は無かった |
| 4. わからない | 5. その他() | |

問2. 令和元年 **10～12月の売上**について、前年同月(平成30年10～12月)と比較して、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 「5割以上」の売上減 | 2. 「3～5割未満」の売上減 | 3. 「2～3割未満」の売上減 |
| 4. 「1～2割未満」の売上減 | 5. 「1割未満」の売上減 | 6. 同水準の売上 |
| 7. 売上増加 | | |

問3は問2で「1」～「5」に○を付けた方にお聞きます。「6」、「7」に○を付けた方は問5へお進みください。

問3. 令和元年10～12月の売上が前年同月(平成30年10～12月)と比較して減少した理由について、**該当する番号(最大3つまで)に○**を付けてください。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 消費税率引き上げに伴い景気や消費マインドが悪化したから | 2. 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったから |
| 3. 仕入価格の上昇に伴い商品等の値上げをしたから | 4. 商圏(取引先や顧客)の景気が悪化したから |
| 5. 競合激化したから | 6. 取引先や消費者からの受注が減少したから |
| 7. 自社の商品力・サービス力が低下したから | 8. 台風などの自然災害や天候が不順だったから |
| 9. その他() | |

問4. 消費税率引き上げに伴う売上の減少が**回復すると見込まれる時期**について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 「令和元年11～12月」には回復した | 2. 「令和2年1～3月」には回復見込み |
| 3. 「令和2年4～6月」には回復見込み | 4. 「令和2年7～9月」には回復見込み |
| 5. 回復時期はわからない | 6. その他() |

問5. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 1. ほぼ全て転嫁できている | 2. 半分程度しか転嫁できていない | 3. ほとんど転嫁できていない |
|----------------|-------------------|-----------------|

問6は問5で「2」、「3」に○を付けた方にお聞きます。「1」に○を付けた方は問7へお進みください。

問6. 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁ができていない理由について、**該当する番号(最大2つまで)に○**を付けてください。

- | | |
|---|--------------------------|
| 1. 取引先や消費者が価格に敏感だから | 2. 競合他社との価格競争が激化しているから |
| 3. 親会社や取引先からの値下げ要請があるから | 4. 取引先との契約により価格の変更が難しいから |
| 5. 消費税以外のコストアップ要因(原材料価格・人件費等)が大きく、消費増税分の価格転嫁に至らないから | 6. その他() |

問7. 消費税率引き上げに際して、貴事業所の課題や、現在及び今後の対応策などがございましたらご記入ください。

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610)まで

令和元年度下期 新潟市景況調査
(令和元年7月～令和元年12月期)

発行 令和2年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610